

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月30日
【事業年度】	自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
【発行者の名称】	ノルウェー地方金融公社 (Kommunalbanken AS)
【代表者の役職氏名】	ヤニック・トランピー・グランクイスト 社長兼最高経営責任者 (Jannicke Trumpy Granquist, President & CEO)
【事務連絡者氏名】	弁護士 田 中 収
【住所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1025
【縦覧に供する場所】	該当なし

第1 【募集(売出)債券の状況】

売出債券の状況

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2022年5月27日満期 南アフリカ・ランド建ディスカ ウント債券	2012年5月	6,000万 南アフリカ ランド	0	6,000万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年2月27日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決 済型)	2014年2月	1,450万 ブラジル ・レアル	0	1,450万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年2月27日満期 ブラジル・レアル建ゼロクーポ ン債券(円貨決済型)	2014年2月	2,820万 ブラジル ・レアル	0	2,820万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年3月18日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決 済型)(2)	2014年3月	700万 ブラジル ・レアル	0	700万 ブラジル ・レアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月8日満期 円決済型ブラジルレアル建債券	2014年12月	3,065万 ブラジル ・レアル	3,065万 ブラジル ・レアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月7日満期 メキシコペソ建債券	2015年1月	9,350万 メキシコペソ	9,350万 メキシコペソ	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月21日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルレアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2015年1月	51億8,500万円	51億8,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月21日満期 円建 早期償還条項付 円/トル コリラ参照 デジタル・クーポ ン債券(円償還条件付)	2015年1月	15億6,600万円	15億6,600万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 円決済型ブラジルレアル建債券	2015年1月	2,200万 ブラジル ・レアル	2,200万 ブラジル ・レアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月19日満期 為替トリガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュアル債 券	2015年2月	134億4,300万円	134億4,300万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月18日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルレアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2015年2月	52億2,400万円	52億2,400万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2020年2月18日満期 円建 早期償還条項付 円/トル コリラ参照 デジタル・クーポ ン債券(円償還条件付)	2015年2月	19億9,500万円	19億9,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月4日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2015年2月	2,525万 ブラジル ・リアル	2,525万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月26日満期 円建 為替・株価指数参照型 デ ジタルクーポン債券(ノックイン 期限前償還条項付)	2015年2月	10億円	10億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月27日満期 早期償還条項付 ブラジルリアル 円為替レート連動デジタル・ クーポン円建債券	2015年2月	16億1,900万円	16億1,900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月27日満期 円高リスク軽減型 期限前償還条 項付 ブラジルリアル・日本円連 動 円建デジタルクーポン債券	2015年2月	11億4,000万円	11億4,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月3日満期 トルコ・リラ建債券	2015年3月	930万 トルコリラ	930万 トルコリラ	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月2日満期 円建 為替トリガー早期円償還条 項 デジタルクーポン インドネ シアルピア/日本円連動債券	2015年3月	40億7,700万円	40億7,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月2日満期 為替トリガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/トルコリラ デジタルクーポン・デュアル債 券	2015年3月	125億4,000万円	125億4,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年4月2日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2015年3月	1,600万 ブラジル ・リアル	1,600万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年4月20日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2015年4月	46億9,900万円	46億9,900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年5月満期 インドルピー 建債券(円貨決済 型)	2015年5月	10億9,530万 インドルピー	10億9,530万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年5月26日満期 為替トリガー早期円償還条項 満 期円償還特約付 円/ニュージ ランドドル デジタルクーポン・ デュアル債券	2015年5月	9億6,800万円	9億6,800万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2020年5月26日満期 円建 為替トリガー早期円償還条 項 デジタルクーポン インドネ シア ルピア/日本円連動債券	2015年5月	45億8,200万円	45億8,200万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年6月11日満期 円決済型インドルピー建債券	2015年5月	2億6,000万 インドルピー	2億6,000万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年6月2日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルレアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2015年6月	47億9,500万円	47億9,500万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年7月7日満期 南アフリカランド建債券	2015年6月	4,800万 南アフリカ ランド	4,800万 南アフリカ ランド	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年7月7日満期 円決済型インドルピー建債券	2015年6月	5億1,200万 インドルピー	5億1,200万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年7月22日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルレアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2015年7月	23億4,100万円	23億4,100万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年9月9日満期 円決済型ブラジルレアル建 債券	2015年8月	2,500万 ブラジル ・レアル	2,500万 ブラジル ・レアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年9月9日満期 円決済型インドルピー建債券	2015年8月	4億900万 インドルピー	4億900万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年8月28日満期 円高リスク軽減型 インドネシ ア・ルピア建債券(円貨決済型)	2015年8月	1,000億 インドネシア ルピア	1,000億 インドネシア ルピア	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月4日満期 円決済型インドルピー建債券 (2)	2016年1月	4億8,000万 インドルピー	0	4億8,000万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月29日満期 ブラジル・レアル建債券(円貨決 済型)	2016年1月	4,500万 ブラジル ・レアル	4,500万 ブラジル ・レアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月26日満期 トルコ・リラ建債券 (2)	2016年2月	2,450万 トルコリラ	0	2,450万 トルコリラ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年3月9日満期 円決済型インドルピー建債券 (2)	2016年2月	5億6,000万 インドルピー	0	5億6,000万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年2月28日満期 南アフリカランド建債券	2016年2月	2億500万 南アフリカ ランド	0	2億500万 南アフリカ ランド	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2021年4月6日満期 円決済型インドルピー建債券 (2)	2016年3月	5億3,050万 インドルピー	0	5億3,050万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月30日満期 円決済型インドルピー建債券 (1)	2016年7月	10億150万 インドルピー	10億150万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年7月27日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券(毎月利払)	2016年7月	380億 インドネシア ルピア	0	380億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年9月7日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券(毎月利払)	2016年8月	380億 インドネシア ルピア	0	380億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年8月26日満期 インドルピー建債券(米ドル決済 型)	2016年8月	3億3,500万 インドルピー	0	3億3,500万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年11月9日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券(毎月利払)	2016年10月	429億 インドネシア ルピア	0	429億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年1月5日満期 円決済型インドルピー建債券	2016年12月	18億8,900万 インドルピー	0	18億8,900万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年12月21日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2016年12月	370億 インドネシア ルピア	0	370億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年12月16日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2016年12月	85億2,100万円	0	85億2,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(みずほ フィナンシャルグループ)	2017年1月	3億円	3億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年2月3日満期 円決済型インドネシアルピア建債 券	2017年1月	350億 インドネシア ルピア	0	350億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年1月27日満期 円決済型インドルピー建債券 (1)	2017年1月	13億8,200万 インドルピー	4億3,500万 インドルピー	9億4,700万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月満期 トルコリラ建債券	2017年2月	1億675万 トルコリラ	1億675万 トルコリラ	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2020年2月満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済 型)	2017年2月	8,724万 ブラジル ・リアル	8,724万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月満期 インドルピー建債券(円貨決済 型)	2017年2月	8億9,090万 インドルピー	8億9,090万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年2月17日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルリアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2017年2月	153億6,800万円	0	153億6,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月22日満期 南アフリカ・ランド建債券(2)	2017年2月	5億2,540万 南アフリカ ランド	0	5億2,540万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年3月3日満期 円決済型インドルピー建債券	2017年2月	13億4,800万 インドルピー	0	13億4,800万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年2月17日満期 インド・ルピー建債券(円貨決済 型)(1)	2017年2月	3億 インドルピー	9,000万 インドルピー	2億1,000万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年2月28日満期 ステップダウン型 期限前償還条 項付 インドネシアルピア・日本 円連動 円建デジタルクーポン債 券	2017年2月	9億3,000万円	0	9億3,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月5日満期 円決済型ブラジルリアル建債券 (1)	2017年3月	3,230万 ブラジル ・リアル	3,230万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年3月3日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2017年3月	360億 インドネシア ルピア	0	360億 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(アルプス 電気)(3)	2017年3月	15億円	15億円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年3月18日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(T & D ホールディングス)	2017年3月	7億8,800万円	7億8,800万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年4月2日満期 円決済型ブラジルリアル建債券	2017年3月	1,350万 ブラジル ・リアル	1,350万 ブラジル ・リアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年4月9日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(野村ホー ルディングス)	2017年3月	6億3,400万円	6億3,400万円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2022年3月23日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルレアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2017年3月	108億9,400万円	0	108億9,400万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年5月25日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルレアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2017年5月	181億6,800万円	0	181億6,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年6月満期 トルコリラ建債券	2017年6月	4億6,866万 トルコリラ	4億6,866万 トルコリラ	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年6月満期 メキシコペソ建債券	2017年6月	5億3,040万 メキシコペソ	5億3,040万 メキシコペソ	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年6月満期 ブラジルレアル建債券(円貨決済 型)	2017年6月	1億8,197万 ブラジル ・レアル	1億8,197万 ブラジル ・レアル	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年6月満期 インドルピー 建債券(円貨決済 型)	2017年6月	19億1,930万 インドルピー	19億1,930万 インドルピー	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年7月11日満期 期限前償還条項付 円/ブラジル レアル為替連動 円建債券	2017年7月	141億3,000万円	0	141億3,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年7月25日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルレアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付) (1)	2017年7月	113億8,000万円	900万円	113億7,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年8月13日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券 (1)	2017年7月	1,700億 インドネシア ルピア	1,700億 インドネシア ルピア	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年8月16日満期 円決済型インドルピー建債券	2017年7月	1億7,500万 インドルピー	0	1億7,500万 インドルピー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年8月24日満期 円建 早期償還条項付 円/トル コリラ参照 デジタル・クー ポン債券(円100%償還条件付)	2017年8月	154億200万円	0	154億200万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年8月24日満期 円建 早期償還条項付 円/ブラ ジルレアル参照 デジタル・ クーポン債券(円100%償還条件 付)	2017年8月	57億700万円	0	57億700万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年9月8日満期 円償還条項付 円/トルコリラ為 替連動 トルコリラ建債券	2017年9月	4億811万 トルコリラ	0	4億811万 トルコリラ	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2022年9月8日満期 期限前償還条項付 円 / ブラジル レアル為替連動 円建債券	2017年9月	55億4,900万円	0	55億4,900万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年9月21日満期 円建 早期償還条項付 円 / トル コリラ参照 デジタル・クーポ ン債券(円償還条件付)	2017年9月	229億5,200万円	0	229億5,200万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年10月11日満期 期限前償還条項付 円 / ブラジル レアル為替連動 円建債券	2017年10月	55億8,000万円	0	55億8,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年10月11日満期 円償還条項付 円 / トルコリラ為 替連動 トルコリラ建債券	2017年10月	2億7,181万 トルコリラ	0	2億7,181万 トルコリラ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年11月10日満期 トルコリラ建債券	2017年10月	938万 トルコリラ	938万 トルコリラ	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年12月1日満期 期限前および満期時円建償還条 項付 トルコ・リラ建債券	2017年11月	1,600万 トルコリラ	0	1,600万 トルコリラ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株価 連動3段デジタルクーポン 円建 債券 (1) (2)	2018年1月	248億4,600万円	1,500万円	248億3,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月10日満期 期限前償還条項付 日経平均株 価・S&P500 複数株価指数連動3 段デジタルクーポン 円建債券 (2)	2018年1月	88億1,800万円	0	88億1,800万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 メキシコペソ建債券 (2)	2018年1月	1億6,500万 メキシコペソ	0	1億6,500万 メキシコペソ	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 円建 期限前償還条項付 2指数 (日経平均株価・S&P500指数)連 動デジタル・クーポン債券(ノッ クイン条項付 満期償還金額2指 数連動型) (2)	2018年1月	30億円	0	30億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(T&Dホー ルディングス) (2)	2018年1月	10億円	0	10億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(SUMCO) (2)	2018年1月	10億円	0	10億円	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2021年1月20日満期 判定価格逡減型期限前償還条項付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(三井化学) (2)	2018年1月	5億円	0	5億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月30日満期 円建 早期償還条項付 日経平均 株価・S&P500 複数指数連動債券	2018年1月	96億7,600万円	96億7,600万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年1月25日満期 円建 早期償還条項付 トルコ リラ/円参照 デジタル・クーポ ン債券(円償還条件付)	2018年1月	149億6,100万円	0	149億6,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 円建 判定価格逡減型期限前償還 条項付 日経平均株価連動デジタ ル・クーポン債券(ノックイン条 項付 満期償還金額日経平均株価 連動型)	2018年1月	19億2,700万円	19億2,700万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年1月26日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(SOMP Oホールディングス) (2)	2018年1月	15億円	0	15億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月29日満期 期限前償還条項・ノックイン条 項・他社株転換条項付 デジタル クーポン円建債券(東京エレクト ロン株式会社)	2018年1月	9億9,000万円	9億9,000万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(住友電気工業) (2)	2018年1月	9億2,000万円	0	9億2,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月9日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株転換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(ジェイ エフイーホールディングス) (2)	2018年1月	11億8,100万円	0	11億8,100万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年1月24日満期 他社株転換条項および早期償還 条項付 円建債券(株式会社安川 電機)	2018年1月	7億円	7億円	0	該当なし

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	事業年度末 の未償還額	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融 商品取引業協 会名
ノルウェー地方金融公社 2021年2月10日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(セイコーエプソン) (2)	2018年1月	9億6,000万円	0	9億6,000万円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2020年2月6日満期 期限前償還条項付 ノックイン条 項付 他社株轉換条項付 円建 デ ジタル・クーポン債券(パナソ ニック)	2018年1月	15億2,900万円	15億2,900万円	0	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2021年2月2日満期 判定価格逡減型期限前償還条項 付 ノックイン条項付 他社株転 換条項付 円建 デジタル・クー ポン債券(帝人) (2)	2018年1月	7億円	0	7億円	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年3月9日満期 円決済型インドネシアルピア建 債券	2018年2月	590億5,000万 インドネシア ルピア	0	590億5,000万 インドネシア ルピア	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年4月27日満期 ブラジル・リアル建債券(円貨売 買型)	2018年4月	6,050万 ブラジル ・リアル	0	6,050万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年3月2日満期 ブラジル・リアル建債券(円貨売 買型)	2019年2月	5,500万 ブラジル ・リアル	0	5,500万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年7月満期 ブラジルリアル建債券(円貨決済 型)	2019年7月	7,373万 ブラジル ・リアル	0	7,373万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2022年7月満期 インドルビー 建債券(円貨決済 型)	2019年7月	21億7,110万 インドルビー	0	21億7,110万 インドルビー	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年7月27日満期 米ドル建債券	2019年7月	93万米ドル	0	93万米ドル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年7月27日満期 南アフリカ・ランド建債券	2019年7月	1,340万 南アフリカ ランド	0	1,340万 南アフリカ ランド	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2023年8月3日満期 ブラジル・リアル建債券(円貨売 買型)	2019年7月	1,794万 ブラジル ・リアル	0	1,794万 ブラジル ・リアル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年8月満期 米ドル建債券	2019年8月	483万米ドル	0	483万米ドル	該当なし
ノルウェー地方金融公社 2024年8月満期 豪ドル建債券	2019年8月	665万7,000 豪ドル	0	665万7,000 豪ドル	該当なし

(1) 一部買入償却されている。

(2) 2021年1月1日以降本書提出日までの間に全額償還されている。

(3) アルプス電気株式会社は、2019年1月1日付で商号を「アルプスアルパイン株式会社」に変更している。

第2 【外国為替相場の推移】

(1) 【最近5年間の会計年度(又は事業年度)別為替相場の推移】

豪ドル、米ドル、南アフリカランド、インドルピー、インドネシアルピア、ブラジル・レアルおよびトルコリラと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

(2) 【当会計年度(又は事業年度)中最近6月間の月別為替相場の推移】

同上

(3) 【最近日の為替相場】

同上

第3 【発行者の概況】

- 注(1) 本書中「発行者」または「公社」とあるのはノルウェー地方金融公社(Kommunalbanken AS)を指すものとし、「ノルウェー」とあるのはノルウェー王国を指すものとする。
- (2) 特に記載のあるものを除き、本書中「クローネ」または「NOK」とあるのは、ノルウェー・クローネを意味する。参考までに2021年6月9日現在の株式会社三菱UFJ銀行により発表された対顧客電信売買相場の仲値は、1ノルウェー・クローネにつき13.24円であった。
- (3) 発行者およびノルウェー王国の会計年度は、暦年と一致している。
- (4) 本書中の数字は四捨五入されているものがあり、この場合は、それらの数字を合計した場合の数値と合計の数値は必ずしも一致しない。

1 【発行者が国である場合】

該当事項なし

2 【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3 【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

沿革

ノルウェー地方金融公社はその定款に基づきノルウェー政府100%出資のノルウェー地方自治体銀行(Norges Kommunalbank)の後継法人である。

ノルウェー地方自治体銀行は、ノルウェーの制定法(国会決議)に基づき、1926年2月12日に、ノルウェーの地方自治体に対し低コストの資金を提供する目的で設立された。

「ノルウェー地方自治体銀行の有限責任法人への組織変更に関する法律」(1999年7月16日第68号)に従い、ノルウェー地方自治体銀行は、1999年11月1日付で有限責任法人に組織変更された。

この組織変更は当該法律に規定されている特別な権限の下実施され、公社が1999年11月1日付でノルウェー地方自治体銀行の資産、権利および義務を承継した。

公社は銀行免許を有しておらず、ノルウェー財務省から金融機関として金融業務を遂行するために必要な免許を得ている。かかる免許は2015年4月10日第17号金融事業法(以下「金融事業法」という。)により取り換えられた金融機関法に基づいて与えられたものである。公社は金融監督庁(Finanstilsynet)によって監督されている。

株主および政府との関係

公社は、ノルウェー地方自治体銀行と同様、ノルウェーの地方自治体に対し低コストの資金を提供することを業務の目的としている。ノルウェー政府は、1999年11月の組織変更当初、公社をノルウェー政府100%出資(660百万クローネ)の法人としたが、地方自治体年金基金(Kommunal Landspensjonskasse)(以下「KLP」という。)が、2000年2月29日に、公社株式の20%を政府から時価で譲受けた。その後、2009年5月7日付(2009年6月24日付で国会(Storting)の承認がなされている。)で、ノルウェー政府はKLPの保有する20%の株式を取得し、公社はノルウェー政府に完全所有されることになった。

公社の株主はノルウェー政府および地方自治体部門のみに限定されており、また、公社の信用力を低下させない場合に限り公社の株式の譲渡ができるものとされている。ノルウェー政府は、公社株式の保有に関し、金融事業法上の持分上限制限の規制を免除されている。

2020年12月31日現在、公社の株式資本は以下のとおりである。

株主	所有株式数	所有割合(%)
ノルウェー政府	3,894,625 株	100

公的な役割

地方自治体部門はノルウェー国内で大きな役割を担っており、GNPの約5分の1を占めている。地方自治体部門では行政と財政が不可分である。ノルウェー政府は、公社が地方自治体部門に対する低コストの主要な資金提供者として、ノルウェー国内での公社の重要性を認識している。

公社は、リスク調整済資本利益率を、競合する金融機関と同レベルにすることを目指しており、政府は公社がその資本基盤を強化するために合理的な利益を留保することを承認している。

公社は、95年にわたる事業の歴史の中で貸倒損失または債務不履行を蒙ったことがない。これは公社の保守的な貸付方針を示すだけでなく、ノルウェーの地方財政の性格をも反映するものである。地方自治体は政府によって厳格に監督されており、地方自治体は営業損失のための予算を計上できず、また翌3年間の予算で実損失を補填しなければならない。地方自治体法の下では、地方自治体は財政破綻することはできず、再建のためには特定の手続をとらなければならない。なお、これまでにかかる手続がとられたことはない。

監督および規制

公社は、ノルウェーの商業銀行法や貯蓄銀行法の規制を受けないが、金融機関として金融監督庁によって監督されている。

金融事業法の規定により、財務大臣は自己資本比率算出のためのガイドラインを作成した。自己資本比率の主たる算出方法として、ガイドラインはリスク・資産比率を適用しているが、これは資産とオフバランス・シート項目の合計額(資産の種類により算出されたリスクを反映し、加重したもの)の資本に対する比率である。資本は、Tier1資本(株式資本、その他の自己資本およびその他ノルウェー政府関連当局が個別に承認した資本の種類)、追加資本(満期前最終5年間の各年に対し20%を控除した劣後債務)、および一般準備金から成る。四半期財務書類の作成後、見積未払配当金を控除した税引後当期利益をTier1資本に加えることができる。最低自己資本比率要件は12.9%である。最低自己資本比率要件は金融グループ内の個々の金融機関および連結ベースで金融グループに適用される。

公社の資本合計は、2020年度末現在、18,538百万クローネである。リスク調整済自己資本比率は23.3%となった。ノルウェーの規則に基づき、公社から地方自治体への貸付は、リスク・ウェイトを20%としている。

金融事業法は金融機関が単一の顧客に付与でき得る貸付金の総額について、いくつかの制限を課している。金融事業法の規則は欧州連合指令92 / 121 / ECおよび93 / 6 / ECに準拠している。

ノルウェー地方自治体銀行の場合とは異なり、公社はノルウェー国外における債券の発行を禁止されておらず、また国会がノルウェー地方自治体銀行に課していた年間貸付・借入限度額の規制も受けない。

日本との関係

特記すべき事項はない。

(2) 【資本構成】

以下の表は2020年12月31日現在の公社の非連結ベースの資本構成であり、公社の監査済計算書類から引用したものである。この表は、後記「(5) 経理の状況」に記載の2020年度財務書類と併せて読まれるべきである。

(単位：百万クローネ)

債務：

債務	447,633
劣後債務	2,106
その他	29,942
債務合計	479,681

資本：

株式資本	3,895 ¹⁾
その他Tier1資本	2,392
剰余金	12,251
資本合計	18,538
資本構成 ²⁾	498,219

1) 公社の株式資本は3,895百万クローネであり、各額面金額1,000クローネの払込済普通株式3,894,625株により構成されている。2020年12月31日現在、ノルウェー政府が3,894,625株(100%)を保有している。

2) 資本および負債の合計。なお、自己資本比率の計算のための総資本は、追加資本に該当する劣後債務の一部のみを考慮して計算されるため、合計で18,966百万クローネとなる。

(3) 【組織】

公社の運営と監督は、定款で定められている。定款は、公社設立時にノルウェー国王により承認され、定款の変更には国王の承認が必要とされている。

金融事業法では、金融機関は最低4名から成る取締役会および最低12名から成る監督委員会を設置しなければならないとされている。公社の定款はこれに従ったものであり、公社は以下のような機関を設置している。

取締役会および業務執行

公社の取締役会は、多様性ならびに幅広い資格、経験およびバックグラウンドを集団として示し、5名以上9名以下の取締役により構成されている。従業員の過半数の決定により、取締役の3分の1および少なくとも2名は、従業員の代表者として公社の従業員の中から従業員により選任されるように要求することができ、その他の取締役は定時株主総会で選任される。現在は、取締役(従業員代表を除く。)は、定時株主総会によって選任されている。また、定時株主総会で取締役会の会長、副会長が選任される。

指名委員会は、取締役会の会長、副会長およびその他の非従業員の選任の準備を行う。

取締役の任期は2年である。

公社の全般的な業務運営に関する責任は、取締役会が負っている。取締役会の定足数は取締役の過半数である。決議事項は出席取締役の過半数の賛成で可決され、修正または変更提案は全取締役の3分の1超の合意を必要とする。

経営責任者は取締役会により選任され、公社を代表して、取締役会が決定した決定事項に従って公社の日常的な事業 / 活動の運営を遂行する責任を負っている。

2020年12月31日現在の取締役会の構成および各取締役の主要な他の職務は以下のとおりである。

名前	地位	他の職務
ブリット・クリスティン・サーボ・ル グラン女史	取締役会会長	経営学学士、経営学修士。KBN報酬委員会委員長。 KBNリスク委員。フィッギオ・エーエスの会長。 ノールファンドの取締役。ノルウェー政府年金基金 グローバルの倫理委員。2020年に15回の取締役会議 に参加。
ルーネ・ミッドゴール氏	取締役会副会長	経営学修士および公認金融アナリスト(AFA)。KBNリ スク委員会委員長。2020年に15回の取締役会議に参 加。
ペッテル・スティーン・ジュニア氏	取締役	教師。元ハウゲスン市長。スヴァイオ市コンサルタ ント/アドバイザー。KBN報酬委員。ハウガラン ド・クラフト・エーエス会長。2020年に14回の取締 役会議に参加。
アイヴィン・アーヴェン氏	取締役	経営学修士およびファイナンスの2年間のエクステ ンション・プログラム履修。エクイノールのグルー プ・リスク機能内シニア・リスク・アドバイザー。 KBNリスク委員。エクイノール・アセット・マネジ メント・エーエスエー取締役会の取締役代理および 同リスク委員会委員長。教会執事センタースタヴァ ンゲル会長。2020年に15回の取締役会議に参加。
マッタ・タークヴァム女史	取締役	経営学修士およびファイナンス修士。元テレノ ール・エーエスエー内部監査取締役および財務部長。 KBN会計監査委員会委員長。フォンテネヒューセッ ト・アスケル副会長。2020年に14回の取締役会議に 参加。
イーダ・エスポリン・ヨンソン女史	取締役	弁護士。ホーヴィン・エーエス法律事務所のパート ナー。KBN会計監査委員。2020年に14回の取締役会 議に参加。
トーリル・ホブデナック女史	取締役	経済経営学修士。ラウマ市事務総長(CEO)。KBN会計 監査委員。2020年に5回の取締役会議に参加。
ハラルド・ヤコブセン氏	従業員代表	経済経営学修士。KBNサステナビリティ部部長。KBN 報酬委員。ウトヤ・エーエス取締役。代理はラー シュ・ルドヴィグセン。2020年に15回の取締役会議 に参加。
アンネ・イエニー・ドゥヴァルグスダ ル女史	従業員代表	経済経営学修士。CEMS MIMプログラム履修。KBNシ ニア・リレーションシップ・マネジャー。2020年に 7回の取締役会議に参加。

株主総会

定時株主総会は毎年6月末までに開催される。定時株主総会は、取締役、監督委員、指名委員、および会計監査人の選任、監査済財務書類の承認、取締役会、監督委員会および取締役会の小委員会のメンバーならびに会計監査人の報酬の決定を行うものとする。2020年12月31日現在、株主はノルウェー政府(100%)である。

監督委員会

公社の監督委員会は12名の監督委員および5名の監督委員代理により構成される。監督委員のうち1名および監督委員代理のうち1名はそれぞれ従業員の中から従業員により選任されるが、その他の委員は定時株主総会で選任される。監督委員の任期は2年である。

監督委員会は、少なくとも年1回または委員長が必要と判断する場合、もしくは取締役会または監督委員2名以上による求めに応じて、随時招集され、開催される。監督委員会の定足数は監督委員またはその代理の3分の2以上の出席である。決議は、出席者の過半数の賛成で可決され、全委員の3分の1超が投票を行った場合にのみ有効とする。

監督委員会の役割は、公社の事業が法律、規則、定款、ならびに公社の株主総会および監督委員会の決議に従い遂行されるよう努めることである。また監督委員会は、独立会計監査人により作成された財務書類を精査しなければならない。

定款に従い、監督委員は定時株主総会で選任される。

監督委員会の委員の資格要件は特に定款で定められていない。しかし、従業員代表を除き、現職のノルウェー自治改革省および地方自治体の上級職員またはそれらの経験者から選任されている。

指名委員会

指名委員会は、株主総会で選任される3名以内の委員および1名の委員代理により構成され、任期は2年である。

指名委員会は、以下の役職と機能において候補者を指名する。

取締役会の会長および副会長

取締役会のその他役員(従業員の中から従業員により選任された者を除く。)

指名委員会の委員および委員代理

従業員

2020年12月31日現在、公社の正規従業員は80名であった。

組織機構

公社の内部組織機構は、有限責任法人への転換のため1999年初めに変更された。公社の組織は現在8部門により構成されている。すなわち、融資部門、金融市場部門、リスク管理およびコンプライアンス部門、会計・財務報告部門、ITおよび運営部門、広報部門、法務および規制関連業務部門、人事・戦略およびデジタル開発部門である。

公社の事務所は、オスロ市0161、ホーコン7世通り5b(Haakon VII's Gate 5b, 0161 Oslo)にあり、これが公社の登記上の本社である。

(4) 【業務の概況】

概要

公社の主な目的は、様々な投資事業について、県、地方自治体および地方自治体関連企業に対し競争力のあ
る条件で融資を行うことである。融資は、主に地方自治体の投資のために設計されるファイナンス事業に使用
され、それらの融資に地方政府保証が付されていることを条件として、民間の保健機関、共同の水道事業およ
び地方自治体へのサービスを提供するその他の組織に対しても行われる。公社はまた、県からの保証が一切な
い道路建設に対しても融資を行っている。

公社は、国内および国際的な資本市場から直接資金を調達しているが、低資金調達コストおよび高い経営効
率のおかげで、地方自治体部門への低利融資は競争力のあるものとなっている。公社の保有資産は優良資産で
あり、ノルウェーの地方自治体への95年間の貸付の歴史においてこれまで貸倒損失を蒙ったことがない。ま
た、公社はあらゆるリスクを考慮した厳しいリスク管理を行っている。

2020年度 年次報告

2020年度における公社の活動

ノルウェー地方金融公社は、ノルウェーの地方自治体に対する最も重要な貸付機関である。公社の役割は、
市場環境にかかわらず、魅力的で長期的な資金調達を提供することである。公社は、2020年において547件の
新規貸付を行い、その総額は58十億クローネであった。これらの貸付金を、学校、健康および医療施設、水道
および廃水分野のシステムを含む事業ならびに気候変動に対する適応への投資に利用した。公社の堅調な財務
成績、明確な気候変動対策事業への貸付における好調な成長、効率的な営業および高水準の顧客満足度は、公
社が社会的役割を果たすことに成功していることを示している。

2020年における公社の貸付残高は、2019年における2.5%の増加に対して、2.7%増加した。2020年の成長の
多くは、当年最後の2ヶ月に見られた。明確な気候変動対策事業に対する公社のグリーン融資は、2.9十億ク
ローネ増加し、2019年と比べて11.2%の増加に相当した。

2020年の当期利益は、2019年の1,283百万クローネに対し、1,159百万クローネであった。

2020年の純利息収益は、2019年と比べて若干減少した。公社の収益は、主に貸付活動から生じている。2020
年における公社の利益は、年初の予想と比べて若干減少したが、これは、コロナウイルスのパンデミック中
に、ノルウェー中央銀行による金利の引下げに合わせて、公社が自身の融資金利を迅速に引き下げたことによ
るものであった。公社は、ノルウェーの主要政策金利の引下げが地方自治体に確実に利益をもたらすために、
かかる行動をとった。公社の流動性管理活動による利鞘が減少したことに伴い、利益は予想どおり減少した。
2020年の公社の当期利益は、当年における金融商品の価値の変動による未実現利益により、プラスの影響を受
けた。2020年の公社の税引後株主資本利益率は7.4%であり、2020年の公社の資本は2,137百万クローネ増加し
た。この増加は、増資、2019年の公社の当期利益の全額が資本に振り替えられたこと、および公社が以前の少
額の発行に代えて新たなTier1資本商品を発行したことによるものであった。

戦略および目標

2019年11月、ノルウェー政府は、公的保有に関する政策についての新たな白書である「政府による企業の直接保有 - 持続可能な価値の創出」(国会報告(白書)第8号 2019年-2020年)を発表した。この新たな白書では、持続可能な価値の創出を特に強調しており、また政府が持分を保有する企業には透明性および信頼性を求めることが明示されている。

かかる白書において、「政府によるノルウェー地方金融公社の保有の目的は、地方自治体への融資を容易にすること」であり、また、「政府の保有者としての目標は、長期にわたって最大限可能な収益を達成することである」と述べられている。公社の株主の収益目標および予想配当金ならびに公社の市場環境を問わない融資提供の必要性は、公社の財政計画の指針となっている。公社の現行のビジネスモデルは、公社の信用格付が最上級の格付であるAAAであることに基づいている。

2020年、公社の取締役会は、公社の現行の戦略を「持続可能な社会の構築」に更新した。公社は、責任ある貸付業務を行うことで、社会におけるその役割を果たすことを目指している。

公社が目標を確実に達成できるよう、取締役会は戦略期間において以下の分野を優先している。

顧客第一：公社は、ノルウェーの地方自治体および県の当局にとって最も重要な資金調達のパートナーとなり、顧客を最優先することを推進力としている。

強固な市場参加者：国内外の資本市場における強固な立場により、公社はノルウェーの地方自治体が魅力的な融資へのアクセスを有することを確実なものとする。

グリーン資金調達のリーダー：公社は、顧客が気候変動に関する目標の達成に成功するよう支援する。

デジタルファーストの選択：公社のデジタルソリューションは、公社の顧客が可能な限り最高の顧客体験を得ることを確実にし、公社における簡略化および質の向上に貢献する。

未来志向型組織：公社は、ノルウェーの地方自治体の資金調達および未来志向型の資金調達手段の発展における知識集約型事業として認識されている。

持続可能な価値の創出：公社の活動は、長期的な価値を創出する方法で、財務、社会および環境上の検討事項の平衡を取る。

年次会計報告

取締役会は、ノルウェー会計法第3条3a項に基づき、継続企業として存続する公社の能力は引続き変わらないこと、および(2020年度の)財務書類は、継続企業の公準に基づき作成されていることを確認している。2020年12月31日に終了した年度の財務書類およびこれに対する注記は、年度末現在の公社の財務状態を適切に記載していると取締役会は考えている。年次会計報告は、国際財務報告基準(IFRS)に従って作成された。

2020年の当期利益は、2019年の1,283百万クローネに対し、1,159百万クローネであった。

2020年の純利息収益は、2019年の1,875百万クローネに対し、合計1,672百万クローネであった。2020年の公社の貸付活動からの純利息収益は、貸付高の増加によるプラスの影響を受けたものの、金利の低下および信用スプレッドの縮小により、全般的な純利息収益は減少した。公社の流動性管理ポートフォリオからの純利息収益は、2020年の公社の収益に対して予想どおり小さな貢献となった。サービス料および手数料は、ノルウェー預金保証基金が運営する破綻処理基金に対する公社の拠出金に一部起因し、2019年の87百万クローネから増加し、2020年は115百万クローネであった。かかる基金に対する2020年の公社の拠出金は、約70百万クローネであった。

公社の発行債券買戻し、流動性資産ポートフォリオにおける債券売却および金融デリバティブ契約の締結といった形の市場取引による純トレーディング収益は、2019年の23百万クローネに対して、2020年は当期利益に25百万クローネ寄与した。

2020年の公社の税引後未実現純利益の224百万クローネは、公正価値で測定される貸付および債券の投資の両方に関連するものである。かかる利益は、信用スプレッドが狭まったことによるものであった。公社は、2019年に213百万クローネの税引後未実現利益を認識したが、これらも公正価値で測定される貸付および債券の投資に関連するものであった。公社の借入金の価値の変動は、公社自身の信用リスクの変動を考慮に入れずに、7百万クローネの未実現損失をもたらした。

2020年における包括利益合計は、2019年の1,515百万クローネに対し、1,255百万クローネとなった。

公社の金融商品は通常、満期保有目的であり、公社の利益に対する未実現損益の影響は、市場における変動が逆転した際または金融商品が満期を迎えた際に相殺される。

2020年における255百万クローネの公社の営業費用合計は、2019年とほぼ同水準であったが、予想と比べて若干減少した。人件費の減少は主に、公社の利益分配制度における支払いが2020年はなかったこと、また、一部にはコロナウイルスのパンデミックに起因して、一部の採用が延期されたことによるものであった。その他の営業費用における増加は、公社のデジタル顧客推進策ならびに内部品質の向上および効率改善のプロジェクトに関連するものであった。サイバーセキュリティ上の脅威に対する保護を強化するためのアップグレードも実施された。

2020年12月31日現在、公社の資産合計は、2019年度末現在では460.8十億クローネであったのに対して、498.2十億クローネであった。2020年における公社の資産合計は、一時的にノルウェー・クローネの価値が下落したことから、著しく変動した。2020年3月における市場の混乱により、ノルウェー・クローネは大幅に低下し、公社の資産合計は、2020年第1四半期末現在550十億クローネ超に増加した。ノルウェー・クローネは、2020年度末にかけて上昇したが、これにより12月のノルウェー・クローネ建ての公社の資産合計は減少した。公社が保有する現金および現金同等物は、2019年度末現在より増加し、公社の貸付活動の増加と併せて、公社の資産合計の増加をもたらした。

2020年12月31日現在、公社の総資本は18,966百万クローネであった。そのうち14,574百万クローネが普通株式等Tier1資本であった。2020年12月31日現在、普通株式等Tier1自己資本比率は17.9%であり、自己資本比率(Tier1資本)は20.8%、自己資本比率(合計)は23.3%であった。2020年12月31日現在、レバレッジ比率は3.7%であった。2020年度末現在の公社の普通株式等Tier1自己資本比率は、特に繰延税金資産に係る普通株式等Tier1資本からの控除の影響を受けている。これらの税金資産は、会計上の純利益と課税収益との間の一時差異から生じている。公社は、一時差異の計算に関して税務当局と継続的に協議している。一時差異は時間の経過とともに消滅するものの、年度末直前の外国為替相場における大幅な変動等、一定の状況下では、一定期間の会計上の未払税額および繰延税金に重大な影響を与え、公社の自己資本比率にも負の影響を与える可能性がある。

2020年12月31日現在、第2の柱における要件を含む公社が対象となる自己資本比率要件では、普通株式等Tier1自己資本比率を15.2%、自己資本比率(Tier1資本)を16.7%および自己資本比率(合計)を18.7%有することが要求されている。公社はまた、3.0%超のレバレッジ比率を有することが要求される。

公社は、常にその時点において効力を有する規制要件に従うことを確実にするために、自身の業務を管理している。2020年12月31日現在、公社が対象となるリスク・ウェイト後自己資本比率要件は、2019年12月31日現在より0.4%ポイント増加した。かかる増加は、カウンターシクリカルな資本バッファ要件が1.5%ポイント減少したこと、第2の柱における要件が1.6%から2.3%に引き上げられたこと、および組織独自のシステミック・リスク・バッファが導入され、それに伴うバッファの割合の増加により、公社に適用される割合が1.1%ポイント増加したことの組合せによるものであった。これらのうち最初の変更は2020年上半期に行われ、最後の変更は2020年12月31日付で実施された。

主要財務数値

(単位：百万クローネ)	2020年	2019年
業績 1)		
純利息収益	1,672	1,875
コア利益 2)	922	1,071
税引前利益	1,537	1,771
当期利益	1,159	1,283
税引後株主資本利益率 3)	7.4%	9.5%
税引後株主資本利益率(コア利益) 4)	6.3%	8.3%
税引後総資産利益率 5)	0.2%	0.3%
税引後総資産利益率(コア利益) 6)	0.2%	0.2%
貸付金		
新規貸付金	57,699	53,825
貸付残高 7)	318,235	309,758
流動性資産ポートフォリオ 7)	123,585	107,350
借入金		
新規長期借入金	107,822	72,508
発行債券買戻し	1,051	276
償還	106,676	95,704
借入金合計 7)	405,451	400,489
資産合計	498,219	460,778
資本		
資本	18,538	16,401
自己資本比率(合計)	23.3%	22.6%
自己資本比率(Tier1資本)	20.8%	20.1%
普通株式等Tier1自己資本比率	17.9%	17.4%
レバレッジ比率	3.7%	3.7%
流動性カバレッジ比率(LCR) 8)		
合計	191%	348%
ノルウェー・クローネ	77%	73%
ユーロ	200%	800%
米ドル	188%	422%
豪ドル	1,239%	無限大
日本円	716%	533%
英ポンド	97,768%	無限大
その他の主要財務数値		
グリーン融資 9)	26,112	23,049
グリーンボンド 10)	15,976	16,615
抑制または削減した二酸化炭素(二酸化炭素換算トン) 11)	50,058	50,938
二酸化炭素換算トン排出量 12)	74.5	191.8
公社における女性雇用比率	41%	42%

顧客満足度(スコア6のうち)

5.31

5.32

- 1) これらの数値は、各期間に適用される会計規則に基づいて計算されている。
- 2) 税引後の金融商品に係る未実現利益/(損失)の控除により調整した税引後の当期利益。かかる業績数値は、公社の基礎的な事業に関連する情報を提供する目的で掲載されている。
- 3) 平均株主資本に対する比率として株主に配分された当期利益の割合(年率)。平均株主資本は、配当が支払われた時点からの配当およびその年度における会社の株式資本の増減を差し引いた月別株主資本(その年の利益に加算されない)に基づき計算されている。
- 4) 平均株主資本に対するコア利益の割合(年率)。
- 5) 平均総資産に対する株主に配分された当期利益の割合(年率)。平均総資産は、月別総資産に基づいて計算されている。
- 6) 平均総資産に対するコア利益の割合(年率)。平均総資産は月別総資産に基づいて計算されている。
- 7) 元本金額。
- 8) LCRは、法定余剰流動性資産の測定に用いられる。LCRは、今後30日間のストレス期間における純額決済に対する流動性資産の割合として定義される。
- 9) グリーン融資に係る公社の基準文書に基づきグリーン融資の対象となり、グリーンボンドの資金調達の対象となる貸付の割合。さらに公社は、基準文書の確立前に実施された小規模のグリーン融資における貸付残高を有している。これらはもはやグリーンボンドによって資金調達はされていない。2020年12月31日現在、公社のグリーン融資における貸付残高は合計28.5十億クローネとなり、貸付の合計の9%に相当する。
- 10) グリーンボンドにおける残高。
- 11) 回避されたまたは排出のない方法で生産された1キロワットアワーの電力につき380グラムCO₂の欧州排出係数に基づいている。かかる減少は、グリーン負債により資金調達されたプロジェクトに関連する。
- 12) 公社が算出した排出量。

ノルウェーにおけるパンデミック発生時の状況

2019年から2020年にかけての冬、コロナウイルスが西欧諸国に大打撃を与えることが明らかになった。しかし、金融市場がこれを受け止めるまでには時間がかかった。株式市場および金利は、2020年2月に顕著な下落を始めた。1ヶ月の間にオスロ証券取引所は30%超下落し、ノルウェーの2年物金利は1.8%から0.8%に低下した。同時に、ノルウェー中央銀行は主要政策金利を1.5%から過去最低のゼロに引き下げた。

しかし、ノルウェー・クローネが顕著に弱くなり始めたのは、2020年3月に入ってからであった。2020年3月6日金曜日を皮切りに、約2週間にわたり、ノルウェー・クローネの価値が歴史的に変動した。この時点では、ウイルスの影響で多くの国がロックダウンモードに入っており、長期的にどのような影響が出るかを予測するのは難しい状況であった。不確実性が高かったため、すべての投資家が「安全な投資先」である通貨に目を向けた結果、ノルウェー・クローネが犠牲になった。

ノルウェー中央銀行およびノルウェー政府は、この時期の市場を落ち着かせるために、広範囲にわたる対策を講じる必要があると考えた。ノルウェー中央銀行は、主要政策金利をゼロに引き下げるとともに、銀行に短期のFローンに完全に割り当て、米国の連邦準備制度理事会との間に米ドルのスワップ枠を設けた。一方、ノルウェー政府は、債券市場の流動性および資本へのアクセスを向上させるため、50十億クローネの資本金で国債ファンドを再設立し、銀行に対するカウンターシクリカルな資本バッファ要件を2.5%から1%に引き下げた。これらの措置の結果、ノルウェー中央銀行は2020年3月19日に通貨市場に介入すること、すなわちノルウェー・クローネを購入してノルウェーの通貨を支援することを宣言した。これが大きな効果を発揮し、春先のノルウェー・クローネ安の反転につながった。ノルウェー中央銀行はその後、この期間に3.5十億クローネを購入したことを示す数字を発表した。

公社はいくつかの経路を通じて市場不安の影響を受けた。第一に、公社は主に外貨建てでの借入れにより資金を調達しており、この点では米ドルが大半を占めている。しかしながら、公社の貸付はノルウェー・クローネ建てでのみ行っている。したがって、公社が通貨スワップを利用することができる価格、すなわち、米ドル建ての借入をノルウェー・クローネに換算することができる価格は重要である。市場の不確実性と混乱のため、銀行は当該スワップの発行、すなわち、ノルウェー・クローネの提供について非常に慎重であった。したがって、公社は通常よりはるかに不利な価格で当該スワップ契約を締結しなければならなかった。第二に、かかる市場不安により全般的に信用スプレッドが拡大した。その結果、公社の流動性資産ポートフォリオの価値は低下した。信用スプレッドが拡大したこともまた、公社の借入の価格を押し上げた。

公社に最も大きな影響を与えたのは、外貨をノルウェー・クローネに換算することに関連すると判明した。公社は常にこれらのスワップを継続的に利用する必要があり、その結果、不利な価格にもかかわらず活発な市場活動をする必要があった。

公社は、多種多様な産業、地域、満期のある債券から成る、十分に分散された流動性資産ポートフォリオを保有している。したがって、ポートフォリオの構成が異なっていた場合より信用スプレッドの拡大の影響を抑えることができた。また、かかる期間の流動性資産ポートフォリオの売却は非常に限定的であり、信用スプレッドの拡大によるマイナスの影響は、市場が比較的急速に正常化したことから一時的なものであったことが判明した。

さらに、公社の資金調達活動は、市場不安が最も拡大していた期間においては極めて限定されていたため、借り入れの価格を異常に高い価格に固定されることを回避することができた。

公社は、地方自治体にとって最も重要な資金調達パートナーの一つであり、市場不安の期間を含み、安定的かつ費用効率の高い資金調達を目指している。金融市場の混乱および不確実性が高い期間にもかかわらず、公社は、発生した課題にしっかりと立ち向かった。ノルウェー政府およびノルウェー中央銀行が強力な措置および拡大的な金融政策を実施したことにより落ち着きを取り戻し、金融市場のより正常な状態に向けて、春の数ヶ月の間に断続的な改善が見られた。

貸付業務

2020年は、公社の顧客にとって非常に厳しい年であった。コロナウイルスのパンデミックにおいて、ノルウェーの地方自治体は、感染事例の検査および追跡ならびに感染者数の削減という点で最前線に立って対策をしていた。ロックダウンは、地方自治体のサービスに大きな影響を与え、2020年3月以降、ノルウェーの地方自治体は、ほぼ継続的に危機管理状態にあった。しかし、投資活動の水準がほぼ2020年の予測どおりであったことは、ノルウェーの市町村および県の当局が、臨時の業務がありかつ厳しい状況の中で、予算計上した投資事業をおおむね計画どおりに実行できたことを示している。

2020年において、公社の新規貸付に対する高水準の需要があった。過年度と比較すると、第4四半期における新規貸付に対する需要はやや低調であったものの、全体としては新たな資金調達に対する需要は2019年とほぼ同水準であった。2020年の地方自治体の借入金の伸び率は8.1%に達し、これは46.7十億クローネの増加(純額)に相当する。この伸び率は、2019年の伸び率を0.3%ポイント上回り、歴史的な高水準である。しかし、この高い伸び率には、特に地方自治体のノルウェー国家住宅銀行からの借入れが大幅に増加したことも含まれており、その借入れは地方自治体のスタートアップローン計画の下で住民への融資に使用されている。それでもなお、2020年において借入れが増加したことは、特に学校事業、水道および廃水分野ならびに保健および医療部門に関する投資活動が引続き高水準にあることを反映している。借入れの増加は、様々な種類の地方自治体で起こっているが、特に規模が大きな地方自治体では投資活動の水準が高い傾向にあるため、投資額の一部を借入れで賄う必要がある。

2020年3月において、コロナウイルスのパンデミックが世界およびノルウェーの金融市場に与えた影響は、国内の市町村および県の当局が資本市場で資金調達を行う能力に大きな影響を与えた。投資家の需要は大幅に減少し、新規貸付のマージン・スプレッドは大幅に拡大した。2020年3月に公社の自己資本比率要件が緩和され、2020年4月には新たな出資が行われたことにより、公社の貸付能力が向上し、満期を迎える貸付を資本市場から借り換えるために新規貸付を調達することができるという顧客の期待に応えられるようになった。資本市場の流動性を向上させるためにノルウェー中央銀行が実施した措置により、2020年春にかけて市場は再び完全な競争力を持つに至った。

2020年は、新規貸付の提供競争が周期的に非常に激しくなった。公社は、将来の貸付能力と市場での存在感を維持するために、2020年の新規貸付の提供競争では収益性の高い成長を目指すことに注力した。これにより、2020年における公社の貸付の伸びはある程度制限された。

公社の貸付全体の伸びは2.7%と予想を下回ったが、これは有料道路を利用した投資に関連する貸付の償還が増加したためである。公社の市町村および県の当局への貸付全体の伸びは、2020年において5.7%となり、2019年よりも約1%ポイント高くなった。公社は、この分野において市場のリーダーになることを目標としている。2020年の公社の市場シェアは、安定しており、2020年12月31日時点で46.5%と推定され、2019年からわずかに減少した。

2020年末現在、ノルウェーのすべての県の当局、ノルウェーの356の地方自治体のうち355の地方自治体およびロングイヤービーエンの地方自治体は、公社からの借入金残高があった。さらに、地方自治体または県の当局の保証を受けた様々な地方自治体関連企業が公社の貸付顧客である。保証を受けた企業の多くは比較的規模が小さい組織であり、2020年春のロックダウンの際に収益の全部または一部が消失した。これらの顧客とその保証人との対話に基づいて、多くの場合、2020年の元本返済金額は全部または一部が繰り延べられた。公社において、2020年のコロナウイルスのパンデミックにより、支払いや債務の不履行は発生しなかった。

2020年において、気候および環境に配慮したプロジェクトへの投資に対する公社のグリーン融資は、2.9十億クローネまたは11.2%増加した。2019年および2018年と比較して成長率が鈍化しているが、これは、インフラストラクチャー案件への貸付の大規模な償還によるものである。公社は、2020年において48の様々な事業に対し合計6.3十億クローネの新規グリーン融資を行った。これは、プロジェクトの数としては少ないが、プロジェクトの規模は2019年と比較して総じてやや大きかった。これは、2020年にノルウェーの最大の地方自治体の多くによる借入れが、グリーン融資の対象となったことに関連している。2020年末現在、公社のグリーン貸付残高は、合計28.5十億クローネとなり、そのうち26.1十億クローネは公社の直近で承認されたグリーンボンド枠組に沿ったグリーン融資に該当し、公社が個別に作成している環境影響報告書に記載されている。2020年12月31日現在、118の市町村と5つの県の当局が、公社からグリーン融資を受けている。

公社のグリーン融資は、公社のグリーン融資基準書に規定される基準を満たすプロジェクトに供される。公社の当該基準書は、国際気候研究センター(CICERO)によって設定された「dark green」の等級が付けられており、これは、2050年までに低排出社会となることに融資(投資)が対応していることを示している。公社は、毎年、グリーン融資の影響についての個別の報告書を作成する。公社は、公社の顧客に自身のグリーン融資について確実に理解してもらうために、積極的に働きかけており、温室効果ガスの排出に関して現行の規制よりも厳しい条件を満たす建物に投資する地方自治体が増加している等、対象となるプロジェクトの範囲が広がっている。公社は、2021年においてグリーン融資の継続的な成長を見込んでいる。

公社は、2020年に合計547件の新規貸付を行い、その総額は58十億クローネであった。2020年度末現在の貸付合計は、318.2十億クローネであり、2019年度末から8.5十億クローネまたは2.7%増加した。

公社の貸付の約86%は、市町村(地方自治体関連企業を含む。)および県の当局に直接行われた。さらに公社の貸付の9%または27十億クローネは、地方自治体または県の当局の保証を受けた企業ならびにその他様々な種類の組合および財団に対するものである。2020年度末現在、かかる貸付のうち17.2十億クローネは、有料道路企業に対するものであった。

合計961の顧客が、公社からの借入金残高を有している。公社の顧客の42%は、市町村および県の当局または地方自治体関連企業、10%は地方自治体関連企業、48%は地方自治体または県の当局の保証を受けた顧客である。

貸付市場

2020年において、地方自治体の貸付市場は、過年度と同様に、公社およびKLPならびに資本市場から直接資金調達を行っている市町村および県の当局が中心となった。公社は、長期的な分割返済貸付金の最大の提供者である。KBNの融資は、顧客が資本市場から分割返済のない貸付金を利用することを補完するものでもある。地方自治体の貸付市場において活発に活動している組織間では、時に激しい競争があったが、一方で、公社だけが顧客が求める貸付商品を提供している時期もあった。特に2020年3月および2020年4月には、地方自治体の貸付市場において、公社以外に活動している企業はほとんどなかった。これは、この分野における公社の重要な役割を示している。

コロナウイルスのパンデミックにより、2020年3月後半から2020年4月にかけて資本市場は需要の高い状況となった。この時期に満期を迎える負債の借り換えを必要としていたすべての市町村および県の当局は、借り換えを実現することができたが、そのためには、年限が最長6ヶ月で、スプレッドが大幅に大きい新規の短期の融資を利用するしかなかった。公社への出資を含め、ノルウェー政府関連当局が実施した様々な施策により、貸付の支払不履行は回避され、状況は急速に正常化した。2020年下半期には、資本市場は通常どおり機能し、信用スプレッドは全般的に縮小した。しかし、この状況は、満期を迎えた貸付の借り換えが必要な場合、特に市場が機能していない時に借り換えが必要な場合のリスクを示している。満期を迎えた貸付を返済するために利用可能な流動性のレベルは市町村および県の当局によって様々であり、その結果、多くの市町村および県の当局が、返済期限を迎えた貸付の支払不履行を避けられるかは、常に資本市場が完全に機能しているかどうかにかかっていることになる。

近年、市町村および県の当局の借入パターンは、主に長期分割返済付貸付を主にしたものから、特に年限が5年前後であることに重点を置いた分割返済のない短期貸付の利用の拡大へと変化している。年限が12ヶ月以下の貸付の利用は安定しているが、特に2020年下半期には、分割返済のない貸付を希望する融資先/借主が、年限が2年から3年の貸付の利用へと明確にシフトしている。これは、全体的に見て、地方自治体の借換リスクへのエクスポージャーが増加していることを意味している。新規貸付に共通する特徴は、満期前の分割返済の有無にかかわらず、ここ数年、固定金利付貸付の利用が増加している傾向にあることである。固定金利付貸付の増加は、2020年も続き、市町村および県の当局は、歴史的な低金利で固定金利貸付を利用することができた。

資金調達

公社のAAA/Aaaの信用格付は、公社が好条件での資金調達への安定的アクセスを有することを確実にし、地方自治体に恩恵をもたらす。公社は、自身が幅広い投資家層および低い借換リスクを有していることを確かなものとする多様な資金調達戦略を追求している。2020年における新規長期借入金金は107.8十億クローネとなり、2019年と比較して35.3十億クローネ増加した。かかる新規借入金の増加は、主に2020年に満期を迎える負債の増加によるものであった。公社の資金調達プログラムは、コロナウイルスのパンデミックによる影響をあまり受けず、公社は2020年を通して資本市場への良好なアクセスを享受した。公社は2020年春の最も不安定であった時期における借入れを回避し、同じ満期を有するシニア債に係る資金調達費用全体につき、2019年と同水準を達成した。

欧州、米国およびアジアは、2020年において、公社の資金調達の最も重要な市場であった。公社は、近年公社が従ってきた、簡便で仕組債ではない固定利付債券または変動利付債券に、より焦点を置いたアプローチを継続した。かかる種類の債券は、公社によって2020年に実行された発行の99%超に相当する。公社は、2020年において6つの通貨による債券を発行し、公社が11の異なる通貨による債券を発行した2019年から減少となった。2020年における米ドル建ての新規借入金の比率は、2019年の51%から、83%に増加した。2020年において、公社は合計5.75十億米ドルの4つの米ドル建ベンチマーク債を発行した。公社は投資家からの高い関心を集め、すべての公社のベンチマーク債は、その入札が著しく募集額を超えた。

公社は、ノルウェーでも最も活動的なグリーンボンドの発行者の一つであり、北欧地域でのグリーン資金調達の発展における主導的参加者の一つである。公社は、グリーンボンドの主な国際業界基準である国際資本市場協会(ICMA)のグリーンボンド原則の運営組織の一員であり、また、2020年において公社は、グリーン資金調達ソリューションを促進することを目的とした多くのバーチャルイベントを主催したり、参加したりした。公社のグリーンボンドは、公社の顧客のグリーン事業への貸付を行う。公社は2021年の初めに、グリーンボンド枠組を更新する予定である。

公社の2020年の借入金合計は、400.5十億クローネから増加して、405.5十億クローネとなった。

流動性管理

公社の方針は、地方自治体に対する貸付金の増加を含む今後12ヶ月分の資金需要額に匹敵する現金および現金同等物により常に運用を行うことである。公社の流動性資産ポートフォリオは主に、州政府、多国籍機関および地域により発行された証券で保有されている。公社はまた、カバードボンドに投資をしている。公社の流動性資産ポートフォリオは、信用リスクおよび市場リスク双方に関して、低リスクの投資戦略に従って管理されている。公社の流動性資産ポートフォリオの投資は、主に外貨建てであり、これは、ノルウェー・クローネに換算される際に、ノルウェー・クローネの為替変動が公社の余剰流動性資産の変動を引き起こすことを意味する。2020年度末現在、流動性資産ポートフォリオの価値は、2019年度末現在では107.4十億クローネであったのに対し、123.6十億クローネであった。ノルウェー・クローネ建ての資産に投資した流動性資産ポートフォリオの比率は近年増加している。世界的に信用スプレッドは押し下げられた。これは一部には欧州中央銀行(ECB)の債券買入プログラムによるものであった。コロナウイルスのパンデミックに対して世界中で採用された非常に広範な金融政策により、信用スプレッドはさらに低下した。2020年度末現在、公社のLCR合計および公社のノルウェー・クローネ建てのLCRは、それぞれ191%および77%であった。

コーポレートガバナンス

公社のコーポレートガバナンスはとりわけ、ノルウェー会計法、ノルウェー政府の国有に関する白書およびノルウェーのコーポレートガバナンス実務指針に基づいている。

リスク管理および内部統制

公社の取締役会は、公社のリスク管理および内部統制についてのガイドラインを承認した。取締役会は公社のリスク選好の枠組を決定し、これが公社のリスク許容度の範囲内であることを確実にする。公社のリスク選好に係る基準値のレベルおよび調整の必要性は、毎年評価される。取締役会は年に1度、最高経営責任者(CEO)による内部統制の評価を検討する。

リスク管理の目的は、公社の資産および負債の管理が、取締役会のリスク選好の枠組みに従うことを確実にすることである。リスク評価は、公社のすべての事業分野の重要なリスクに関して、少なくとも毎年実行される。ストレステストおよびシナリオ分析は、公社の重要なリスク分野の脆弱性を評価するために使用される。これらのストレステストの結果は、公社のリスク選好を決定する際に、資本計画プロセス、回復計画および商業戦略策定プロセスの一部として評価および検討される。

取締役会は、定期的に公社の活動、財政状態および収益状況に関する報告を受けている。取締役会は、リスクエクスポージャーおよびリスク事象に対する経営陣の評価を検討しており、これは、公社の定期的な活動報告プロセスにとって不可欠な部分を形成している。

2020年、運営に関する第1の機能におけるリスク管理の水準は、ミドルオフィス部の創設を通して強化された。公社において、リスク管理および内部統制は、3つの防衛線に分類される。第1の防衛線は運営上の業務を遂行し、公社の活動が、承認された制限内で内部および外部の規制に従って遂行されているかの管理および検査に対し責任を負っている。第2の防衛線は、独自のリスク評価を遂行し、モデルの検査および認証を行い、公社のリスク報告を発展させる。公社の財政管理機能は、リスク管理機能およびコンプライアンス機能とともに、第2の防衛線を構成する。コンプライアンスリスクはオペレーショナルリスクを表し、公社のリスク管理全体を構成する。第3の防衛線は内部監査人(デロイト)により提供され、取締役会の独立した監督および管理機能として機能する。

資本

取締役会は、実際および推定のリスクエクスポージャーに基づいて公社の資本水準が十分であることを確保するため、少なくとも毎年、資本水準を協議し、すべてのリスクを評価している。取締役会は、特に規制の枠組の変動リスクに注意を払っている。欧州自己資本比率要件規制および国内の自己資本比率要件の変更は、公社の自己資本比率要件を増加させる。資本評価の過程の中で、公社は、リスクエクスポージャーの合計をカバーするために必要な資本水準の見積を行っている。信用リスク、流動性リスク、市場リスク、オペレーショナルリスクおよびその他の非金融リスクは独立に評価されている。

信用リスク

公社は貸付顧客に関する信用リスクについて、非常に限定的なリスク選好を有している。公社は地方自治体に関連する顧客のみを有し、このことは公社が財務損失を被るリスクが非常に低いことを意味する。これは、ノルウェーの地方自治体法が、地方自治体が破綻を宣言することができないこと、地方自治体が財政難または財政逼迫に陥った場合には、財政負債の政府承認登録のシステムを通じて、中央政府の監視下に置かれることを規定しているためである。これらの要因により、実際面で公社は累積債務および経過利息に関連する一切の損失に対しても保護される。

公社は、信用リスクの低い債券への投資を通じて流動性を管理し、流動性カウンターパーティーに関する信用リスクへの低いリスク選好を有している。

公社は、貸付活動および資金調達活動ならびに流動性資産ポートフォリオの投資に関連する金利リスクおよび為替リスクを管理するためにデリバティブを使用している。デリバティブ契約の締結に関連するカウンターパーティーリスクは、中央決済機関または高い信用格付を有する他のカウンターパーティーの利用および公社のリスクを減少させるための担保金の交換により管理されている。

流動性リスク

公社は、流動性リスクに関し非常に限定的なリスク選好を有している。流動性リスクは、公社の内部流動性管理枠組を通じて管理されている。負債が満期となった場合、公社は常に多大な割増費用の負担を伴わずに負債を返済できることを確実なものとする。

金利リスクおよび外国為替リスクを含む市場リスク

公社は、市場リスクに関し限定的なリスク選好を有し、金融デリバティブは金利リスクおよび外国為替リスクに対する重要なすべてのエクスポージャーをヘッジするために使用されている。公社にとって残存する市場リスクはベースス・リスクであり、ヘッジ契約の価値に影響を及ぼす2つの通貨間のベースス・スプレッドの変動リスクである。公社のベースス・リスクに対するエクスポージャーは、為替ヘッジ、流動性資産ポートフォリオにおける信用スプレッドリスクおよび残存金利リスクに関連している。

オペレーショナルリスク

公社は、オペレーショナルリスクに関し限定的なリスク選好を有している。オペレーショナルリスク管理において、リスク特定における統一的かつ組織的なアプローチが採用されており、すべての重要な機能について定期的なリスク評価を実施している。かかる取組みは、リスク削減活動のために公社の資源をどのように優先的に配分するかに関する決定の基礎を成す。オペレーショナルリスクは、継続的な監視および報告に服する。コンプライアンスリスクは規制またはガイドラインに係るコンプライアンスに違反するリスクであり、公社のオペレーショナルリスクの副次的な要素である。公社はコンプライアンスリスクに関し非常に限定的なリスク選好を有している。サイバー犯罪者によって引き起こされる脅威の増大に対処するため、2020年においてさらなる措置が実施された。

気候リスク

公社はその活動を通じ、限られた範囲で直接的な気候リスクにさらされているが、異なる種類の気候リスクは、地方自治体の財政状況に影響を及ぼし、ひいてはそれらが新規事業に投資するための財政力や意欲、また、最終的には地方自治体の残存債務の返済能力に影響を及ぼすことがある。ノルウェーの地方自治体法は、第29-1において、市町村および県の当局が破綻を宣言されることはないと規定しており、したがって、公社の債務不履行リスクエクスポージャーは非常に低い。公社の見解では、気候リスクに関する専門知識を共有するための取組みが、公社の社会的役割において重要な部分であり、地方自治体における持続可能な価値創出のための公社の戦略的取組みにおいて重要な側面である。

2020年において、公社の資本計画(自己資本充実度評価プロセス)の中で、気候リスクについて論じられた。公社の地方自治体向けの気候リスクに関するツールは、2020年に更新された。かかるツールはCICEROによる専門的報告内容ならびにノルウェー気候情報センター、ノルウェー環境庁およびノルウェー統計局のような第三者の情報源に基づいている。

2021年において公社は、より多くのデータソースを組み込むことで地方自治体向けの気候リスクに関するツールをさらに開発する予定である。物語風のシナリオは、気候リスクの評価のような不確実な結果を孕む将来に対処するのに役立つツールである。2020年において公社は、ノルウェーの地方自治体向けの物語風の気候シナリオの開発をCICEROに委託した。これらのシナリオは、将来的に多くの分野で利用される。これらは公社がその気候リスクを評価する現在の取組みに組み込まれ、2021年に公社は、地方自治体が計画立案において利用できるツールを開発するための基礎としてこれを利用する予定である。2021年に公社はまた、気候リスクに関する指標を、貸付顧客の信用リスクを評価し分類するためのモデルに統合する取組みを行う予定である。これらの手段は、気候リスクを公社の顧客の課題として設定する上で重要である。

将来において公社は、可能な限り多くの地方自治体が、公社のグリーン融資の対象となる事業への投資を選択することを確実にするために取り組み、グリーン融資が公社の貸付ポートフォリオにおいてより一層大きな割合を占めるよう追求する。公社は2025年までに、融資の少なくとも20%をグリーン融資または持続可能性に関連する融資とする目標を設定した。公社は2030年までに、自らの温室効果ガスを半減させるという目標を掲げている。

上級管理職の報酬に関する取締役会からの報告

取締役会は、毎年、翌年度における上級管理職の報酬についてのガイドラインを承認している。取締役会は、毎年、定時株主総会へ上級管理職の報酬についての報告書を提出する。上級管理職に支払われた報酬に関する報告および情報については、本書における公社の財務書類注記6に記載されている。

コーポレートコミュニケーションおよび広報活動

取締役会は、公社の主要な利害関係者との活発かつ継続的な対話への取組みが、自身のモデルおよび事業を行う枠組が十分に理解されていることを確実にするための重要な手段であると考えている。質の高く開放的なコミュニケーションは、公社の株主、顧客、投資家および従業員の信用、また、格付機関、規制当局およびより広範な社会の信用を維持する上で重要である。

2020年において、公社は新たな顧客向け貸付ポータルを立ち上げ、顧客へ完全にデジタルでかつ途切れのないオファリングを提供する上で重要な一歩を踏み出した。公社の顧客のうち、250の顧客がかかるポータルの使用を開始した。クリスマス前に、新たなデザインおよび機能を搭載した公社の地方自治体向けの気候リスクに関するツールの更新版が立ち上げられた。気候リスクに関するツールは、地方自治体が、その最も重要な利害関係者とともに、気候リスクの可視化および管理に着手する手助けとなることを意図している。

公社の外部とのコミュニケーション活動はとりわけ、顧客または公社の枠組条件の変更といった顧客に影響のある問題に注力し、その手助けをすることを意図している。マクロ経済情勢、グリーン資金調達、地方自治体および金融業界における気候リスクならびに地方自治体の長期的持続可能性は、2020年における公社の外部とのコミュニケーションの中心的な議題であった。

コロナウイルスのパンデミックおよびその後の一部地域のロックダウンにより、公社は迅速に物理的な会議およびセミナーをデジタルイベントに差し替え、マクロ経済情勢、地方自治体の資金調達および気候リスクに関する様々なウェビナーを企画した。資金調達セミナー、KBN Finans(公社の債務管理ツール)およびニュースレターを含む公社が直接顧客と行ったコミュニケーション活動の中で、地方自治体による借入れに対する持続可能なアプローチの重要性が強調された。

倫理的責任および企業の社会的責任

公社は、自身の最も重要な利害関係者との間で広範な対話を行い、持続可能性に関する分野を優先事項とし、持続可能性に関する個別のガイドラインを保有している。2019年秋、公社は重要事項の分析を行い、その一環として公社の最も重要な利害関係者が公社の持続可能性に関する将来の取組みにおける優先事項に関して情報を提供した。この分析に基づき、公社は2021年の持続可能性に関する取組みにおいて、グリーン資金調達、気候リスク、専門知識の共有、従業員の育成および責任ある貸付業務を主題として優先することを決定した。

公社の「持続可能な社会の構築」という2021年から2023年の期間における戦略は、「公社は長期的価値創出に寄与する方法で、金融的要素、社会的要素および環境的要素のバランスを取らなければならない。」と声明している。公社は、グローバル・レポーティング・イニシアチブの基準に従って持続可能性に関する取組みについての報告書を作成し、気候関連財務情報開示タスクフォースの勧告に従って、気候リスクについての報告書を作成する。

公社は、すべての従業員およびマネージャーが、2020年に改訂された直近の公社の行動規範に従い行動することを期待する。2020年において、倫理的行動とジレンマに関する研修が、すべての新たな従業員に対して実施された。

組織および従業員

知識集約型事業として、公社はその目的を果たすために、広範な専門分野にわたって優れた従業員を採用し、育成し、また、定着させる必要がある。公社は、その株主、その他利害関係者および公社の従業員からの要求および期待に加え、技術、規制要件および変わりゆく顧客の行動といった要因により引き起こされる変化に絶え間なく順応していく必要がある。同時に、コロナウイルスのパンデミックが公社の働き方を変え、組織の発展に対する公社の取組みに影響を及ぼした。内部調査は、従業員が困難な時期に保護されたと感じたことを示している。

取締役会は2020年10月19日付で、ヤニック・トランピー・グランクイストを新しい社長兼CEOに任命した。取締役会は多くの内部候補者および外部候補者の審査の一環として、幅広くマッピングを実施した。トランピー・グランクイストは2014年より最高財務責任者(CFO)であった。

職場環境

職場環境および病欠

公社の従業員は、コロナウイルスのパンデミックの影響に対処する上で、高いレベルの柔軟性および適応性を示した。2020年3月に発生した市場不安に対処し、デジタル・コラボレーションという新しい仕事のやり方に速やかに適応したことは、公社のすべてのチームが堅調な変革プロセスおよび強い変革文化を身につけていることを示している。公社の従業員は、国および地方(オスロ)のガイドラインならびに勧告に従い、2020年3月から在宅勤務をしている。公社のオフィスには、現場での作業が必要な従業員や、個人的な事情から現場での作業が特に必要な従業員のために、適度な数のスペースが用意されている。経営陣は、継続的に変化を把握し、変更点を従業員に定期的に報告している。公社は、オフィス機器やインターネットへのアクセスにかかった費用を従業員に払い戻すとともに、従業員が十分に技術設備を利用できるようにしている。公社の勤務時間は、保育園および学校の状況ならびに従業員の他の介護義務を考慮して、一時的に調整された。パンデミックの急性期に実施された社内調査では、90%を超える従業員が、公社のおかげでロックダウン中でも日常業務のバランスを取ることができたと感じていたことが明らかになった。

集団および個人での運動活動を含む、定期的な健康推進活動および社会活動が、公社の多様な活動グループと協力してすべての従業員に提供された。

職場環境委員会の目標は、良好な職場環境を構築し、福利と協調に特徴付けられる文化を築くことにより、良好な健康状態を促進することに積極的に貢献することである。当該委員会は、定期的に会議を開催し、健康、安全性および環境の問題に関連するリスク評価や関連する調査を実行した。2020年第4四半期に実施された調査では、物理的および心理社会的な職場環境のいずれに関しても重大な違反は発見されなかった。在宅勤務をしている従業員のための設備の必要性が確認されたが、様々な対策を講じて解決した。勤務時間中の、または出張もしくは通勤に関連する事故または深刻な怪我が起きたという記録はない。ノルウェー労働監督局に対し、事故または怪我の報告はされていない。

罹病率は、2019年が3.2%であったのに対し、2020年は1.6%であった。公社の目標は、罹病率を2.5%未満に抑えることである。公社は、健康、安全性および職場環境、病欠の防止および経過観察ならびに休職や病気の後の従業員の早期の職場復帰を手助けすることに積極的に取り組んでいる。公社は、コロナウイルスのパンデミックに関連して導入された在宅勤務制度や、社会の一般的な感染症対策が、2019年に比べて2020年の病欠率の低下に寄与したとの見解である。

多様性および平等性

取締役会は、公社の多様性および平等性に関するガイドラインをそれぞれ発行した。ガイドラインでは、平等性および多様性は、公社における採用、マネージャーおよび従業員の能力開発ならびに後継者育成の基本であると述べている。公社は、新しい従業員の採用ならびに経営陣および組織ユニットの構成へ変更を行う際、性別バランスを特に重要視する。採用プロセスは、いかなる決定がなされる前に、最も適任である女性および男性候補者が特定され、評価される方法で実施されなければならない。すべての従業員は平等に扱われ、個人的および専門的な能力開発ならびに昇進に関して同等の機会が与えられなければならない。公社は、利用する外部の人材紹介会社が、その業務において多様性および平等性に配慮することを期待する。ノルウェー語を話さない従業員にはノルウェー語の研修が行われる。自宅での介護や育児の責任を有する従業員に対しては、その配置を容易にするため、フレックスタイム制が提供されている。管理職やその他の重要な役割の後継者育成のための目標は、脆弱性を減らし、内部の専門知識の開発を行うために男女ともに内部候補者を発掘し育成することである。

公社の目標は、すべての職位およびすべてのチームにおいて、それぞれの性別が少なくとも従業員の40%を占めるように、好ましい性別のバランスを取ることである。2020年度末現在、公社の従業員全体に占める女性の割合は2019年からわずかに減少して41%であったが、これは主に、正社員の採用を見越して2つの管理職を一時的に補充したことによるものである。2020年における職員の離職率は、2019年が9%であったのに対し、8%であった。

利益の分配

公社の取締役会は、2020年度の当期利益の分配につき、1,159百万クローネを剰余金に振り替えることを提案している。取締役会は、これが公社の資本、ひいては普通株式等Tier1資本を継続的に構築ために必要であると考えており、取締役会は、2020年度の公社の財務書類を提出する際に、2020年度の当期利益から配当金を割り当てないことを提案している。公社の普通株式等Tier1資本増強の必要性は、自己資本比率の計算方法および要件の変更が将来的に予想されること、また2020年の繰延税金資産を計上した結果、公社のTier1資本から特別控除されることに起因する。公社の資本の増強は、今後数年間に課される自己資本比率要件を満たす一助となる。取締役会は、この点について、金融事業法第10-6(1)に含まれる要件に留意しており、同要件では、配当金は慎重を期して高くしてはならないと述べられており、かかる「慎重さ」には、金融機関における資本増強の必要性を検討するという取締役会の義務を考慮することが含まれる。金融機関がTier1資本を強化する必要がある場合には、(コロナウイルスのパンデミックにより)配当金の分配に一層の注意を払う必要があると勧告している2021年1月20日付のノルウェー財務省のプレスリリースも参照のこと。

将来の展望

2020年当初には、2019年に何度も行われた金利引上げの後、今年はより一層の経済成長と緩やかな金利の引上げが行われるというのが一般的な予想であった。それが大きく変わったのは、コロナウイルスのパンデミックにより、3月中旬にロックダウンが導入された時である。このことがノルウェー経済に与えた影響は大きく、2020年にはGDPが2.5%減少した。ノルウェー中央銀行は主要政策金利をゼロに引き下げ、市場に流動性をあふれさせた。公社は新たな資本注入を受け、地方自治体が資本市場で借入れた貸付金の返済期限が到来した際の借換えを支援した。

ノルウェー当局が実施した強力な対策、低金利、安定した職に就いている人々の高い貯蓄率により、ウイルスが収束すると同時に、ノルウェー経済は急速に正常化することが予想される。ノルウェー企業の約90%は、パンデミックの間も活動を継続することができた。被害が最大であった産業は、集客して娯楽体験を提供することに依拠する産業であった。

2020年に再び見られたノルウェー地方自治体による借入れの大幅な増加は、徐々に減少することが予想される。多くの地方自治体は、すでに非常に高い水準の負債を抱えており、今後の借入れによる大規模プロジェクトへの投資能力は限られている。金利は現在の記録的な低水準から上昇し、急激かつ大幅な金利の上昇は予想されていないものの、今後数年間で多くの地方自治体が利息費用の大幅な増加に直面する可能性がある。

同時に、公社の顧客には、引続き大きな投資ニーズがある。ノルウェーの社会は、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換を必要としている。メンテナンスの滞りや、気候変動が上下水道分野にもたらす課題は、より高い水準の投資に寄与するであろう。人口構造の変化、人口減少、学校構造の変化は、小学校への高水準の投資継続を予想させる要因となる。今後数年間は、80歳超の人口割合が急速に増加することから、増加し続ける高齢者の影響が地方自治体を襲うであろう。これにより、継続的に高い水準の投資が必要になると同時に、介護を必要とする高齢者の割合が増加することで、地方自治体の財政および人員の必要性が問われることになる。

公社の融資提供能力は、公社自身の収益性と密接に関係している。長期的に予測可能な資金調達を確保するための支払意欲の低下は、公社の収益性を圧迫し、公社の市場における地位や、地方自治体および県の当局の資金調達に対する公社の重要性が低下する可能性がある。

欧州委員会のサステナブルファイナンスに関する意欲的な取組みは、ウルズラ・フォン・デア・ライエンのリーダーシップの下、新たな勢いで継続されている。持続可能な経済活動に関する欧州連合(EU)の分類法および提案されているEUのグリーンボンド基準は、すでにサステナブルファイナンスの市場における議題を設定している。かかる分類法は、持続可能な経済活動の構成内容について欧州共通の定義を定めたものであり、金融機関および大企業も同様に、かかる定義に基づく自社の活動の持続可能性に関する報告義務を負う。

企業および産業の金融リスクとしての気候変動への対応は、自主的な報告制度から、報告義務および監督官庁による監視体制へと移行している。公社は、グリーン融資プログラムを含む貸付活動を、EUからのシグナルに照らして引続き検討していく。同時に、EUの詳細な規制およびノルウェー地方自治体の現実との相互の影響から、特に期待される要件を満たすために必要とされる文書および報告の水準に関して、いくつかの実務的な課題が生じることが予想される。

2016年11月23日、欧州委員会は、EUの銀行のレジリエンスをさらに強化するための包括的な改革パッケージを発表した。この改革は、2021年にノルウェーで発効する予定である。銀行改革パッケージは、新たな報告義務、新たなシステムソリューションの必要性、より強化された自己資本比率要件、またその他公社の事業費用を増加させるような形で、公社に業務上および財務上の影響を与える可能性がある。

主要な国際金利指標(LIBOR)を置き換えるための取組みが進んでいる。公社は、国際スワップデリバティブ協会(ISDA)が策定した基準に従い、この影響を受ける契約を新しい市場基準に適合させる作業を行っており、また、新しい指標への移行および使用がもたらす可能性のあるリスクを明確にし、分析するための社内作業を進めている。

公社は比較的小規模な組織であるが、新しい規制の範囲が拡大し、当局からの報告義務も増えているため、資金面および運営面でより多くの資源が必要になっている。さらに、公社はノルウェーの他の金融機関とは異なる特殊なビジネスモデルを持っている。規制要件は通常のリテールバンクを念頭に置いて設計されていることが多く、公的所有権、極めて低リスクの貸付ビジネスモデル、国際志向のホールセール資金調達モデル等の重要性はあまり考慮されていない。公社は、欧州公的銀行協会を通じ、ノルウェーの規制当局と対話する中で、規制の差異化が不十分な場合に生じる課題を明らかにしようとしている。公社の社会における機能に適合する予測可能な環境および枠組条件は、公社が地方自治体に低コストでの資金調達を提供し、ひいては持続可能な社会を構築する上での役割を果たすことを可能にするために重要である。

(5) 【経理の状況】

以下に掲げる2020年12月31日に終了した2年間の財務書類は、公社が公表した年次報告書より抜粋したものであり、IFRSに従って作成されたものである。

発行者の財務書類は、独立した会計監査人(定時株主総会により指名された国家公認会計士でなければならない。)により、毎年監査を受けねばならない。監査済財務書類は、公社の監督委員会により精査され、公社の株主により定時株主総会において承認される。公社の独立会計監査人は現在アーンスト・アンド・ヤング・エーエスである。

(翻訳)

2020年度監査報告書

ノルウェー地方金融公社 定時株主総会 御中

財務書類監査に関する報告

意見

我々は、2020年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了する当年度の損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー表および資本変動表、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務諸表注記から成る、ノルウェー地方金融公社の財務書類を監査した。

我々は、財務書類は法令に基づき作成されており、EUで採用されているIFRSに基づき2020年12月31日現在の公社の財政状態ならびに同日に終了する当年度の財務成績およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示していると考えます。

意見の根拠

我々は、法令ならびにノルウェーで一般に採用されている監査基準および監査実務(監査における国際基準(ISA)を含む。)に従い監査を行った。これらの基準に基づく我々の責任についての詳細は、本報告書の財務書類監査に関する会計監査人の責任の項に記載されている。我々は、公社から独立しており、ノルウェーにおける我々の財務書類監査に関する倫理的要件に従い、我々は、法令により義務付けられている自身の倫理的責任を果たしている。我々はまた、これらの要件に従ってその他の倫理的義務を順守している。我々は、自身の入手した監査証拠が本意見の基盤を創るのに十分かつ適切であると考えている。

主要な監査事項

主要な監査事項は、我々の専門家としての判断に基づき、2020年の財務書類に対する我々の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類全体に対する我々の監査に照らして、また、それに関する我々の意見を形成するにあたり対処されており、我々は、これらの事項について個別の意見を提供していない。以下の各事項につき、我々の監査がかかる事項にどのように取り組んだかに関する記述をその文脈において提供している。

我々は、これらの事項に関する責任を含む、本報告書の財務書類監査に関する会計監査人の責任の項に記載されている責任を果たしている。したがって、我々の監査は、財務書類の重大な虚偽記載のリスクに対する我々の評価に対応するように策定された手続の実施を含んでいる。以下の事項を対処するために実施された手続を含む、我々の監査手続の結果は、財務書類に対する我々の監査意見の根拠を提供している。

金融商品の評価

公正価値で測定した、非上場または非流動の金融商品は、市場において観測不能な仮定を使用するモデルに基づいて評価される。したがって、これらの商品の評価は、過失のリスクがより高い。かかる商品は、貸借対照表において、公正価値で測定した106,223百万クローネの資産および59,671百万クローネの負債を構成しており、公正価値ヒエラルキーの中でレベル3商品として分類される。かかる非上場または非流動の商品の重要性に起因し、我々は、これらの商品の評価を主要な監査事項と考えた。

我々は、モデルに基づく計算において用いられる仮定および方法についての経営陣の決断および承認を含む、評価プロセスに対する内部統制の策定を評価し、オペレーティング効果を検証した。我々の評価はまた、内部の専門家により実行された評価に対する経営陣のレビューも含んでいた。我々は、業界の慣習および評価ガイドラインに对照してプライシング・モデルを評価した。我々は、特定の商品に関する独立した評価を実施し、利用可能な場において外部の原始データを利用した。我々は、自身の評価結果を公社の評価と比較した。

貸借対照表において公正価値で表示されるレベル3商品は、財務書類の注記11に記載されている。

その他の情報

その他の情報は、公社の年次報告書に含まれる、財務書類およびそれに関する我々の会計監査人報告書以外の情報で構成される。取締役会および社長兼最高経営責任者(経営陣)は、かかるその他の情報に責任を負う。財務書類に対する我々の意見は、かかるその他の情報を網羅しておらず、我々はそれらについていかなる確証も表明していない。

我々の財務書類監査に関して、我々の責任はかかるその他の情報を精読し、その際に、かかるその他の情報が財務書類もしくは監査により取得された我々の知識と著しく矛盾していないかどうか、または重大な虚偽記載がされているようではないかどうかについて考えることである。監査報告書作成日前に入手したその他の情報について我々が実施した作業に基づき、我々が、かかるその他の情報に重大な虚偽記載があると結論を下した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点について、我々は報告することはない。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、EUが採用したIFRSに従って財務書類の作成および公正な表示を行う責任があり、また、不正または過失によるものかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要な内部統制を決定することに対して責任がある。

経営陣が公社を清算するか、もしくは業務を停止する意図がない限り、または、それら以外の現実的な代替案が存在しないものではない限り、経営陣は、財務書類の作成において、公社の継続企業の前提について評価し、適用する限り、継続企業に関する事項を開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正または過失によるものかを問わず財務書類全体に重大な虚偽記載がないことについて合理的な確証を得て、我々の意見を含む会計監査人報告書を発行することである。合理的な確証とは、高い水準の確証であるが、ISAに従い実施されている監査が(存在する場合)重大な虚偽記載を常に検知することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または過失により生じることがあり、かかる財務書類に基づくユーザーの経済的意思決定に個別にまたは全体的に影響を及ぼすと合理的に予測される場合、重大であると考えられる。法令、およびISAを含む、ノルウェーにおいて一般に認められる監査原則に従った監査の一環として、我々は監査全体にわたり専門的な判断を行い、職業的懐疑心を維持している。我々はまた、以下を行っている。

- ・ 不正または過失によるものかを問わず財務書類の重大な虚偽記載に関するリスクの特定および評価、かかるリスクに対応する監査手続の策定および実施、ならびに我々の意見の根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を得ること。不正は、談合、偽造、意図的な不作為、虚偽表示または内部統制の無効化を含むことがあるため、不正により生じた重大な虚偽記載を検知できないリスクは、過失により生じるリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得ること。ただし、これは公社の内部統制の有効性に対し意見を表明することが目的ではない。
- ・ 採用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計見積および関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 財務書類の作成において、経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性について結論を下し、公社の継続企業の前提に重要な疑いを掛ける可能性のある事象または状況に関して重大な不確実性が存在するかどうかについて、得た監査証拠に基づき結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると結論を下した場合、我々は、本会計監査人報告書において関連する財務書類の開示について注意を促し、また、かかる開示が不十分である場合、我々の意見を修正する義務を負う。我々の結論は、本会計監査人報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、公社が継続企業であり続けなくなる可能性がある。
- ・ 開示書類を含む財務書類の全体の表示、構造および内容、ならびに財務書類が公正な表示を達成する方法で基本的な取引および事象を表示しているかどうかについて評価すること。

我々は、数ある事項の中で、監査の計画範囲および実施時期、ならびに我々が監査の中で特定した内部統制における重大な欠陥を含む監査上の重大な発見事項に関して、管理の役割を担う者に伝達している。

我々はまた、管理の役割を担う者に対し、我々が独立性に関する関連ある倫理的要件に準拠していることについての表明を提供し、我々の独立性に影響すると合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項および(適用する場合)関連する予防措置を伝達している。

管理の役割を担う者に伝達した事項より、我々は、当期の財務書類の監査において最も重要となる事項を決定し、したがって、それが主要な監査事項となる。我々は、法令によりかかる事項についての開示が除外されるか、または(ごくまれな状況であるが)記載することによる悪影響が、公共の利益を上回ると合理的に想定されるため本報告書に記載すべきではないと我々が判断した場合を除き、これらの事項を本会計監査人報告書に記載する。

その他の法的要件に関する報告

取締役会からの報告ならびに企業の社会的責任およびコーポレートガバナンスに関する報告に対する意見

上記の財務書類の監査に基づき、我々は、財務書類、継続事業の公準および利益配分案に関して取締役会からの報告ならびに企業の社会的責任およびコーポレートガバナンスに関する報告において示されている情報は、財務書類と矛盾がなく、法令に準拠していると考ええる。

登録および文書記載に対する意見

上記の財務書類の監査および国際保証業務基準 (ISAE) 3000 (過去財務情報の監査または審査以外の保証業務) に従う必要があると我々が判断した統制手続に基づき、我々は、経営陣は、法律ならびにノルウェーで認められている会計の基準および原則により要求されているとおり、ノルウェー地方金融公社の会計情報が的確に記録、作成されることを確保する義務を履行したと考える。

2021年2月25日、オスロ

アーンスト・アンド・ヤング・エーエス

アイナー・ハーシュビック

国家公認会計士(ノルウェー)

(翻訳)

2019年度監査報告書

ノルウェー地方金融公社 定時株主総会 御中

財務書類監査に関する報告

意見

我々は、2019年12月31日現在の貸借対照表、同日に終了する当年度の損益計算書、包括利益計算書、資本変動表およびキャッシュ・フロー表、ならびに重要な会計方針の要約を含む財務諸表注記から成る、ノルウェー地方金融公社の財務書類を監査した。

我々は、財務書類は法令に基づき作成されており、EUで採用されているIFRSに基づき2019年12月31日現在の公社の財政状態ならびに同日に終了する当年度の財務成績およびキャッシュ・フローをすべての重要な点において適正に表示していると考える。

意見の根拠

我々は、法令ならびにノルウェーで一般に採用されている監査基準および監査実務(監査における国際基準(ISA)を含む。)に従い監査を行った。これらの基準に基づく我々の責任についての詳細は、本報告書の財務書類監査に関する会計監査人の責任の項に記載されている。我々は、公社から独立しており、ノルウェーにおける我々の財務書類監査に関する倫理的要件に従い、我々は、法令により義務付けられている自身の倫理的責任を果たしている。我々はまた、これらの要件に従ってその他の倫理的義務を順守している。我々は、自身の入手した監査証拠が本意見の基盤を創るのに十分かつ適切であると考えている。

主要な監査事項

主要な監査事項は、我々の専門家としての判断に基づき、2019年の財務書類に対する我々の監査において最も重要であった事項である。これらの事項は、財務書類全体に対する我々の監査に照らして、また、それに関する我々の意見を形成するにあたり対処されており、我々は、これらの事項について個別の意見を提供していない。以下の各事項につき、我々の監査がかかる事項にどのように取り組んだかに関する記述をその文脈において提供している。

我々は、これらの事項に関する責任を含む、本報告書の財務書類監査に関する会計監査人の責任の項に記載されている責任を果たしている。したがって、我々の監査は、財務書類の重大な虚偽記載のリスクに対する我々の評価に対応するように策定された手続の実施を含んでいる。以下の事項を対処するために実施された手続を含む、我々の監査手続の結果は、財務書類に対する我々の監査意見の根拠を提供している。

金融商品の評価

公正価値で測定した、非上場または非流動の金融商品は、市場において観測不能な仮定を使用するモデルに基づいて評価される。したがって、これらの商品の評価は、過失のリスクがより高い。かかる商品は、貸借対照表において、公正価値で測定した90,943百万クローネの資産および77,618百万クローネの負債を構成しており、公正価値ヒエラルキーの中でレベル3商品として分類される。かかる非上場または非流動の商品の重要性に起因し、我々は、これらの商品の評価を主要な監査事項と考えた。

我々は、モデルに基づく計算において用いられる仮定および方法についての経営陣の決断および承認を含む、評価プロセスに対する内部統制の策定を評価し、オペレーティング効果を検証した。我々の評価はまた、内部の専門家により実行された評価に対する経営陣のレビューも含んでいた。我々は、業界の慣習および評価ガイドラインに对照してプライシング・モデルを評価した。我々は、特定の商品に関する独立した評価を実施し、利用可能な場において外部の原始データを利用した。我々は、自身の評価結果を公社の評価と比較した。

貸借対照表において公正価値で表示されるレベル3商品は、財務書類の注記11に記載されている。

財務報告をサポートするITシステム

公社は、自動化されたIT環境において、複雑なITシステムを使用しており、財務情報の報告をサポートする際、ITシステムに非常に依存している。完全で正確な財務情報の提出を保証するために、取引処理および方法に係る統制が効果的に設計ならびに運用されていることが重要である。同様に、IT全般統制も適切なアクセス権およびシステム変更を保証するために、効果的に設計ならびに運用されている必要がある。財務報告をサポートするITシステムは、正確、完全および信頼できる財務報告を保証するためにはこれらのシステムが必要不可欠であるため、主要な監査事項とみなされる。

我々は、公社の財務報告に関連するITシステムおよびIT環境を理解している。我々は、とりわけ実効利率および割引に関連する財務システムにおける自動化された統制の評価ならびにテストを実施した。さらに、我々は報告期間中に経営陣によって実行される、IT全般統制の運用効果の評価ならびにテストを実施するためにIT専門家を含めた。

その他の情報

その他の情報は、公社の年次報告書に含まれる、財務書類およびそれに関する我々の会計監査人報告書以外の情報で構成される。取締役会および最高経営責任者(経営陣)は、かかるその他の情報に責任を負う。財務書類に対する我々の意見は、かかるその他の情報を網羅しておらず、我々はそれらについていかなる確証も表明していない。

我々の財務書類監査に関して、我々の責任はかかるその他の情報を精読し、その際に、かかるその他の情報が財務書類もしくは監査により取得された我々の知識と著しく矛盾していないかどうか、または重大な虚偽記載がされているようではないかどうかについて考えることである。我々が実施した作業に基づき、我々が、かかるその他の情報に重大な虚偽記載があると結論を下した場合、我々はその事実を報告する義務がある。この点について、我々は報告することはない。

財務書類に対する経営陣の責任

経営陣は、EUが採用したIFRSに従って財務書類の作成および公正な表示を行う責任があり、また、不正または過失によるものかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要な内部統制を決定することに対して責任がある。

経営陣が公社を清算するか、もしくは業務を停止する意図がない限り、または、それら以外の現実的な代替案が存在しないものではない限り、経営陣は、財務書類の作成において、公社の継続企業の前提について評価し、適用ある限り、継続企業に関する事項を開示し、継続企業の会計基準を使用する責任を負う。

財務書類監査に関する会計監査人の責任

我々の目的は、不正または過失によるものかを問わず財務書類全体に重大な虚偽記載がないことについて合理的な確証を得て、我々の意見を含む会計監査人報告書を発行することである。合理的な確証とは、高い水準の確証であるが、ISAに従い実施されている監査が(存在する場合)重大な虚偽記載を常に検知することを保証するものではない。虚偽記載は、不正または過失により生じることがあり、かかる財務書類に基づくユーザーの経済的意思決定に個別にまたは全体的に影響を及ぼすと合理的に予測される場合、重大であると考えられる。法令、およびISAを含む、ノルウェーにおいて一般に認められる監査原則に従った監査の一環として、我々は監査全体にわたり専門的な判断を行い、職業的懐疑心を維持している。我々はまた、以下を行っている。

- ・ 不正または過失によるものかを問わず財務書類の重大な虚偽記載に関するリスクの特定および評価、かかるリスクに対応する監査手続の策定および実施、ならびに我々の意見の根拠を提供するのに十分かつ適切な監査証拠を得ること。不正は、談合、偽造、意図的な不作為、虚偽表示または内部統制の無効化を含むことがあるため、不正により生じた重大な虚偽記載を検知できないリスクは、過失により生じるリスクよりも高い。
- ・ 状況に応じて適切な監査手続を策定するために、監査に関連する内部統制の理解を得ること。ただし、これは公社の内部統制の有効性に対し意見を表明することが目的ではない。
- ・ 採用された会計方針の適切性ならびに経営陣が行った会計見積および関連する開示の妥当性を評価すること。
- ・ 財務書類の作成において、経営陣による継続企業の会計基準の使用の適切性について結論を下し、公社の継続企業の前提に重要な疑いを掛ける可能性のある事象または状況に関して重大な不確実性が存在するかどうかについて、得た監査証拠に基づき結論を下す。我々が重大な不確実性が存在すると結論を下した場合、我々は、本会計監査人報告書において関連する財務書類の開示について注意を促し、また、かかる開示が不十分である場合、我々の意見を修正する義務を負う。我々の結論は、本会計監査人報告書の日付までに得られた監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、公社が継続企業であり続けなくなる可能性がある。
- ・ 開示書類を含む財務書類の全体の表示、構造および内容、ならびに財務書類が公正な表示を達成する方法で基本的な取引および事象を表示しているかどうかについて評価すること。

我々は、数ある事項の中で、監査の計画範囲および実施時期、ならびに我々が監査の中で特定した内部統制における重大な欠陥を含む監査上の重大な発見事項に関して、管理の役割を担う者に伝達している。

我々はまた、管理の役割を担う者に対し、我々が独立性に関する関連ある倫理的要件に準拠していることについての表明を提供し、我々の独立性に影響すると合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項および(適用ある場合)関連する予防措置を伝達している。

管理の役割を担う者に伝達した事項より、我々は、当期の財務書類の監査において最も重要となる事項を決定し、したがって、それが主要な監査事項となる。我々は、法令によりかかる事項についての開示が除外されるか、または(ごくまれな状況であるが)記載することによる悪影響が、公共の利益を上回ると合理的に想定されるため本報告書に記載すべきではないと我々が判断した場合を除き、これらの事項を本会計監査人報告書に記載する。

その他の法的要件に関する報告

取締役会からの報告および企業の社会的責任に関する報告に対する意見

上記の財務書類の監査に基づき、我々は、財務書類、継続事業の公準および利益配分案に関して取締役会からの報告ならびに企業の社会的責任に関する報告において示されている情報は、財務書類と矛盾がなく、法令に準拠していると考ええる。

登録および文書記載に対する意見

上記の財務書類の監査および国際保証業務基準 (ISAE) 3000 (過去財務情報の監査または審査以外の保証業務) に従う必要があると我々が判断した統制手続に基づき、我々は、経営陣は、法律ならびにノルウェーで認められている会計の基準および原則により要求されているとおり、ノルウェー地方金融公社の会計情報が的確に記録、作成されることを確保する義務を履行したと考える。

2020年2月28日、オスロ

アーンスト・アンド・ヤング・エーエス

アイナー・ハーシュビック

国家公認会計士(ノルウェー)

2020年度財務書類

損益計算書

(単位：百万クローネ)	注記	2020年12月31日 に終了した1年	2019年12月31日 に終了した1年
償却原価で測定される資産からの利息収益		3,258	5,039
公正価値で測定される資産からの利息収益		2,442	3,777
利息収益合計		5,700	8,817
利息費用		4,028	6,942
純利息収益	1	1,672	1,875
サービス料および手数料	2	115	87
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	3	224	213
予想信用損失	16	14	1
純トレーディング収益	4	25	23
その他営業収益合計		120	148
給与および一般管理費	5,6,7	147	159
固定資産の減価償却		25	22
その他の費用	9	84	71
営業費用合計		255	252
税引前利益		1,537	1,771
利益に係る税金	8	377	488
当期利益		1,159	1,283
株主割当額		1,095	1,231
その他Tier1資本所有者割当額		64	52

包括利益計算書

(単位：百万クローネ)	注記	2020年12月31日 に終了した1年	2019年12月31日 に終了した1年
当期利益		1,159	1,283
その他の包括利益			
<i>損益計算書に再分類されることのない項目</i>			
信用リスクの変動による負債の公正価値の変動 *	20	130	319
確定給付制度に係る保険数理による利益 / (損失)		(2)	(10)
税金の影響		(32)	(77)
その他の包括利益合計		96	232
当期包括利益合計		1,255	1,515

* 信用リスクの変動による負債の公正価値の変動は、包括利益計算書に記載しなければならない。

貸借対照表

(単位：百万クローネ)	注記	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
資産			
金融機関向債権	10,11,12,14,22	18,950	18,181
その他の金融市場預金	10,11,12,14	1,712	3,244
分割返済付貸付金	10,11,12,15	321,874	310,912
ノート、債券およびその他利付証券	10,11,12,13,17	127,108	111,111
金融デリバティブ	10,12,13,21,22	25,176	15,025
繰延税金資産	8	3,230	2,134
その他の資産	18	169	172
資産合計		498,219	460,778
負債および資本			
金融機関からの負債	10,12,19,22	13,871	4,462
コマーシャル・ペーパー	10,12,20	20,045	2,631
債券発行	10,11,12,13,20	413,717	403,913
金融デリバティブ	10,12,13,21,22	28,341	27,425
その他の負債	18	63	55
当期税金負債	8	1,501	3,868
繰延税金負債	8	0	0
年金債務	7	37	36
劣後債務	10,12,23	2,106	1,987
負債合計		479,681	444,377
株式資本	24	3,895	3,145
その他Tier1資本	25	2,392	2,189
剰余金		12,251	11,067
資本合計		18,538	16,401
負債および資本合計		498,219	460,778

資本変動表

(単位：百万クローネ)			2020年			
	注記	株式資本	その他Tier1 資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2019年12月31日現在)		3,145	2,189	(395)	11,460	16,401
当期利益		0	0	0	1,159	1,159
その他の包括利益 - 信用リスク の変動による負債の価値変動		0	0	97	0	97
その他の包括利益 - 保険数理に よる利益 / 損失		0	0	0	(2)	(2)
Tier1資本への支払利息	25	0	0	0	(64)	(64)
Tier1資本コール	25	0	(994)	0	0	(994)
Tier1資本の発行	25	0	1,197	0	(5)	1,192
株式資本の発行	24	750	0	0	0	750
配当金(2019年)		0	0	0	0	0
資本(2020年12月31日現在)	24	3,895	2,392	(297)	12,547	18,538

配当の分配に関し規制当局から健全性が期待されている(新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックに関連している。)だけでなく、特に2020年の繰延税金資産に基づく普通株式等Tier1資本における控除という、今後数年間で予想される自己資本比率規制および自己資本比率要件の変更により、当期利益の剰余金への割当てが提案されているほか、株主への配当を行わないことが決定された。

資本変動表

(単位：百万クローネ)			2019年			
	注記	株式資本	その他Tier1 資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2019年1月1日現在)		3,145	2,189	(634)	10,720	15,421
当期利益		0	0	0	1,283	1,283
その他の包括利益 - 信用リスク の変動による負債の価値変動		0	0	239	0	239
その他の包括利益 - 保険数理に よる利益 / 損失		0	0	0	7	7
Tier1資本への支払利息	25	0	0	0	(69)	(69)
配当金(2018年)		0	0	0	(481)	(481)
資本(2019年12月31日現在)	24	3,145	2,189	(395)	11,460	16,401

キャッシュ・フロー表

(単位：百万クローネ)	2020年12月31日 に終了した1年	2019年12月31日 に終了した1年
営業活動によるキャッシュ・フロー		
受取利息	6,371	8,666
支払利息	(4,653)	(6,514)
サービス料および手数料支払額	(115)	(87)
発行債券買戻しによる収入	25	21
従業員およびサプライヤーに対する現金支払額	(224)	(246)
利益に係る税金支払額	(3,872)	0
顧客向貸付金の支払(純額)	(8,466)	(7,557)
金融機関向債権(増加) / 減少額(純額)	10,132	(5,758)
ノート、ボンドおよびその他利付証券(増加) / 減少額(純額)	(12,801)	6,812
その他資産(増加) / 減少額(純額)	(4)	(9)
その他の負債増加 / (減少) 額(純額)	4	(23)
金融デリバティブの(増加) / 減少額(純額)	(7,021)	24,528
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(20,624)	19,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の(購入) / 売却(純額)	(16)	7
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(16)	7

財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパー発行による収入	198,006	20,337
コマーシャル・ペーパーの返済	(180,621)	(17,678)
リース債務の返済	(7)	(6)
債券発行による収入	107,823	72,508
債券の返済	(106,301)	(94,564)
その他Tier1資本発行による収入	1,196	0
Tier1資本の返済	(1,000)	-
Tier1資本への支払利息	(68)	(69)
配当金支払額	0	(481)
払込株式資本	750	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	19,778	(19,952)

キャッシュ・フロー(純額)	(862)	(113)
----------------------	--------------	--------------

外国為替差額による影響	539	296
外国為替差額控除後のキャッシュ・フロー(純額)	(268)	183

1月1日現在の現金および現金同等物	459	276
現金および現金同等物の変動額(純額)	(268)	183
12月31日現在の現金および現金同等物	190	459

このうち

合意された満期のない金融機関向債権	190	459
合意された満期のない金融機関からの負債	0	0

財務活動の一部である負債の帳簿価格の変動調整については、注記20を参照のこと。かかる負債は債券発行および劣後債務である。

会計方針

報告会社

会社は、県、市町村、地方自治体関連企業、および地方自治体向けに業務を遂行するその他の企業に対し貸付を行う有限責任会社である。公社の登記上の事務所は、オスロ市ホーコン7世通り5B(Haakon VII's gate 5B, Oslo)にある。2020年12月31日に終了した年度の財務書類は、2021年2月25日に取締役会により承認された。

作成基準

財務書類は、EUが採用したIFRSに従って作成された。

財務書類は、ノルウェー・クローネで表示され、千クローネ単位で表示されている注記6および注記7を除き、百万クローネ単位で四捨五入される。

外貨換算

会社の機能通貨および表示通貨は、ノルウェー・クローネ(NOK)である。外貨建ての資産および負債は、報告日の為替相場でノルウェー・クローネに換算される。

重要な見積および会計判断

IFRSに従った財務書類の作成のために経営陣は、会計方針の使用に影響を及ぼす判断を行い、見積を利用することが必要である。かかる見積および会計判断は、資産および負債の帳簿価格ならびに収益および費用に影響を及ぼす可能性がある。将来の発展に関して立てた仮定は、市場の変動により変化する可能性があり、実際の結果は見積と異なる場合がある。

財務報告の作成に使用される最も重要な判断および見積は、以下のとおりである。

公正価値の測定

活発な市場で取引されていないか、または報告日に有効な相場価格のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。インプットが著しく観測不能である場合、経営陣は、金融商品に関連する信用リスクおよび流動性リスクを考慮する際に、仮定を置き、見積を利用する。仮定および見積が、報告日の実際の市況に可能な限り基づいている場合であっても、かかる仮定および見積には判断が含まれるため、評価において一定程度の不確実性がある場合がある。仮定および判断はまた、IFRS第13号のヒエラルキー(レベル1、2または3)に基づいて公正価値で測定された金融商品の配分に適用される場合がある。

金融商品

IFRS第9号金融商品に基づいた、金融商品に関する会計方針は、以下のとおりである。

認識および認識の中止

金融資産および金融負債は、公社が商品の契約条項に対する当事者となった際に、貸借対照表において認識される。すべての金融資産および金融負債は、当初認識時に公正価値で測定される。損益計算書を通じて公正価値として分類されない金融資産については、当初認識時の価値の中に、当該金融資産の取得に直接的に起因する取引費用が含まれる。金融商品の認識および認識の中止は、決済日に行われる。金融資産の通常の購入または売却の方法において、資産の価格変動は、取引日から認識される。

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効するかまたは譲渡され、潜在的なリスクおよび利益の大半が譲渡された際に認識が中止される。金融負債は、契約上の義務が免除、取消しまたは失効となった際に認識が中止される。発行債券が買い戻される際、当該負債の認識が中止される。決済金額と帳簿価格の差額は、取引日付で損益として損益計算書において認識される。

分類および測定

金融商品の分類は、当初認識時に行われ、その後の帳簿価格の測定方法が決定される。金融商品の分類は、金融商品の特徴および金融資産の管理に関するビジネスモデルによって決定される。

分類および測定の詳細な方針については、注記10および商品の計数表を参照のこと。

金融商品の公正価値

償却原価で測定されないすべての資産および負債は、損益計算書を通じて公正価値で測定される。IFRS第13号「公正価値の測定」で定義されるとおり、公正価値は、価格が直接観察可能であるか評価技法を用いて見積るか否かにかかわらず、現在の市場環境下で測定する際に、市場参加者間で十分に決められた取引において、資産の売却または負債の移転のための支払いにより獲得される市場ベースの価格である。

金融商品は、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類され、分類のレベル(レベル1、2または3)は、公正価値の測定にとって重要なインプットの可観測性に基いている。公正価値の測定に係る会計方針については、注記11を参照のこと。

金融資産および金融負債の表示

会社は、貸借対照表において金融資産および金融負債を相殺していない。標準マスター・ネットリング契約は、相殺および純額表示を条件としない。したがって、関連する資産および負債は貸借対照表上に総額表示される。一部の通貨関連デリバティブは、ヘッジ商品としての通常の機能に加えて、期間中の事前の取決めに基づく継続的な支払いおよび満期時の返済が金融要素として組み込まれた取引のサブセットを有する。

デリバティブ・エクスポージャーの追加的担保として受領または提示した担保金はISDA契約に基づいており、かかる契約は債務不履行の場合に資産および負債の相殺をすることができるが、IAS第32号の下では貸借対照表における相殺を条件としない。担保金は、貸借対照表において総額基準で表示される。

公正価値オプションで測定するよう指定された発行負債については、公社の信用リスクの変動に起因する公正価値の変動の一部はその他の包括利益で認識され、それ以外の価値変動の部分は損益計算書で認識される。

予想信用損失

予想信用損失の引当金は、償却原価で測定されるすべての金融資産について認識される。

予想信用損失は、各報告日付での商品 / 貸付毎に計算され、いずれも報告日付で見積られる商品 / 貸付のディフォルト時エクスポージャー、債務不履行確率およびディフォルト時損失率に基づいている。当初認識時から信用リスクが著しくは増加していない商品の予想信用損失は、次の12ヶ月分の債務不履行確率に基づく損失を計算することにより、反映される。当初認識時から信用リスクが著しく増加した商品に関しては、予想信用損失は、資産の耐用年数における債務不履行確率に基づく損失を計算することにより、反映される。

予想信用損失の測定に係る会計方針については、「注記16 予想信用損失」を参照のこと。

ヘッジ会計

金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップは、資産および負債における金利リスクおよび為替リスクをヘッジするために利用される。公社は、ヘッジ会計にIFRS第9号を適用する。債券とスワップの間のヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たし、そのように指定される場合、公正価値ヘッジとして計上される。債券発行のポートフォリオにおけるヘッジ項目は、償却原価での測定に分類される。

ヘッジ会計に係る会計方針の詳細については、注記13および財務情報を参照のこと。

キャッシュ・フロー表

キャッシュ・フロー表は直接法を利用して作成され、活動によって分類されるキャッシュ・フローを提示している。現金および現金同等物とは、手元の現金を含み、預金および合意された満期のない短期の金融機関向債権が含まれる。

収益の認識

利息および手数料は発生時にその都度損益計算書において認識され、利息は、原資産および原負債から独立して利息収益または利息費用として表示される。償却原価で測定された資産および負債における利息収益は、損益計算書において実効利率法を使って認識される。金利デリバティブを含む公正価値で測定される項目については、利息は、収益または費用いずれかとして発生する度に認識される。公正価値で表示される金融商品に係る未実現損益およびヘッジ会計の下でのヘッジ項目のヘッジされたリスクに起因する価値変動は「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として損益計算書において認識される。その他の手数料および委託費用は、サービスが提供された時に費用として認識される。

有形固定資産

有形固定資産は、累積減価償却および評価損を控除した帳簿価額で測定される。取得原価を基準とした通常の減価償却は、見積耐用年数期間において定額法を使って計算し、資産の処分価値はゼロとみなす。

無形固定資産

無形固定資産は、取得費用で測定され、取得費用が耐用年数にわたって償却されるITシステムで構成されている。資産減損の兆候がうかがえる場合は、かかる資産の評価損が計上され、また帳簿価格と回収可能価額の差異が損益計算書において認識される。

年金費用

会社の年金制度は、確定拠出年金制度である。これは、会社が従業員の給与水準に応じて、各従業員の年金口座に貯蓄として固定預金率を支払うことを意味している。2018年1月1日の確定拠出年金制度移行時に55歳以上であった従業員については、従前の確定給付年金制度が維持される。

確定拠出年金制度は継続的に提供される。

リース

リースは、損益計算書におけるリース資産(資産を使用する権利)に係る減価償却の認識に基づき、IFRS第16号リースに準拠して会計処理されるのと同時に、利息費用はリース債務においても認識される。リース債務の元本の返済は財務活動として分類される。利息部分は、キャッシュ・フロー表において財務活動として分類される。

新たな基準により、43百万クローネのリース関連の負債に対応する、43百万クローネの資産を使用する権利が会社のリースから認識されている。

税金

税金は発生する都度、損益計算書において認識される。すなわち、利益に係る税金は、税引前利益および資本変動表で認識されるTier1資本に係る利息費用に基づいている。一時的および永久的な差異は、当期税額の課税標準が計算される前に調整される。繰延税金負債および繰延税金資産は、会計上および課税上の価格の差異から生じる一時的な差異を基準として、決算年度末に計上される。かかる計算には表面税率が使われる。同年度内における税額の増減の差異は相殺される。利益に係る税金は、当期税金(当年度の課税対象損益に係る税)、純繰延税金の変動額および過年度に関して支払うべき税金の調整額で構成されている。

会社は金融税の課税対象である。税率は25%であり、2019年からの変動はない。

資本

会社の資本は、株式資本、資本要件を満たすその他Tier1資本および剰余金によって構成される。配当は、定時株主総会の承認を得るまでは資本として分類される。その他Tier1資本は、取得費用で測定され、支払われた利息は配当金と同様に剰余金から控除される。

セグメント情報

公社の事業セグメントは単一、すなわち、ノルウェー地方自治体および地方自治体関連企業への貸付である。公社は、貸付ポートフォリオおよび事業全体に関する情報開示でない限り、セグメント別情報を提供しない。

新たな会計基準の導入ならびに修正された基準および解釈

2020年に公社が導入した新たな基準はない。

2019年9月26日、国際会計基準審議会(IASB)は、「金利指標改革、IFRS第9号、IAS第39号およびIFRS第7号の修正」を公表した。これで、銀行間出し手金利(IBOR)改革による財務報告への影響に対応するためのIASBの段階1の作業は終了する。

かかる修正は、既存の金利指標が、ほぼリスクのない代替の金利に置換される前の不確実な期間中、ヘッジ会計を継続することを可能とする一時的な救済を提供する。

かかる修正の発効日は、2020年1月1日から始まる年度である。

[次へ](#)

財務諸表注記

注記 1

純利息収益 (単位: 百万クローネ)

2020年	合計	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権	(18)	0	0	0	0	(18)
その他の金融市場預金	(13)	0	0	0	0	(13)
分割返済付貸付金	5,125	2,111	0	0	2,111	3,013
ノート、債券およびその 他利付証券	1,780	1,504	0	0	1,504	276
金融デリバティブ	(1,173)	0	(1,173)	0	(1,173)	0
利息収益合計	5,700	3,615	(1,173)	0	2,442	3,258
金融機関からの負債	(1)	0	0	0	0	(1)
コマーシャル・ペーパー	6	0	0	0	0	6
債券発行	9,371	5,198	0	0	5,198	4,174
金融デリバティブ	(5,409)	0	(3,559)	(1,851)	(5,409)	0
劣後債務	61	61	0	0	61	0
利息費用合計	4,028	5,259	(3,559)	(1,851)	(151)	4,179
純利息収益	1,672	(1,644)	2,386	1,851	2,592	(921)

2019年	合計	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権	0	0	0	0	0	(0)
分割返済付貸付金	6,350	1,878	0	0	1,878	4,472
ノート、債券およびその 他利付証券	1,200	632	0	0	632	568
金融デリバティブ	1,267	0	1,267	0	1,267	0
利息収益合計	8,817	2,511	1,267	0	3,777	5,039
金融機関からの負債	(0)	(0)	0	0	(0)	0
債券発行	10,897	5,689	0	0	5,689	5,207
金融デリバティブ	(4,016)	0	(4,202)	186	(4,016)	0
劣後債務	61	61	0	0	61	0
利息費用合計	6,942	5,751	(4,202)	186	1,735	5,207
純利息収益	1,875	(3,240)	5,468	(186)	2,043	(168)

注記 2

サービス料および手数料 (単位：百万クローネ)

	2020年	2019年
銀行業務に関連する費用	27	17
破綻処理基金に対する拠出金	70	57
その他の取引費用	19	13
サービス料および手数料合計	115	87

注記 3

金融商品に係る未実現純利益 / (損失) (単位：百万クローネ)

2020年	合計	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
分割返済付貸付金	2,842	2,842	0	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	443	443	0	0	0
金融デリバティブ	2,103	0	(1,211)	3,315	0
金融機関からの負債	0	0	0	0	0
債券発行	(5,047)	(1,578)	0	0	(3,469)
劣後債務	(118)	(118)	0	0	0
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	224	1,589	(1,211)	3,315	(3,469)

2019年	合計	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
分割返済付貸付金	(412)	(412)	0	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	750	750	0	0	0
金融デリバティブ	15,380	0	11,980	3,400	0
金融機関からの負債	0	0	0	0	0
債券発行	(15,501)	(12,029)	0	0	(3,472)
劣後債務	(4)	(4)	0	0	0
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	213	(11,695)	11,980	3,400	(3,472)

信用リスクの変動による負債の公正価値の変動は、損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」の項目には含まれない。当該公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」のうち、「信用リスクの変動による負債の公正価値の変動」の項目において認識される。かかる価値変動の算出に関する情報については、「注記20 債券発行」を参照のこと。上記の表に表示されている、債券発行により発生する公正価値の変動は、金利のような、信用以外のパラメータの変動に起因する。

公正価値の変動は、主に債券の価格、市場金利、信用スプレッド、ベシス・スワップ・スプレッドおよび外国為替相場といった市場パラメータならびにリスク要因の変動によるものであり、貸借対照表における帳簿価格および損益計算書に反映される。公社が取る為替リスクおよび金利リスクは非常に限定的であるため、該当するパラメータの変動は、貸借対照表における資産面および負債面に対し概ね釣り合いが取れており、損益計算書における純額への影響をわずかに増加させる。一方、流動性資産ポートフォリオへの投資、公正価値で表示されている固定利付分割返済貸付金および発行債券に対する信用スプレッドの変動は、ベシス・スワップ・スプレッドの変動と同様に、損益計算書の重要な収益をもたらす。

224百万クローネとなった2020年の未実現純利益のうち、ノート、債券およびその他利付証券ならびに関連する金融デリバティブは、72百万クローネの利益の原因となっている。かかる利益は、主に、債券価格の価値に影響を与える米ドル金利の低下および信用スプレッドの縮小に起因する。信用スプレッドの縮小により、分割返済貸付金および関連する金融デリバティブは、159百万クローネのさらなる利益に寄与する。債券発行および関連する金融デリバティブは、全体の未実現利益を7百万クローネ減少させる。213百万クローネとなった2019年の未実現純利益は、主にノート、債券およびその他利付証券、分割返済貸付金および関連する金融デリバティブに由来していた。公正価値の変動が満期前の売却、買戻しまたは償還にて実現される場合、その結果として生じる損益は、損益計算書において「純トレーディング収益」として表示される。

公正価値ヘッジの金融デリバティブは、損益計算書を通じて公正価値で測定される（「注記13 ヘッジ会計」を参照のこと。）。関連するヘッジ項目は、「債券発行」の191.4十億クローネから成り、これは償却原価での測定に分類される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジされた商品の価値の変動は、商品の帳簿価格を調整し、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として認識および表示される。

注記 4

純トレーディング収益（単位：百万クローネ）

公社は、資産または負債の満期前に認識および認識の中止が必要となる取引をある程度行っている。これらの取引は、流動性資産ポートフォリオの証券の売却または発行債券の買戻しで構成される。実現利益 / (損失) は、純トレーディング収益として表示される。

	2020年	2019年
発行債券買戻しによる利益 / (損失)	21	4
債券投資売却およびデリバティブ終了による利益 / (損失)	2	17
融資の期限前弁済および金融デリバティブ終了による利益 / (損失)	2	1
純トレーディング収益	25	23

注記 5

給与および一般管理費（単位：百万クローネ）

	2020年	2019年
給与	83	92
雇用者拠出金	19	18
年金費用	11	13
その他の職員給付金	1	4
一般管理費	33	32
給与および一般管理費合計	147	159
年平均常勤換算人数	84	80

注記 6

報酬（単位：千クローネ）

取締役会は、上級管理職の給与およびその他報酬に関する以下の提言を定時株主総会に提出する。

上級管理職の報酬制度

公社の上級管理職に関する報酬方針は、公社の価値提案および人事方針によって固定されており、公社に対する株主の期待およびその上級管理職の報酬に関するガイドラインと一致している。上級管理職の給与を決定する際に守られる中心的な原則は、報酬全体が、銀行および金融部門における同業他社と比較した際に水準以上でありながら市場をリードするべきではないというものである。

公社の上級管理職に関する報酬制度は、金融事業法の規定⁽¹⁾、金融事業規則⁽²⁾、金融監督庁が当該規則に関して発した通知⁽³⁾および国有企業の上級管理職に対する報酬に関するノルウェー政府のガイドライン⁽⁴⁾に準拠している。

上級管理職を含むすべての従業員の報酬は、固定給、変動給の支払い、年金ならびに職員保険、新聞、携帯電話および住宅ローン補助制度を含むその他の利益で構成されている。公社は、株式報酬プログラムまたはオプションを運用していない。固定給が受け取られる報酬の主な要素である。取締役会は、毎年、翌年度の変動給の支払いのための定量的な基準を設定し、すべての従業員に対し、1ヶ月分の給与の最大1.5倍の支払いを翌年度に与えることができる。

すべての従業員の固定給は、公社の業績、共通の目標の達成に向けての従業員の貢献および従業員の公社の価値の順守の併用評価に基づいて毎年1月1日付で調整され、指導力技術もまた、報告スタッフを抱えるマネージャーに対する評価の一部を形成している。

上級管理職は、社長兼CEOおよび以下の表に示されるCEO率いる経営陣として定義される。

経営システムおよび意思決定プロセス

取締役会は、報酬、変動給に関するガイドラインおよび上級管理職のためのガイドラインに適用される原則に関する予備作業を遂行する諮問委員会である報酬委員会を設置している。取締役会は、報酬委員会の作業に対して権限を委任する。

報酬委員会の議事録が取締役会に回覧される。報酬委員会は、3名の委員から成り、年に1度、取締役によって取締役の中から任命される。2020年度末現在において、かかる委員会の委員は、ブリット・ルグラン(会長)、ペッテル・スティーン・ジュニアおよびハラルド・ヤコブセン(従業員代表)である。

取締役会は、毎年、上級管理職に対する報酬および変動給の支払いに関するガイドラインを承認している。公社は、報酬の変動要素の実用化についての年次レビューを、金融事業規則に従って内部監査人によって審査される報告書という形式で遂行している。

取締役会は、CEOの報酬を決定する。CEOは、取締役会のガイドラインによって定められた制限内で、その他上級管理職の報酬を決定し、かかる報酬の最終決定を行う際に取締役会の意見を考慮する。上級管理職の報酬に関するCEOの決定は、その後情報として取締役会に提出される。

2020年における公社の上級管理職の報酬

固定給

2020年に支払われた固定給には、通常の年次昇給が含まれた。

変動給

変動給のガイドラインおよび2019年に達成された成果に従って、すべての従業員は1.04ヶ月分に相当する賃金の変動給を認められ、2020年に支払われた。

その他の利益

その他の利益は、その他の従業員に適用される同じ条件での、保険の手配、携帯電話、新聞の購読等を含む。コロナウイルスのパンデミックに関連して、上級管理職を含む全従業員に、ホームオフィスにおいて健全な労働環境を確保するために通信設備および機器を整備するための特別助成金を支給した。

保険の手配は、健康保険や旅行保険だけでなく、身体障害保険や生命保険も含む、現在の固定給の水準までの様々な形式の職員保険に関連している。

最高融資責任者は、50,000クローネの固定の年次自動車給付金を得る資格がある。

CEOは、一定の条件に従って、1年分の固定給に相当する退職金を得る契約上の資格がある。

年金給付金

公社の年金制度は、2018年以降、国家保険の基礎額(G)の12倍未満の給与対象者を対象に、ストーレブラン・生命保険・エーエスによって管理されている確定拠出制度としている。

確定拠出年金制度は、ゼロから7.1Gの給与に対しては7%、7.1から12Gの給与に対しては18%の預金率として
いる。かかる共同制度に関連する民間部門の契約年金制度(AFP)は、団体契約の一部として締結されている。関
連する付帯保険は当該制度に含まれており、払込済保険の権利を含まない児童手当を有する障害年金制度、児
童年金および団体生命保険または死亡給付金を含む。当該確定拠出制度は、2018年1月1日現在55歳以上の従業
員ならびに2018年1月1日現在疾病手当の資格がある一部または完全障害を抱える従業員を除くすべての従業員
に適用される。これらの者は、KLPによって管理されている以前の制度で賄われており、これは、加入者が30年
間の勤務を終えた後、公社を退職する時点での基本給の66%に相当する、平均寿命により調整された退職年金
を受け取る資格を与える。当該制度は、障害年金および生涯年金ならびに契約上の早期退職も含む。

-
- (1) 金融事業法
 - (2) 金融事業規則
 - (3) 金融監督庁：通知15 / 2014
 - (4) ノルウェー貿易産業漁業省によって2015年2月13日付で採用された、国有企業の上級管理職の報酬に関するガイドライン

2020年

上級管理職の報酬	合意された 固定給	支払済 固定給*	退職金	変動給 (当期 未払分)**	その他の 給付金	年金費用	合計
クリスティーネ・ファルクゴール (社長兼CEO) 2020年3月9日退任 1)	3,133	1,800	1,566	-	113	138	3,617
ヤニック・トランビー・グランクイスト (社長兼CEO) 2020年10月19日着任 2)	3,100	2,733	-	-	32	174	2,938
シグビョルン・ビルケランド (最高金融市場責任者)	2,128	2,165	-	-	26	147	2,338
トーレ・オーレ・スタインスランド (最高コミュニケーション責任者(CCO))	1,347	1,371	-	-	25	179	1,575
イルセ・マルガレーテ・バック (ITおよび運営責任者)	1,543	1,596	-	-	24	222	1,842
ホーヴァル・トールスタ (最高コンプライアンス責任者)	1,812	1,875	-	-	24	163	2,062
ラーシュ・ストロム・プレストヴィク (最高融資責任者)	1,671	1,701	-	-	102	162	1,965
モッテン・ハトレム (人事・戦略およびデジタル開発責任者)	1,516	1,567	-	-	14	153	1,734
トマス・ユール・ハンセン (法務および規制関連業務責任者)	1,427	1,477	-	-	39	165	1,680
クヌート・アンドレ・アスク・クリスチャン セン (最高リスク管理責任者(CRO)代理) 2019年12月1日着任	1,650	1,581	-	-	16	148	1,744
フランク・オブレボ (CFO代理) 2020年11月1日着任	1,650	275	-	-	3	32	310
上級管理職の報酬合計	20,977	18,140	1,566	-	417	1,683	21,807
専門的活動が公社のリスクポジションに影響 を及ぼす従業員の報酬合計		21,061		-	463	2,401	23,925
管理部門の従業員の報酬合計		17,928		-	402	2,086	20,416

* 前年の給与に基づく11ヶ月の固定給および休日給与 ** 翌年に支払われる。

1) 2020年3月9日まで社長兼CEOを務めた。2020年6月30日まで(当日を含む。)の期間における通知された給与が支払われた。
2020年7月1日から2021年3月30日の期間において退職金が支払われた。

2) 2020年3月9日までCFOを務めた。2020年3月9日から2020年10月19日まで社長代理兼CEOを務めた。2020年10月19日から社長
兼CEOを務めている。

2019年

上級管理職の報酬	合意された 固定給	支払済 固定給*	退職金	変動給 (当期 未払分)**	その他の 給付金	年金費用	合計
クリスティーネ・ファルクゴール (社長兼CEO)	3,133	3,287	-	347	194	234	4,062
シグビョルン・ビルケランド (最高金融市場責任者)	2,088	2,265	-	231	25	137	2,658
ヤニック・トランピー・グランクイスト (CFO)	1,943	2,195	-	215	30	165	2,605
トーレ・オーレ・スタインスランド (CCO)	1,325	1,483	-	147	29	184	1,844
ホーヴァル・トールスタ (最高コンプライアンス責任者) 1)	1,787	2,054	-	198	23	155	2,430
イルセ・マルガレーテ・バック (ITおよび運営責任者)	1,511	1,569	-	168	24	212	1,974
ラーシュ・ストロム・プレストヴィク (最高融資責任者)	1,643	1,833	-	182	102	161	2,277
モッテン・ハトレム (人事・戦略およびデジタル開発責任者)	1,493	1,522	-	165	14	137	1,838
トマス・ユール・ハンセン (法務および規制関連業務責任者)	1,403	1,658	-	155	39	162	2,014
クヌート・アンドレ・アスク・クリスチャン セン (CRO代理) 2019年12月1日着任	1,400	117	-	13	1	11	142
上級管理職の報酬合計	17,726	17,983	-	1,821	480	1,560	21,844
専門的活動が公社のリスクポジションに影響 を及ぼす従業員の報酬合計		17,870	-	1,908	427	1,991	22,196
管理部門の従業員の報酬合計		19,905	-	2,146	436	2,560	25,047

* 前年の給与に基づく11ヶ月の固定給および休日給与 ** 翌年に支払われる。

1) 2019年1月31日までCRO兼最高コンプライアンス責任者、2019年2月1日から2019年11月30日までCROを務めた。

取締役会の報酬	2020年	2019年
会長：ブリット・K・S・ルグラン（2018年6月4日着任） ^{1) 3)}	445	439
副会長：マーティン・スカンケ（2019年6月1日退任） ³⁾	-	117
副会長：ルーネ・ミッドゴール（2019年6月1日着任） ³⁾	290	274
取締役：ナンナ・エギディウス（2020年6月5日退任） ²⁾	108	214
取締役：マッタ・タークヴァム ²⁾	279	305
取締役：ペッテル・スティーン・ジュニア ¹⁾	200	198
取締役：イーダ・エスボリン・ヨンソン ²⁾	217	214
取締役：アイヴィン・アーヴェン（2019年6月1日着任） ³⁾	217	121
取締役：トーリル・エーグ（2020年6月5日着任） ²⁾	127	-
取締役(従業員代表)：ヤーレ・ビーレ（2019年6月1日退任）、取締役代理(従業員代表) （2019年6月1日着任） ¹⁾	-	87
取締役(従業員代表)：ハラルド・ヤコブセン（2019年6月1日着任） ¹⁾	200	113
取締役(従業員代表)：マーリット・ウールモ・ハシュタ（2020年6月5日退任）	78	154
取締役(従業員代表)：アンネ・イエニー・ドゥヴァルグスダル（2020年6月5日着任）	91	-
取締役会の報酬合計	2,252	2,236

1) 報酬委員

2) 会計監査委員

3) リスク委員

監督委員会の報酬	2020年	2019年
委員長：アルフレッド・ビョルロ（2018年6月4日着任）	25	25
委員	92	57
監督委員会の報酬合計	117	82

法定監査人に対する費用	2020年	2019年
法定監査費用	930	978
その他の財務監査および認証業務	1,364	1,129
税務サービス	702	485
その他の監査関連でない業務	121	187
合計(付加価値税を除く)	3,117	2,779

注記 7

年金 (単位: 千クローネ)

公社の年金制度は、ストーレブラン・生命保険・エーエスの確定拠出制度である。

確定拠出年金制度は、ゼロから7.1Gの給与に対しては7%、7.1から12Gの給与に対しては18%の預金率によって確立された。団体契約が締結され、共同制度に関連する民間部門のAFPが提供されている。付帯保険は当該年金制度に含まれており、払込済保険を含まない児童手当を有する障害年金、児童年金および団体生命保険または死亡補償を含む。かかる制度は、すべての従業員に適用されるが、従前のKLPの確定給付年金制度からの移行日である2018年1月1日時点で55歳以上の従業員は除かれ、移行期間において一部または完全障害を抱える従業員および疾病手当の支払いを得る資格があった従業員についても同様である。これらのものは、終了した給付制度にとどまっており、30年の就労期間をもって、退職時に基本給の66%の退職年金を受け取る権利を与えられる。当該制度は、障害年金ならびに配偶者および扶養児童のための年金に加え、契約上の早期退職も含む。この確定給付年金制度の資産は一括で処理され、ポートフォリオの資産別に区分されない。

新制度に従って、確定給付制度に比べて低いと推定される退職年金を67歳で受け取る見込みであった従業員は、部分的補償(30%)が提供され、支払期間において従業員が依然として公社で働いたという条件で、2年間(2018年および2019年)にわたり毎月支払われた。補償は給与として支払われ、「注記5 給与および一般管理費」の「給与」の項目に含まれる。したがって、以下の「年金費用」には含まれない。

2011年4月1日現在、 $12 \times \text{基礎額(G)}$ を上回る給与対象者のための確定給付制度は終了し、制度の一環であった現従業員に対しては2015年に終了した。

年金費用および確定給付制度の年金負債は、雇用者拠出金を含み、決算日に未払いの将来の年金負債の現在価値で測定される。終了した従前の確定給付制度(基礎額(G)の12倍超の給与対象者をカバーする確定給付制度を含む。)において、年金債務は決算日に未払いの将来の年金負債の現在価値で測定される。年金債務は、割引率、将来の報酬調整ならびに国家保険からの年金および給付についての仮定と同様に、死亡率および希望退職についての仮定にも基づいた定額基準で計算される。

期間毎の年金に係る費用は、期間内の発生額、算出された債務および一般管理費に係る利息費用の合計で構成されている。これまでの期間の年金発生額の変動(制度の変更)は、年金制度の変更があった際に損益計算書において認識される。期間毎の年金に係る純費用は、「給与および一般管理費」の項目に含まれる。計算の仮定の変動および乖離(財政上および保険数理上の仮定の変動)がもたらす確定給付制度の下での年金債務および年金資産の変動は、包括利益計算書においてその他の包括利益として表示される。

確定拠出制度について、雇用者拠出金は「注記5 給与および一般管理費」の「雇用者拠出金」として表示され、以下の「年金費用」には含まれない。

年金費用および確定給付債務の計算に適用された経済推定値	2020年12月31日現在	2019年12月31日現在
割引率	1.70%	2.30%
推定賃金上昇率	2.25%	2.25%
推定基礎額上昇率	2.00%	2.00%
推定給付水準上昇率	1.24%	1.24%

公社は、2020年および2019年の割引率を決定する際のインプットとしてノルウェーのカバードボンドを利用している。保険数理上の仮定は、ノルウェー会計基準審議会によって推奨された人口構造的要素に関連する基準仮定に基づいている。

年金費用	積立制度		非積立制度	
	2020年	2019年	2020年	2019年
確定給付年金制度				
定期年金費用純額	1,446	1,469	0	0
純利息	560	870	401	462
サービス費用	103	104	0	0
雇用者拠出金	297	345	56	65
確定拠出制度への移行による制度変更	0	2,420	0	0
確定給付制度の年金費用合計	2,407	5,208	457	527
確定拠出年金制度				
当期年金費用	6,519	6,200	-	-
年金費用合計(確定給付制度および確定拠出制度)	8,926	11,408	457	527
その他の包括利益で認識された保険数理による利益 / (損失)	1,004	(9,054)	1,477	(620)
年金費用純額	9,930	2,354	1,934	(93)

年金債務	積立制度		非積立制度	
	2020年	2019年	2020年	2019年
確定給付債務	128,653	118,860	18,974	17,557
年金資産	(115,516)	(104,647)	0	0
雇用者拠出金	1,852	2,004	2,675	2,475
年金債務純額	14,990	16,217	21,650	20,032

年金債務の変動	積立制度		非積立制度	
	2020年	2019年	2020年	2019年
1月1日現在の年金債務純額	16,217	26,161	20,032	20,398
年金費用純額	3,410	(3,847)	1,934	(93)
年金制度拠出金	(4,638)	(6,097)	(316)	(273)
12月31日現在の年金債務純額	14,990	16,217	21,650	20,032

年金資産の公正価値の変動	積立制度		非積立制度	
	2020年	2019年	2020年	2019年
1月1日現在の年金資産の公正価値	104,647	98,041	0	0
純利息	2,180	2,334	0	0
保険数理による利益 / (損失)	7,076	1,731	0	0
サービス費用	(103)	(104)	0	0
年金制度拠出金	4,065	5,343	277	240
支払給付金	(2,348)	(2,699)	(277)	(240)
12月31日現在の年金資産の公正価値	115,516	104,647	0	0

注記 8

税金 (単位: 百万クローネ)

	2020年	2019年
当期利益に係る未払税額	0	3,868
繰延税金の変動額	(1,096)	(3,298)
過年度の課税収益のタイミングの変更による繰延税金の変動額	1,501	(5)
過年度の確定申告書変更による税率減少の影響	3	0
その他の包括利益で認識された項目	(32)	(77)
税金費用合計	377	488

利益に係る税金の実効税率調整	2020年	2019年
税引前利益	1,537	1,771
税金費用算出額	384	443
Tier1資本に係る税金	(18)	(17)
過年度の確定申告書変更による税率減少の影響	3	63
税金における税率の変動の影響	7	0
税金費用	377	488
利益に係る税金の実効税率	25%	28%

繰延税金負債 / (資産)	2020年	2019年
1月1日現在の繰延税金負債 / (資産)	(2,134)	1,164
繰延税金の変動額	374	(3,376)
その他の包括利益で認識された項目における繰延税金の変動額	32	77
過年度の課税収益のタイミングの変更による繰延税金の変動額	(1,501)	-
12月31日現在の繰延税金負債 / (資産) (25%)	(3,230)	(2,134)

一時差異	2020年	2019年
有形固定資産	(5)	(5)
リース	(1)	-
年金債務	(37)	(36)
引当金	(5)	(11)
債券(資産および負債)	(8,150)	(5,433)
金融デリバティブ	(1,414)	(3,051)
税金目的で繰越された損失	(3,308)	-
一時差異合計	(12,919)	(8,537)
繰延税金負債/(資産)	(3,230)	(2,134)

IAS第12号法人所得税は、2019年1月1日より改訂された。かかる変更は、資本に分類されるTier1資本からの利息に対する税控除が、損益計算書における税金費用の減少として表示されることを意味している。

公社は、2014年課税年度の確定申告書における変更に関する決定を2017年11月に受領した。これに続き、公社は、2015年度および2016年度の確定申告書における変更に関する通知を2018年6月に受領した。公社は、税務当局と専門的な意見が一致しなかったため、改訂決定の一部について不服を申し立て、税務当局と重要なコミュニケーションをとった。

公社は、税務当局の2017年から2019年の会計に関する決定に従い、金融商品に関する一時差異の発生額の変動にかかる決定に沿って計上している。2020年、税務当局とのさらなるコミュニケーションの結果、公社は、過年度の会計期間に関連した税収認識も変更した。公社の2020年の会計は、税務当局からのすべての要求に応じて作成されている。過年度の会計期間に係る税務会計の変更による影響額は、「当期税金負債」として表示される。会計上の一時的な差異に関する当該事項については、依然として税務当局との間で意見の相違がある。

税務当局の決定および要求は、常に課税期間および課税収益/費用の認識のタイミングの変更を含むが、債券の残存期間を通じて、課税収益/費用における変更はない。公社の見解は、税務当局の決定は大規模でより不安定な一時差異および納税をもたらすが、税率変更の場合を除き、公社の税金費用には重大な影響を及ぼさないというものである。しかし、一時的な差異から生じる税効果繰延は、自己資本比率にマイナスに作用する。

注記 9

リース (単位：百万クローネ)

公社は、IFRS第16号 リースの対象となる1つのリース契約を有する。かかる契約は、オスロ市ホーコン7世通りの事務所スペースのリースに適用される。

資産を使用する権利は、貸借対照表のその他の資産の欄に表示され、リース債務は、その他の負債の欄に表示される。より詳細な情報については、注記18を参照のこと。

リース負債	2020年	2019年
流動	7	7
非流動	22	29
認識された利息費用合計	1	1

注記 10

金融商品の分類 (単位：百万クローネ)

分類および測定に関する会計方針

金融商品の分類は、当初認識時に行われ、その後の帳簿価格の測定方法が決定される。金融商品の分類は、金融商品の特性および金融資産の管理に関するビジネスモデルによって決定される。

償却原価で測定される金融資産

分割返済付貸付金ならびにノート、ボンドおよびその他利付証券に関する公社のビジネスモデルは、「契約上のキャッシュ・フローを回収するための金融資産の保有」である。資産のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみで構成され、主に価値変動の相殺を伴う商品が表示されない場合、資産は償却原価で測定される。新しい分割返済付貸付金ならびにノート、ボンドおよびその他利付証券は、資産のキャッシュ・フローが返済、元本または利息の支払いのみであるかどうかの評価に従う。そうでない場合、資産は公正価値での測定に分類される。公社独自の金利設定による貸付金およびNIBOR貸付金は、償却原価で測定される。関連する金融デリバティブのないノート、ボンドおよびその他利付証券も、金融機関からの債権(現金預金、金融市場預金および提示した担保金)およびその他の金融市場預金と同様、デリバティブ契約によりヘッジされていない場合、償却原価で測定される。その他の金融市場預金とは、非金融機関への預金である。償却原価の測定は、実効利率法を用いて行われる。

ヘッジ会計は、償却原価での測定に分類される資産に対し適用することができる。公正価値ヘッジ会計が適用される場合、ヘッジされたリスクに起因する価値変動は、「ノート、ボンドおよびその他利付証券」または「分割返済付貸付金」の下で帳簿価格の一部として認識され、また、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」として認識される。

損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産(公正価値オプション)

流動性資産ポートフォリオにおける特定の債券およびノート、固定利付分割返済付貸付金ならびに(金融機関および非金融機関への)金融市場預金におけるリスクがデリバティブ契約によってヘッジされている場合、これらの金融資産は、公正価値で測定される関連するデリバティブ契約と同様の取扱いを実現するために、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で測定されることがある。これは、債券、ノートおよび分割返済付貸付金ならびにその他の金融デリバティブとの間の測定の不一致の削減につながる。

償却原価で測定される金融負債

公募のベンチマーク債および小規模市場における機関投資家からのいくつかの公募の借入金は、実効利率法を用いて償却原価で測定される金融負債に分類される。米ドルまたはユーロで発行される変動利付債券および金融機関からの負債(受領した担保金または金融市場貸付金)にも同様に適用される。この区分における金融負債の大部分は、ヘッジ項目として指定され、ヘッジ会計が適用される。これは、ヘッジされたリスクに起因する価値変動が、「債券発行」の下で帳簿価格の一部として認識され、また、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」として認識されることを意味する。

損益計算書を通じて公正価値で測定される金融負債(公正価値オプション)

公正価値で測定される関連するデリバティブ契約と同様の取扱いを実現するために、特定の固定利付債券およびヘッジ会計が適用されない債券は、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で測定される。これは、発行債券とその他の金融デリバティブとの間の測定の不一致の削減につながる。公正価値で測定される債券発行について、公社自身の信用リスクの変動による負債の公正価値の変動の一部は、その他の包括利益において認識される。負債の公正価値の変動の残りの部分は、損益計算書で認識される。

金融デリバティブ

金融デリバティブは、公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品に指定される契約を除き、損益計算書を通じて公正価値で表示されているものに分類される。すべての金融デリバティブは、損益計算書を通じて公正価値で測定され、価値がプラスの場合は資産として表示され、価値がマイナスの場合は負債として表示される。

公社の金融商品は、償却原価で測定される金融資産、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産、償却原価で測定される金融負債、損益計算書を通じて公正価値で測定される金融負債(公正価値オプション)および金融デリバティブに分類される。

2020年	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	18,950	0	0	0	18,950
その他の金融市場預金	1,712	0	0	0	1,712
分割返済付貸付金	321,874	110,423	0	0	211,452
ノート、債券およびその他利付証券	127,108	101,225	0	0	25,883
金融デリバティブ	25,176	0	18,589	6,587	0
金融資産合計	494,820	211,647	18,589	6,587	257,997
金融機関からの負債	13,871	0	0	0	13,871
コマーシャル・ペーパー	20,045	0	0	0	20,045
債券発行	413,717	175,317	0	0	238,400
金融デリバティブ	28,341	0	28,033	309	0
劣後債務	2,106	2,106	0	0	0
金融負債合計	478,080	177,423	28,033	309	272,316

2019年	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	18,181	0	0	0	18,181
その他の金融市場預金	3,244	394	0	0	2,850
分割返済付貸付金	310,912	95,014	0	0	215,898
ノート、債券およびその他利付証券	111,111	89,397	0	0	21,714
金融デリバティブ	15,025	0	12,095	2,929	0
金融資産合計	458,472	184,805	12,095	2,929	258,643
金融機関からの負債	4,462	0	0	0	4,462
コマーシャル・ペーパー	2,631	0	0	0	2,631
債券発行	403,913	170,856	0	0	233,057
金融デリバティブ	27,425	0	27,046	379	0
劣後債務	1,987	1,987	0	0	0
金融負債合計	440,418	172,844	27,046	379	240,149

注記 11

公正価値で測定した金融商品（単位：百万クローネ）

金融商品の公正価値の測定に係る会計方針

金融商品は、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類され、かかる分類のレベル(レベル1、2または3)は、公正価値の測定にとって重要なインプットの観測に基づいている。

レベル1

頻繁に市場観測がなされている活発な市場で取引されている有価証券については、報告日における相場価格が公正価値の測定に利用される。相場価格は、海外情報提供会社(ロイター通信社 / ブルームバーグ)により提供され、それが実際の市場取引を表している場合、レベル1のインプットに分類される。

レベル2

公社は、活発な市場における相場価格を入手することができない金融商品については、可能であれば、活発な市場における類似商品の相場価格または重要なインプットが、(ロイター通信社により提供される)観測可能な市場データに基づいている場合の評価技法を用いる。レベル2のインプットには、以下のものが含まれる可能性がある。

- ・ 観測可能な金利回り曲線、ベースス・スワップ・スプレッド、外国為替相場、株価指数、商品指数および変動。
- ・ 同じ発行体により発行される年限の異なる類似商品の報告日現在の相場価格および信用スプレッド。満期の調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体により発行される異なる通貨建ての類似商品の報告日現在の相場価格および信用スプレッド。ベースス・スワップ・スプレッドの調整が必要となる。
- ・ 報告日前後の同一商品の実際の市場取引。取引日と報告日との間の事象の調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体により同一の年限で発行されるより流動的な商品。流動性リスクの調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体による類似商品の潜在的な新規発行の価格。

レベル3

レベル3は、活発な市場で取引されていない金融商品に関連し、公正価値は、重要なインプットが観測不能なデータに基づいている場合の評価技法を用いて決定される。レベル3に分類される金融商品には、流動性の低いノートおよびボンド、固定利付顧客向貸付金、インプットが著しく観測不能であって活発な市場で取引されていない発行債券ならびにオプション要素が付いた店頭取引デリバティブが含まれる。レベル2およびレベル3として分類されるノートおよびボンドの公正価値の決定に同じ種類のインプットが使用される可能性があるが、市場データの調整の重要性および観測可能なデータに基づいてどの程度まで調整を行うかは、IFRS第13号に従って商品が分類される際に重視される。公正価値の決定に使用されるその他のインプットには、以下が含まれる可能性がある。

- ・ その他の市場参加者により提供される類似商品の指標価格および見積
- ・ 類似商品の債券指数およびクレジット・デフォルト・スワップ指数双方のマーケット指数
- ・ 異なる情報源からの拘束力のない価格見積
- ・ 歴史的変動率または予想変動率

公正価値の開示

複数の期末において公正価値ヒエラルキーに分類される金融商品については、レベル間の変動調整が各報告期間の期末に行われる。レベル2またはレベル3に分類される金融商品の公正価値を決定するために用いられる評価技法は、かかる商品の特性に基づいて決定される。組込オプション要素がない金融商品の公正価値は、関連する観測可能な短期金融市場金利を用いて割引率が算出される割引キャッシュ・フロー法およびかかる商品の公正価値に対し重大な影響を及ぼす可能性のあるその他のリスク要因を用いて決定される。当該要因が報告日において確実に観測できない場合、経営陣は、公正価値を決定する際に仮定を置き、見積を利用することができる。組込オプション要素がある金融商品の公正価値は、観測可能な市場データおよび見積をインプットとして、割引キャッシュ・フロー・プライシング・モデルおよびオプション・プライシング・モデルの両方を用いて決定される。レベル2およびレベル3における評価に用いられる観測不能なインプットのうち最も重要なものは、活発な市場で取引されていない金融商品の信用プレミアムを構成している。

2020年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融機関向債権	0	0	0	0
その他の金融市場預金	0	0	0	0
分割返済付貸付金	0	14,544	95,878	110,423
ノート、債券およびその他利付証券	85,391	8,065	7,769	101,225
金融デリバティブ	0	22,599	2,576	25,176
公正価値で測定した金融資産合計	85,391	45,209	106,223	236,823
金融機関からの負債	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0
債券発行	14,992	111,638	48,687	175,317
金融デリバティブ	0	19,464	8,878	28,341
劣後債務	0	0	2,106	2,106
公正価値で測定した金融負債合計	14,992	131,101	59,671	205,764

2020年12月31日に、2.5十億クローネの保有分がレベル2からノート、債券およびその他利付証券のレベル1へ移行された。

2019年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融機関向債権	0	0	0	0
その他の金融市場預金	0	394	0	394
分割返済付貸付金	0	13,576	81,437	95,014
ノート、債券およびその他利付証券	67,818	14,172	7,407	89,397
金融デリバティブ	0	12,925	2,099	15,025
公正価値で測定した金融資産合計	67,818	41,067	90,943	199,829
金融機関からの負債	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0
債券発行	14,460	90,240	66,156	170,856
金融デリバティブ	0	17,948	9,475	27,425
劣後債務	0	0	1,987	1,987
公正価値で測定した金融負債合計	14,460	108,187	77,618	200,268

2019年12月31日に、4十億クローネの保有分がレベル2からノート、債券およびその他利付証券のレベル1へ移行された。

公正価値に関する情報

公正価値を決定するために用いられる方法は、上記の会計方針に記載されたように3つのカテゴリに入る。

金融商品の公正価値におけるすべての変動は、資産および負債の帳簿価格を調整し、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として認識される。

会社は、金融商品の公正価値の測定の原則を定める評価のための方針およびガイドラインを確立した。主要な原則は、公正価値は、資産が売却されるまたは負債が買戻しもしくは移行される価値で測定されるべきであり、観測可能なデータは、評価において可能な限り利用されるべきであり、資質の保証は、代替源を担保としてなされるべきであるとする。かかるガイドラインはまた、異なる商品型の評価の頻度および公正価値の管理方法を提示する。

金融機関向債権

金融機関向債権は償却原価で測定される。

その他の金融市場預金

その他の金融市場預金は、非金融機関への預金であり、デリバティブ契約によりヘッジされている場合は公正価値で測定される。

分割返済付貸付金

レベル2は、地方自治体により発行された短期負債証書を含む。市況が変化した場合、これらの融資商品の中で顧客は、かかる貸付金をより柔軟に他の融資機関に借り換えることができる。その結果、これらの種類の貸付は、より厳しい競争および市場におけるより高い流動性にさらされ、これらの融資商品の評価におけるインプットとして新規貸付の観測可能な価格の利用を可能にしている。

レベル3は、活発な市場で取引されておらず、当初の認識後に観測可能な市場価格が付いていない顧客に対する固定金利貸付を含む。当該貸付に対する重要なインプットは、各報告日付で見積られる信用スプレッドである。信用リスクは、すべての地方自治体について同様であるとみなされる。観測可能な信用スプレッドを入手することができないため、経営陣は、決算日より近い期間に発行された貸付の価格に基づき、異なる年限の信用リスクの調整について仮定および見積を行う。報告日前の年限が限られた貸付は、十分なデータおよび主要な見積を確保するため、信用スプレッドの決定に利用される。また、決算日までの状況について、選択された期間が決算日における市況を十分に反映しているかどうかについての評価が行われる。

ノート、ボンドおよびその他利付証券

多数の自発的な買い手および売り手が存在する活発な市場における相場価格に基づく公正価値の決定は、評価の不確実性(レベル1)の程度が最も低い公正価値の見積を出す。ノート、ボンドおよびその他利付証券のレベル1のインプットには、活発な市場における実際の取引を表す、海外情報提供会社(ブルームバーグ)が提供する相場価格が含まれる。このような第三者価格は、当該価格がポジションをレベル1に割り当てるための十分な流動性を反映すると考えられない場合、部分的にレベル2においても使用される。

報告日において相場価格が十分に入手することができない場合のノートおよびボンドの公正価値は、割引キャッシュ・フロー法の利用により決定され、割引率は観測可能な短期金融市場金利の利回り曲線(レベル2およびレベル3の一部)から算出される。割引率は、観測可能な市場データに基づき、発行体の信用リスクおよび流動性リスクに応じて最大限に調整される。割引率に信用/流動性の調整を適用する場合、資産は発行体の信用格付、通貨、満期までの残存期間、内在するエクスポージャーおよび地理的場所に基づき分類される。各報告日において、経営陣は、すべての投資をそれぞれのレベルに割り当てる。関連あるまたは同様の証券に対する市場活動がほとんどまたは全くない場合、ある程度、観測不能な信用スプレッドが使用される。これらは評価において重要であるため、証券はレベル3に割り当てられ、これは重大な評価の不確実性を反映している。公正価値の測定に利用されるインプットのより詳細な情報については、「会計方針」を参照のこと。

債券発行

資金調達ポートフォリオは、使用される資金調達商品および借入書類に基づき主に4つの部門に分かれる。4つの主要分類とは、公募(相場)の米ドルおよびユーロ建てのベンチマーク債発行、小規模市場での公募債発行、私募債発行および個人投資家向け債券発行のことである。最初の2つの部門は、ともに様々な通貨でなされる、上場された公募の協調融資という性質を持っているが、主に借入規模によって両者間に差が生じる。活発な市場における、上場されたベンチマーク債の相場価格は、限られた評価の不確実性しか有さず、レベル1に属するという評価を受けることにより存在している。ヘッジ会計は、主にこれらの債券に適用される(注記12および注記13を参照のこと)。小規模市場での公募の債券発行についても、相場価格はある程度利用可能であるが、市場活動および流動性はやや低めに評価される。これらの証券の公正価値の決定は、主に評価技法および観測可能な市場データを用いて行われる。これらの債券においては、割引キャッシュ・フロー法は、満期、規模および通貨における差異によって調整された、市場金利、相場価格ならびに類似商品の価格等の観測可能な市場データに基づく割引率を利用して用いられる(レベル2)。新規発行債券の価格は、評価において重要な指標として利用されており、さらに、公社は、仲介業者より拘束力のない価格見積もを受け取っている。

3つめの部門は、その借入条件が単一の投資家のために特別に採用される私募債発行で構成される。最後の主要部門である個人投資家向け債券発行とは、一般投資家向けに販売される債券のことである。これら2つのグループにおける債券は、上場されておらず、通常、流通市場では取引されず、ほとんどが株価、株価指数、外国為替相場または商品価格に連動したオプション要素が付いた仕組商品である。したがって、かかる証券の相場価格は入手することができないため、観測不能なインプットが、評価においてかなりの程度利用される。そのため、これらの借入金は、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に割り当てられ、著しい評価の不確実性によって特徴付けられる。評価技法およびインプットの選択は、各借入金の仕組みおよび条件による。これらのグループにおけるすべての債券の公正価値は、インプットが現行金利の利回り曲線および公社の情報チャンネルを通じた仲介業者からの価格表示から見積った信用スプレッドである、割引キャッシュ・フロー法を用いて決定される。これらのグループにおいて、信用スプレッドは観測不能なインプット、したがって見積とみなされる。オプション要素が付いた仕組債については、推定のキャッシュ・フローを決定するためにオプション・プライシング・モデルも用いられる。かかるモデルは、インプットとして金利、外国為替相場、株価、株価指数および潜在的または歴史的変動率を利用する。

金融デリバティブ

すべての金融デリバティブは、金利リスクおよび為替リスクの経済的ヘッジにおいてのみ使用される店頭取引契約である。ベースス・スワップ(米ドル - ノルウェー・クローネ、米ドル - ユーロおよびユーロ - ノルウェー・クローネ)、金利先渡契約、ならびにオプション要素が付いていないブレイン・バニラ金利スワップならびにクロス・カレンシー・スワップの公正価値は、観測可能なベースス・スワップ・スプレッドおよびスワップ金利から算出される割引率を使用し、割引キャッシュ・フロー法を用いて決定される。したがって、これらの契約は、かなり活発な市場活動がある新たな契約および該当する市場パラメータのあるものとしてレベル2に割り当てられる。仕組債の経済的ヘッジであり、例えば株式または外国為替相場に連動したオプション要素を有するクロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップは、観測不能なインプットがかなりの程度利用される場合、対応する発行債券と同一の評価モデルを用いて評価され、レベル3に分類される。

会社は、公正価値における進展の理由を含む、公正価値および当期の価値変動を期末に分析している。

レベル3の変動調整

	分割返済付 貸付金	ノート、ボンド およびその他 利付証券	債券発行	劣後債務	金融 デリバティブ
2019年12月31日現在の帳簿価格	81,437	7,406	66,156	1,987	(7,376)
買入れ	0	4,430	0	0	0
売却	0	0	(636)	0	17
発行	31,433	0	(602)	0	0
決済	(20,250)	(2,358)	(13,068)	0	(2,543)
レベル3への移行	3,003	2,976	0	0	0
レベル3からの移行	(3,420)	(4,419)	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	3,676	(267)	(3,164)	118	3,601
2020年12月31日現在の帳簿価格	95,879	7,768	48,687	2,106	(6,302)

	分割返済付 貸付金	ノート、ボンド およびその他 利付証券	債券発行	劣後債務	金融 デリバティブ
2018年12月31日現在の帳簿価格	71,496	3,616	75,822	1,982	(17,106)
買入れ	0	12,765	0	0	4,089
売却	0	(501)	(276)	0	0
発行	34,747	0	7,599	0	0
決済	(25,233)	(5,167)	(22,103)	0	(5,991)
レベル3への移行	1,929	804	0	0	0
レベル3からの移行	(3,297)	(3,111)	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	1,796	(1,000)	5,115	5	11,632
2019年12月31日現在の帳簿価格	81,437	7,406	66,156	1,987	(7,376)

レベル3における公正価値の測定における重要な観測不能なインプット

当該商品について市場活動がほとんどまたは全くない場合の評価は、評価技法におけるインプットとしての見積にかなりの程度基づいている。最も重要な見積は、スワップ金利に対する上乗せ(スプレッド)である。債券発行のスプレッドは、流動性リスク、自身の信用リスクおよび該当する外国為替市場における市場リスクを反映している。2020年12月31日時点の評価に利用された、米ドル3ヶ月LIBORに対する信用スプレッドは、債券発行につき - 64ベース・ポイントから + 141ベース・ポイントの幅がある。ノート、債券およびその他利付証券のスプレッドは、流動性リスク、発行体の信用リスクおよび該当する外国為替市場における市場リスクを反映している。米ドル3ヶ月LIBORに対するスプレッドは、ノートおよび債券につき - 17ベース・ポイントから + 43ベース・ポイントの幅がある。その他の観測不能な重要なインプットには、オプション・プライシング・モデル内の変動が含まれる。これ以外、オプション・プライシングに使用されるインプットは主に観測可能である。

やや低下した流動性に基づき、2020年において、合計5.3十億クローネに達するノート、債券およびその他利付証券がレベル1またはレベル2からレベル3へ移行された。分割返済付貸付金については、レベル3からの移行は、顧客が固定金利の期間を終了すること、すなわち商品変更に起因する。

信用スプレッド合計および利回り曲線は、各内在要素の変動に影響を受ける可能性がある。したがって、当該商品の公正価値は信用スプレッド、流動性リスクまたは市場リスクの変動に影響を受ける。観測不能なインプットの感応度に関するより詳細な情報については、以下「重要な仮定における変動の影響 - 利回り曲線」の表を参照のこと。この表は、10ベース・ポイント(上昇)の割引率の変動に係る感応度分析を示したものである。

重要な仮定における変動の影響 - 利回り曲線	2020年		2019年	
	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響
分割返済付貸付金	95,878	(394)	81,437	(310)
ノート、債券およびその他利付証券	7,769	(15)	7,407	(21)
金融デリバティブ	(6,302)	(147)	(7,376)	(327)
債券発行	(48,687)	147	(66,156)	322
劣後債務	(2,106)	14	(1,907)	15
合計	46,552	(395)	13,324	(320)

重要な仮定における変動は、割引率における10ベース・ポイントの変動と定義される。

レベル3における、あらゆる満期の分割返済付貸付金を測定するために用いる、割引率の10ベース・ポイントの上昇は、これらの貸付金の394百万クローネの価値の減少をもたらす。かかる割引率の上昇は、あらゆる満期での信用スプレッドの拡大によって引き起こされる可能性がある。同様に、レベル3に割り当てられるノート、債券およびその他利付証券に対する割引率の10ベース・ポイントの上昇は、わずかに価値の減少をもたらす。レベル3に割り当てられる債券発行については、割引率の10ベース・ポイントの上昇は、147百万クローネの価値の減少につながり、未実現利益となる。これもまた、公社の場合は信用スプレッドの拡大に起因する可能性がある。上記の表は、利回り曲線の「パラレルシフト」を仮定しており、異なる満期では異なる変化も予想することができる。

発行債券の公正価値の変動は、(観測可能または観測不能にかかわらず)オプション・プライシングの一部であるパラメータの変動に基づいており、関連するヘッジ目的のデリバティブに対して正負が逆となる同等の公正価値の変動をもたらす。これらの影響(利益/損失)は、互いを打ち消し、損益計算書への影響がなくなる。株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた仕組債は、株式リスクがデリバティブ契約を用いて完全にヘッジされ、変動率が債券および関連するデリバティブ双方に対するオプション・プライシングにおいて観測不能な重要なインプットである発行債券の一種である。

以下の表は、株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた当該仕組債および関連する金融デリバティブについて、10%の変動率増加に伴う価値感応度を示している。かかる表はまた、損益計算書における純利益額への影響がゼロであることを示している。これはまた、オプション要素が付いた別の種類の仕組債による資金調達に対しても同様である。

重要な仮定における変動の影響 - 変動率	2020年		2019年	
	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響
株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた債券発行	(713)	0.1	(4,685)	43
株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた金融デリバティブ	(65)	(0.1)	(152)	(43)
合計	(778)	0	(4,837)	0

以下の表は、レベル3に割り当てられた資産および負債について、2020年および2019年の損益計算書で認識された未実現利益/(損失)の合計を示している。

当期におけるレベル3の未実現利益/(損失)	2020年		2019年	
	帳簿価格	未実現利益/(損失)	帳簿価格	未実現利益/(損失)
分割返済付貸付金	95,878	2,837	81,437	(389)
ノート、債券およびその他利付証券	7,769	90	7,407	(11)
債券発行	(48,687)	1,065	(66,156)	(9,336)
金融デリバティブ	(6,302)	(1,069)	(7,376)	9,518
劣後債務	(2,106)	(119)	(1,987)	(5)
合計	46,552	2,805	13,325	(223)

上記の表における「未実現利益/(損失)」の列の金額は、損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目に含まれている。

注記 12

償却原価で測定した金融商品 (単位: 百万クローネ)

	2020年		2019年	
	帳簿価格	公正価値	帳簿価格	公正価値
金融機関向債権	18,950	18,950	18,181	18,181
その他の金融市場預金	1,712	1,712	2,850	2,850
分割返済付貸付金	211,452	214,436	215,898	216,016
償却原価に分類されるノート、bondおよびその他利付証券	25,883	25,937	21,715	21,733
償却原価で測定した金融資産合計	257,997	261,035	258,644	258,780
金融機関からの負債	13,871	13,871	4,462	4,462
コマーシャル・ペーパー	20,045	20,045	2,631	2,631
債券発行	238,400	236,455	233,057	232,967
償却原価で測定した金融負債合計	272,316	270,371	240,149	240,060

公正価値で表示され、償却原価で測定した金融商品に係る公正価値ヒエラルキー内のレベルに関する情報

2020年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
分割返済付貸付金	0	175,161	39,275	214,436
ノート、bondおよびその他利付証券	23,265	400	2,271	25,937
償却原価で測定した金融資産の公正価値合計	23,265	175,561	41,546	240,373
債券発行	184,562	51,893	0	236,455
償却原価で測定した金融負債の公正価値合計	184,562	51,893	0	236,455
2019年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
分割返済付貸付金	0	181,985	34,032	216,016
ノート、bondおよびその他利付証券	17,653	2,282	1,798	21,733
償却原価で測定した金融資産の公正価値合計	17,653	184,267	35,830	237,750
債券発行	160,528	72,439	0	232,967
償却原価で測定した金融負債の公正価値合計	160,528	72,439	0	232,967

公正価値に関する情報

公正価値測定に関する情報については、「注記11 公正価値で測定した金融商品」を参照のこと。

ヘッジ項目としてヘッジ関係にある負債(償却原価での測定に分類される債券発行(「注記13 ヘッジ会計」を参照のこと。))については、ヘッジされたリスクに起因する価値変動が計算される。この価値変動は、負債の帳簿価格を調整し、損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目において認識される。また、その際には割引キャッシュ・フロー法が用いられるが、割引率はヘッジされたリスク(金利および為替の要素)のみを反映する。

金融機関向債権および金融機関への貸付

金融機関向債権および金融機関への貸付は、短期の金融市場預金または他の金融機関と合意された満期のある貸付、提示および保有された担保金、合意された満期のない銀行向債権を含む。これらのポジションの公正価値は、その短期的な性質により、元本金額とほぼ同額である。

その他の金融市場預金

その他の金融市場預金は、非金融機関への金融市場預金を含み、デリバティブ契約でヘッジしない場合は償却原価で測定される。

分割返済付貸付金

レベル2：公社独自の金利設定による貸付金、変動金利付NIBOR連動型貸付金および固定金利付NIBOR連動型貸付金(満期は1年以内)は、市場条件が変化した場合に貸付機関を替えることができるさらなる柔軟性を顧客に与える満期および/または金利条件を持つ。これにより、より厳しい競争および市場におけるより高い流動性をもたらし、これらの融資商品の評価におけるインプットとして利用される新規貸付の観測可能な価格の利用を可能にしている。

レベル3：固定金利付NIBOR連動型貸付金(満期は1年超)は、公社と貸付顧客との間で相互に提供されており、活発な市場で取引されていない。

債券発行

償却原価で測定した債券発行は、主に米ドルおよびユーロ建てのベンチマーク債ならびに小規模市場における公募債ならびに対応する金融デリバティブ契約のない変動利付債券(FRN)から構成されている。

注記 13

ヘッジ会計 (単位：百万クローネ)

ヘッジ会計に係る会計方針

公社は、IFRS第9号に従い、金利リスクおよびクロス・カレンシー・リスクに係る特定の経済的ヘッジに対して公正価値ヘッジ会計を用いる。ヘッジ商品がヘッジ項目と明確に関連している場合(ヘッジ比率1:1)、公正価値ヘッジは個々の取引レベルで適用される。ヘッジ戦略を含むヘッジ関係は指定の場所に記録され、ヘッジ効果はドル相殺方式を用いて継続的に測定される。ヘッジ効果がなかった部分はすべて損益計算書で認識される。

ヘッジ商品は、損益計算書を通じて公正価値で測定され、帳簿価格はこれに従い調整される。ヘッジされたリスク(金利リスク)に起因するヘッジ項目の価値変動は、当該項目の帳簿価格の一部として認識され、損益計算書では「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」で認識される。

公正価値ヘッジにおける金融商品の帳簿価格	2020年	2019年
ノート、債券およびその他利付証券	0	0
債券発行	191,426	165,328
金融デリバティブ	6,278	2,550
合計	197,704	167,879

公正価値ヘッジにおける金融商品の認識された価値変動	2020年	2019年
ノート、債券およびその他利付証券	0	0
債券発行	(3,469)	(3,472)
金融デリバティブ	3,315	3,400
合計	(154)	(72)

認識された価値変動は、金利および通貨ベース・スワップ・スプレッド、したがってヘッジされたリスクといった潜在的なリスク要因の変動によるものである。ヘッジ商品(金融デリバティブ)のすべての公正価値の変動は、公正価値で測定される場合に、認識される。

公正価値ヘッジにおける債券発行の帳簿価格の満期期間

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	合計
償却原価の帳簿価格	(33,423)	(62,356)	(51,394)	(38,823)	(185,996)
価値変動(ヘッジされたリスク)	(457)	(2,301)	(1,581)	(1,091)	(5,430)
帳簿価格合計	(33,881)	(64,656)	(52,975)	(39,914)	(191,426)

2020年12月31日現在の累積の非有効性は、32百万クローネとなった。

金利指標改革の結果、既存の金利指標をほぼ無リスクの代替金利に置換えるまでの期間に、かかる指標に基づくヘッジ項目またはヘッジ商品のキャッシュ・フローの時期および/または金額に不確実性が生じる可能性がある。これにより、将来のヘッジ関係が非常に効果的なものと見込まれるかが不確実となる可能性がある。

2019年、公社は、金利指標の変更に対する準備と影響評価を行うプロジェクトグループを設立した。かかるグループは、ポートフォリオの正確な測定および転換、ならびに公社の金融リスクのマッピングおよび管理のためのシステムソリューションを含む運営適応を担当する学際的プロジェクトとして組織されている。

以下の表は、IBOR改革の影響を受けるヘッジ関係のデリバティブの元本を示したものである。デリバティブのヘッジ商品は、公社がヘッジ関係を通じて管理するリスクエクスポージャーの範囲に近似している。

金利曲線	ヘッジされたリスク(元本)
豪ドルLIBOR(3ヶ月)	2,312
スイスフランLIBOR(3ヶ月)	968
ユーロ：サントメ・プリンシペ・ドブラ	35,086
ノルウェー・クローネ・ベースス 3ヶ月、6ヶ月	1,350
米ドル：サントメ・プリンシペ・ドブラ	145,488
合計	185,204

注記 14

金融機関向債権 (単位：百万クローネ)

	2020年	2019年
合意された満期のない金融機関向債権	190	459
合意された満期のある金融機関向債権	2	641
提示した担保金	18,758	17,080
金融機関向債権合計	18,950	18,181

	2020年	2019年
その他の金融市場預金	1,712	3,244
その他の金融市場預金合計	1,712	3,244

注記 15

分割返済付貸付金 (単位：百万クローネ)

	2020年	2019年
元本金額	318,230	309,758
経過利息	985	1,318
公正価値調整	2,659	(183)
予想信用損失	(25)	(11)
顧客向貸付金合計	321,849	310,881
その他の貸付金	25	31
分割返済付貸付金合計	321,874	310,912

地域分布	2020年	2019年
アグデル	21,006	21,757
インラント	24,405	24,545
モーレおよびロムスダル	17,708	17,041
ノールランド	24,108	22,254
オスロ	13,880	8,539
ロガラン	23,745	24,147
トロムスおよびフィンマルク	21,506	20,186
トロンデラグ	35,551	31,793
ヴェストフォルおよびテレマルク	18,730	18,602
ヴェストラン	38,439	42,269
ヴッケン	79,153	78,625
顧客向貸付金(元本金額)	318,230	309,758

注記 16

予想信用損失

予想信用損失の測定に係る会計方針

各報告日において、償却原価で測定されるすべての分割返済付貸付金ならびにノート、ボンドおよびその他利付証券について、ステージ1、ステージ2またはステージ3への割当てが行われる。

すべての資産は、当初認識時にステージ1へ割り当てられる。その後の報告日において、ステージ1への割当ては、特定の資産に関して、当初認識時から信用リスクの著しい増加はないということを意味する。その後の報告日におけるステージ2への割当ては、当初認識時からの信用リスクの著しい増加を表す一方、ステージ3は、資産について信用減損していることを意味している。ステージ1は、損益計算書および貸借対照表において認識される12ヶ月分の予想信用損失の算出を要求する。ステージ2およびステージ3へ割り当てられる資産は、残存期間の予想信用損失の算出を要求し、これもまた損益計算書および貸借対照表において認識される。

ステージ1およびステージ2へ割り当てられる資産の利息収益の認識は、資産の元本金額に基づいている一方、ステージ3へ割り当てられる資産の利息収益の認識は、資産の償却原価に基づいており、予想信用損失の引当金控除後を意味している。予想信用損失は、いずれも報告日付で見積られるデフォルト時エクスポージャー、債務不履行確率およびデフォルト時損失率に基づき、貸付/商品毎に計算される。

公社は、予想信用損失の算出のモデルにおいて、3つの異なるシナリオを使用する。さらに、債務不履行確率の正常化された価値は、報告時の市況に沿って、市場循環に応じて調整される。かかる期間の予想信用損失合計の変動は、損益計算書において「予想信用損失」として認識される。ステージ1においては、今後12ヶ月の債務不履行に基づいた12ヶ月分の債務不履行確率および残存期間の損失が使用される一方、ステージ2およびステージ3は、これによる残存期間の債務不履行確率および損失率を使用する。

発行体の格付における主要な変更、または公社の内部の信用格付評価に基づいた重要な変動は、当初認識時からの信用リスクの著しい増加の指標として使用される。これらは、資産のステージ2への割当てにつながる。貸付顧客については、自治体法の下で支払停止が決定された場合に、かかる悪化が生じたかどうかを考慮される。信用減損の評価または顧客向貸付金のステージ3への割当ては、実際の信用損失、または一定の閾値を超えた少なくとも90日間の支払遅延をもたらす事由を含む。実際の信用損失は、公社の歴史において一度も起こらなかった。ノート、債券およびその他利付証券について、これは、財政問題による遅延支払、財政破綻または再編のような事由によって引き起こされる。

コロナのパンデミックにより、2020年の損益計算書では、14百万クローネの分割返済付貸付金ならびにノート、債券およびその他利付証券における予想信用損失の変動が認識された。これは、実体経済の不確実性の高まりに起因し、公社の損失引当金合計が12百万クローネから26百万クローネに増加したことによる。しかしながら、ノルウェーの地方自治体は財政破綻することができないため、公社の損失引当金は比較的少ない。地方自治体部門でも大きな支払問題は発生しておらず、公社の流動性資産ポートフォリオは非常に信用の質が高い。

以下の表は、当期末現在の分割返済付貸付金ならびにノート、債券およびその他利付証券の帳簿価格の一部としての予想信用損失を示している。

(単位：百万クローネ)	2020年12月31日		2019年12月31日
	帳簿価格	予想信用損失	予想信用損失
分割返済付貸付金	211,452	(25)	(11)
ノート、債券およびその他利付証券	25,883	(1)	(1)
合計	237,335	(26)	(12)

以下の表は、損益計算書において認識される当期の予想信用損失の変動の明細を示している。

(単位：千クローネ)	2020年12月31日
分割返済付貸付金	(13,273)
ノート、債券およびその他利付証券	(259)
合計	(13,532)

以下の表は、2020年12月31日現在の公社の予想信用損失のステージ1、ステージ2およびステージ3への配分を示している。IFRS第9号金融商品に記載の減損の原則に従うと、ステージ1は、資産の認識時から信用リスクの著しい増加がないことを意味している。ステージ2は、かかる著しい増加を意味している一方、ステージ3は資産について信用減損していることを意味している。

(単位：百万クローネ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3
分割返済付貸付金	(25)	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	(1)	0	0
予想信用損失合計	(26)	0	0

注記 17

ノート、債券およびその他利付証券（単位：百万クローネ）

発行体別のノート、債券およびその他利付証券	2020年	2019年
国内		
その他の発行体による発行	17,415	16,584
国外		
公共団体による発行 ¹⁾	61,557	75,285
その他の発行体による発行	48,137	19,243
ノート、債券およびその他利付証券合計	127,108	111,111

1) 政府機関、中央銀行、地方自治体および多国間開発銀行によって発行または保証されている。

満期別のノート、債券およびその他利付証券	2020年	2019年
1年以内	48,296	40,923
1年超5年以内	78,637	60,604
5年超	175	9,584
ノート、債券およびその他利付証券合計	127,108	111,111

注記 18

その他の資産（単位：百万クローネ）

	2020年	2019年
無形固定資産	131	126
リース	28	43
有形固定資産	8	2
その他の資産	2	2
その他の資産合計	169	172

無形固定資産は、2つのITシステム、ウェブサイト、新たな顧客向け貸付ポータルおよびデータウェアハウスから成る。ポートフォリオシステムは2015年に、貸付ポータルは2016年に、新たなウェブサイトは2019年12月に利用が開始され、新たな顧客向け貸付ポータルおよびデータウェアハウスは2020年に利用が開始された。すべてのシステムはそれぞれの期待耐用年数にわたって償却される。

その他の負債 (単位：百万クローネ)

	2020年	2019年
支払勘定	1	3
公共手数料	10	8
リース	30	37
その他の短期負債	6	(5)
未払費用ならびに受取および未発生利息	15	12
その他の負債合計	63	55

注記 19

金融機関からの負債 (単位：百万クローネ)

	2020年	2019年
受領した担保金	13,137	4,462
買戻契約	733	-
コマーシャル・ペーパー	20,045	2,631
金融機関からの負債合計	33,915	7,093

注記 20

債券発行 (単位：百万クローネ)

	2020年	2019年
1月1日現在の債券発行(元本)	400,489	414,603
新規発行	107,822	72,508
償還 *	(107,727)	(95,981)
償却 **	1,425	1,417
換算差額	3,441	7,943
12月31日現在の債券発行(元本)	405,451	400,489
経過利息	4,327	4,402
公正価値調整	3,939	(978)
このうち信用リスクの変動による価値変動	397	527
このうちその他の理由による価値変動	3,542	(1,505)
債券発行合計	413,717	403,913

	2020年	2019年
1月1日現在のコマーシャル・ペーパー(元本)	2,631	0
新規発行	198,006	20,337
償還 *	(180,621)	(17,678)
償却 **	6	1
換算差額	23	(30)
12月31日現在のコマーシャル・ペーパー(元本)	20,045	2,631

* 2020年における償還は、1,051百万クローネの買戻しを含む。

** 償却は上記の表において独自の行に示されるが、下記の表において「債券の返済」に含まれる。

2020年12月31日現在、借入契約条項違反はなかった。

信用リスクの変動による負債の価値変動は、米ドル変動金利に対する上乘セスプレッドで表記される発行債券に対し、公社が支払う信用スプレッドの変動として計算される。これは、公社が他の通貨で発行した債券を米ドルへ換算したことに基づく、資金調達策におけるスワップによる価値変動を含む。信用リスクの変動による負債の価値変動は包括利益合計において認識され、その他の市場パラメータの変動による負債の価値変動は損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目において認識される。上表の価値変動は税引前のものである。

財務活動の一部である負債の変動調整

	コマーシャル ・ペーパー	債券発行	劣後債務
2019年12月31日現在の帳簿価格	2,631	403,913	1,987
キャッシュ・フロー			
債券発行による収入	198,006	107,823	0
債券の返済	(180,621)	(106,301)	0
キャッシュ・フロー関連でない変動			
経過利息および償却による変動	6	(75)	1
公正価値の変動	0	4,917	118
換算差額	23	3,441	0
2020年12月31日現在の帳簿価格	20,045	413,717	2,106

	コマーシャル ・ペーパー	債券発行	劣後債務
2018年12月31日現在の帳簿価格	0	402,916	1,982
キャッシュ・フロー			
債券発行による収入	20,337	72,508	0
債券の返済	(17,678)	(94,564)	0
キャッシュ・フロー関連でない変動			
経過利息および償却による変動	1	(73)	0
公正価値の変動	0	15,182	5
換算差額	(30)	7,943	0
2019年12月31日現在の帳簿価格	2,631	403,913	1,987

注記 21

金融デリバティブ (単位: 百万クローネ)

公社は、公社の事業活動において発生する金利リスクおよび為替リスクへのエクスポージャーならびに発行債券のオプション要素へのエクスポージャーを経済的にヘッジするために、金融デリバティブを使用している。為替関連デリバティブのサブセットはヘッジ商品としての通常の機能に加え、期間中の継続的な所定の支払いおよび満期における返済とともに、内在する金融要素を有する。

公社は、平均的な信用格付であるA+を有するカウンターパーティーとスワップ契約を締結しており、すべてのデリバティブ・エクスポージャーは取締役会により承認されたリスク制限に服する。外貨建ての債券発行による負債は、ノルウェー・クローネ、米ドルおよびユーロにおける3ヶ月の短期金融市場金利に対して、金利スワップおよび通貨スワップを使用してキャッシュ・フローがヘッジされている。

公社は、ベシス・スワップを通じて外貨建ての借入金をノルウェー・クローネに換算しており、借入金に対する支払利息を外貨で受領し、それに対応する利息をノルウェー・クローネで支払っている。固定金利による顧客向貸付金から生じる金利リスクは、金利スワップおよび金利先渡契約によりヘッジされる。金利スワップおよび通貨スワップは、流動性資産ポートフォリオにおける市場リスクをヘッジするためにも利用される。公社は、そのポートフォリオにおいていかなる信用デリバティブも取り扱っていない。

金融デリバティブ契約に関連するカウンターパーティーリスクは、債務不履行の場合に資産および債務を相殺する権利を付与するISDA標準契約を利用することによって軽減される。さらに、公社は、すべてのスワップカウンターパーティーと担保契約を締結している。デリバティブ・エクスポージャーは継続的に監視されている。

カウンターパーティーリスクを低下させるISDA契約、担保振替およびクリアリングに関する情報については、注記22および注記26を参照のこと。カウンターパーティーリスクは、継続的に測定および監視されている。

	2020年			2019年		
	想定元本	プラスの 市場価値 - 資産	マイナスの 市場価値 - 負債	想定元本	プラスの 市場価値 - 資産	マイナスの 市場価値 - 負債
公正価値で表示されている強制項目：						
金利デリバティブ	239,712	3,078	6,124	195,931	2,357	3,770
通貨デリバティブ	515,979	15,242	21,770	495,215	9,693	23,014
このうち金融要素のある取引の元本 金額	15,289	0	0	19,600	0	0
エクイティ関連デリバティブ	3,682	269	139	5,253	45	262
	759,372	18,589	28,032	696,399	12,095	27,046
公正価値ヘッジ：						
金利デリバティブ	181,924	6,243	309	166,263	2,591	379
通貨デリバティブ	3,280	344	0	3,102	339	0
	185,204	6,587	309	169,364	2,929	379
金融デリバティブ合計	944,576	25,176	28,341	865,763	15,025	27,425

すべての金融デリバティブは損益計算書を通じて公正価値で測定される。大半の契約はIFRS第9号に従い「公正価値で表示されている強制項目」として分類される。それ以外の契約は、公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品として指定されている。標準マスター・ネットティング契約(ISDA)は、債務不履行の場合に相殺する権利を暗示している場合であっても、貸借対照表における相殺に関する要件を満たさないため、金融デリバティブは、公正価値がプラスの契約は資産として、マイナスの契約は負債として、貸借対照表において総額ベースで表示される。

注記 22

担保および相殺 (単位：百万クローネ)

公社は、すべてのデリバティブカウンターパーティーとの間でISDA契約を締結している。これは、カウンターパーティーに対するすべてのエクスポージャーが、債務不履行時において相殺されることを意味している。ISDA契約は、金融デリバティブ・エクスポージャーに関連するクレジット・サポート・アネックス(CSA)の形式による担保の授受に関する契約を含んでいる。かかる担保は、米ドル、ユーロまたはノルウェー・クローネにより現金で構成されている。受領した担保金および提示した担保金は、貸借対照表において、関連する金融機関への未払金または金融機関からの未収金とともに金融機関向債権または金融機関からの負債として表示される。受領した担保金は、公社の現金管理に含まれ、ノートおよびボンドまたは短期金融市場商品のいずれかに分類されている。金融デリバティブに関する追加情報については、注記21を参照のこと。

	2020年	2019年
受領した担保金	13,137	4,462
提示した担保金	(18,758)	(17,073)
担保金合計	(5,621)	(12,611)

相殺および担保の影響

会社は金融デリバティブのエクスポージャーのみ相殺することができ、その場合、相殺および担保の両方が法的拘束力のあるマスター契約に服する。ネットティング契約が貸借対照表における相殺に関する要件を満たさず、通常の市況において支払いは純額表示されないため、金融デリバティブは貸借対照表において総額で表示されている。以下の表は、金融デリバティブの帳簿価格を示している。これらは貸借対照表において総額で表示されているため、マスター・ネットティング契約の下にデリバティブカウンターパーティーとの間で合意された相殺する権利の財務上の重要性は、保有または提示した担保金と同様、個別の列において数値化および強調されている。あるデリバティブカウンターパーティーが債務不履行に陥った場合、相殺する権利の行使および現金担保の利用ができる。相殺後の価値および現金担保は、デリバティブポジションに関連する残存信用リスクを示している。

2020年	公正価値 総額	貸借対照表 において 相殺される 金額	帳簿価格	ネットティング契約に服するが、 貸借対照表において相殺されない可能性がある 金額			
				資産項目 および 負債項目を 有する カウンター パーティー に対する 相殺効果	相殺後の金額	担保金	相殺および 担保後の 金額
資産 1)							
金融デリバティブ	25,176	0	25,176	13,589	11,587	10,199 2)	1,388
負債 3)							
金融デリバティブ	28,341	0	28,341	13,591	14,750	12,587 4)	2,163

1) 会社は、カウンターパーティーに対する信用エクスポージャーを有している。

2) かかる表の金額と上表において表示されている受領した担保金の帳簿価格(13,137百万クローネ)間の差異は、担保金およびエクスポージャー金額に対し会社が受領した担保金の相殺組合せによるものである。

3) カウンターパーティーは、会社に対する信用エクスポージャーを有している。

4) かかる表の金額と上表において表示されている提示した担保金の帳簿価格(18,758百万クローネ)間の差異は、担保金およびエクスポージャー金額に対し会社が提示した担保金の相殺組合せによるものである。

2019年	公正価値 総額	貸借対照表 において 相殺される 金額	帳簿価格	ネットティング契約に服するが、 貸借対照表において相殺されない可能性がある 金額			
				資産項目 および 負債項目を 有する カウンター パーティー に対する 相殺効果	相殺後の金額	担保金	相殺および 担保後の 金額
資産 1)							
金融デリバティブ	15,025	0	15,025	11,587	3,438	2,944 2)	494
負債 3)							
金融デリバティブ	27,425	0	27,425	11,587	15,839	14,324 4)	1,515

1) 公社は、カウンターパーティーに対する信用エクスポージャーを有している。

2) かかる表の金額と上表において表示されている受領した担保金の帳簿価格(4,462百万クローネ)間の差異は、担保金およびエクスポージャー金額に対し公社が受領した担保金の相殺組合せによるものである。

3) カウンターパーティーは、公社に対する信用エクスポージャーを有している。

4) かかる表の金額と上表において表示されている提示した担保金の帳簿価格(17,073百万クローネ)間の差異は、担保金およびエクスポージャー金額に対し公社が提示した担保金の相殺組合せによるものである。

注記 23

劣後債務 (単位：百万クローネ)

	通貨	通貨での 元本	償還権	利率	ノルウェー・クローネ での元本	
					2020年	2019年
通常の劣後ローン資本	ノルウェー・クローネ	2,000	2028年	3.02%	2,000	2,000
劣後債務合計					2,000	2,000

注記 24

株式資本

	2020年		2019年	
	所有株式数	所有割合(%)	所有株式数	所有割合(%)
ノルウェー王国	3,894,625	100	3,144,625	100

注記 25

その他Tier1資本 (単位：百万クローネ)

	通貨	通貨での 元本	償還権	利率	帳簿価格	
					2020年	2019年
その他Tier1資本	ノルウェー・クローネ	1,000	2020年	3ヶ月 NIBOR+1.5%	0	994
その他Tier1資本	ノルウェー・クローネ	1,200	2027年	3.26%	1,195	1,195
その他Tier1資本	ノルウェー・クローネ	1,200	2025年	3ヶ月 NIBOR+1.25%	1,196	-
その他Tier1資本合計					2,392	2,189

2020年6月において、公社は劣後債の形によりその他Tier1資本を発行し、2017年6月において一件発行した。かかる劣後債は、公社のTier1資本の一部を構成している(注記31を参照のこと。)。公社が投資家に対して利息および想定元本を支払わない一方的な権利を有していることに基づき、かかる劣後債はIAS第32号において負債とはみなされず、そのため貸借対照表においては資本として分類される。利息費用は、損益計算書において「利息費用」としてではなく、むしろ剰余金の減少として表示される。費用は、支払われた際に認識される(資本変動表を参照のこと。)。2020年において、48百万クローネ(2019年においては52百万クローネ)(税引後)の利息が支払われた。さらに、2020年度末現在において17百万クローネ(2019年においては16百万クローネ)(税引後)が発生した。2020年においては合計48百万クローネ(2019年においては52百万クローネ)の税引後の当期利益がその他Tier1資本の保有者に帰属している。

注記 26

リスク管理

国有、顧客グループおよび政治的役割は、公社が非常に低いリスク・プロファイルを維持していることを暗示している。

リスク管理および内部統制は、公社の戦略および事業のプロセスにとって不可欠な要素であり、リスクエクスポージャーの本質、領域および複雑性に適応している。

堅調な内部統制は、公社の事業のプロセスにとって不可欠な要素として遂行されている。リスク管理は、公社の事業のすべての分野におけるリスクの体系的な特定、評価および監視を確実なものとする3つの防衛線に基づく構造により確立されている。

リスク管理の組織化

取締役会 取締役会は、リスク管理全般に対し責任を担っており、株主および当局からの要請に沿って公社のリスク選好を設定している。かかるリスク選好は、公社のリスク許容度ならびに利益および資本の変動に対する許容度を反映している。かかるリスク選好は、リスク制限の決定を通じて導入される。

取締役会のリスク委員会 リスク委員会は、取締役会の下部組織であり諮問組織である。3名の委員は、取締役の中から、取締役により毎年任命される。かかる委員会の主要な役割は、リスク許容度の上限の構築を含むリスク許容度に係る決定を行うにあたり取締役会を支援することである。さらに、かかる委員会は、公社の総合的リスクのモニタリングおよび管理において取締役会を支援しなければならない。

社長兼CEO 社長兼CEOは、リスク管理および内部統制に対する総合的な責任を担っており、公社のリスクエクスポージャーにおける変化を継続的に追跡調査している。

3つの防衛線 リスク管理および内部統制における公社の第1の防衛線は、融資部、資金調達および流動性管理を行う金融市場部門、ミドルオフィス部ならびに取引後業務機能により構成される。第2の防衛線は、財務管理ならびにリスク管理およびコンプライアンス機能から成る。第2の防衛線は、第1の防衛線の管理を監視し、指導を行い、強化することに寄与し、また包括的なリスク測定を行う。また、この責任は、リスク管理ならびに外部および内部の規制のコンプライアンス管理を含む。第3の防衛線は、内部監査人であるデロイトが、取締役会に対し直接報告を行うことにより遂行されている。

リスクタイプ

公社のリスク管理およびリスクエクスポージャーは、公社の信用格付および銀行間取引市場へのアクセスを確保するため、厳しい内部ガイドラインに服している。信用リスクおよび流動性リスクは、概して低い。金利リスクおよび為替リスクは、ノルウェー・クローネ、米ドルおよびユーロを除くすべての通貨の取引レベルにおいてヘッジされている。これらの通貨に対する金利リスクは金利スワップによりヘッジされ、公社は3ヶ月の金利変動にのみさらされる。

以下のリスク要因は公社にとって最も重要とされている。

自己資本水準

信用リスクおよびカウンターパーティーリスク

- ・ 顧客への貸付における損失
- ・ カウンターパーティーの債務不履行 - デリバティブ取引
- ・ 発行者の債務不履行 - 流動性資産ポートフォリオ

市場リスク

- ・ 金利リスク
- ・ ベーシス・リスク
- ・ 信用スプレッドリスク
- ・ 為替リスク

流動性リスク

オペレーショナルリスク

資本管理

公社は、金融事業法および自己資本比率要件に従う。さらに、公社は、公社がさらされているすべての重大なリスクを考慮した上で、資本水準を評価している。取締役会は、実際および推定のリスクエクスポージャーに基づいて公社の資本水準が十分であることを確保するため、少なくとも毎年、資本水準を協議し、すべてのリスクを評価している。

資本評価の過程の中で、公社は、リスクエクスポージャーの合計を網羅するために必要な資本水準の見積を行っている。信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクおよびその他の非金融リスクは独立に評価されている。

取締役会は、特に規制の枠組の変動リスクに注意を払っている。近い将来の欧州自己資本比率要件規制および国内の自己資本比率要件の変更は、公社の自己資本比率要件を増加させる。

公社の普通株式等Tier1自己資本比率は2020年12月31日現在、17.9%である。公社は、規制上の最低要件およびバッファ要件ならびにすべての資本措置(普通株式等Tier1資本比率、Tier1資本比率、総資本比率およびレバレッジ比率)に関連するすべての規制上の自己資本比率要件に準拠している。

信用リスク

公社の資産は、地方自治体および類似の機関への貸付ならびに政府機関、地方自治体、多国間開発銀行、カバードボンドおよび高い信用格付を有する金融機関によって発行または保証されたボンドおよびノートの流動性資産ポートフォリオで構成されている。

支払義務は免除されることがないため、貸付顧客から発生する信用リスクは、支払遅延に限定される。地方自治体法では、地方自治体および類似の機関の財政破綻が禁じられている。地方自治体法では、支払いを遅延せざるを得なくなった場合に遵守しなければならない手続に関する規定も設けられている。これらの規定に従い、ある地方自治体の議会が支払遅延を可決した場合は、ノルウェー自治改革省がかかる地方自治体を管理下に置くこととなっている。公社はしかし、すべての貸付顧客について、地方自治体および類似の機関に対する経済的分析モデルに基づいた信用評価を実施している。かかるモデルは、経済発展および顧客動向の定性的および定量的な主要指標で地方自治体の財務状況を考慮している。

金融カウンターパーティーは定期的な信用評価を受けている。信用制限は、かかるカウンターパーティーの格付、公社のリスク資本ならびに金融商品の種類および満期についての内部評価により決定される。

ノート、ボンドおよびその他利付証券ならびにヘッジ商品(金融デリバティブ)への投資における最低の格付要件は、ムーディーズおよびS&PにおけるA3/Aである。

公社は金利リスクおよび為替リスクを管理するため、デリバティブ取引を行う。デリバティブ取引におけるカウンターパーティーは、金融機関または中央決済機関である。厳しい格付要件に加え、デリバティブ取引に内在するリスクは、ISDA契約(相殺)の適用を通じて低減されている。かかる契約は担保金の授受を含み、すべてのデリバティブカウンターパーティーと締結される。

公社は、金利リスク関連ヘッジ商品のために、中央決済機関(ロンドンクリアリングハウス(LCH))のクリアリングサービスを利用している。EU / 欧州経済領域(EEA)地域において設立された中央決済機関はEU自身の規則(欧州インフラ規制(EMIR))による資本およびリスク管理に従っており、通常の金融機関より低いカウンターパーティーリスクを有するとみなされる。

公社はLCHのダイレクト・メンバーシップを有しておらず、2つのクリアリングブローカーが公社の代わりにLCHに対する役割を果たしている。公社は、いかなるクリアリングブローカーの債務不履行の可能性に関連して、自身のデリバティブポジションおよび資金(担保)を分離することを選択した。したがって、公社のエクスポージャーは、LCHに直接対するものである。公社は、このような手段によって高度な保護を達成している。

流動性資産ポートフォリオに関連する信用リスクは低い。ポートフォリオの格付の平均は(S&Pおよびムーディーズの最低格付に基づいて)AA+であり、ポートフォリオの72%はBISウェイト0%の証券に投資されている。2020年12月31日現在、ポートフォリオの平均満期は1.64年であった。ポートフォリオにおける価格リスクは、発行者レベルで管理されており、ポートフォリオの残存期間が短いことにより限定されている。

市場リスク

市場リスクは、主に金利リスク、ベースス・スプレッド・リスクおよび為替リスクにより構成されている。公社のリスク管理方針は、金利、ベースス・スプレッド、信用スプレッドおよび外国為替相場の変動に対して最小限のエクスポージャーを許容している。金利リスクおよび為替リスクは、資産と負債のマッチング、およびデリバティブ商品による経済的ヘッジを通じて管理されている。

流動性リスク

流動性リスクは、資産および負債の満期期間および金利調整期間を対応させることにより管理されている。かかる方針は、流動性資産ポートフォリオが、通常、12ヶ月分の純償還額および最低10ヶ月分の純償還額を賄うことを必要としている。これは、公社は新たな借入れを受けることなく、貸付活動に関連するものを含めた少なくとも10ヶ月の間の負債 / 未払金を返済する立場にあるべきことを意味する。流動性資産ポートフォリオの満期は非常に短く維持されており、主に資産側の満期を通して公社の流動性需要を管理することができる。流動性資産ポートフォリオは、高い信用性を有する流動性のある証券に投資されている。

オペレーショナルリスク

会社のオペレーショナルリスクに対するリスク選好は非常に低い。オペレーショナルリスクの評価は、少なくとも年に1度実施され、そうでなければ正当な理由がある場合に実施される。経営陣は、オペレーショナルリスクおよび事故を取締役会に報告する。会社の内部統制は、的を絞った事業および効率的な事業、信頼性のある報告ならびに外部および内部の規制とのコンプライアンスを容易にする。オペレーショナルリスクは、すべての機能から発生し、業務プロセスの管理、高い専門性水準および能力水準、内部および対取引相手の倫理行動に集中することおよび重要な機能の堅調さ等を通して最小化する。

注記 27

信用リスク (単位：百万クローネ)

会社は、経済協力開発機構(OECD)域内の政府機関、地方当局、多国間開発銀行、金融機関およびカバードボンドの発行者に加え、ノルウェーの地方自治体に対しても信用エクスポージャーがある。ノルウェーの地方自治体に対する最長の満期は自治体法により決定され、信用枠組については、大型エクスポージャーに対する規制によって管理されている。金融機関への信用エクスポージャーについては、A-格付を最低条件としている。

2020年において、会社の実際の貸倒損失はなく、実際の債務不履行または2021年において実際の貸倒損失を予想する根拠となる顧客との支払いの問題を示すものもない。会社は、財務保証を発行していない。

以下の表には、金融機関向債権、分割返済付貸付金およびノート、ボンドおよびその他利付証券として認識されるエクスポージャーが含まれている。地方自治体の行におけるエクスポージャーは、市町村および地方自治体によって保証された企業向貸付金を含む。

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2020年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	0	7,178	0	0	2,329	13,256	0	0	22,763
多国間開発銀行	0	2,762	0	0	0	118	5,917	0	8,797
地方自治体 1)	0	9,344	45,135	0	1,726	10,250	823	284,907	352,185
金融機関	0	13,504	485	0	18,992	12,646	3,820	0	49,446
証券化商品	0	0	0	0	0	0	3	0	3
カバードボンド	0	7,875	3,270	0	0	3,345	21,959	0	36,449
合計	0	40,663	48,890	0	23,047	39,615	32,522	284,907	469,644

1) ノルウェー地方自治体への貸付(321.9十億クローネ)を含む。

2020年12月31日現在、未払貸付金は、4.8十億クローネに達した。

国別信用エクスポージャー

2020年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ベルギー	0	1,034	0	0	0	1,661	0	0	2,695
カナダ	0	100	0	0	1,737	0	800	0	2,638
デンマーク	0	4,555	0	0	1,781	0	5,290	0	11,625
フィンランド	0	208	381	0	0	3,119	665	820	5,193
フランス	0	3,614	0	0	2,618	2,013	601	0	8,847
日本	0	4,849	0	0	7,045	0	0	0	11,894
オランダ	0	454	858	0	0	0	532	1,243	3,086
ノルウェー	0	100	40,227	0	0	2,736	14,811	282,330	340,203
オーストリア	0	573	393	0	0	3,608	0	0	4,574
スペイン	0	0	0	0	0	0	3	0	3
英国	0	4,010	403	0	2,637	0	1,861	0	8,911
国際機関	0	2,762	0	0	0	118	5,917	0	8,797
スイス	0	484	0	0	0	0	0	0	484
スウェーデン	0	6,359	2,988	0	1,084	4,519	1,433	514	16,897
ドイツ	0	7,199	3,639	0	2,561	7,400	1,795	0	22,593
米国	0	4,362	0	0	3,584	13,256	0	0	21,203
合計	0	40,663	48,890	0	23,047	38,430	33,707	284,907	469,644

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2019年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	0	10,682	0	0	2,669	23,089	802	0	37,241
多国間開発銀行	0	2,030	0	0	0	113	4,867	0	7,010
地方自治体 ¹⁾	0	11,261	43,081	0	0	9,452	2,811	278,586	345,190
金融機関	2,087	16,184	0	0	0	0	197	0	18,468
証券化商品	0	0	0	0	0	0	6	0	6
カバードボンド	0	5,767	6,056	0	0	3,828	19,882	0	35,534
合計	2,087	45,923	49,137	0	2,669	36,482	28,565	278,586	443,448

¹⁾ ノルウェー地方自治体への貸付(310.9十億クローネ)を含む。

2019年12月31日現在、未払貸付金は、5.3十億クローネに達した。

国別信用エクスポージャー

2019年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ベルギー	0	2,005	0	0	0	1,025	0	0	3,030
カナダ	0	764	0	0	0	0	802	0	1,566
デンマーク	0	7,472	0	0	0	0	1,423	0	8,895
フィンランド	0	3,053	0	0	0	1,670	1,081	371	6,175
フランス	0	1,553	0	0	0	2,922	830	0	5,305
日本	2,077	3,174	0	0	2,669	0	0	0	7,919
オランダ	0	295	2,171	0	0	0	677	1,210	4,353
ノルウェー	0	471	39,510	0	0	3,636	8,237	276,112	327,965
オーストリア	0	1,177	0	0	0	2,985	0	0	4,162
スペイン	0	0	0	0	0	0	6	0	6
英国	10	7,450	0	0	0	431	4,543	0	12,435
国際機関	0	2,030	0	0	0	113	4,867	0	7,010
スイス	0	4,321	0	0	0	0	0	0	4,321
スウェーデン	0	6,074	1,507	0	0	370	2,972	0	10,924
ドイツ	0	3,154	5,949	0	0	4,988	3,128	892	18,111
米国	0	2,931	0	0	0	18,342	0	0	21,273
合計	2,087	45,923	49,137	0	2,669	36,482	28,565	278,586	443,448

注記 28

金利リスク (単位：百万クローネ)

公社は、金利感応度の計算方法を発展させた。金利感応度の情報は、公社の資産および負債ならびに利益および資本の価値が、各市場金利の変動によりいかなる影響を受けるかを示す。公社は、資本経済価値(EVE)方法および純利息収益(NII)方法を用いて金利感応度を計算する。EVE方法は、財務書類の測定方法にかかわらず、公社のバランスシートにおけるすべての項目の市場価値の変動の見積を示す一方、NII方法は当期業績における純利息収益の変動の見積を示す。

EVEは、債務状況に起因する既知かつ予想されるすべてのキャッシュ・フローの現在価値を、資産から生じる、既知かつ予想されるすべてのキャッシュ・フローの現在価値から控除するキャッシュ・フローの計算である。EVE方法を用いたストレステストは、国際的に認知された金利リスクを見積るための基準である。

かかるモデルは、金利の変動が総資本にいかなる影響を及ぼすかを示している。公社は、資産および負債の管理においてEVE方法を用いる。これは、金利リスクエクスポージャーの程度を評価するために用いられる長期的財務測定法である。

EVE方法(表1)は、すべての通貨の金利利回り曲線全体に対する1%ポイントの市場金利の変動に関する市場価値の変動という形で感応度の見積を示している。1%ポイントの市場金利の変動が起きた場合における公社の市場価値の変動に対する感応度は、2020年12月31日時点で183百万クローネと見積られている。かかる計算において、為替差額は相殺されていない。

表2は、損益計算書および包括利益計算書における未実現の価値変動に対する、1%ポイントの市場金利の変動の影響予想を示している。これは、関連する価値変動を財務書類において認識する方法を用いて測定された資産および負債に適用されるEVE方法に従い、市場価値の変動の部分を含んでいる。

表3は、すべての通貨の利回り曲線全体に対する1ベース・ポイントのベース・スプレッドの変動に関する市場価値の変動という形で感応度の見積を示している。1ベース・ポイント毎のベースス曲線の「パラレルシフト」に対する公社の感応度は、2020年12月31日現在、-5百万クローネと見積られている。かかる計算において、為替差額は相殺されていない。

表4は、すべての通貨および利回り曲線全体に対する1ベース・ポイントの信用スプレッドの変動に関する市場価値の変動という形で感応度を示している。1ベース・ポイント毎の信用スプレッド曲線の「パラレルシフト」に起因する市場価値の変動に対する公社の感応度は、2020年12月31日現在、-63百万クローネと見積られている。かかる計算において、為替差額は相殺されていない。

NII方法は、利付資産から生じる利息収益と利付負債における利息費用との差額を反映する経済成果の測定法である。計上された超過収益は純利息収益である。

表5は、1年以内の1%ポイントの市場金利の変動に基づく純利息収益に対する公社の感応度(NII方法)を示しており、2020年12月31日現在、146百万クローネと見積られている。かかる計算において、為替差額は相殺されていない。

表1：バランスシートにおける項目の市場価値に対する金利感応度(EVE方法)

以下の表は、100ベース・ポイント(上昇)の利回り曲線の「パラレルシフト」(市場金利/スワップ・レート)に基づいた、バランスシートにおけるすべての項目の市場価値に対する感応度を示している。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)	合計(総額)
豪ドル	0	0	(7)	(11)	(19)	19
ユーロ	5	1	(6)	10	10	10
日本円	0	0	2	20	22	22
ノルウェー・クローネ	(33)	(38)	6	10	(54)	54
米ドル	(10)	7	11	(71)	(64)	64
その他の通貨	(1)	0	18	(25)	(8)	14
合計	(39)	(31)	25	(67)	(113)	183

表2：損益計算書および包括利益計算書における未実現の市場価値変動に対する金利感応度

以下の表は、損益計算書における影響を、EVE方法と同様に、100ベース・ポイントの「パラレルシフト」で示した未実現の市場価値変動の形で示している。EVE方法に含まれるバランスシートにおけるすべての項目に対して損益計算書に影響を及ぼす測定方法が適用されるわけではなく、公正価値で測定した資産および負債ならびにヘッジ会計に含まれる資産および負債のみに適用される。公正価値で測定したバランスシートにおける項目に対する影響は142.2百万クローネである一方、ヘッジ会計を適用したバランスシートにおける項目に対する影響は187.3百万クローネである。これらの純額への影響は45百万クローネである。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)
豪ドル	0	0	(7)	(11)	(19)
ユーロ	(9)	1	(6)	10	(4)
日本円	0	0	2	20	22
ノルウェー・クローネ	253	(37)	3	(66)	152
米ドル	(45)	7	11	(71)	(99)
その他の通貨	(1)	0	18	(25)	(8)
合計	198	(31)	22	(144)	45

表3：ベース・スプレッド感応度

以下の表は、デリバティブの市場価値の変動に対する1ベース・ポイント(上昇)毎のベース曲線の「パラレルシフト」の形で感応度を示している。表に含まれる項目は、損益計算書に影響を及ぼす。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)
豪ドル	0	0	(11)	(9)	(21)
ユーロ	0	1	0	(3)	(3)
日本円	0	1	0	(2)	(2)
ノルウェー・クローネ	3	6	21	5	34
その他の通貨	0	0	(7)	(6)	(13)
エクスポージャー純額	3	6	3	(16)	(5)

表4：信用スプレッド感応度

以下の表は、バランスシートにおける項目(公正価値で測定される資産)の市場価値における感応度を、1ベシス・ポイント(上昇)毎の信用スプレッド曲線の「パラレルシフト」で示している。表に含まれる項目は、損益計算書に影響を及ぼす。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計(純額)
豪ドル	0	0	0	0	0
ユーロ	0	(1)	(1)	0	(2)
ノルウェー・クローネ	0	(2)	(26)	(22)	(52)
米ドル	0	(1)	(4)	0	(5)
その他の通貨	0	(2)	(2)	0	(4)
エクスポージャー純額	(1)	(6)	(34)	(22)	(63)

表5：純利息収益に対する金利感応度(NII方法)

以下の表は、100ベシス・ポイント(上昇)の利回り曲線の「パラレルシフト」に基づいた、12ヶ月間にわたる公社の純利息収益に対する感応度を示している。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	合計(純額)
ユーロ	6	0	6
ノルウェー・クローネ	42	50	92
米ドル	48	0	48
その他の通貨	0	0	0
合計	96	50	146

注記 29

為替リスク (単位：百万クローネ)

為替リスクとは、外国為替相場の変動に基づく市場価額の変動に起因する損失が生じるリスクとして定義される。公社の借入れの大半が外貨建てで行われる一方、貸付はノルウェー・クローネ建てである結果、為替リスクが発生する。公社のガイドラインは、資産および負債に関連するすべての為替リスクを外貨にてヘッジすることを求めている。しかしながら、損益計算書項目に関連する短期の米ドルおよびユーロ建ポジション(純額)が発生する可能性がある。為替リスクは、取引レベルおよびポートフォリオ・レベルの両方においてヘッジされる。為替リスクの上限は、すべての外国為替相場に関し、10%の絶対的な変動に対して12百万クローネに設定されている。公社のバランスシートもまた、利益への影響のない為替変動の影響を受けることがある。

通貨	2020年		2019年	
	ポジション(純額)	外国為替相場の 10%変動額	ポジション(純額)	外国為替相場の 10%変動額
米ドル	73.6	7.4	48.2	4.8
ユーロ	25.2	2.5	3.1	0.3
その他の通貨	5.2	0.5	5.2	0.5
合計	103.9	10.4	56.4	5.6

上記の表は、ノルウェー・クローネに対し、外国為替相場における10%の変動が損益計算書に与える絶対的な影響を示している。金額は、2020年12月31日現在および2019年12月31日現在における外貨建てのすべてのポジション(純額)に基づき算出されている。感応度分析において、外国為替相場とその他の市場リスク要因の相互関係はゼロと考えられている。

注記 30

流動性リスク (単位：百万クローネ)

流動性リスクとは、公社が約定を履行できず、および／または売却すべき資産価値の減少または資金調達費用の増加により多大な割増費用の負担を伴わずに貸付需要に対応することができないリスクとして定義される。流動性リスクは、取締役会により設定された公社の流動性資産ポートフォリオを通じて監視され、管理されている。

かかる方針は、流動性資産ポートフォリオが、通常、12ヶ月分の純償還額および最低10ヶ月分の純償還額を賄うことを必要としている。これは、公社は新たな借入れを受けることなく、貸付活動に関連するものを含めた少なくとも10ヶ月の間の負債／未払金を返済する立場にあるべきことを意味する。

公社は、流動性の高い証券のポートフォリオを有している。これらの保有は、非常にストレスが高まった市場環境下においても、公社に大幅な損失を与えることなく、直接売買または広く認められたレポ市場における買戻契約の利用を通じて、現金へと振り替えられる必要がある。

流動性資産ポートフォリオは、低い信用リスクおよび市場リスクを維持しなければならず、保守的な投資方針により管理される。余剰流動性資産は、政府機関、地方自治体、多国間開発銀行および高格付の金融機関によって発行されたノートおよびボンドに投資される。

2020年							
満期別のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	18,950	18,950	0	0	0	0	0
その他金融市場預金	1,712	1,398	314	0	0	0	0
分割返済付貸付金	357,386	2,761	9,441	22,190	76,944	246,050	0
ノート、債券およびその他利付証券	127,398	8,320	18,738	22,342	77,831	168	0
資産合計	505,446	31,429	28,493	44,532	154,775	246,218	0
金融機関からの負債	13,871	13,871	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	20,040	20,040	0	0	0	0	0
債券発行	429,276	8,728	27,685	74,981	236,496	81,385	0
その他の負債	1,605	8	21	1,516	23	0	37
劣後債務	2,483	0	0	60	242	2,181	0
その他Tier1資本	2,743	0	5	51	1,410	1,278	0
負債合計	470,018	42,647	27,711	76,608	238,170	84,845	37
金融デリバティブ	6,961	630	(2,254)	277	4,561	3,748	0
流動性エクスポージャー(純額)	42,389	(10,588)	(1,473)	(31,799)	(78,835)	165,121	(37)

この表は、支払利息を含む、当期の正味の満期の合計を表している。その他Tier1資本は、公社の流動性管理に含まれているため、貸借対照表における負債には分類されないが、この表に含まれている。金融デリバティブは、期間毎のキャッシュ・フロー(純額)(元本および利息)である。

2019年							
満期別のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	18,181	18,181	0	0	0	0	0
その他金融市場預金	3,244	1,568	1,676	0	0	0	0
分割返済付貸付金	383,696	1,783	7,867	31,533	69,184	273,329	0
ノート、債券およびその他利付証券	113,614	8,666	9,558	24,559	62,219	8,612	0
資産合計	518,734	30,197	19,101	56,093	131,402	281,941	0
金融機関からの負債	4,462	4,462	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	2,638	0	2,638	0	0	0	0
債券発行	431,913	13,405	22,120	62,476	240,695	93,216	0
その他の負債	1,782	24	440	1,282	0	0	36
劣後債務	2,544	0	0	60	242	2,242	0
その他Tier1資本	2,525	0	9	1,043	156	1,317	0
負債合計	445,864	17,891	25,206	64,862	241,093	96,775	36
金融デリバティブ	18,009	1,070	1,487	4,120	12,320	(990)	0
流動性エクスポージャー(純額)	90,880	13,377	(4,617)	(4,649)	(97,371)	184,176	(36)

この表は、支払利息を含む、当期の正味の満期の合計を表している。その他Tier1資本は、公社の流動性管理に含まれているため、貸借対照表における負債には分類されないが、この表に含まれている。金融デリバティブは、期間毎のキャッシュ・フロー(純額)(元本および利息)である。

注記 31

自己資本比率および資本管理 (単位：百万クローネ)

公社の資本は、株式資本、剰余金、その他Tier1資本および追加資本 / 劣後債務から構成されている。十分な資本水準は、公社のAAAの格付を維持するため、および効率的な市場競争を確保するために必要だと考えられる。取締役会は、資本水準を継続的に審査し、公社の資本管理方針を承認する。

公社の資本状況は、12ヶ月間におけるリスクに対して、長期のストレステストの利用を通じて審査される。2020年12月31日現在、自己資本(合計)要件(バッファーおよび第2の柱における要件を含む。)に対する最低要件は18.7%に設定されている。第2の柱における要件適用前の普通株式等Tier1自己資本比率に対する最低要件は、2020年12月31日時点で12.9%(バッファー要件を含む。)に設定されている。公社の第2の柱における要件は、2020年12月31日時点で2.3%に設定されており、普通株式等Tier1資本の要件は合計で15.2%となっている。

レバレッジ比率の最低要件は、2020年12月31日現在、3%に設定されている。2020年12月31日現在、公社は、すべての法定の自己資本比率要件に準拠している。しかしながら、主に繰延税金資産に関連する普通株式等Tier1資本の減少の結果、自己資本比率は低下した(さらなる情報については注記8を参照のこと。)

配当の分配に関し規制当局から健全性が期待されている(COVID-19のパンデミックに関連している。)だけでなく、特に2020年の繰延税金資産に基づく普通株式等Tier1資本における控除という、今後数年間で予想される自己資本比率規制および自己資本比率要件の変更により、当期利益の剰余金への割当てが提案されているほか、株主への配当を行わないことが決定された。

報告日現在、公社は十分な資本を有し、新たな資本要件に公社の資本構成を適応させている。

自己資本比率	2020年			2019年		
	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件 および自己 資本比率	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件 および自己 資本比率
信用リスク						
政府機関および中央銀行	39,690	0	0	37,241	0	0
地方政府および地方自治体	357,985	64,698	5,176	339,268	62,578	5,006
このうちノルウェーの地方自治体	321,849	64,698	5,176	310,881	62,578	5,006
公共部門の事業体	7,552	0	0	5,892	0	0
多国間開発銀行	8,797	0	0	7,010	0	0
金融機関	17,955	2,049	164	11,011	1,917	153
このうちデリバティブにおける カウンターパーティー	17,733	2,004	160	10,073	1,729	138
住宅抵当債権	25	25	2	31	31	2
カバードボンド	36,490	3,649	292	35,534	3,553	284
その他の資産	1,634	4,062	325	1,466	3,635	291
証券化商品	3	1	0	6	1	0
信用評価調整	260	3,252	260	300	3,754	300
信用リスク合計	470,391	77,735	6,219	437,758	75,468	6,037
市場リスク	0	0	0	0	0	0
オペレーショナルリスク - 基本表示アプローチ		3,772	302		3,879	310
最低自己資本要件		81,507	6,521		79,347	6,348
自己資本比率(合計)			23.3%			22.6%
自己資本比率(Tier1資本)			20.8%			20.1%
普通株式等Tier1自己資本比率			17.9%			17.4%
レバレッジ比率			3.7%			3.7%

追加資本は、Tier1資本の100%を超えることはできない。公社の総資本は、自己資本比率要件を満たしている。公社の総資本の構成は、下記のとおりである。

	2020年	2019年
普通株式等Tier1資本		
株式資本	3,895	3,145
過年度の剰余金	11,092	9,784
Tier1資本に含まれる当期利益	1,159	1,283
年金約定を上回る年金基金	0	0
繰延税金資産 *	(1,611)	(688)
無形固定資産	(131)	(126)
未払配当金	0	0
普通株式等Tier1資本におけるその他の追加 / 控除	171	370
無効化された未償却見積差額の割合	0	0
普通株式等Tier1資本合計	14,574	13,768
その他の承認されたTier1資本	2,392	2,189
Tier1資本合計	16,966	15,957
追加資本		
通常の劣後債務	2,000	2,000
追加資本合計	2,000	2,000
総資本	18,966	17,957

* 相殺されない繰延税金資産のみが控除される。

資本は、金融事業法および関連規制に基づき計算された。信用リスクの変動に起因する負債の未実現利益 / (損失)は、非デリバティブ負債およびデリバティブ負債の両方を含む。

[次へ](#)

2019年度財務書類

一時差異の項目分類の変更に伴い、2019年度年次報告書において、2018年度の数値を組替再表示しているため、2019年度財務書類における一時差異の項目に係る2018年度の数値は、2018年度財務書類に記載された2018年度の数値とは一部異なっている。

損益計算書

(単位：百万クローネ)	注記	2019年12月31日 に終了した1年	2018年12月31日 に終了した1年
償却原価で測定される資産からの利息収益		5,039	3,738
公正価値で測定される資産からの利息収益		3,777	3,017
利息収益合計		8,817	6,755
利息費用		6,942	4,871
純利息収益	1	1,875	1,885
サービス料および手数料	2	87	34
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	3	213	338
予想信用損失	16	1	1
純トレーディング収益	4	23	17
その他営業収益合計		148	320
給与および一般管理費	5,6,7	159	142
固定資産の減価償却		22	22
その他の費用	9	71	46
営業費用合計		252	209
税引前利益		1,771	1,996
利益に係る税金	8	488	499
当期利益		1,283	1,496
株主割当額		1,231	1,448
その他Tier1資本所有者割当額		52	48

包括利益計算書

(単位：百万クローネ)		注記	2019年12月31日 に終了した1年	2018年12月31日 に終了した1年
当期利益			1,283	1,496
その他の包括利益				
損益計算書に再分類されることのない項目				
信用リスクの変動による負債の公正価値の変動 *	20		319	(365)
確定給付制度に係る保険数理による利益 / (損失)			(10)	1
税金の影響			(77)	91
その他の包括利益合計			232	(273)
当期包括利益合計			1,515	1,223

* 信用リスクの変動による負債の公正価値の変動は、包括利益計算書に記載しなければならない。

貸借対照表

(単位：百万クローネ)	注記	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
資産			
金融機関向債権	10,11,12,14,22	18,181	22,987
その他の金融市場預金	10,11,12,14	3,244	-
分割返済付貸付金	10,11,12,15	310,912	303,571
ノート、bondおよびその他利付証券	10,11,12,13,17	111,111	116,519
金融デリバティブ	10,12,13,21,22	15,025	14,497
繰延税金資産	8	2,134	0
その他の資産	18	172	127
資産合計		460,778	457,701
負債および資本			
金融機関からの負債	10,12,19,22	4,462	12,085
コマーシャル・ペーパー	10,12,20	2,631	-
債券発行	10,11,12,13,20	403,913	402,916
金融デリバティブ	10,12,13,21,22	27,425	24,051
その他の負債	18	55	34
当期税金負債	8	3,868	0
繰延税金負債	8	0	1,164
年金債務	7	36	47
劣後債務	10,12,23	1,987	1,982
負債合計		444,377	442,279
株式資本	24	3,145	3,145
その他Tier1資本	25	2,189	2,189
剰余金		11,067	10,088
資本合計		16,401	15,421
負債および資本合計		460,778	457,701

資本変動表

(単位：百万クローネ)			2019年			
	注記	株式資本	その他Tier1 資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2019年1月1日現在)		3,145	2,189	(634)	10,720	15,421
当期利益		0	0	0	1,283	1,283
その他の包括利益 - 信用リスク の変動による負債の価値変動		0	0	239	0	239
その他の包括利益 - 保険数理に よる利益 / 損失		0	0	0	7	7
Tier1資本への支払利息	25	0	0	0	(69)	(69)
配当金(2018年)		0	0	0	(481)	(481)
資本(2019年12月31日現在)	24	3,145	2,189	(395)	11,460	16,401

2020年に導入および公表された自己資本比率要件の引上げ、さらに2019年の繰延税金資産に基づく普通株式等Tier1資本における特別控除により、当期利益の剰余金への割当てが提案されているほか、株主への配当を行わないことが決定された。

2018年						
	注記	株式資本	その他Tier1 資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2017年12月31日現在)		3,145	2,189	0	9,333	14,667
IFRS第9号への移行による 2018年1月1日時点での影響		0	0	(360)	383	23
資本(2018年1月1日現在)		3,145	2,189	(360)	9,716	14,691
当期利益		0	0	0	1,496	1,496
その他の包括利益 - 信用リスク の変動による負債の価値変動		0	0	(274)	0	(274)
その他の包括利益 - 保険数理に よる利益 / 損失		0	0	0	(1)	(1)
Tier1資本への支払利息	25	0	0	0	(48)	(48)
配当金(2017年)		0	0	0	(443)	(443)
資本(2018年12月31日現在)	24	3,145	2,189	(634)	10,720	15,421

キャッシュ・フロー表

(単位：百万クローネ)		2019年12月31日 に終了した1年	2018年12月31日 に終了した1年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息		8,666	6,529
支払利息		(6,514)	(3,899)
サービス料および手数料支払額		(87)	(34)
発行債券買戻しによる収入		21	17
従業員およびサプライヤーに対する現金支払額		(246)	(209)
利益に係る税金支払額		0	0
顧客向貸付金の支払(純額)		(7,557)	(20,525)
金融機関向債権(増加) / 減少額(純額)		(5,758)	(4,492)
ノート、ボンドおよびその他利付証券(増加) / 減少額(純額)		6,812	(6,370)
その他資産(増加) / 減少額(純額)		(9)	8
その他の負債増加 / (減少) 額(純額)		(23)	(55)
金融デリバティブの(増加) / 減少額(純額)		24,528	3,489
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)		19,832	(25,542)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の(購入) / 売却(純額)		7	2
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)		7	2

財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパー発行による収入	20,337	0
コマーシャル・ペーパーの返済	(17,678)	0
リース債務の返済	(6)	-
債券発行による収入	72,508	104,845
債券の返済	(94,564)	(79,004)
その他Tier1資本発行による収入	0	0
Tier1資本への支払利息	(69)	(65)
劣後債発行による収入	0	0
劣後債の返済	0	0
配当金支払額	(481)	(443)
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(19,952)	25,333

キャッシュ・フロー(純額)	(113)	(208)
----------------------	--------------	--------------

外国為替差額による影響	296	396
外国為替差額控除後のキャッシュ・フロー(純額)	183	189

1月1日現在の現金および現金同等物	276	87
現金および現金同等物の変動額(純額)	183	189
12月31日現在の現金および現金同等物	459	276

このうち

合意された満期のない金融機関向債権	459	276
合意された満期のない金融機関からの負債	0	0

財務活動の一部である負債の帳簿価格の変動調整については、注記20を参照のこと。かかる負債は債券発行および劣後債務である。

会計方針

報告会社

会社は、県、市町村、地方自治体関連企業、および地方自治体向けに業務を遂行するその他の企業に対し貸付を行う有限責任会社である。公社の登記上の事務所は、オスロ市ホーコン7世通り5B(Haakon VII's gate 5B, Oslo)にある。2019年12月31日に終了した年度の財務書類は、2020年2月28日に取締役会により承認された。

作成基準

財務書類は、EUが採用したIFRSに従って作成された。

外貨換算

会社の機能通貨および表示通貨は、ノルウェー・クローネ(NOK)である。外貨建ての資産および負債は、報告日の為替相場でノルウェー・クローネに換算される。外貨建ての収益および費用は、取引日の為替相場でノルウェー・クローネに換算される。財務書類は、ノルウェー・クローネで表示され、千クローネ単位で表示されている注記6および注記7を除き、百万クローネ単位で四捨五入される。

重要な見積および会計判断

IFRSに従った財務書類の作成のために経営陣は、会計方針の使用に影響を及ぼす判断を行い、見積を利用することが必要である。かかる見積および会計判断は、資産および負債の帳簿価格ならびに収益および費用に影響を及ぼす可能性がある。将来の発展に関して立てた仮定は、市場の変動により変化する可能性があり、実際の結果は見積と異なる場合がある。財務報告の作成に使用される最も重要な判断および見積は、以下のとおりである。

公正価値の測定

活発な市場で取引されていないか、または報告日に有効な相場価格のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。インプットが著しく観測不能である場合、経営陣は、金融商品に関連する信用リスクおよび流動性リスクを考慮する際に、仮定を置き、見積を利用する。仮定および見積が、報告日の実際の市況に可能な限り基づいている場合であっても、かかる仮定および見積には判断が含まれるため、評価において一定程度の不確実性がある場合がある。仮定および判断はまた、IFRS第13号のヒエラルキー(レベル1、2または3)に基づいて公正価値で測定された金融商品の配分に適用される場合がある。

金融商品

IFRS第9号金融商品に基づいた、金融商品に関する会計方針は、以下のとおりである。

認識および認識の中止

金融資産および金融負債は、公社が商品の契約条項に対する当事者となった際に、貸借対照表において認識される。すべての金融資産および金融負債は、当初認識時に公正価値で測定される。損益計算書を通じて公正価値として分類されない金融資産については、当初認識時の価値の中に、当該金融資産の取得に直接的に起因する取引費用が含まれる。金融商品の認識および認識の中止は、決済日に行われる。金融資産の通常の購入または売却の方法において、資産の価格変動は、取引日から認識される。金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効するかまたは譲渡された際に、認識が中止される。金融負債は、契約上の義務が免除、取消しまたは失効となった際に認識が中止される。発行債券が買い戻される際、当該負債の認識が中止される。決済金額と帳簿価格の差額は、取引日付で損益として損益計算書において認識される。

分類および測定

金融商品の分類は、当初認識時に行われ、その後の帳簿価格の測定方法が決定される。金融商品の分類は、金融商品の特性および金融資産の管理に関するビジネスモデルによって決定される。

資産または負債に係るリスクがデリバティブ契約でヘッジされている場合、資産または負債は、損益計算書を通じて公正価値で測定され(公正価値オプション)、これにより資産 / 負債およびそのデリバティブ間の測定の不一致が減少する。資産 / 負債およびそれに関連するデリバティブ契約にヘッジ会計が適用される場合または資産 / 負債がデリバティブ契約で直接ヘッジされていない場合、償却原価が使用される。これは金融機関向債権および金融機関からの負債にも適用される。すべての金融デリバティブは、損益計算書を通じて公正価値で測定される。

会社の金融商品は、償却原価で測定した金融資産、損益計算書を通じて公正価値で測定した金融資産、償却原価で測定した金融負債、損益計算書を通じて公正価値で測定した金融負債(公正価値オプション)および金融デリバティブとして分類される。金融商品の分類および測定の会計方針については、注記10を参照のこと。

金融商品の公正価値

償却原価で測定されないすべての資産および負債は、損益計算書を通じて公正価値で測定される。IFRS第13号公正価値の測定で定義されるとおり、公正価値は、価格が直接観察可能であるか評価技法を用いて見積るか否かにかかわらず、現在の市場環境下で測定する際に、市場参加者間で十分に決められた取引において、資産の売却または負債の移転のための支払いにより獲得される市場ベースの価格である。

金融商品は、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類され、分類のレベル(レベル1、2または3)は、公正価値の測定にとって重要なインプットの可観測性にに基づいている。公正価値の測定に係る会計方針については、注記11を参照のこと。

金融資産および金融負債の表示

会社は、貸借対照表において金融資産および金融負債を相殺していない。標準マスター・ネットティング契約は、相殺および純額表示を条件としない。したがって、関連する資産および負債は貸借対照表上に総額表示される。デリバティブ・エクスポージャーの追加的担保として受領または提示した担保金はISDA契約に基づいており、かかる契約は債務不履行の場合に資産および負債の相殺をすることができるが、IAS第32号の下では貸借対照表における相殺を条件としない。担保金は、貸借対照表において総額基準で表示される。

会社の信用リスクの変動に起因する負債の公正価値の変動の一部はその他の包括利益で認識され、それ以外の価値変動の部分は損益計算書で認識される。

予想信用損失

予想信用損失の引当金は、償却原価で測定されるすべての金融資産について認識される。

予想信用損失は、各報告日付での商品 / 貸付毎に計算され、いずれも報告日付で見積られる商品 / 貸付のディフォルト時エクスポージャー、債務不履行確率およびディフォルト時損失率に基づいている。当初認識時から信用リスクが著しくは増加していない商品の予想信用損失は、次の12ヶ月分の債務不履行確率に基づく損失を計算することにより、反映される。当初認識時から信用リスクが著しく増加した商品に関しては、予想信用損失は、資産の耐用年数における債務不履行確率に基づく損失を計算することにより、反映される。

予想信用損失の測定に係る会計方針については、「注記16 予想信用損失」を参照のこと。

ヘッジ会計

金利スワップおよびクロス・カレンシー・スワップは、資産および負債における金利リスクおよび為替リスクをヘッジするために利用される。公社は、ヘッジ会計にIFRS第9号を適用する。債券とスワップの間のヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たし、そのように指定される場合、公正価値ヘッジとして計上される。債券発行のポートフォリオにおけるヘッジ項目は、償却原価での測定に分類される。

ヘッジ戦略を含むヘッジ関係は、指定の際に記録され、ヘッジ有効性はドル相殺方式を使って継続的に測定される。ヘッジが有効でない部分は、損益計算書において認識される。

ヘッジ商品は損益計算書を通じて公正価値で測定され、それに伴い帳簿価格が調整される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジ項目の価値変動(金利リスク)は、当該項目の帳簿価格の一部として、また損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」という項目で認識される。

キャッシュ・フロー表

キャッシュ・フロー表は直接法を利用して作成され、活動によって分類されるキャッシュ・フローを提示している。現金および現金同等物とは、手元の現金を含み、預金および合意された満期のない短期の金融機関向債権が含まれる。

収益の認識

利息および手数料は発生時にその都度損益計算書において認識され、利息は、原資産および原負債から独立して利息収益または利息費用として表示される。償却原価で測定された資産および負債における利息収益は、損益計算書において実効利率法を使って認識される。金利デリバティブを含む公正価値で測定される項目については、利息は、収益または費用いずれかとして発生する度に認識される。公正価値で表示される金融商品に係る未実現損益およびヘッジ会計の下でのヘッジ項目のヘッジされたリスクに起因する価値変動は「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として損益計算書において認識される。その他の手数料および委託費用は、サービスが提供された時に費用として認識される。

有形固定資産

有形固定資産は、累積減価償却および評価損を控除した帳簿価額で測定される。取得原価を基準とした通常の減価償却は、見積耐用年数期間において定額法を使って計算し、資産の処分価値はゼロとみなす。

無形固定資産

無形固定資産は、取得費用で測定され、取得費用が耐用年数にわたって償却されるITシステムで構成されている。資産は毎年減損の検査を受ける。資産減損の兆候がうかがえる場合は、かかる資産の評価損が計上され、また帳簿価格と回収可能価額の差異が損益計算書において認識される。

年金費用

会社の年金制度は、確定拠出年金制度である。これは、会社が従業員の給与水準に応じて、各従業員の年金口座に貯蓄として固定預金率を支払うことを意味している。2018年1月1日の確定拠出年金制度移行時に55歳以上であった従業員については、従前の確定給付年金制度が維持される。

確定拠出年金制度は継続的に提供される。

終了した従前の確定給付制度(基礎額(G)の12倍超の給与対象者をカバーする確定給付制度を含む。)において、年金債務は決算日に未払いの将来の年金負債の現在価値で測定される。年金債務は、割引率、将来の報酬調整ならびに国家保険からの年金および給付についての仮定と同様に、死亡率および希望退職についての仮定にも基づいた定額基準で計算される。期間毎の年金に係る費用は、期間内の発生額、算出された債務および一般管理費に係る利息費用の合計で構成されている。これまでの期間の年金発生額の変動(制度の変更)は、年金制度の変更があった際に損益計算書において認識される。

期間毎の年金に係る純費用は、「給与および一般管理費」の項目に含まれる。計算の仮定の変動および乖離(財政上および保険数理上の仮定の変動)がもたらす確定給付制度の下での年金債務および年金資産の変動は、包括利益計算書においてその他の包括利益として表示される。

リース

IFRS第16号リースは、IAS第17号リースに取って代わり、2019年1月1日付で施行された。新たな基準は、もはやオペレーティングリースとファイナンスリースとを区別することはなく、認識するに際し一つのモデルにのみ関連する。かかるモデルは、旧基準におけるファイナンスリースと同様の方法によるリースの会計処理に基づいている。

リース資産(資産を使用する権利)に係る減価償却は、利息費用がリース債務においても認識されるのと同時に、損益計算書において認識される。リース債務の元本の返済は財務活動として分類される。利息部分は、キャッシュ・フロー表において財務活動として分類される。

新たな基準により、43百万クローネのリース関連の負債に対応する、43百万クローネの資産を使用する権利が会社のリースから認識されている。公社は、導入時にいわゆる修正遡及法を選択した。これは、2018年の比較数値は再表示されていないということを意味する。かかる導入による資本への影響はない。

税金

税金は発生する都度、損益計算書において認識される。すなわち、利益に係る税金は、税引前利益および資本変動表で認識されるTier1資本に係る利息費用に基づいている。一時的および永久的な差異は、当期税額の課税標準が計算される前に調整される。繰延税金負債および繰延税金資産は、会計上および課税上の価格の差異から生じる一時的な差異を基準として、決算年度末に計上される。かかる計算には表面税率が使われる。同年度内における税額の増減の差異は相殺される。利益に係る税金は、当期税金(当年度の課税対象損益に係る税)、純繰延税金の変動額および過年度に関して支払うべき税金の調整額で構成されている。

IAS第12号法人所得税は、2019年1月1日より改訂された。かかる変更は、資本に分類されるTier1資本からの利息に対する税控除が、損益計算書における税金費用の減少として表示されることを意味している。かかる変更より前では、この税控除もまた、資本において直接認識されていた。したがって、かかる基準の改訂は、従前の会計方針と比較して、損益計算書における17.2百万クローネの税金費用の減少を伴う。比較数値は、再表示されていない。

税率は25%であり、2018年からの変動はない。

資本

会社の資本は、株式資本、資本要件を満たすその他Tier1資本および剰余金によって構成される。配当は、定時株主総会の承認を得るまでは資本として分類される。その他Tier1資本は、取得費用で測定され、支払われた利息は配当金と同様に剰余金から控除される。

セグメント情報

会社の事業セグメントは単一、すなわち、ノルウェー地方自治体および地方自治体関連企業への貸付である。公社は、貸付ポートフォリオおよび事業全体に関する情報開示でない限り、セグメント別情報を提供しない。

新たな会計基準の導入

公社は、2019年1月1日にIFRS第16号リースおよびIAS第12号法人所得税を導入した。

将来の基準変更

IBOR(参照金利)

今日の銀行間の参照金利(IBOR)が、新たな参照金利に取り代わる予定であり、かかる作業は国際的に行われている。これらの具体的な変更のタイミングは未定である。公社は、IBORの参照金利に関連する条件を含む多くの契約を有している。参照金利の変更は、公社の内部プロセスおよび評価モデルに影響を及ぼすとともに、税務ポジションおよび財務報告の双方に影響を及ぼす可能性がある。IASBは、IBOR改革を考慮した金融商品の会計基準に関連する変更事業を遂行しており(段階1)、かかる遂行を継続する予定である(段階2)。公社の予備的見解は、ヘッジ商品およびヘッジ対象がIBOR金利の契約条件を有する既存のヘッジ関係は維持できるというものである。公社は、引き続き展開を入念に観察し、関連情報が入手可能となり次第財務報告において追加情報を提供する予定である。

財務諸表注記

注記 1

純利息収益 (単位: 百万クローネ)

2019年	合計	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権	0	0	0	0	0	(0)
分割返済付貸付金	6,350	1,878	0	0	1,878	4,472
ノート、ボンドおよびその 他利付証券	1,200	632	0	0	632	568
金融デリバティブ	1,267	0	1,267	0	1,267	0
利息収益合計	8,817	2,511	1,267	0	3,777	5,039
金融機関からの負債	(0)	(0)	0	0	(0)	0
債券発行	10,897	5,689	0	0	5,689	5,207
金融デリバティブ	(4,016)	0	(4,202)	186	(4,016)	0
劣後債務	61	61	0	0	61	0
利息費用合計	6,942	5,751	(4,202)	186	1,735	5,207
純利息収益	1,875	(3,240)	5,468	(186)	2,043	(168)

2018年	合計	損益計算書を通じて公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権	37	0	0	0	0	37
分割返済付貸付金	5,000	1,616	0	0	1,616	3,384
ノート、ボンドおよびその 他利付証券	755	437	0	0	437	317
金融デリバティブ	964	0	964	0	964	0
利息収益合計	6,755	2,053	964	0	3,017	3,738
金融機関からの負債	3	1	0	0	1	1
債券発行	10,707	6,124	0	0	6,124	4,583
金融デリバティブ	(5,900)	0	(6,017)	117	(5,900)	0
劣後債務	61	61	0	0	61	0
利息費用合計	4,871	6,186	(6,017)	117	286	4,584
純利息収益	1,885	(4,133)	6,981	(117)	2,731	(846)

注記 2

サービス料および手数料 (単位：百万クローネ)

	2019年	2018年
銀行業務に関連する費用	17	19
破綻処理基金に対する拠出金	57	-
その他の取引費用	13	15
サービス料および手数料合計	87	34

注記 3

金融商品に係る未実現純利益 / (損失) (単位：百万クローネ)

2019年	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
分割返済付貸付金	(412)	(412)	0	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	750	750	0	0	0
金融デリバティブ	15,380	0	11,980	3,400	0
金融機関からの負債	0	0	0	0	0
債券発行	(15,501)	(12,029)	0	0	(3,472)
劣後債務	(4)	(4)	0	0	0
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	213	(11,695)	11,980	3,400	(3,472)

2018年	合計	損益計算書を通じて公正価値で 表示されているもの			貸付金 および償権
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
分割返済付貸付金	(420)	(420)	0	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	44	43	0	0	1
金融デリバティブ	(8,084)	0	(7,851)	(233)	0
金融機関からの負債	0	0	0	0	0
債券発行	8,771	8,585	0	0	187
劣後債務	27	27	0	0	0
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	338	8,234	(7,851)	(233)	187

信用リスクの変動による負債の公正価値の変動は、損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」の項目には含まれない。当該公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」のうち、「信用リスクの変動による負債の公正価値の変動」の項目において認識される。かかる価値変動の算出に関する情報については、「注記20 債券発行」を参照のこと。上記の表に表示されている、債券発行により発生する公正価値の変動は、金利のような、信用以外のパラメータの変動に起因する。

公正価値の変動は、主に債券の価格、市場金利、信用スプレッド、ベシス・スワップ・スプレッドおよび外国為替相場といった市場パラメータならびにリスク要因の変動によるものであり、貸借対照表における帳簿価格および損益計算書に反映される。公社が取る為替リスクおよび金利リスクは非常に限定的であるため、該当するパラメータの変動は、貸借対照表における資産面および負債面に対し概ね釣り合いが取れており、損益計算書における純額への影響をわずかに増加させる。一方、流動性資産ポートフォリオへの投資および発行債券に対する信用スプレッドの変動は、ベシス・スワップ・スプレッドの変動と同様に、損益計算書の重要な収益をもたらす。

213百万クローネとなった2019年の未実現純利益のうち、ノート、債券およびその他利付証券ならびに関連する金融デリバティブは、138百万クローネの利益の原因となっている。かかる利益は、主に、債券価格の価値に影響を与える米ドル金利の低下および信用スプレッドの縮小に起因する。信用スプレッドの縮小により、分割返済付貸付金および関連する金融デリバティブは、153百万クローネのさらなる利益に寄与する。債券発行および関連する金融デリバティブは、全体の未実現利益を78百万クローネ減少させる。338百万クローネとなった2018年の未実現純利益は、主に債券発行および関連する金融デリバティブに由来していた。公正価値の変動が満期前の売却、買戻しまたは償還にて実現される場合、その結果として生じる損益は、損益計算書において「純トレーディング収益」として表示される。

公正価値ヘッジの金融デリバティブは、損益計算書を通じて公正価値で測定される（「注記13 ヘッジ会計」を参照のこと。）。関連するヘッジ項目は、「債券発行」の165.3十億クローネから成り、これは償却原価での測定に分類される。ヘッジされたリスクに起因するヘッジされた商品の価値の変動は、商品の帳簿価格を調整し、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として認識および表示される。

注記 4

純トレーディング収益（単位：百万クローネ）

公社は、資産または負債の満期前に認識および認識の中止が必要となる取引をある程度行っている。これらの取引は、流動性資産ポートフォリオの証券の売却または発行債券の買戻しで構成される。実現利益 / (損失) は、純トレーディング収益として表示される。

	2019年	2018年
発行債券買戻しによる利益 / (損失)	4	1
債券投資売却およびデリバティブ終了による利益 / (損失)	17	16
融資の期限前弁済および金融デリバティブ終了による利益 / (損失)	1	-
純トレーディング収益	23	17

注記 5

給与および一般管理費 (単位：百万クローネ)

	2019年	2018年
給与	92	80
雇用者拠出金	18	18
年金費用	13	9
その他の職員給付金	4	3
一般管理費	32	31
給与および一般管理費合計	159	142
年平均常勤換算人数	80	77

注記 6

報酬 (単位：千クローネ)

取締役会は、上級管理職の給与およびその他報酬に関する以下の提言を定時株主総会に提出する。

上級管理職の報酬制度

公社の上級管理職に関する報酬方針は、公社の価値提案および人事方針によって固定されており、公社に対する株主の期待およびその上級管理職の報酬に関するガイドラインと一致している。上級管理職の給与を決定する際に守られる中心的な原則は、報酬全体が、銀行および金融部門における同業他社と比較した際に水準以上でありながら市場をリードするべきではないというものである。

公社の上級管理職に関する報酬制度は、金融事業法の規定⁽¹⁾、金融事業規則⁽²⁾、金融監督庁が当該規則に関して発した通知⁽³⁾および国有企業の上級管理職に対する報酬に関するノルウェー政府のガイドライン⁽⁴⁾に準拠している。

上級管理職を含むすべての従業員の報酬は、固定給、変動給の支払い、年金ならびに職員保険、新聞、携帯電話および住宅ローン補助制度を含むその他の利益で構成されている。公社は、株式報酬プログラムまたはオプションを運用していない。固定給が受け取られる報酬の主な要素である。取締役会は、毎年、翌年度の変動給の支払いのための定量的な基準を設定し、すべての従業員に対し、1ヶ月分の給与の最大1.5倍の支払いを翌年度に与えることができる。

すべての従業員の固定給は、公社の業績、共通の目標の達成に向けての従業員の貢献および従業員の公社の価値の順守の併用評価に基づいて毎年1月1日付で調整され、指導力技術もまた、報告スタッフを抱えるマネージャーに対する評価の一部を形成している。

上級管理職は、社長兼CEOおよび以下の表に示されるCEO率いる経営陣として定義される。

経営システムおよび意思決定プロセス

取締役会は、報酬、変動給に関するガイドラインならびに上級管理職およびCEOに対する報酬のためのガイドラインに適用される原則に関する予備作業を遂行する諮問委員会である報酬委員会を設置している。取締役会は、報酬委員会の作業に対して権限を委任する。

報酬委員会の議事録が取締役に回覧される。報酬委員会は、3名の委員から成り、年に1度、取締役によって取締役の中から任命される。2019年度末現在において、かかる委員会の委員は、ブリット・ルグラン(会長)、ペッテル・スティーン・ジュニアおよびハラルド・ヤコブセン(従業員代表)である。

取締役会は、毎年、上級管理職に対する報酬および変動給の支払いに関するガイドラインを承認している。公社は、報酬の変動要素の実用化についての年次レビューを、金融事業規則に従って内部監査人によって審査される報告書という形式で遂行している。

取締役会は、報酬委員会によって遂行された本件に関する予備作業の後にCEOの報酬を決定する。

CEOは、取締役会のガイドラインによって定められた制限内で、その他上級管理職の報酬を決定し、かかる報酬の最終決定を行う際に取締役会の意見を考慮する。上級管理職の報酬に関するCEOの決定は、その後情報として取締役会に提出される。

2019年における公社の上級管理職の報酬

固定給

2019年に支払われた固定給には、通常の年次昇給に加え、一部の上級管理職を対象とした新年金制度への移行のための補償が含まれた。

変動給

変動給のガイドラインおよび2018年に達成された成果に従って、すべての従業員は0.5ヶ月分に相当する賃金の変動給を認められ、2019年に支払われた。

その他の利益

その他の利益は、その他の従業員に適用される同じ条件での、保険の手配、携帯電話、新聞の購読等を含む。保険の手配は、健康保険や旅行保険だけでなく、身体障害保険や生命保険も含む、現在の固定給の水準までの様々な形式の職員保険に関連している。

CEOおよび最高融資責任者は、それぞれ130,000クローネおよび50,000クローネの固定の年次自動車給付金を得る資格がある。

CEOは、一定の条件に従って、1年分の固定給に相当する退職金を得る契約上の資格がある。

年金給付金

公社の年金制度は、2018年1月1日付で、KLPによって管理されている国家保険の基礎額(G)の12倍未満の給与対象者を対象とした確定給付年金制度から、ストーレブラン・生命保険・エーエスによって管理されている確定拠出制度へ変更された。

確定拠出年金制度は、ゼロから7.1Gの給与に対しては7%、7.1から12Gの給与に対しては18%の預金率によって確立された。かかる共同制度に関連する民間部門の契約年金制度(AFP)は、団体契約の一部として締結されている。関連する付帯保険は当該制度に含まれており、払込済保険の権利を含まない児童手当を有する障害年金制度、児童年金および団体生命保険または死亡給付金を含む。当該確定拠出制度は、2018年1月1日現在55歳以上の従業員ならびに2018年1月1日現在疾病手当の資格がある一部または完全障害を抱える従業員を除くすべての従業員に適用される。これらの者は、KLPによって管理されている以前の制度で賄われており、これは、加入者が30年間の勤務を終えた後、公社を退職する時点での基本給の66%に相当する、平均寿命により調整された退職年金を受け取る資格を与える。当該制度は、障害年金および生涯年金ならびに契約上の早期退職も含む。

新制度に従って、確定給付制度に比べて低いと推定される退職年金を67歳で受け取る見込みの従業員は、支払期間において公社の雇用契約の下にあるという条件で、部分的補償(30%)が提供され、2年間(2018年および2019年)にわたり毎月支払われる。

-
- (1) 金融事業法
 - (2) 金融事業規則
 - (3) 金融監督庁：通知15 / 2014
 - (4) ノルウェー貿易産業漁業省によって2015年2月13日付で採用された、国有企業の上級管理職の報酬に関するガイドライン

2019年 上級管理職の報酬	合意された 固定給	支払済 固定給*	変動給 (当期 未払分)**	その他の 給付金	年金費用	合計
クリスティーネ・ファルクゴール (社長兼CEO)	3,133	3,287	347	194	234	4,062
シグビョルン・ビルケランド (最高金融市場責任者)	2,088	2,265	231	25	137	2,658
ヤニック・トランピー・グランクイスト (CFO)	1,943	2,195	215	30	165	2,605
トーレ・オーレ・スタインスランド (CCO)	1,325	1,483	147	29	184	1,844
ホーヴァル・トールスタ (最高コンプライアンス責任者) 1)	1,787	2,054	198	23	155	2,430
イルセ・マルガレーテ・バック (ITおよび運営責任者)	1,511	1,569	168	24	212	1,974
ラーシュ・ストロム・プレストヴィク (最高融資責任者)	1,643	1,833	182	102	161	2,277
モッテン・ハトレム (人事・戦略およびデジタル開発責任者)	1,493	1,522	165	14	137	1,838
トマス・ユール・ハンセン (法務および規制関連業務責任者)	1,403	1,658	155	39	162	2,014
クヌート・アンドレ・アスク・クリスチャン セン (CRO代理) 2019年12月1日着任	1,400	117	13	1	11	142
上級管理職の報酬合計	17,726	17,983	1,821	480	1,560	21,844
専門的活動が公社のリスクポジションに影響 を及ぼす従業員の報酬合計		17,870	1,908	427	1,991	22,196
管理部門の従業員の報酬合計		19,905	2,146	436	2,560	25,047

* 前年の給与に基づく11ヶ月の固定給および休日給与 ** 翌年に支払われる。

1) 2019年1月31日までCRO兼最高コンプライアンス責任者、2019年2月1日から2019年11月30日までCROを務めた。

2018年						
上級管理職の報酬	合意された 固定給	支払済 固定給*	変動給 (当期 未払分)**	その他の 給付金	年金費用	合計
クリスティーネ・ファルクゴール(社長兼CEO)	3,056	3,248	127	209	222	3,806
シグビョルン・ビルケランド(最高金融市場責任者)2017年8月1日着任	2,010	2,106	84	33	190	2,412
ヤニック・トランピー・グランクイスト(CFO)	1,900	2,143	79	28	160	2,410
トーレ・オーレ・スタインスランド(CCO)	1,283	1,439	53	44	208	1,744
ホーヴァル・トールスタ(CRO)	1,757	2,011	73	29	201	2,315
イルセ・マルガレーテ・バック(ITおよび運営責任者)	1,465	1,523	61	24	93	1,701
ラーシュ・ストロム・プレストヴィク(最高融資責任者)	1,585	1,771	66	107	200	2,144
モッテン・ハトレム(人事・戦略およびデジタル開発責任者)2017年9月1日着任	1,400	1,443	58	13	139	1,653
トマス・ユール・ハンセン(法務および規制関連業務責任者)2017年4月1日着任	1,340	1,585	56	39	187	1,866
上級管理職の報酬合計	15,796	17,269	657	526	1,599	20,051
専門的活動が公社のリスクポジションに影響を及ぼす従業員の報酬合計		18,610	665	532	2,097	21,904
管理部門の従業員の報酬合計		23,488	880	416	3,054	27,838

* 前年の給与に基づく11ヶ月の固定給および休日給与 ** 翌年に支払われる。

取締役会の報酬	2019年	2018年
会長：エルゼ・ブッゲ・フォグネル (2018年6月4日退任) ¹⁾ ³⁾	-	210
会長：ブリット・K・S・ルグラン (2018年6月4日着任) ¹⁾ ³⁾	439	318
副会長：マーティン・スカンケ (2019年6月1日退任) ³⁾	117	278
副会長：ルーネ・ミッドゴール (2019年6月1日着任) ³⁾	274	250
取締役：ナンナ・エギディウス ²⁾	214	207
取締役：マッタ・タークヴァム (2019年6月1日退任) ²⁾ ³⁾	305	325
取締役：ペッテル・スティーン・ジュニア ¹⁾	198	191
取締役：イーダ・エスポリン・ヨンソン (2018年6月4日着任) ²⁾	214	105
取締役：アイヴィン・アーヴェン (2019年6月1日着任) ³⁾	121	-
取締役(従業員代表)：ヤーレ・ビーレ (2019年6月1日退任)、取締役代理(従業員代表) (2019年6月1日着任) ¹⁾	87	191
取締役(従業員代表)：ハラルド・ヤコブセン (2019年6月1日着任) ¹⁾	113	-
取締役(従業員代表)：メイ・イレン・ヴァルスタ・ワッソース (2018年6月4日退任)	-	74
取締役(従業員代表)：カトリーネ・ロールヴィク・セーゲルルンド (2018年6月4日着任、2018年10月1日退任)	-	38
取締役(従業員代表)：マーリット・ウールモ・ハシュタ (2018年10月1日着任)	154	38
取締役会の報酬合計	2,236	2,225

1) 報酬委員

2) 会計監査委員

3) リスク委員

監督委員会の報酬	2019年	2018年
委員長：スヴァイン・ルドヴィグセン (2018年6月4日退任)	-	12
委員長：アルフレッド・ビョルロ (2018年6月4日着任)	25	16
委員	57	71
監督委員会の報酬合計	82	99

法定監査人に対する費用	2019年	2018年
法定監査費用	978	900
その他の財務監査および認証業務	1,129	1,288
税務サービス	485	661
その他の監査関連でない業務	187	67
合計(付加価値税を除く)	2,779	2,917

注記 7

年金 (単位：千クローネ)

公社の年金制度は、ストーレブラン・生命保険・エーエスの確定拠出制度である。

確定拠出年金制度は、ゼロから7.1Gの給与に対しては7%、7.1から12Gの給与に対しては18%の預金率によって確立された。団体契約が締結され、共同制度に関連する民間部門のAFPが提供されている。付帯保険は当該年金制度に含まれており、払込済保険を含まない児童手当を有する障害年金、児童年金および団体生命保険または死亡補償を含む。かかる制度は、すべての従業員に適用されるが、従前のKLPの確定給付年金制度からの移行日である2018年1月1日時点で55歳以上の従業員は除かれる。これらのものは、2018年1月1日現在をもって終了した前述の年金制度にとどまっている。移行期間において一部または完全障害を抱える従業員および疾病手当の支払いを得る資格があった従業員についても同様である。

終了した給付制度は、30年の就労期間をもって、退職時に基本給の66%の退職年金を受け取る権利を与える。当該制度は、障害年金ならびに配偶者および扶養児童のための年金に加え、契約上の早期退職も含む。この確定給付年金制度の資産は一括で処理され、ポートフォリオの資産別に区分されない。

新制度に従って、確定給付制度に比べて低いと推定される退職年金を67歳で受け取る見込みであった従業員は、部分的補償(30%)が提供され、支払期間において従業員が依然として公社で働いたという条件で、2年間(2018年および2019年)にわたり毎月支払われた。補償は給与として支払われ、「注記5 給与および一般管理費」の「給与」の項目に含まれる。したがって、以下の「年金費用」には含まれない。

2011年4月1日現在、 $12 \times$ 基礎額(G)を上回る給与対象者のための確定給付制度は終了し、制度の一環であった現従業員に対しては2015年に終了した。

年金費用および確定給付制度の年金負債は、雇用者拠出金を含む。確定拠出制度について、雇用者拠出金は「注記5 給与および一般管理費」の「雇用者拠出金」として表示され、以下の「年金費用」には含まれない。

年金費用および確定給付債務の計算に適用された経済推定値	2019年12月31日現在	2018年12月31日現在
割引率	2.30%	2.60%
推定賃金上昇率	2.25%	2.75%
推定基礎額上昇率	2.00%	2.50%
推定給付水準上昇率	1.24%	1.73%

公社は、2019年および2018年の割引率を決定する際のインプットとしてノルウェーのカバードボンドを利用している。保険数理上の仮定は、ノルウェー会計基準審議会によって推奨された人口構造的要素に関連する基準仮定に基づいている。

年金費用	積立制度		非積立制度	
	2019年	2018年	2019年	2018年
確定給付年金制度				
定期年金費用純額	1,469	1,663	0	0
純利息	870	795	462	419
サービス費用	104	141	0	0
雇用者拠出金	345	367	65	59
確定拠出制度への移行による制度変更	2,420	0	0	0
確定給付制度の年金費用合計	5,208	2,966	527	479
確定拠出年金制度				
当期年金費用	6,200	5,823	-	-
年金費用合計(確定給付制度および確定拠出制度)	11,408	8,789	527	479
その他の包括利益で認識された保険数理による利益 / (損失)	(9,054)	667	(620)	121
年金費用純額	2,354	9,456	(93)	600

年金債務	積立制度		非積立制度	
	2019年	2018年	2019年	2018年
確定給付債務	118,860	120,969	17,557	17,877
年金資産	(104,647)	(98,041)	0	0
雇用者拠出金	2,004	3,233	2,475	2,521
年金債務純額	16,217	26,161	20,032	20,398

年金債務の変動	積立制度		非積立制度	
	2019年	2018年	2019年	2018年
1月1日現在の年金債務純額	26,161	29,424	20,398	20,079
年金費用純額	(3,847)	3,633	(93)	600
年金制度拠出金	(6,097)	(6,896)	(273)	(280)
12月31日現在の年金債務純額	16,217	26,161	20,032	20,398

年金資産の公正価値の変動	積立制度		非積立制度	
	2019年	2018年	2019年	2018年
1月1日現在の年金資産の公正価値	98,041	91,700	0	0
純利息	2,334	2,047	0	0
保険数理による利益 / (損失)	1,731	(100)	0	0
サービス費用	(104)	(141)	0	0
年金制度拠出金	5,343	6,044	240	246
支払給付金	(2,699)	(1,507)	(240)	(246)
12月31日現在の年金資産の公正価値	104,647	98,041	0	0

注記 8

税金 (単位：百万クローネ)

法人の利益に係る税金の税率は、2016年1月1日より27%から25%へ減少した。

	2019年	2018年
当期利益に係る未払税額	3,868	0
繰延税金の変動額	(3,298)	317
過年度の確定申告書変更による繰延税金の変動額	(5)	182
過年度の確定申告書変更による税率減少の影響	0	0
その他の包括利益で認識された項目	(77)	-
税金費用合計	488	499

利益に係る税金の実効税率調整	2019年	2018年
税引前利益	1,771	1,996
税金費用算出額	443	499
Tier1資本に係る税金	(17)	-
過年度の確定申告書変更による税率減少の影響	63	0
税金における税率の変動の影響	0	0
税金費用	488	499
利益に係る税金の実効税率	28%	25%

繰延税金負債 / (資産)	2019年	2018年
1月1日現在の繰延税金負債 / (資産)	1,164	551
繰延税金の変動額	(3,376)	317
その他の包括利益で認識された項目における繰延税金の変動額	77	91
資本で認識された項目における繰延税金の変動額(その他Tier1資本)	0	(16)
資本で認識された項目からの繰延税金の変動額(IFRS第9号への移行の影響)	0	8
2017年の未払税額と相殺され繰越された過年度の損失	0	214
12月31日現在の繰延税金負債 / (資産) (25%)	(2,134)	1,164

一時差異	2019年	2018年
有形固定資産	(5)	(4)
年金債務	(36)	(47)
引当金	(11)	(5)
債券(資産および負債)	(5,433)	10,912
金融デリバティブ	(3,051)	(2,427)
税金目的で繰越された損失	-	(3,774)
一時差異合計	(8,537)	4,655
繰延税金負債 / (資産)	(2,134)	1,164

公社は、2014年課税年度の確定申告書における変更に関する決定を2017年11月に受領した。これに続き、公社は、2015年度および2016年度の確定申告書における変更に関する通知を2018年6月に受領した。かかる変更は、金融商品の課税措置および課税期間、とりわけ金融商品の為替の要素に関する実現原則の使用に関係がある。2017年度および2018年度財務書類において、公社は、税務当局の決定に従って、金融商品に関する一時差異の終了における変更を承認した。

2014年課税年度の確定申告書における変更に関する決定により、税率27%であった2014年および2015年の当初の課税収益が、2016年までまたはそれ以降の期間において税率25%へと変動した。この影響は、税務当局の決定に基づき、89百万クローネの税金費用の減少となり、2017年に認識された。2017年の実効税率20%の結果は、上記「利益に係る税金の実効税率調整」の表を参照のこと。

税務当局の決定は、常に課税期間および課税収益 / 費用の認識のタイミングの変更を含むが、債券の残存期間を通じて、課税収益の合計とその項目における変更はない。公社の見解は、税務当局の決定は大規模でより不安定な一時差異および納税をもたらすが、税率変更の場合を除き、公社の税金費用には重大な影響を及ぼさないというものである。

注記 9

リース (単位：百万クローネ)

公社は、IFRS第16号 リースの対象となる1つのリース契約を有する。かかる契約は、オスロ市ホーコン7世通りの事務所スペースのリースに適用される。

資産を使用する権利は、貸借対照表のその他の資産の欄に表示され、リース債務は、その他の負債の欄に表示される。より詳細な情報については、注記18を参照のこと。

リース負債	2019年	
流動	7	
非流動	29	
認識された利息費用合計	1	
	2019年	2018年
IAS第17号に基づくリース負債	0	7

注記 10

金融商品の分類 (単位：百万クローネ)

分類および測定に関する会計方針

金融商品の分類は、当初認識時に行われ、その後の帳簿価格の測定方法が決定される。金融商品の分類は、金融商品の特性および金融資産の管理に関するビジネスモデルによって決定される。

償却原価で測定される金融資産

分割返済付貸付金ならびにノート、ボンドおよびその他利付証券に関する公社のビジネスモデルは、「契約上のキャッシュ・フローを回収するための金融資産の保有」である。資産のキャッシュ・フローが元本および利息の支払いのみで構成され、主に価値変動の相殺を伴う商品が表示されない場合、資産は償却原価で測定される。新しい分割返済付貸付金ならびにノート、ボンドおよびその他利付証券は、資産のキャッシュ・フローが返済、元本または利息の支払いのみであるかどうかの評価に従う。そうでない場合、資産は公正価値での測定に分類される。公社独自の金利設定による貸付金およびNIBOR貸付金は、償却原価で測定される。関連する金融デリバティブのないノート、ボンドおよびその他利付証券も、金融機関からの債権(現金預金、金融市場預金および提示した担保金)およびその他の金融市場預金と同様、デリバティブ契約によりヘッジされていない場合、償却原価で測定される。その他の金融市場預金とは、非金融機関への預金である。償却原価の測定は、実効利率法を用いて行われる。

ヘッジ会計は、償却原価での測定に分類される資産に対し適用することができる。公正価値ヘッジ会計が適用される場合、ヘッジされたリスクに起因する価値変動は、「ノート、債券およびその他利付証券」または「分割返済付貸付金」の下で帳簿価格の一部として認識され、また、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として認識される。

損益計算書を通じて公正価値で測定される金融資産(公正価値オプション)

公正価値で測定される関連するデリバティブ契約と同様の取扱いを実現するために、流動性資産ポートフォリオにおける特定の債券およびノート、固定利付分割返済付貸付金ならびに(金融機関および非金融機関への)金融市場預金は、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で測定される。これは、債券、ノートおよび分割返済付貸付金ならびにその他の金融デリバティブとの間の測定の不一致の削減につながる。

償却原価で測定される金融負債

公募のベンチマーク債および小規模市場における機関投資家からのいくつかの公募の借入金、実効利率法を用いて償却原価で測定される金融負債に分類される。米ドルまたはユーロで発行される変動利付債券および金融機関からの負債(受領した担保金または金融市場貸付金)にも同様に適用される。この区分における金融負債の大部分は、ヘッジ項目として指定され、ヘッジ会計が適用される。これは、ヘッジされたリスクに起因する価値変動が、「債券発行」の下で帳簿価格の一部として認識され、また、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として認識されることを意味する。

損益計算書を通じて公正価値で測定される金融負債(公正価値オプション)

公正価値で測定される関連するデリバティブ契約と同様の取扱いを実現するために、特定の固定利付債券およびヘッジ会計が適用されない債券は、当初認識時に損益計算書を通じて公正価値で測定される。これは、発行債券とその他の金融デリバティブとの間の測定の不一致の削減につながる。公正価値で測定される債券発行について、公社自身の信用リスクの変動による負債の公正価値の変動の一部は、その他の包括利益において認識される。負債の公正価値の変動の残りの部分は、損益計算書で認識される。

金融デリバティブ

金融デリバティブは、公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品に指定される契約を除き、損益計算書を通じて公正価値で表示されているものに分類される。すべての金融デリバティブは、損益計算書を通じて公正価値で測定され、価値がプラスの場合は資産として表示され、価値がマイナスの場合は負債として表示される。

2019年	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	18,181	0	0	0	18,181
その他の金融市場預金	3,244	394	0	0	2,850
分割返済付貸付金	310,912	95,014	0	0	215,898
ノート、債券およびその他利付証券	111,111	89,397	0	0	21,714
金融デリバティブ	15,025	0	12,095	2,929	0
金融資産合計	458,472	184,805	12,095	2,929	258,643
金融機関からの負債	4,462	0	0	0	4,462
コマーシャル・ペーパー	2,631	0	0	0	2,631
債券発行	403,913	170,856	0	0	233,057
金融デリバティブ	27,425	0	27,046	379	0
劣後債務	1,987	1,987	0	0	0
金融負債合計	440,418	172,844	27,046	379	240,149

2018年	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	22,987	0	0	0	22,987
分割返済付貸付金	303,571	87,296	0	0	216,275
ノート、債券およびその他利付証券	116,519	87,670	0	0	28,849
金融デリバティブ	14,497	0	13,838	659	0
金融資産合計	457,574	174,966	13,838	659	268,111
金融機関からの負債	12,085	0	0	0	12,085
債券発行	402,916	167,949	0	0	234,967
金融デリバティブ	24,051	0	22,322	1,730	0
劣後債務	1,982	1,982	0	0	0
金融負債合計	441,035	169,931	22,322	1,730	247,052

注記 11

公正価値で測定した金融商品 (単位: 百万クローネ)

金融商品の公正価値の測定に係る会計方針

金融商品は、公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類され、かかる分類のレベル(レベル1、2または3)は、公正価値の測定にとって重要なインプットの観測に基づいている。

レベル1

頻繁に市場観測がなされている活発な市場で取引されている有価証券については、報告日における相場価格が公正価値の測定に利用される。相場価格は、海外情報提供会社(ロイター通信社/ブルームバーグ)により提供され、それが実際の市場取引を表している場合、レベル1のインプットに分類される。公社の金融商品のうち、ノート、債券およびその他利付証券ならびに発行されたベンチマーク債の大部分は、レベル1に割り当てられる。

レベル2

公社は、活発な市場における相場価格を入手することができない金融商品については、可能であれば、活発な市場における類似商品の相場価格または重要なインプットが、(ロイター通信社により提供される)観測可能な市場データに基づいている場合の評価技法を用いる。レベル2のインプットには、以下のものが含まれる可能性がある。

- ・ 観測可能な金利利回り曲線、ベースス・スワップ・スプレッド、外国為替相場、株価指数、商品指数および変動。
- ・ 同じ発行体により発行される年限の異なる類似商品の報告日現在の相場価格および信用スプレッド。満期の調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体により発行される異なる通貨建ての類似商品の報告日現在の相場価格および信用スプレッド。ベースス・スワップ・スプレッドの調整が必要となる。
- ・ 報告日前後の同一商品の実際の市場取引。取引日と報告日との間の事象の調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体により同一の年限で発行されるより流動的な商品。流動性リスクの調整が必要となる。
- ・ 同じ発行体による類似商品の潜在的な新規発行の価格。

公社の金融商品のうち、金融機関向け債権、ならびに分割返済付貸付金、ノート、債券およびその他利付証券、金融デリバティブならびに債券発行の大部分は、レベル2に割り当てられる。

レベル3

レベル3は、活発な市場で取引されていない金融商品に関連し、公正価値は、重要なインプットが観測不能なデータに基づいている場合の評価技法を用いて決定される。レベル3に分類される金融商品には、流動性の低いノートおよび債券、固定利付顧客向け貸付金、インプットが著しく観測不能であって活発な市場で取引されていない発行債券ならびにオプション要素が付いた店頭取引デリバティブが含まれる。レベル2およびレベル3として分類されるノートおよび債券の公正価値の決定に同じ種類のインプットが使用される可能性があるが、市場データの調整の重要性および観測可能なデータに基づいてどの程度まで調整を行うかは、IFRS第13号に従って商品が分類される際に重視される。公正価値の決定に使用されるその他のインプットには、以下が含まれる可能性がある。

- ・ その他の市場参加者により提供される類似商品の指標価格および見積
- ・ 類似商品の債券指数およびクレジット・デフォルト・スワップ指数双方のマーケット指数
- ・ 異なる情報源からの拘束力のない価格見積
- ・ 歴史的変動率または予想変動率

公正価値の開示

複数の期末において公正価値ヒエラルキーに分類される金融商品については、レベル間の変動調整が各報告期間の期末に行われる。レベル2またはレベル3に分類される金融商品の公正価値を決定するために用いられる評価技法は、かかる商品の特性に基づいて決定される。組込オプション要素がない金融商品の公正価値は、関連する観測可能な短期金融市場金利を用いて割引率が算出される割引キャッシュ・フロー法およびかかる商品の公正価値に対し重大な影響を及ぼす可能性のあるその他のリスク要因を用いて決定される。当該要因が報告日において確実に観測できない場合、経営陣は、公正価値を決定する際に仮定を置き、見積を利用することができる。組込オプション要素がある金融商品の公正価値は、観測可能な市場データおよび見積をインプットとして、割引キャッシュ・フロー・プライシング・モデルおよびオプション・プライシング・モデルの両方を用いて決定される。レベル2およびレベル3における評価に用いられる観測不能なインプットのうち最も重要なものは、活発な市場で取引されていない金融商品の信用プレミアムを構成している。

2019年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融機関向債権	0	0	0	0
その他の金融市場預金	0	394	0	394
分割返済付貸付金	0	13,576	81,437	95,014
ノート、債券およびその他利付証券	67,818	14,172	7,407	89,397
金融デリバティブ	0	12,925	2,099	15,025
公正価値で測定した金融資産合計	67,818	41,067	90,943	199,829
金融機関からの負債	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0
債券発行	14,460	90,240	66,156	170,856
金融デリバティブ	0	17,948	9,475	27,425
劣後債務	0	0	1,987	1,987
公正価値で測定した金融負債合計	14,460	108,187	77,618	200,268

2019年12月31日に、4十億クローネの保有分がレベル2からノート、債券およびその他利付証券のレベル1へ移行された。

2018年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融機関向債権	0	0	0	0
分割返済付貸付金	0	15,800	71,496	87,296
ノート、債券およびその他利付証券	61,334	22,720	3,616	87,670
金融デリバティブ	0	13,218	1,279	14,497
公正価値で測定した金融資産合計	61,334	51,738	76,391	189,462
金融機関からの負債	0	0	0	0
債券発行	11,205	80,922	75,822	167,949
金融デリバティブ	0	5,666	18,385	24,051
劣後債務	0	0	1,982	1,982
公正価値で測定した金融負債合計	11,205	86,588	96,190	193,983

2018年12月31日に、12十億クローネの保有分がレベル2からノート、債券およびその他利付証券のレベル1へ移行された。

公正価値に関する情報

公正価値を決定するために用いられる方法は、上記の会計方針に記載されたように3つのカテゴリーに入る。

金融商品の公正価値におけるすべての変動は、資産および負債の帳簿価格を調整し、損益計算書において「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」として認識される。

公社は、金融商品の公正価値の測定の原則を定める評価のための方針およびガイドラインを確立した。主要な原則は、公正価値は、資産が売却されるまたは負債が買戻しもしくは移行される価値で測定されるべきであり、観測可能なデータは、評価において可能な限り利用されるべきであり、資質の保証は、代替源を担保としてなされるべきであるとする。かかるガイドラインはまた、異なる商品型の評価の頻度および公正価値の管理方法を提示する。

金融機関向債権

金融機関向債権は償却原価で測定される。

その他の金融市場預金

その他の金融市場預金は、非金融機関への預金であり、デリバティブ契約によりヘッジされている場合は公正価値で測定される。

分割返済付貸付金

レベル2は、地方自治体により発行された短期負債証券を含む。市況が変化した場合、これらの融資商品の中で顧客は、かかる貸付金をより柔軟に他の融資機関に借り換えることができる。その結果、これらの種類の貸付は、より厳しい競争および市場におけるより高い流動性にさらされ、これらの融資商品の評価におけるインプットとして新規貸付の観測可能な価格の利用を可能にしている。

レベル3は、活発な市場で取引されておらず、当初の認識後に観測可能な市場価格が付いていない顧客に対する固定金利貸付を含む。当該貸付に対する重要なインプットは、各報告日付で見積られる信用スプレッドである。信用リスクは、すべての地方自治体について同様であるとみなされる。観測可能な信用スプレッドを入手することができないため、経営陣は、決算日より近い期間に発行された貸付の価格に基づき、異なる年限の信用リスクの調整について仮定および見積を行う。報告日前の年限が限られた貸付は、十分なデータおよび主要な見積を確保するため、信用スプレッドの決定に利用される。また、決算日までの状況について、選択された期間が決算日における市況を十分に反映しているかどうかについての評価が行われる。

ノート、ボンドおよびその他利付証券

多数の自発的な買い手および売り手が存在する活発な市場における相場価格に基づく公正価値の決定は、評価の不確実性(レベル1)の程度が最も低い公正価値の見積を出す。ノート、ボンドおよびその他利付証券のレベル1のインプットには、活発な市場における実際の取引を表す、海外情報提供会社(ブルームバーグ)が提供する相場価格が含まれる。このような第三者価格は、当該価格がポジションをレベル1に割り当てるための十分な流動性を反映すると考えられない場合、部分的にレベル2においても使用される。

報告日において相場価格が十分に入手することができない場合のノートおよびボンドの公正価値は、割引キャッシュ・フロー法の利用により決定され、割引率は観測可能な短期金融市場金利の利回り曲線(レベル2およびレベル3の一部)から算出される。割引率は、観測可能な市場データに基づき、発行体の信用リスクおよび流動性リスクに応じて最大限に調整される。割引率に信用/流動性の調整を適用する場合、資産は発行体の信用格付、通貨、満期までの残存期間、内在するエクスポージャーおよび地理的場所に基づき分類される。各報告日において、経営陣は、すべての投資をそれぞれのレベルに割り当てる。関連あるまたは同様の証券に対する市場活動がほとんどまたは全くない場合、ある程度、観測不能な信用スプレッドが使用される。これらは評価において重要であるため、証券はレベル3に割り当てられ、これは重大な評価の不確実性を反映している。公正価値の測定に利用されるインプットのより詳細な情報については、「会計方針」を参照のこと。

債券発行

資金調達ポートフォリオは、使用される資金調達商品および借入書類に基づき主に4つの部門に分かれる。4つの主要分類とは、公募(相場)の米ドルおよびユーロ建てのベンチマーク債発行、小規模市場での公募債発行、私募債発行および個人投資家向け債券発行のことである。最初の2つの部門は、ともに様々な通貨でなされる、上場された公募の協調融資という性質を持っているが、主に借入規模によって両者間に差が生じる。活発な市場における、上場されたベンチマーク債の相場価格は、限られた評価の不確実性しか有さず、レベル1に属するという評価を受けることにより存在している。ヘッジ会計は、主にこれらの債券に適用される(注記12および注記13を参照のこと)。小規模市場での公募の債券発行についても、相場価格はある程度利用可能であるが、市場活動および流動性はやや低めに評価される。これらの証券の公正価値の決定は、主に評価技法および観測可能な市場データを用いて行われる。これらの債券においては、割引キャッシュ・フロー法は、満期、規模および通貨における差異によって調整された、市場金利、相場価格ならびに類似商品の価格等の観測可能な市場データに基づく割引率を利用して用いられる(レベル2)。新規発行債券の価格は、評価において重要な指標として利用されており、さらに、公社は、仲介業者より拘束力のない価格見積もを受け取っている。

3つめの部門は、その借入条件が単一の投資家のために特別に採用される私募債発行で構成される。最後の主要部門である個人投資家向け債券発行とは、一般投資家向けに販売される債券のことである。これら2つのグループにおける債券は、上場されておらず、通常、流通市場では取引されず、ほとんどが株価、株価指数、外国為替相場または商品価格に連動したオプション要素が付いた仕組商品である。したがって、かかる証券の相場価格は入手することができないため、観測不能なインプットが、評価においてかなりの程度利用される。そのため、これらの借入金は、公正価値ヒエラルキーにおいてレベル3に割り当てられ、著しい評価の不確実性によって特徴付けられる。評価技法およびインプットの選択は、各借入金の仕組みおよび条件による。これらのグループにおけるすべての債券の公正価値は、インプットが現行金利の利回り曲線および公社の情報チャンネルを通じた仲介業者からの価格表示から見積った信用スプレッドである、割引キャッシュ・フロー法を用いて決定される。これらのグループにおいて、信用スプレッドは観測不能なインプット、したがって見積とみなされる。オプション要素が付いた仕組債については、推定のキャッシュ・フローを決定するためにオプション・プライシング・モデルも用いられる。かかるモデルは、インプットとして金利、外国為替相場、株価、株価指数および潜在的または歴史的変動率を利用する。

金融デリバティブ

すべての金融デリバティブは、金利リスクおよび為替リスクの経済的ヘッジにおいてのみ使用される店頭取引契約である。ベースス・スワップ(米ドル - ノルウェー・クローネ、米ドル - ユーロおよびユーロ - ノルウェー・クローネ)、金利先渡契約、ならびにオプション要素が付いていないブレイン・バニラ金利スワップならびにクロス・カレンシー・スワップの公正価値は、観測可能なベースス・スワップ・スプレッドおよびスワップ金利から算出される割引率を使用し、割引キャッシュ・フロー法を用いて決定される。したがって、これらの契約は、かなり活発な市場活動がある新たな契約および該当する市場パラメータのあるものとしてレベル2に割り当てられる。仕組債の経済的ヘッジであり、例えば株式または外国為替相場に連動したオプション要素を有するクロス・カレンシー・スワップおよび金利スワップは、観測不能なインプットがかなりの程度利用される場合、対応する発行債券と同一の評価モデルを用いて評価され、レベル3に分類される。

評価技法

金融商品の公正価値を決定するために用いられる方法は、第三者価格が使用されない場合、かかる商品の特性および仕組みに基づいて決定される。組込デリバティブまたはオプション要素がない金融商品の公正価値は、関連する観測可能な短期金融市場金利を用いて割引率が算出される割引キャッシュ・フロー法およびかかる商品の公正価値に対し影響を及ぼす可能性のあるその他の重大なリスク要因を用いて決定される。当該要因が報告日において確実に観測できない場合、経営陣は、公正価値を決定する際に仮定を置き、見積を利用することができる。レベル3における評価に用いられる観測不能なインプットのうち最も重要なものは、活発な市場で取引されていない金融商品の信用スプレッドである。組込デリバティブまたはオプション要素がある金融商品の公正価値は、観測可能な市場データおよび見積をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法およびオプション・プライシング・モデルの組合せを用いて決定される。複数の期間にかけて保有される一部である、公正価値で測定される金融商品のレベル間の変動調整は、各報告期間の期末に行われる。

会社は、公正価値における進展の理由を含む、公正価値および当期の価値変動を期末に分析している。

レベル3の変動調整

	分割返済付 貸付金	ノート、ボンド およびその他 利付証券	債券発行	劣後債務	金融 デリバティブ
2018年12月31日現在の帳簿価格	71,496	3,616	75,822	1,982	(17,106)
買入れ	0	12,765	0	0	4,089
売却	0	(501)	(276)	0	0
発行	34,747	0	7,599	0	0
決済	(25,233)	(5,167)	(22,103)	0	(5,991)
レベル3への移行	1,929	804	0	0	0
レベル3からの移行	(3,297)	(3,111)	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	1,796	(1,000)	5,115	5	11,632
2019年12月31日現在の帳簿価格	81,437	7,406	66,156	1,987	(7,376)

	分割返済付 貸付金	ノート、ボンド およびその他 利付証券	債券発行	劣後債務	金融 デリバティブ
2017年12月31日現在の帳簿価格	69,313	574	80,159	2,008	(10,183)
買入れ	0	0	0	0	4,553
売却	0	0	(33)	0	0
発行	27,165	1,466	13,956	0	0
決済	(18,900)	(187)	(20,892)	0	4,611
レベル3への移行	1,922	2,189	0	0	0
レベル3からの移行	(3,272)	(287)	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	(4,732)	(138)	2,632	(26)	(16,087)
2018年12月31日現在の帳簿価格	71,496	3,616	75,822	1,982	(17,106)

レベル3における公正価値の測定における重要な観測不能なインプット

当該商品について市場活動がほとんどまたは全くない場合の評価は、評価技法におけるインプットとしての見積にかなりの程度基づいている。最も重要な見積は、スワップ金利に対する上乗せ(スプレッド)である。債券発行のスプレッドは、流動性リスク、自身の信用リスクおよび該当する外国為替市場における市場リスクを反映している。2019年12月31日時点の評価に利用された、米ドル3ヶ月LIBORに対する信用スプレッドは、債券発行につき - 60ベース・ポイントから + 136ベース・ポイントの幅がある。ノート、ボンドおよびその他利付証券のスプレッドは、流動性リスク、発行体の信用リスクおよび該当する外国為替市場における市場リスクを反映している。米ドル3ヶ月LIBORに対するスプレッドは、ノートおよびボンドにつき - 1ベース・ポイントから + 21ベース・ポイントの幅がある。その他の観測不能な重要なインプットには、オプション・プライシング・モデル内の変動が含まれる。これ以外、オプション・プライシングに使用されるインプットは主に観測可能である。

やや低下した流動性に基づき、2019年において、合計2,308百万クローネに達するノート、ボンドおよびその他利付証券がレベル1またはレベル2からレベル3へ移行された。分割返済付貸付金については、レベル3からの移行は、顧客が固定金利の期間を終了すること、すなわち商品変更に起因する。

信用スプレッド合計および利回り曲線は、各内在要素の変動に影響を受ける可能性がある。したがって、当該商品の公正価値は信用スプレッド、流動性リスクまたは市場リスクの変動に影響を受ける。観測不能なインプットの感応度に関するより詳細な情報については、以下「重要な仮定における変動の影響 - 利回り曲線」の表を参照のこと。この表は、10ベース・ポイント(上昇)の割引率の変動に係る感応度分析を示したものである。

重要な仮定における変動の影響 - 利回り曲線	2019年		2018年	
	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響
分割返済付貸付金	81,437	(310)	71,496	(238)
ノート、債券およびその他利付証券	7,407	(21)	3,616	(60)
金融デリバティブ	(7,376)	(327)	(17,106)	(483)
債券発行	(66,156)	322	(75,822)	487
劣後債務	(1,907)	15	(1,982)	16
合計	13,324	(320)	(19,798)	(278)

重要な仮定における変動は、割引率における10ベース・ポイントの変動と定義される。

レベル3における、あらゆる満期の分割返済付貸付金を測定するために用いる、割引率の10ベース・ポイントの上昇は、これらの貸付金の310百万クローネの価値の減少をもたらす。かかる割引率の上昇は、あらゆる満期での信用スプレッドの拡大によって引き起こされる可能性がある。同様に、レベル3に割り当てられるノート、債券およびその他利付証券に対する割引率の10ベース・ポイントの上昇は、わずかに価値の減少をもたらす。レベル3に割り当てられる債券発行については、割引率の10ベース・ポイントの上昇は、322百万クローネの価値の減少につながり、未実現利益となる。これもまた、公社の場合は信用スプレッドの拡大に起因する可能性がある。上記の表は、利回り曲線の「パラレルシフト」を仮定しており、異なる満期では異なる変化も予想することができる。

発行債券の公正価値の変動は、(観測可能または観測不能にかかわらず)オプション・プライシングの一部であるパラメータの変動に基づいており、関連するヘッジ目的のデリバティブに対して正負が逆となる同等の公正価値の変動をもたらす。これらの影響(利益/損失)は、互いを打ち消し、損益計算書への影響がなくなる。株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた仕組債は、株式リスクがデリバティブ契約を用いて完全にヘッジされ、変動率が債券および関連するデリバティブ双方に対するオプション・プライシングにおいて観測不能な重要なインプットである発行債券の一種である。

以下の表は、株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた当該仕組債および関連する金融デリバティブについて、10%の変動率増加に伴う価値感応度を示している。かかる表はまた、損益計算書における純利益額への影響がゼロであることを示している。これはまた、オプション要素が付いた別の種類の仕組債による資金調達に対しても同様である。

重要な仮定における変動の影響 - 変動率	2019年		2018年	
	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響	帳簿価格	重要な仮定における変動の影響
株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた債券発行	(4,685)	43	(6,036)	545
株式または株価指数に連動するオプション要素が付いた金融デリバティブ	(152)	(43)	(1,026)	(545)
合計	(4,837)	0	(7,061)	0

以下の表は、レベル3に割り当てられた資産および負債について、2019年および2018年の損益計算書で認識された未実現利益 / (損失)の合計を示している。

当期におけるレベル3の未実現利益 / (損失)	2019年		2018年	
	帳簿価格	未実現利益 / (損失)	帳簿価格	未実現利益 / (損失)
分割返済付貸付金	81,437	(389)	71,496	(386)
ノート、債券およびその他利付証券	7,407	(11)	3,616	13
債券発行	(66,156)	(9,336)	(75,822)	8,328
金融デリバティブ	(7,376)	9,518	(17,106)	(8,509)
劣後債務	(1,987)	(5)	(1,982)	26
合計	13,325	(223)	(19,798)	(528)

上記の表における「未実現利益 / (損失)」の列の金額は、損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」の項目に含まれている。

注記 12

償却原価で測定した金融商品 (単位: 百万クローネ)

	2019年		2018年	
	帳簿価格	公正価値	帳簿価格	公正価値
金融機関向債権	18,181	18,181	22,987	22,987
その他の金融市場預金	2,850	2,850	-	-
分割返済付貸付金	215,898	216,016	216,275	216,275
償却原価に分類されるノート、債券およびその他利付証券	21,715	21,733	28,849	28,858
償却原価で測定した金融資産合計	258,644	258,780	268,111	268,120
金融機関からの負債	4,462	4,462	12,085	12,085
コマーシャル・ペーパー	2,631	2,631	-	-
債券発行	233,057	232,967	234,967	234,986
償却原価で測定した金融負債合計	240,149	240,060	247,052	247,070

公正価値で表示され、償却原価で測定した金融商品に係る公正価値ヒエラルキー内のレベルに関する情報

2019年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
分割返済付貸付金	0	181,985	34,032	216,016
ノート、債券およびその他利付証券	17,653	2,282	1,798	21,733
償却原価で測定した金融資産の公正価値合計	17,653	184,267	35,830	237,750
債券発行	160,528	72,439	0	232,967
償却原価で測定した金融負債の公正価値合計	160,528	72,439	0	232,967

2018年	レベル1	レベル2	レベル3	合計
分割返済付貸付金	0	178,812	37,463	216,275
ノート、債券およびその他利付証券	25,811	1,802	1,245	28,858
償却原価で測定した金融資産の公正価値合計	25,811	180,614	38,706	245,131
債券発行	171,684	63,302	0	234,986
償却原価で測定した金融負債の公正価値合計	171,684	63,302	0	234,986

公正価値に関する情報

公正価値測定に関する情報については、「注記11 公正価値で測定した金融商品」を参照のこと。

ヘッジ項目としてヘッジ関係にある負債(償却原価での測定に分類される債券発行(「注記13 ヘッジ会計」を参照のこと。))については、ヘッジされたりリスクに起因する価値変動が計算される。この価値変動は、負債の帳簿価格を調整し、損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目において認識される。また、その際には割引キャッシュ・フロー法が用いられるが、割引率はヘッジされたりリスク(金利および為替の要素)のみを反映する。

金融機関向債権および金融機関への貸付

金融機関向債権および金融機関への貸付は、短期の金融市場預金または他の金融機関と合意された満期のある貸付、提示および保有された担保金、合意された満期のない銀行向債権を含む。これらのポジションの公正価値は、その短期的な性質により、元本金額とほぼ同額である。

その他の金融市場預金

その他の金融市場預金は、非金融機関への金融市場預金を含み、デリバティブ契約でヘッジしない場合は償却原価で測定される。

分割返済付貸付金

レベル2：公社独自の金利設定による貸付金、変動金利付NIBOR連動型貸付金および固定金利付NIBOR連動型貸付金(満期は1年以内)は、市場条件が変化した場合に貸付機関を替えることができるさらなる柔軟性を顧客に与える満期および/または金利条件を持つ。これにより、より厳しい競争および市場におけるより高い流動性をもたらし、これらの融資商品の評価におけるインプットとして利用される新規貸付の観測可能な価格の利用を可能にしている。

レベル3：固定金利付NIBOR連動型貸付金(満期は1年超)は、公社と貸付顧客との間で相互に提供されており、活発な市場で取引されていない。

債券発行

償却原価で測定した債券発行は、主に米ドルおよびユーロ建てのベンチマーク債ならびに小規模市場における公募債ならびに対応する金融デリバティブ契約のない変動利付債券(FRN)から構成されている。

注記 13

ヘッジ会計 (単位：百万クローネ)

公社は、金利リスクおよびクロス・カレンシー・リスクに係る特定の経済的ヘッジに対して公正価値ヘッジ会計を用いる。ヘッジ商品がヘッジ項目と明確に関連し、かつヘッジ関係が適切に記録されている場合、公正価値ヘッジは個々の取引レベルで適用される。ヘッジされたリスクは、市場金利(長期の銀行間スワップ金利)の変動に起因する固定利付債券の価値変動である。ヘッジ効果は継続的に測定され、ヘッジ効果がなかった場合はすべて「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」で認識される。

公正価値ヘッジにおける金融商品の帳簿価格	2019年	2018年
ノート、ボンドおよびその他利付証券	0	0
債券発行	165,328	176,412
金融デリバティブ	2,550	(1,071)
合計	167,879	175,341

公正価値ヘッジにおける金融商品の認識された価値変動	2019年	2018年
ノート、ボンドおよびその他利付証券	0	0
債券発行	(3,472)	187
金融デリバティブ	3,400	(233)
合計	(72)	(46)

認識された価値変動は、金利および通貨ベース・スワップ・スプレッド、したがってヘッジされたリスクといった潜在的なリスク要因の変動によるものである。ヘッジ商品(金融デリバティブ)のすべての公正価値の変動は、公正価値で測定される場合に、認識される。

公正価値ヘッジにおける債券発行の帳簿価格の満期期間

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	合計
償却原価の帳簿価格	33,138	60,661	38,376	30,962	163,137
価値変動(ヘッジされたリスク)	5	(885)	(683)	(548)	(2,110)
帳簿価格合計	33,133	61,546	39,059	31,510	165,328

2019年12月31日現在の累積の非有効性は、28百万クローネとなった。

注記 14

金融機関向債権 (単位：百万クローネ)

	2019年	2018年
合意された満期のない金融機関向債権	459	276
合意された満期のある金融機関向債権	641	7,066
提示した担保金	17,080	15,646
金融機関向債権合計	18,181	22,987

	2019年	2018年
その他の金融市場預金	3,244	-
その他の金融市場預金合計	3,244	-

注記 15

分割返済付貸付金 (単位：百万クローネ)

	2019年	2018年
元本金額	309,758	302,199
経過利息	1,318	1,121
公正価値調整	(183)	229
予想信用損失	(11)	(11)
顧客向貸付金合計	310,881	303,538
その他の貸付金	31	33
分割返済付貸付金合計	310,912	303,571

地域分布	2019年	2018年
オストフォル	13,438	11,874
アーケシュフス	34,224	30,284
オスロ	8,539	9,064
ヘドマルク	14,402	13,844
オップランド	10,144	10,528
ブスケル	30,963	30,877
ヴェストフォル	11,091	10,859
テレマルク	7,510	9,693
オストアグデル	7,125	6,725
ベストアグデル	14,632	12,935
ロガラン	24,147	25,090
ホルダラン	32,239	35,597
ソグンおよびフィヨルダーネ	10,030	9,635
モーレおよびロムスダル	17,041	15,644
トロンデラグ	31,793	28,762
ノールランド	22,254	20,377
トロムス	10,888	11,951
フィンマルク	9,185	8,335
スバルバル	113	123
顧客向貸付金(元本金額)	309,758	302,199

注記 16

予想信用損失

予想信用損失の測定に係る会計方針

各報告日において、償却原価で測定されるすべての分割返済付貸付金ならびにノート、ボンドおよびその他利付証券について、ステージ1、ステージ2またはステージ3への割当てが行われる。

すべての資産は、当初認識時にステージ1へ割り当てられる。その後の報告日において、ステージ1への割当ては、特定の資産に関して、当初認識時から信用リスクの著しい増加はないということを意味する。その後の報告日におけるステージ2への割当ては、当初認識時からの信用リスクの著しい増加を表す一方、ステージ3は、資産について信用減損していることを意味している。ステージ1は、損益計算書および貸借対照表において認識される12ヶ月分の予想信用損失の算出を要求する。ステージ2およびステージ3へ割り当てられる資産は、残存期間の予想信用損失の算出を要求し、これもまた損益計算書および貸借対照表において認識される。

ステージ1およびステージ2へ割り当てられる資産の利息収益の認識は、資産の元本金額に基づいている一方、ステージ3へ割り当てられる資産の利息収益の認識は、資産の償却原価に基づいており、予想信用損失の引当金控除後を意味している。予想信用損失は、いずれも報告日付で見積られるデフォルト時エクスポージャー、債務不履行確率およびデフォルト時損失率に基づき、貸付/商品毎に計算される。

公社は、予想信用損失の算出のモデルにおいて、3つの異なるシナリオを使用する。さらに、債務不履行確率の正常化された価値は、報告時の市況に沿って、市場循環に応じて調整される。かかる期間の予想信用損失合計の変動は、損益計算書において「予想信用損失」として認識される。ステージ1においては、今後12ヶ月の債務不履行に基づいた12ヶ月分の債務不履行確率および残存期間の損失が使用される一方、ステージ2およびステージ3は、これによる残存期間の債務不履行確率および損失率を使用する。

発行体の格付における主要な変更、または公社の内部の信用格付評価に基づいた重要な変動は、当初認識時からの信用リスクの著しい増加の指標として使用される。これらは、資産のステージ2への割当てにつながる。貸付顧客については、自治体法の下で支払停止が決定された場合に、かかる悪化が生じたかどうかを考慮される。信用減損の評価または顧客向貸付金のステージ3への割当ては、実際の信用損失、または一定の閾値を超えた少なくとも90日間の支払遅延をもたらす事由を含む。実際の信用損失は、公社の歴史において一度も起こらなかった。ノート、ボンドおよびその他利付証券について、これは、財政問題による遅延支払、財政破綻または再編のような事由によって引き起こされる。

以下の表は、当期末現在の分割返済付貸付金ならびにノート、ボンドおよびその他利付証券の帳簿価格の一部としての予想信用損失を示している。

(単位：百万クローネ)	2019年12月31日		2018年12月31日
	帳簿価格	予想信用損失	予想信用損失
分割返済付貸付金	215,898	(11)	(11)
ノート、ボンドおよびその他利付証券	21,714	(1)	(1)
合計	237,613	(12)	(12)

以下の表は、損益計算書において認識される当期の予想信用損失の変動の明細を示している。

(単位：千クローネ)	2019年12月31日
分割返済付貸付金	(282)
ノート、ボンドおよびその他利付証券	(384)
合計	(666)

以下の表は、2019年12月31日現在の公社の予想信用損失のステージ1、ステージ2およびステージ3への配分を示している。IFRS第9号金融商品に記載の減損の原則に従うと、ステージ1は、資産の認識時から信用リスクの著しい増加がないことを意味している。ステージ2は、かかる著しい増加を意味している一方、ステージ3は資産について信用減損していることを意味している。

(単位：百万クローネ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3
分割返済付貸付金	(11)	0	0
ノート、ボンドおよびその他利付証券	(1)	0	0
予想信用損失合計	(12)	0	0

注記 17

ノート、債券およびその他利付証券（単位：百万クローネ）

発行体別のノート、債券およびその他利付証券	2019年	2018年
国内		
その他の発行体による発行	16,584	15,274
国外		
公共団体による発行 ¹⁾	75,285	98,567
その他の発行体による発行	19,243	2,679
ノート、債券およびその他利付証券合計	111,111	116,519

1) 政府機関、中央銀行、地方自治体および多国間開発銀行によって発行または保証されている。

満期別のノート、債券およびその他利付証券	2019年	2018年
1年以内	40,923	76,078
1年超5年以内	60,604	33,224
5年超	9,584	7,217
ノート、債券およびその他利付証券合計	111,111	116,519

注記 18

その他の資産（単位：百万クローネ）

	2019年	2018年
無形固定資産	126	116
リース	43	-
有形固定資産	2	8
その他の資産	2	2
その他の資産合計	172	127

無形固定資産は、2つのITシステムおよび新たなウェブサイトから成る。ポートフォリオシステムは2015年に、貸付ポータルは2016年に、新たなウェブサイトは2019年12月に利用が開始された。すべてのシステムはそれぞれの期待耐用年数にわたって償却される。

その他の負債 (単位：百万クローネ)

	2019年	2018年
支払勘定	3	2
公共手数料	8	8
リース	37	-
その他の短期負債	(5)	7
未払費用ならびに受取および未発生利息	12	18
その他の負債合計	55	34

注記 19

金融機関からの負債 (単位：百万クローネ)

	2019年	2018年
受領した担保金	4,462	12,085
金融機関からの負債合計	4,462	12,085

注記 20

債券発行 (単位：百万クローネ)

	2019年	2018年
1月1日現在の債券発行(元本)	414,603	373,816
新規発行	72,508	104,844
償還 *	(95,981)	(80,143)
償却 **	1,417	1,138
換算差額	7,943	14,947
12月31日現在の債券発行(元本)	400,489	414,603
経過利息	4,402	4,474
公正価値調整	(978)	(16,160)
このうち信用リスクの変動による価値変動	527	845
このうちその他の理由による価値変動	(1,505)	(17,005)
債券発行合計	403,913	402,916

1月1日現在のコマーシャル・ペーパー(元本)	2019年	2018年
新規発行	20,337	-
償還 *	(17,678)	-
償却 **	1	-
換算差額	(30)	-
12月31日現在のコマーシャル・ペーパー(元本)	2,631	-

* 2019年における償還は、276百万クローネの買戻しを含む。

** 償却は上記の表において独自の行に示されるが、下記の表において「債券の返済」に含まれる。

2019年12月31日現在、借入契約条項違反はなかった。

信用リスクの変動による負債の価値変動は、米ドル変動金利に対する上乗せスプレッドで表記される発行債券に対し、公社が支払う信用スプレッドの変動として計算される。これは、公社が他の通貨で発行した債券を米ドルへ換算したことに基づく、資金調達策におけるスワップによる価値変動を含む。信用リスクの変動による負債の価値変動は包括利益合計において認識され、その他の市場パラメータの変動による負債の価値変動は損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目において認識される。上表の価値変動は税引前のものである。

財務活動の一部である負債の変動調整

	コマーシャル ・ペーパー	債券発行	劣後債務
2018年12月31日現在の帳簿価格	0	402,916	1,982
キャッシュ・フロー			
債券発行による収入	20,337	72,508	0
債券の返済	(17,678)	(94,564)	0
キャッシュ・フロー関連でない変動			
経過利息および償却による変動	1	(73)	0
公正価値の変動	0	15,182	5
換算差額	(30)	7,943	0
2019年12月31日現在の帳簿価格	2,631	403,913	1,987

	コマーシャル ・ペーパー	債券発行	劣後債務
2017年12月31日現在の帳簿価格	0	369,482	2,008
キャッシュ・フロー			
債券発行による収入	0	104,845	0
債券の返済	0	(79,004)	0
キャッシュ・フロー関連でない変動			
経過利息および償却による変動	0	1,137	1
公正価値の変動	0	(8,490)	(27)
換算差額	0	14,947	0
2018年12月31日現在の帳簿価格	0	402,916	1,982

注記 21

金融デリバティブ (単位：百万クローネ)

公社は、公社の事業活動において発生する金利リスクおよび為替リスクへのエクスポージャーならびに発行された仕組債のオプション要素へのエクスポージャーを経済的にヘッジするためにのみ、金融デリバティブを使用している。公社は、平均的な信用格付であるAA-を有するカウンターパーティーとスワップ契約を締結しており、すべてのデリバティブ・エクスポージャーは取締役会により承認されたリスク制限に服する。外貨建ての債券発行による負債は、ノルウェー・クローネ、米ドルおよびユーロにおける3ヶ月の短期金融市場金利に対して、金利スワップおよび通貨スワップを使用してキャッシュ・フローがヘッジされている。

公社は、ベシス・スワップを通じて外貨建ての借入金をノルウェー・クローネに換算しており、借入金に対する支払利息を外貨で受領し、それに対応する利息をノルウェー・クローネで支払っている。固定金利による顧客向貸付金から生じる金利リスクは、金利スワップおよび金利先渡契約によりヘッジされる。金利スワップおよび通貨スワップは、流動性資産ポートフォリオにおける市場リスクをヘッジするためにも利用される。公社は、そのポートフォリオにおいていかなる信用デリバティブも取り扱っていない。

金融デリバティブ契約に関連するカウンターパーティーリスクは、債務不履行の場合に資産および債務を相殺する権利を付与するISDA標準契約を利用することによって軽減される。さらに、公社は、すべてのスワップカウンターパーティーと担保契約を締結している。デリバティブ・エクスポージャーは継続的に監視されている。

カウンターパーティーリスクを低下させるISDA契約、担保振替およびクリアリングに関する情報については、注記22および注記26を参照のこと。カウンターパーティーリスクは、継続的に測定および監視されている。

	想定元本	2019年 プラスの 市場価値 - 資産	マイナスの 市場価値 - 負債	想定元本	2018年 プラスの 市場価値 - 資産	マイナスの 市場価値 - 負債
公正価値で表示されている強制項目：						
金利デリバティブ	195,931	2,357	3,770	150,119	757	2,552
通貨デリバティブ	495,215	9,693	23,014	503,779	13,067	18,721
エクイティ関連デリバティブ	5,253	45	262	7,130	14	1,048
	696,399	12,095	27,046	661,027	13,838	22,322
公正価値ヘッジ：						
金利デリバティブ	166,263	2,591	379	173,862	425	1,730
通貨デリバティブ	3,102	339	0	3,011	234	0
	169,364	2,929	379	176,873	659	1,730
金融デリバティブ合計	865,763	15,025	27,425	837,900	14,497	24,051

すべての金融デリバティブは損益計算書を通じて公正価値で測定される。大半の契約はIFRS第9号に従い「公正価値で表示されている強制項目」として分類される。それ以外の契約は、公正価値ヘッジにおけるヘッジ商品として指定されている。標準マスター・ネットティング契約(ISDA)は、債務不履行の場合に相殺する権利を暗示している場合であっても、貸借対照表における相殺に関する要件を満たさないため、金融デリバティブは、公正価値がプラスの契約は資産として、マイナスの契約は負債として、貸借対照表において総額ベースで表示される。

注記 22

担保および相殺 (単位: 百万クローネ)

公社は、すべてのデリバティブカウンターパーティーとの間でISDA契約を締結している。これは、カウンターパーティーに対するすべてのエクスポージャーが、債務不履行時において相殺されることを意味している。ISDA契約は、金融デリバティブ・エクスポージャーに関連するクレジット・サポート・アネックス(CSA)の形式による担保の授受に関する契約を含んでいる。かかる担保は、米ドル、ユーロまたはノルウェー・クローネにより現金で構成されている。受領した担保金および提示した担保金は、貸借対照表において、関連する金融機関への未払金または金融機関からの未収金とともに金融機関向債権または金融機関からの負債として表示される。受領した担保金は、公社の現金管理に含まれ、ノートおよびボンドまたは短期金融市場商品のいずれかに分類されている。金融デリバティブに関する追加情報については、注記21を参照のこと。

	2019年	2018年
受領した担保金	4,462	12,085
提示した担保金	(17,073)	(15,646)
担保金合計	(12,611)	(3,561)

相殺および担保の影響

公社は金融デリバティブのエクスポージャーのみ相殺することができ、その場合、相殺および担保の両方が法的拘束力のあるマスター契約に服する。ネットティング契約が貸借対照表における相殺に関する要件を満たさず、通常の市況において支払いは純額表示されないため、金融デリバティブは貸借対照表において総額で表示されている。以下の表は、金融デリバティブの帳簿価格を示している。これらは貸借対照表において総額で表示されているため、マスター・ネットティング契約の下にデリバティブカウンターパーティーとの間で合意された相殺する権利の財務上の重要性は、保有または提示した担保金と同様、個別の列において数値化および強調されている。あるデリバティブカウンターパーティーが債務不履行に陥った場合、相殺する権利の行使および現金担保の利用ができる。相殺後の価値および現金担保は、デリバティブポジションに関連する残存信用リスクを示している。

2019年	公正価値 総額	貸借対照表 において 相殺される 金額	帳簿価格	ネットィング契約に服するが、 貸借対照表において相殺されない可能性がある 金額			
				資産項目 および 負債項目を 有する カウンター パーティー に対する 相殺効果	相殺後の金額	担保金	相殺および 担保後の 金額
資産 1)							
金融デリバティブ	15,025	0	15,025	11,587	3,438	2,944 2)	494

負債 3)							
金融デリバティブ	27,425	0	27,425	11,587	15,839	14,324 4)	1,515

1) 公社は、カウンターパーティーに対する信用エクスポージャーを有している。

2) かかる表の金額と上表において表示されている受領した担保金の帳簿価格(4,462百万クローネ)間の差異は、担保金およびエクスポージャー金額に対し公社が受領した担保金の相殺組合せによるものである。

3) カウンターパーティーは、公社に対する信用エクスポージャーを有している。

4) かかる表の金額と上表において表示されている提示した担保金の帳簿価格(-17,073百万クローネ)間の差異は、担保金およびエクスポージャー金額に対し公社が提示した担保金の相殺組合せによるものである。

2018年	公正価値 総額	貸借対照表 において 相殺される 金額	帳簿価格	ネットィング契約に服するが、 貸借対照表において相殺されない可能性がある 金額			
				資産項目 および 負債項目を 有する カウンター パーティー に対する 相殺効果	相殺後の金額	担保金	相殺および 担保後の 金額
資産							
金融デリバティブ	14,497	0	14,497	5,215	9,282	12,085	0
負債							
金融デリバティブ	24,051	0	24,051	5,215	18,836	15,646	3,191

注記 23

劣後債務 (単位：百万クローネ)

	通貨	通貨での 元本	償還権	利率	ノルウェー・クローネ での元本	
					2019年	2018年
通常の劣後ローン資本	ノルウェー・クローネ	2,000	2028年	3.02%	2,000	2,000
劣後債務合計					2,000	2,000

注記 24

株式資本

	2019年		2018年	
	所有株式数	所有割合(%)	所有株式数	所有割合(%)
ノルウェー王国	3,144,625	100	3,144,625	100

注記 25

その他Tier1資本 (単位：百万クローネ)

	通貨	通貨での 元本	償還権	利率	帳簿価格	
					2019年	2018年
その他Tier1資本	ノルウェー・クローネ	1,000	2020年	3ヶ月 NIBOR+1.5%	994	994
その他Tier1資本	ノルウェー・クローネ	1,200	2027年	3.26%	1,195	1,195
その他Tier1資本合計					2,189	2,189

2015年6月において、公社は劣後債の形によりその他Tier1資本を発行し、2017年6月において一件発行した。かかる劣後債は、公社のTier1資本の一部を構成している(注記31を参照のこと。)。公社が投資家に対して利息および想定元本を支払わない一方的な権利を有していることに基づき、かかる劣後債はIAS第32号において負債とはみなされず、そのため貸借対照表においては資本として分類される。利息費用は、損益計算書において「利息費用」としてではなく、むしろ剰余金の減少として表示される。費用は、支払われた際に認識される(資本変動表を参照のこと。)。2019年において、52百万クローネ(2018年においては48百万クローネ)(税引後)の利息が支払われた。さらに、2019年度末現在において16百万クローネ(2018年においては16百万クローネ)(税引後)が発生した。2019年においては合計52百万クローネ(2018年においては49百万クローネ)の税引後の当期利益がその他Tier1資本の保有者に帰属している。

注記 26

リスク管理

国有、顧客グループおよび政治的役割は、公社が非常に低いリスク・プロファイルを維持していることを暗示しており、それはさらにリスク・プロファイルに関連する市場リスク、流動性リスク、信用リスク、資本リスクおよびオペレーショナルリスクというリスク分野に分類される。

リスク管理および内部統制は、公社の戦略および事業のプロセスにとって不可欠な要素であり、リスクエクスポージャーの本質、領域および複雑性に適応している。

堅調な内部統制は、公社の事業のプロセスにとって不可欠な要素として遂行されている。リスク管理は、公社の事業のすべての分野におけるリスクの体系的な特定、評価および監視を確実なものとする3つの防衛線に基づく構造により確立されている。

リスク管理の組織化

取締役会 取締役会は、リスク管理全般に対し責任を担っており、株主および当局からの要請に沿って公社のリスク選好を設定している。かかるリスク選好は、公社のリスク許容度ならびに利益および資本の変動に対する許容度を反映している。かかるリスク選好は、リスク制限の決定を通じて導入される。

取締役会のリスク委員会 リスク委員会は、取締役会の下部組織であり諮問組織である。3名の委員は、取締役の中から、取締役により毎年任命される。かかる委員会の主要な役割は、リスク許容度の上限の構築を含むリスク許容度に係る決定を行うにあたり取締役会を支援することである。さらに、かかる委員会は、公社の総合的リスクのモニタリングおよび管理において取締役会を支援しなければならない。

社長兼CEO 社長兼CEOは、リスク管理および内部統制に対する総合的な責任を担っており、公社のリスクエクスポージャーにおける変化を継続的に追跡調査している。

3つの防衛線 リスク管理および内部統制における公社の第1の防衛線は、融資部、資金調達を行う金融市場部門、流動性管理および取引後業務機能により構成される。第2の防衛線は、財務管理ならびにリスク管理およびコンプライアンス機能から成る。第2の防衛線は、第1の防衛線の管理を監視し、指導を行い、強化することに寄与し、また包括的なリスク測定を行う。また、この責任は、リスク管理ならびに外部および内部の規制のコンプライアンス管理を含む。第3の防衛線は、内部監査人であるデロイトが、取締役会に対し直接報告を行うことにより遂行されている。

リスクタイプ

公社のリスク管理およびリスクエクスポージャーは、公社の信用格付および銀行間取引市場へのアクセスを確保するため、厳しい内部ガイドラインに服している。信用リスクおよび流動性リスクは、概して低い。金利リスクおよび為替リスクは、ノルウェー・クローネ、米ドルおよびユーロを除くすべての通貨の取引レベルにおいてヘッジされている。これらの通貨に対する金利リスクは金利スワップによりヘッジされ、公社は3ヶ月の金利変動にのみさらされる。

以下のリスク要因は公社にとって最も重要とされている。

信用リスクおよびカウンターパーティーリスク

- ・ 顧客への貸付における損失
- ・ カウンターパーティーの債務不履行 - デリバティブ取引
- ・ 発行者の債務不履行 - 流動性資産ポートフォリオ

市場リスク

- ・ ベーシス・スプレッド・リスク
- ・ 金利リスク
- ・ 信用スプレッドリスク
- ・ 為替リスク

資本水準

流動性リスク

オペレーショナルリスク

信用リスク

公社の資産は、地方自治体および類似の機関への貸付ならびに政府機関、地方自治体、多国間開発銀行、カバードボンドおよび高い信用格付を有する金融機関によって発行または保証されたボンドおよびノートの流動性資産ポートフォリオで構成されている。

支払義務は免除されることがないため、貸付顧客から発生する信用リスクは、支払遅延に限定される。地方自治体法では、地方自治体および類似の機関の財政破綻が禁じられている。地方自治体法では、支払いを遅延せざるを得なくなった場合に遵守しなければならない手続に関する規定も設けられている。これらの規定に従い、ある地方自治体の議会が支払遅延を可決した場合は、ノルウェー自治改革省がかかる地方自治体を管理下に置くこととなっている。公社はしかし、すべての貸付顧客について、地方自治体および類似の機関に対する経済的分析モデルに基づいた信用評価を実施している。かかるモデルは、経済発展および顧客動向の定性的および定量的な主要指標で地方自治体の財務状況を考慮している。

公社は、地方当局および地方自治体のために業務を行う公共部門の事業体に対しても貸付を行っている。かかる貸付は、県知事またはノルウェー自治改革省を通じて政府当局が政治的に承認し、権限を付与した保証を地方当局および地方自治体が提供していることを条件としている。

金融カウンターパーティーは定期的な信用評価を受けている。信用制限は、かかるカウンターパーティーの格付、公社のリスク資本ならびに金融商品の種類および満期についての内部評価により決定される。

ノート、ボンドおよびその他利付証券ならびにヘッジ商品(金融デリバティブ)への投資における最低の格付要件は、ムーディーズおよびS&PにおけるA3/Aである。

公社は金利リスクおよび為替リスクを管理するため、デリバティブ取引を行う。デリバティブ取引におけるカウンターパーティーは、金融機関または中央決済機関である。厳しい格付要件に加え、デリバティブ取引に内在するリスクは、ISDA契約(相殺)の適用を通じて低減されている。かかる契約は担保金の授受を含み、すべてのデリバティブカウンターパーティーと締結される。

公社は、金利リスク関連ヘッジ商品のために、中央決済機関(ロンドンクリアリングハウス(LCH))のクリアリングサービスを利用し、欧州における類似のカウンターパーティー(Eurex取引所)の利用に備えた。EU/EEA地域において設立された中央決済機関はEU自身の規則(欧州インフラ規制(EMIR))による資本およびリスク管理に従っており、通常の金融機関より低いカウンターパーティーリスクを有するとみなされる。

公社はLCHのダイレクト・メンバーシップを有しておらず、2つのクリアリングブローカーが公社の代わりにLCHに対する役割を果たしている。公社は、いかなるクリアリングブローカーの債務不履行の可能性に関連して、自身のデリバティブポジションおよび資金(担保)を分離することを選択した。したがって、公社のエクスポージャーは、LCHに直接対するものである。公社は、このような手段によって高度な保護を達成している。

流動性資産ポートフォリオに関連する信用リスクは低い。ポートフォリオの格付の平均は(S&Pおよびムーディーズの最低格付に基づいて)AA+であり、ポートフォリオの68%はBISウェイト0%の証券に投資されている。2019年12月31日現在、ポートフォリオの平均満期は1.51年であった。ポートフォリオにおける価格リスクは、発行者レベルで管理されており、ポートフォリオの残存期間が短いことにより限定されている。

市場リスク

市場リスクは、主にベースス・スプレッド・リスク、金利リスク、信用スプレッドリスクおよび為替リスクにより構成されている。公社のリスク選好およびリスク制限は、金利の変動および信用スプレッドの変動に対して限られたエクスポージャーを許容している一方、為替リスクに対しては、業務上の理由から最小限の枠組のみ許容している。金利リスクおよび為替リスクは、資産と負債のマッチング、およびデリバティブ商品による経済的ヘッジを通じて管理されている。

資本管理

公社は、金融事業法および自己資本比率要件に従う。さらに、公社は、公社がさらされているすべての重大なリスクを考慮した上で、資本水準を評価している。取締役会は、実際および推定 of リスクエクスポージャーに基づいて公社の資本水準が十分であることを確保するため、少なくとも毎年、資本水準を協議し、すべてのリスクを評価している。

資本評価の過程の中で、経営陣は、公社がさらされる可能性のあるすべてのリスクを識別および評価し、リスクエクスポージャーの合計を網羅するために必要な資本水準の見積を行っている。信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクおよびその他の非金融リスクは独立に評価されている。

取締役会は、特に規制の枠組の変動リスクに注意を払っている。近い将来のCRD(資本要求指令)IVおよび国内の自己資本比率要件の変更は、公社の自己資本比率要件を増加させる。

公社の普通株式等Tier1自己資本比率は、17.35%である。公社は、規制上の最低要件およびバッファー要件ならびにすべての資本措置(普通株式等Tier1資本、Tier1資本合計および総資本)に関連するすべての規制上の自己資本比率要件に準拠している。

流動性リスク

流動性リスクは、資産および負債の満期期間および金利調整期間を対応させることにより管理されている。公社は、新たな資金調達先へのアクセスなしに最低10ヶ月分の支払義務を履行できるようにするために流動性資金ポートフォリオを保有している。平均満期期間が短いことにより、主に資産側の満期を通して公社の流動性要件を確実に満たすことができる。流動性資産ポートフォリオは、高い信用格付を有し、短い満期の流動性のある債券およびノートに投資されている。

オペレーショナルリスク

公社のオペレーショナルリスクに対するリスク選好は低い。オペレーショナルリスクの評価は、少なくとも年に1度実施され、そうでなければ正当な理由がある場合に実施される。経営陣は、オペレーショナルリスクおよび事故を取締役会に報告する。公社の内部統制は、的を絞った事業および効率的な事業、信頼性のある報告ならびに外部および内部の規制とのコンプライアンスを容易にしている。

オペレーショナルリスクは、すべての機能から発生し、業務プロセスの管理、高い専門性水準および能力水準、内部および対取引相手の倫理行動に集中することおよび重要な機能の堅調さ等を通して最小化する。

注記 27

信用リスク (単位: 百万クローネ)

公社は、OECD域内の政府機関、地方当局、多国間開発銀行、金融機関およびカバードボンドの発行者に加え、ノルウェーの地方自治体に対しても信用エクスポージャーがある。ノルウェーの地方自治体に対する最長の満期は自治体法により決定され、信用枠組については、大型コミットメントに対する規制によって管理されている。金融機関への信用エクスポージャーについては、A-格付を最低条件としている。

2019年において、公社の実際の貸倒損失はなく、2019年12月31日現在、実際の債務不履行を示すものもない。公社は、財務保証を発行していない。

以下の表には、金融機関向債権、分割返済付貸付金およびノート、債券およびその他利付証券として認識されるエクスポージャーが含まれている。地方自治体の行におけるエクスポージャーは、市町村および地方自治体によって保証された企業向貸付金を含む。

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2019年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	0	10,682	0	0	2,669	23,089	802	0	37,241
多国間開発銀行	0	2,030	0	0	0	113	4,867	0	7,010
地方自治体 1)	0	11,261	43,081	0	0	9,452	2,811	278,586	345,190
金融機関	2,087	16,184	0	0	0	0	197	0	18,468
証券化商品	0	0	0	0	0	0	6	0	6
カバードボンド	0	5,767	6,056	0	0	3,828	19,882	0	35,534
合計	2,087	45,923	49,137	0	2,669	36,482	28,565	278,586	443,448

1) ノルウェー地方自治体への貸付(310.9十億クローネ)を含む。

2019年12月31日現在、未払貸付金は、5.3十億クローネに達した。

国別信用エクスポージャー

2019年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ベルギー	0	2,005	0	0	0	1,025	0	0	3,030
カナダ	0	764	0	0	0	0	802	0	1,566
デンマーク	0	7,472	0	0	0	0	1,423	0	8,895
フィンランド	0	3,053	0	0	0	1,670	1,081	371	6,175
フランス	0	1,553	0	0	0	2,922	830	0	5,305
日本	2,077	3,174	0	0	2,669	0	0	0	7,919
オランダ	0	295	2,171	0	0	0	677	1,210	4,353
ノルウェー	0	471	39,510	0	0	3,636	8,237	276,112	327,965
オーストリア	0	1,177	0	0	0	2,985	0	0	4,162
スペイン	0	0	0	0	0	0	6	0	6
英国	10	7,450	0	0	0	431	4,543	0	12,435
国際機関	0	2,030	0	0	0	113	4,867	0	7,010
スイス	0	4,321	0	0	0	0	0	0	4,321
スウェーデン	0	6,074	1,507	0	0	370	2,972	0	10,924
ドイツ	0	3,154	5,949	0	0	4,988	3,128	892	18,111
米国	0	2,931	0	0	0	18,342	0	0	21,273
合計	2,087	45,923	49,137	0	2,669	36,482	28,565	278,586	443,448

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2018年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	0	23,233	1,168	0	0	13,596	2,936		40,934
地方自治体 ¹⁾	0	21,426	33,382	0	0	4,891	1,670	287,547	348,917
多国間開発銀行	0	7,756	351	0	0	468	2,279		10,854
金融機関	0	3,162	0	0	0	0	87	0	3,213
証券化商品	0	0	0	0	0	0	8	0	8
カバードボンド	0	11,467	994	0	0	1,441	13,066		26,967
合計	0	67,009	35,895	0	0	20,396	20,046	287,547	430,893

1) ノルウェー地方自治体への貸付(303.6十億クローネ)を含む。

2018年12月31日現在、未払貸付金は、6.8十億クローネに達した。

国別信用エクスポージャー

2018年									
満期 リスク格付	1年以内			1年超					合計
	A-2	A-1/A-1+	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
オーストラリア	0	0	0	0	0	0	0	0	
ベルギー	0	1,172	0	0	0	1,008	0	0	2,180
カナダ	0	62	0	0	0	1,036	0	0	1,098
デンマーク	0	10,877	0	0	0	87	656	0	11,620
フィンランド	0	410	495	0	0	730	0	0	1,635
フランス	0	11,813	1,272	0	0	1,216	0	0	14,301
日本	0	3,044		0	0	0	0	0	3,044
オランダ	0	990	902	0	0	0	87	0	1,979
ノルウェー	0	3,604	27,716	0	0	1,441	9,339	287,547	329,647
オーストリア	0	27	0	0	0	57	0	0	84
スペイン	0	0	0	0	0	0	8	0	8
英国	0	360	0	0	0	0	3,818	0	4,178
国際機関	0	7,756	351	0	0	468	2,279	0	10,854
スイス	0	3,953	0	0	0	0	0	0	3,953
スウェーデン	0	11,878	2,922	0	0	0	1,610	0	16,410
ドイツ	0	10,199	2,238	0	0	1,821	2,248	0	16,506
米国	0	865	0	0	0	12,532	0	0	13,396
合計	0	67,009	35,895	0	0	20,396	20,046	287,547	430,893

注記 28

金利リスク (単位：百万クローネ)

公社は、金利感応度の計算方法を発展させた。金利感応度の情報は、公社の資産および負債ならびに利益および資本の価値が、各市場金利の変動によりいかなる影響を受けるかを示す。公社は、資本経済価値(EVE)方法および純利息収益(NII)方法を用いて金利感応度を計算する。EVE方法は、財務書類の測定方法にかかわらず、公社のバランスシートにおけるすべての項目の市場価値の変動の見積を示す一方、NII方法は当期業績における純利息収益の変動の見積を示す。

EVEは、債務状況に起因する既知かつ予想されるすべてのキャッシュ・フローの現在価値を、資産から生じる、既知かつ予想されるすべてのキャッシュ・フローの現在価値から控除するキャッシュ・フローの計算である。EVE方法を用いたストレステストは、国際的に認知された金利リスクを見積するための基準である。

かかるモデルは、金利の変動が総資本にいかなる影響を及ぼすかを示している。公社は、資産および負債の管理においてEVE方法を用いる。これは、金利リスクエクスポージャーの程度を評価するために用いられる長期的財務測定法である。

EVE方法(表1)は、すべての通貨の金利利回り曲線全体に対する1%ポイントの市場金利の変動に関する市場価値の変動という形で感応度を見積を示している。1%ポイントの市場金利の変動が起きた場合における公社の市場価値の変動に対する感応度は、2019年12月31日時点で172百万クローネと見積られている。かかる計算において、為替差額は相殺されていない。

表2は、損益計算書および包括利益計算書における未実現の価値変動に対する、1%ポイントの市場金利の変動の影響予想を示している。これは、関連する価値変動を財務書類において認識する方法を用いて測定された資産および負債に適用されるEVE方法に従い、市場価値の変動の部分を含んでいる。

NII方法は、利付資産から生じる利息収益と利付負債における利息費用との差額を反映する経済成果の測定法である。計上された超過収益は純利息収益である。

表3は、1年以内の1%ポイントの市場金利の変動に基づく純利息収益に対する公社の感応度(NII方法)を示しており、2019年12月31日現在、127百万クローネと見積られている。かかる計算において、為替差額は相殺されていない。

表1：バランスシートにおける項目の市場価値に対する金利感応度(EVE方法)

以下の表は、100ベシス・ポイント(上昇)の利回り曲線の「パラレルシフト」(市場金利/スワップ・レート)に基づいた、バランスシートにおけるすべての項目の市場価値に対する感応度を示している。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	純額	総額
豪ドル	0	0	(9)	(14)	(22)	22
ユーロ	5	16	8	(38)	(9)	9
日本円	(2)	0	(1)	23	21	21
ノルウェー・クローネ	(142)	(7)	(24)	68	(105)	105
米ドル	42	111	36	(187)	3	3
その他の通貨	(1)	3	(5)	(9)	(12)	12
合計	(99)	124	6	(156)	(125)	172

表2：損益計算書および包括利益計算書における未実現の市場価値変動に対する金利感応度

以下の表は、損益計算書における影響を、EVE方法と同様に、100ベース・ポイントの「パラレルシフト」で示した未実現の市場価値変動の形で示している。EVE方法に含まれるバランスシートにおけるすべての項目に対して損益計算書に影響を及ぼす測定方法が適用されるわけではなく、公正価値で測定した資産および負債ならびにヘッジ会計に含まれる資産および負債のみに適用される。公正価値で測定したバランスシートにおける項目に対する影響は20.4百万クローネである一方、ヘッジ会計を適用したバランスシートにおける項目に対する影響は133.2百万クローネである。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超	純額
豪ドル	0	0	(9)	(14)	(22)
ユーロ	8	16	8	(38)	(6)
日本円	(2)	0	(1)	23	21
ノルウェー・クローネ	244	4	(5)	(42)	200
米ドル	13	111	37	(187)	(27)
その他の通貨	(1)	3	(5)	(9)	(12)
合計	260	134	25	(266)	154

表3：純利息収益に対する金利感応度(NII方法)

以下の表は、100ベース・ポイント(上昇)の利回り曲線の「パラレルシフト」に基づいた、12ヶ月間にわたる公社の純利息収益に対する感応度を示している。

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	純額
ユーロ	(9)	0	(9)
ノルウェー・クローネ	122	0	122
米ドル	14	0	14
その他の通貨	0	0	0
合計	127	0	127

上記の表は、ストレスを受けた利回り曲線にかかわらず、公社が3ヶ月以内に満期を迎えるものの金利変動に
対してのみ敏感であることを示している。純利息収益(損益計算書における影響)の測定期間は1年である。

注記 29

為替リスク (単位：百万クローネ)

為替リスクとは、外国為替相場の変動に基づく市場価額の変動に起因する損失が生じるリスクとして定義される。公社の借入れの大半が外貨建てで行われる一方、貸付はノルウェー・クローネ建てである結果、為替リスクが発生する。公社のガイドラインは、資産および負債に関連するすべての為替リスクを外貨にてヘッジすることを求めている。しかしながら、損益計算書項目に関連する短期の米ドルおよびユーロ建ポジション(純額)が発生する可能性がある。為替リスクは、取引レベルおよびポートフォリオ・レベルの両方においてヘッジされる。為替リスクの上限は、すべての外国為替相場に関し、10%の絶対的な変動に対して12百万クローネに設定されている。

通貨	2019年		2018年	
	ポジション(純額)	外国為替相場の 10%変動額	ポジション(純額)	外国為替相場の 10%変動額
米ドル	48.2	4.8	80.6	8.1
ユーロ	3.1	0.3	4.3	0.4
その他の通貨	5.2	0.5	4.4	0.4
合計	56.4	5.6	89.3	8.9

上記の表は、ノルウェー・クローネに対し、外国為替相場における10%の変動が損益計算書に与える絶対的な影響を示している。金額は、2019年12月31日現在および2018年12月31日現在における外貨建てのすべてのポジション(純額)に基づき算出されている。感応度分析において、外国為替相場とその他の市場リスク要因の相互関係はゼロと考えられている。

注記 30

流動性リスク (単位：百万クローネ)

流動性リスクとは、公社が約定を履行できず、および/または売却すべき資産価値の減少または資金調達費用の増加により多大な割増費用の負担を伴わずに貸付需要に対応することができないリスクとして定義される。流動性リスクは、取締役会により設定された公社の流動性資産ポートフォリオを通じて監視され、管理されている。

かかる方針は、流動性資産ポートフォリオが、通常、12ヶ月分の純償還額および最低10ヶ月分の純償還額を賄うことを必要としている。これは、公社は新たな借入れを受けることなく、貸付活動に関連するものを含めた今後12ヶ月の間の負債/未払金を返済する立場にあるべきことを意味する。

大半のポートフォリオは12ヶ月以内に満期を迎える。資産および負債における満期を、3ヶ月を上限として対応させることにより、かかる流動性リスクはさらに減少する。また公社は、短期の流動性を管理するために、短期資金調達プログラムおよびディー・エヌ・ビー・バンク(DNB)との間のクレジットラインも保有している。

公社は、流動性の高い証券のポートフォリオを有している。これらの保有は、非常にストレスが高まった市場環境下においても、公社に大幅な損失を与えることなく、直接売買または広く認められたレポ市場における買戻契約の利用を通じて、現金へと振り替えられる必要がある。

流動性資産ポートフォリオは、低い信用リスクおよび市場リスクを維持しなければならず、保守的な投資方針により管理される。余剰流動性資産は、政府機関、地方自治体、多国間開発銀行および高格付の金融機関によって発行されたノートおよびボンドに投資される。

2019年							
満期別のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	18,181	18,181	0	0	0	0	0
その他金融市場預金	3,244	1,568	1,676	0	0	0	0
分割返済付貸付金	383,696	1,783	7,867	31,533	69,184	273,329	0
ノート、ボンドおよびその他利付証券	113,614	8,666	9,558	24,559	62,219	8,612	0
資産合計	518,734	30,197	19,101	56,093	131,402	281,941	0
金融機関からの負債	4,462	4,462	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	2,638	0	2,638	0	0	0	0
債券発行	431,913	13,405	22,120	62,476	240,695	93,216	0
その他の負債	1,782	24	440	1,282	0	0	36
劣後債務	2,544	0	0	60	242	2,242	0
その他Tier1資本	2,525	0	9	1,043	156	1,317	0
負債合計	445,864	17,891	25,206	64,862	241,093	96,775	36
金融デリバティブ	18,009	1,070	1,487	4,120	12,320	(990)	0
流動性エクスポージャー(純額)	90,880	13,377	(4,617)	(4,649)	(97,371)	184,176	(36)

この表は、支払利息を含む、当期の正味の満期の合計を表している。その他Tier1資本は、公社の流動性管理に含まれているため、貸借対照表における負債には分類されないが、この表に含まれている。金融デリバティブは、期間毎のキャッシュ・フロー(純額)(元本および利息)である。

2018年							
満期別のエクスポージャー	合計	1ヶ月以内	1ヶ月超 3ヶ月以内	3ヶ月超 12ヶ月以内	1年超 5年以内	5年超	満期なし
金融機関向債権	22,987	22,987	0	0	0	0	0
分割返済付貸付金	360,490	3,931	8,873	19,210	68,249	260,227	0
ノート、bondおよびその他利付証券	119,015	21,523	35,819	19,567	34,496	7,611	0
資産合計	502,492	48,441	44,693	38,777	102,744	267,838	0
金融機関からの負債	12,085	12,085	0	0	0	0	0
債券発行	454,822	3,553	22,498	72,547	260,482	95,742	0
その他の負債	1,244	9	16	9	1,164	0	47
劣後債務	2,604	0	0	60	242	2,302	0
その他Tier1資本	2,578	0	7	50	1,164	1,356	0
負債合計	473,332	15,647	22,521	72,666	263,051	99,400	47
金融デリバティブ	33,238	2,915	2,030	3,408	15,692	9,192	0
流動性エクスポージャー(純額)	62,398	35,709	24,202	(30,482)	(144,615)	177,630	(47)

この表は、支払利息を含む、当期の正味の満期の合計を表している。その他Tier1資本は、公社の流動性管理に含まれているため、貸借対照表における負債には分類されないが、この表に含まれている。金融デリバティブは、期間毎のキャッシュ・フロー(純額)(元本および利息)である。

注記 31

自己資本比率および資本管理 (単位：百万クローネ)

公社の資本は、株式資本、剰余金、その他Tier1資本および追加資本/劣後債務から構成されている。十分な資本水準は、公社のAAAの格付を維持するため、および効率的な市場競争を確保するために必要だと考えられる。取締役会は、資本水準を継続的に審査し、公社の資本管理方針を承認する。

公社の資本状況は、12ヶ月間におけるリスクに対して、長期のストレステストの利用を通じて審査される。2019年12月31日現在、自己資本(合計)要件(バッファを含む。)に対する最低要件は16.7%に設定されている。第2の柱における要件適用前の普通株式等Tier1自己資本比率に対する最低要件は、2019年12月31日時点で13.2%(バッファ要件を含む。)に設定されている。これらの数値は、2%から1%への重要な機関に対する公社のバッファの減少を勘定に入れている。

公社の第2の柱における要件は、ノルウェー金融監督庁の1.4%の規定要件および公社の1.6%の自己資本比率要件の最高水準に設定されており、2019年12月31日時点で1.6%であり、普通株式等Tier1資本の要件は合計で14.8%となっている。

金融監督庁により設定された第2の柱における要件は、2020年3月31日付で2.3%へと引き上げる決定が2020年2月7日になされた。かかる日付より、普通株式等Tier1自己資本比率に対する規制要件合計は15.5%である。

レバレッジ比率の最低要件は、2019年12月31日現在、3%に設定されている。2019年12月31日現在、公社は、すべての法定の自己資本比率要件に準拠している。しかしながら、主に繰延税金資産に関連する普通株式等Tier1資本の減少の結果、自己資本比率は低下した(さらなる情報については注記8を参照のこと。)。

公社は、十分な資本水準を維持するために、市場の状況に応じて、その資産合計を減少または増加させることができ、また、配当方針の変更もしくは株式資本の発行による公社の資本構成改革に関して株主と対話することも可能である。

報告日現在、公社は十分な資本を有し、新たな資本要件に公社の資本構成を適応させている。

自己資本比率	2019年			2018年		
	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件 および自己 資本比率	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件 および自己 資本比率
信用リスク						
政府機関および中央銀行	37,241	0	0	40,934	0	0
地方政府および地方自治体	339,268	62,578	5,006	328,043	61,154	4,892
このうちノルウェーの地方自治体	310,881	62,578	5,006	303,538	61,154	4,892
公共部門の事業体	5,892	0	0	10,038	0	0
多国間開発銀行	7,010	0	0	10,854	0	0
金融機関	11,011	1,917	153	40,467	6,520	522
このうちデリバティブにおける カウンターパーティー	10,073	1,729	138	14,690	1,365	109
住宅抵当債権	31	31	2	33	33	3
カバードボンド	35,534	3,553	284	26,967	2,697	216
その他の資産	1,466	3,635	291	10	10	1
証券化商品	6	1	0	8	8	1
信用評価調整	300	3,754	300	180	2,255	180
信用リスク合計	437,758	75,468	6,037	457,535	72,677	5,814
市場リスク	0	0	0	0	0	0
オペレーショナルリスク - 基本表示アプローチ		3,879	310		3,299	264
最低自己資本要件		79,347	6,348		75,976	6,078
自己資本比率(合計)			22.6%			22.9%
自己資本比率(Tier1資本)			20.1%			20.3%
普通株式等Tier1自己資本比率			17.4%			17.4%
レバレッジ比率			3.7%			3.6%

追加資本は、Tier1資本の100%を超えることはできない。公社の総資本は、自己資本比率要件を満たしている。公社の総資本の構成は、下記のとおりである。

	2019年	2018年
普通株式等Tier1資本		
株式資本	3,145	3,145
過年度の剰余金	9,784	8,591
Tier1資本に含まれる当期利益	1,283	1,496
年金約定を上回る年金基金	0	0
繰延税金資産 *	(688)	0
無形固定資産	(126)	(116)
未払配当金	0	(481)
普通株式等Tier1資本におけるその他の追加 / 控除	370	609
無効化された未償却見積差額の割合	0	0
普通株式等Tier1資本合計	13,768	13,244
その他の承認されたTier1資本	2,189	2,189
Tier1資本合計	15,957	15,433
追加資本		
通常の劣後債務	2,000	2,000
追加資本合計	2,000	2,000
総資本	17,957	17,433

* 相殺されない繰延税金資産のみが控除される。

資本は、金融機関の資本の計算に関する規則に基づき計算された。信用リスクの変動に起因する負債の未実現利益 / (損失)は、非デリバティブ負債およびデリバティブ負債の両方を含む。

[前へ](#)

(6) 【その他】

2020年12月31日に終了した当該年度の末日以降本書提出日までに生じた重要な事実の概要は以下のとおりである。

2021年4月29日、公社の2021年第1四半期中間財務報告書が公表された。

主要財務情報

(単位：百万クローネ)	2021年1月～3月期	2020年1月～3月期	2020年
業績			
純利息収益	384	443	1,672
コア利益 ¹⁾	210	223	922
税引前利益	528	(308)	1,537
当期利益	398	(229)	1,159
税引後株主資本利益率 ²⁾	9.5%	(6.9)%	7.4%
税引後株主資本利益率(コア利益) ³⁾	5.2%	6.3%	6.3%
税引後総資産利益率 ⁴⁾	0.3%	(0.2)%	0.2%
税引後総資産利益率(コア利益) ⁵⁾	0.2%	0.2%	0.2%
貸付金			
新規貸付金	5,914	14,424	57,699
貸付残高 ⁶⁾	313,594	306,687	318,235
流動性資産ポートフォリオ⁶⁾	109,473	147,659	123,585
借入金			
新規長期借入金	40,728	30,293	107,822
発行債券買戻し	0	49	1,051
償還	32,526	42,618	106,676
借入金合計 ⁶⁾	407,300	451,816	405,451
資産合計	472,795	554,286	498,219
資本			
自己資本比率(合計)	24.1%	21.6%	23.3%
自己資本比率(Tier1資本)	21.6%	19.2%	20.8%
普通株式等Tier1自己資本比率	18.6%	16.5%	17.9%
レバレッジ比率	3.8%	3.2%	3.7%
LCR⁷⁾			
合計	183%	417%	191%
ノルウェー・クローネ	63%	67%	77%
ユーロ	212%	351%	200%
米ドル	184%	411%	188%
豪ドル	149%	905%	1,239%
日本円	4,299%	426%	716%
英ポンド	無限大	426%	97,768%
その他の主要財務数値			
グリーン融資 ⁸⁾	26,748	20,201	26,112
排出量(二酸化炭素換算トン) ⁹⁾	12.5	30.4	75

- 1) 税引後の金融商品に係る未実現利益／(損失)の控除により調整した税引後の当期利益。かかる業績数値は、公社の基礎的な事業に関連する情報を提供する目的で掲載されている。
- 2) 平均株主資本に対する比率として株主に配分された当期利益の割合(年率)。平均株主資本は、配当が支払われた時点からの配当およびその年度における会社の株式資本の増減を差し引いた月別株主資本(その年の利益に加算されない)に基づき計算されている。
- 3) 平均株主資本に対するコア利益の割合(年率)。
- 4) 平均総資産に対する株主に配分された当期利益の割合(年率)。平均総資産は、月別総資産に基づいて計算されている。
- 5) 平均総資産に対するコア利益の割合(年率)。平均総資産は月別総資産に基づいて計算されている。
- 6) 元本金額。
- 7) LCRは、法定余剰流動性資産の測定に用いられる。LCRは、今後30日間のストレス期間における純額決済に対する流動性資産の割合として定義される。
- 8) 公社が設定したグリーン融資に係る基準に従ったグリーン融資における貸付残高。さらに公社は、これらの基準の確立前に作成された、小規模のグリーン融資のポートフォリオを有していた。基準の確立前に実施された小規模のグリーン融資についてはグリーンボンドによって資金調達はされていない。
- 9) 公社が算出した排出量。

厳しい市場での良好な業績

2021年第1四半期における公社の純利息収益は、2020年第1四半期の443百万クローネに対し、384百万クローネであった。2021年第1四半期における公社の当期利益は、2020年第1四半期の229百万クローネの損失に対し、398百万クローネであった。資本市場における流動性の水準が良好であったことから、ノルウェー地方自治体への貸付をめぐる市場での競争が激化した。

業績

2021年第1四半期の公社の純利息収益は、2020年同期の443百万クローネに対し、合計384百万クローネであった。当四半期中、公社は融資および流動管理活動において良好な利鞘を達成したが、コロナウイルスの大流行を受けて金利がゼロに引き下げられたため、株主資本利益率は低下した。

2021年第1四半期の公社の当期利益は、2020年第1四半期が229百万クローネの損失であったのに対し、398百万クローネであった。かかる増加の主な理由は、2020年第1四半期に合計626百万クローネの未実現損失を認識したのに対し、2021年第1四半期において公社は、230百万クローネの未実現利益を公正価値で測定した金融商品および貸付金に認識したことによる。公社の公正価値で測定した固定利付貸付金の価値の変動は、当四半期における信用スプレッドの縮小に起因して、368百万クローネの利益が230百万クローネの全体的な純利益に貢献した。公社の借入金および米ドルによる借入金をノルウェー・クローネに転換するために公社が保有するヘッジ商品は、主にベースス・スプレッドの拡大により209百万クローネの未実現損失をもたらした。公社の流動性資産ポートフォリオは、信用スプレッドの縮小により、71百万クローネの未実現利益をもたらした。公社の未実現損益は、市場環境が正常化するか、または金融商品が満期に近づくにつれて、反転すると予想される。公社は、2021年第1四半期において金融商品の損失の実現を認識しなかった。さらに、当四半期において、公社の貸付および債券の投資に対する信用損失の引当金は、予想を超える1.3百万クローネが認識された。これは、前四半期末と比較して実体経済の不確実性が高まっていることに起因するものである。公社の損失引当金は、ノルウェーの地方自治体が自らの破綻を宣言することができず、地方自治体で明確な支払いの問題が起きていないことから、比較的限られている。

2021年第1四半期の公社の営業費用合計は、2020年第1四半期の65百万クローネに対し、64百万クローネであった。公社は当四半期において、従業員の大半が自宅で働いていたにもかかわらずほぼ正常に稼働しており、コロナウイルスの大流行に関連した状況による公社費用への影響はほとんどなかった。一時解雇された従業員はいない。2021年第1四半期の公社の取引費用は、2020年同期の35百万クローネに対し、合計25百万クローネであり、2020年の経常外費用に起因して減少した。

経常的活動からの業績に基づくと、2021年第1四半期の公社の株主資本利益率は、2020年第1四半期の - 6.9%に対し、9.5%となった。これは、公社が2020年第1四半期に金融商品の未実現損失を認識したのに対し、2021年第1四半期には金融商品の未実現利益を認識したためである。

2021年第1四半期の公社のコア利益は、2020年同期の223百万クローネに対し、合計210百万クローネであった。公社のコア収益に基づくと、2021年第1四半期の公社の株主資本利益率は、2020年同期の6.3%に対し、5.2%となった。かかる減少は主に、国内金利が非常に低い水準に引き下げられ、公社の株主資本利益率が低下したことによるものである。

2021年第1四半期の公社の包括利益合計は、2020年同期の183百万クローネに対し、 - 54百万クローネとなった。当四半期において、公社の発行債券に係る信用スプレッドは縮小した。これは、公社の債券の市場価額が上昇したことを意味しており、そのため、公社の負債に係る公正価値が - 601百万クローネに変動した結果として、未実現損失が包括利益合計を通じて認識された。2020年第1四半期において相当する数値は、公社の債券の市場価額が下落したため、550百万クローネの利益であった。

貸付業務

2021年第1四半期末現在の公社の貸付ポートフォリオは、合計313.6十億クローネとなった。2021年第1四半期において、貸付ポートフォリオは4.64十億クローネ減少し、1.5%の減少に相当した。2020年第1四半期において、公社の貸付ポートフォリオは1.0%減少した。

公社の貸付ポートフォリオの規模が縮小した主な理由は、公社が満期12ヶ月以下の貸付のポートフォリオを意図的に縮小したことにある。これは、かかる貸付の収益性が低いため、満期になっても公社がリファイナンスを行わなかったためである。全般的に、貸付ポートフォリオの規模の縮小は、当期において地方自治体に対する貸付市場での競争が激しく、公社が特定の満期に対して競争力のある条件を提示しても十分な利益を得られなかったことに起因する。2021年第1四半期中の信用スプレッドは記録的な低水準であったところ、これは特に顧客が資本市場を直接利用し公社が競合する場合に当てはまった。

2021年第1四半期における新規貸付金は、2020年第1四半期の14.4十億クローネに対し、合計5.9十億クローネとなった。これらの数値は、新たな資金調達および既存の融資の借換えに対する融資の両方を含んでいる。2020年第1四半期に比べて大幅に減少したのは、公社が資本市場と競合する貸付のうち、特に期間が12ヶ月以下の小口融資に係る貸付金が減少したことが主な要因である。加えて、分割返済の長期貸付に対する需要が2020年第1四半期に比べて減少した。

2021年第1四半期は、公社のグリーン融資に対する需要が好調で、グリーン融資のポートフォリオは0.6十億クローネ増加し、融資総額は0.9十億クローネとなった。2021年第1四半期にグリーン融資により資金調達したプロジェクトには、ヨービック市およびショルダール市の環境保護を重視した介護施設、ローレンスコグの環境に配慮した道路、ハシュタ港の陸電供給ならびにオーヴレ・ロメリケ廃棄物処理施設IKSのバイオ燃料工場が含まれる。

2020年における地方自治体の貸付成長率は高く、ノルウェー統計局の指標C2によると、年成長率は7.7%であった。かかる成長率は今年の1月および2月においても継続し、2月末までの12ヶ月間の成長率は7.8%であった。2021年第1四半期におけるこの成長は、超低金利による資本市場商品によって主に支えられた。

公社の貸付ポートフォリオの規模が縮小したことにより、公社の市場シェア全体は、2021年第1四半期において若干縮小した。

金融市場

資金調達

2021年第1四半期における公社の資金調達活動は、借換えの必要性が高まったことと、ノルウェー・クローネ高により、2020年同期に比べて拡大した。資本市場は上昇基調であり、当四半期を通じて活発な活動が行われた。公社の新規の借入れは、2020年第1四半期では4種の通貨にわたり30十億クローネであったのに対し、7種の通貨にわたり、合計約40十億クローネであった。

2021年第1四半期において公社が発行した最大の債券は、公社が1月に発行した年限5年の合計20億クローネの米ドル建てベンチマーク債であった。これは、2013年以降に公社が発行した単一の債券の中で最大のものであり、市場において非常に好評で、発売時点で募集枠を大幅に超過した。2021年第1四半期において、公社は機関投資家(特に英ポンドおよび豪ドルで運用する機関投資家)からの高い関心を受けた。また、公社はノルウェー・クローネ、ユーロ、ニュージーランドドルおよび香港ドルでの資金調達取引を完了した。

公社の継続的な低い借入費用および市場への良好なアクセスは、そのAAA/Aaaの格付によって保証されている。

流動性管理

2021年3月31日現在の公社の流動性資産ポートフォリオは、2020年第4四半期末現在の123.6十億クローネに対し、合計109.5十億クローネであった。公社は自身の流動性資産ポートフォリオが、貸付成長を含め今後12ヶ月分の公社の資金需要額を常に満たすことを保証できるよう努めており、流動性資産ポートフォリオは低リスク投資戦略に基づいて管理されている。流動性資産ポートフォリオは、主としてリスク・ウェイトがゼロの資産および外貨で保有されている。

2021年第1四半期は、前向きな市場心理が特徴的であった。大半の株式市場は2021年に入って上昇し、長期金利は大幅に上昇した。例えば、ノルウェーの10年物金利は、2021年第1四半期末には年初に比べて0.50%ポイント上昇した。ワクチンに関する比較的良好なニュースと、今後しばらく低金利が続くという見通しが、前向きな心理にとって重要であると強調されている。ノルウェー中央銀行は3月の会合で、次の主要政策金利の変更は2021年秋に行われる引上げとなるとの見通しを示した。

公社の担保金の保有に関連する流動性への影響は、2021年第1四半期には通常よりやや小さいものであった。

資本

2021年第1四半期末現在、公社の自己資本比率は、2020年度末現在と比べてやや高いものとなったが、これは公社のバランスシートの規模の縮小にある程度起因している。

2021年第1四半期末現在、公社の普通株式等Tier1資本合計は14.8十億クローネ、Tier1資本合計は17.2十億クローネ、総資本は19.2十億クローネであった。公社の資本構成は、当四半期において変わらなかった。第1四半期末現在、公社の資産合計は、2020年度末現在の498十億クローネおよび2020年第1四半期末現在の554十億クローネに対し、473十億クローネであった。2020年度末からの減少は、公社の貸付金の減少、流動性資産ポートフォリオの規模の縮小および担保金の減少にある程度起因している。

2021年第1四半期末現在、公社の普通株式等Tier1自己資本比率は18.6%、Tier1資本自己資本比率は21.6%、自己資本比率合計は24.1%であった。第1四半期末現在において当局によって義務付けられた自己資本比率要件は、15.2%(普通株式等Tier1自己資本比率)、16.7%(Tier1資本自己資本比率)および18.7%(自己資本比率合計)であり、2020年度末から変更はない。当四半期末現在における公社のレバレッジ比率は3.8%であり、要件の3.0%に引けを取らない。

2020年の会計年度において、配当金の割当ては提案されなかった。これは、今後数年間で予想される自己資本比率要件および自己資本比率規制(EU銀行改革パッケージ)の変更、2020年の繰延税金資産に関する普通株式等Tier1資本からの特別控除および配当金の分配に関して組織の健全性が規制当局から期待されていること(コロナウイルスのパンデミックを理由とする。)に起因するものであった。自己資本比率規制および自己資本比率要件の変更の時期ならびにその影響は不確定である。

要約中間財務情報

損益計算書 (未監査)				
(単位：百万クローネ)	注記	2021年 1月～3月期	2020年 1月～3月期	2020年12月31日 に終了した1年
償却原価で測定される資産からの利息収益		534	1,384	3,258
公正価値で測定される資産からの利息収益		351	1,049	2,442
利息収益合計		885	2,433	5,700
利息費用合計		500	1,990	4,028
純利息収益	1	384	443	1,672
サービス料および手数料		25	35	115
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	2	230	(626)	224
予想信用損失	6	1	28	14
純トレーディング収益		5	3	25
その他営業収益合計		208	(686)	120
給与および一般管理費		42	40	147
固定資産の減価償却		7	6	25
その他の費用		15	19	84
営業費用合計		64	65	255
税引前利益		528	(308)	1,537
利益に係る税金		131	(79)	377
当期利益		398	(229)	1,159
株主割当額		383	(244)	1,095
その他Tier1資本所有者割当額		15	15	64

包括利益計算書
(未監査)

(単位：百万クローネ)				
	注記	2021年 1月～3月期	2020年 1月～3月期	2020年12月31日 に終了した1年
当期利益		398	(229)	1,159
その他の包括利益				
損益計算書に再分類されることのない項目				
信用リスクの変動による負債の公正価値の変動	9	(601)	550	130
確定給付制度に係る保険数理による利益 / (損失)		0	0	(2)
税金の影響		150	(137)	(32)
その他の包括利益合計		(451)	412	96
当期包括利益合計		(54)	183	1,255

貸借対照表
(未監査)

(単位：百万クローネ)	注記	2021年3月31日現在	2020年3月31日現在	2020年12月31日現在
資産				
金融機関向債権	3,4	22,307	18,517	18,950
その他の金融市場預金		3,273	12,490	1,712
分割返済付貸付金	3,4,5,6	315,755	311,262	321,874
ノート、債券およびその他利付証券	3,4,6,7,8	112,555	153,265	127,108
金融デリバティブ	3,4	15,477	56,499	25,176
繰延税金資産		3,249	2,076	3,230
その他の資産		178	178	169
資産合計		472,794	554,286	498,219
負債および資本				
金融機関からの負債	3,4	7,075	45,336	13,871
コマーシャル・ペーパー	3,4	12,539	2,648	20,045
債券発行	3,4,9	410,110	458,435	413,717
金融デリバティブ	3,4	20,914	25,138	28,341
その他の負債		82	92	63
当期税金負債		1,501	3,868	1,501
繰延税金負債		0	0	0
年金債務		37	36	37
劣後債務	3,4	2,057	2,157	2,106
負債合計		454,315	537,711	479,681
株式資本		3,895	3,145	3,895
その他Tier1資本		2,392	2,189	2,392
剰余金		11,796	11,471	12,251
当期利益		398	(229)	
資本合計	10	18,479	16,575	18,538
負債および資本合計		472,794	554,286	498,219

資本変動表
(未監査)

(単位：百万クローネ)					
2021年1月1日～3月31日					
	株式資本	その他Tier1資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2020年12月31日現在)	3,895	2,392	(297)	12,547	18,538
当期利益	0	0	0	398	398
その他の包括利益—信用リスク の変動による負債の価値変動	0	0	(451)	0	(451)
その他の包括利益—保険数理に よる利益 / 損失	0	0	0	0	0
Tier1資本への支払利息	0	0	0	(5)	(5)
配当金(2020年)	0	0	0	0	0
資本(2021年3月31日現在)	3,895	2,392	(748)	12,940	18,479

2020年1月1日～3月31日					
	株式資本	その他Tier1資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2019年12月31日現在)	3,145	2,189	(395)	11,460	16,401
当期利益	0	0	0	(229)	(229)
その他の包括利益—信用リスク の変動による負債の価値変動	0	0	412	0	412
その他の包括利益—保険数理に よる利益 / 損失	0	0	0	0	0
Tier1資本への支払利息	0	0	0	(9)	(9)
配当金(2019年)	0	0	0	0	0
資本(2020年3月31日現在)	3,145	2,189	17	11,223	16,575

2020年1月1日～12月31日					
	株式資本	その他Tier1資本	信用リスクの 変動による 負債の価値変動	剰余金	資本合計
資本(2019年12月31日現在)	3,145	2,189	(395)	11,460	16,401
当期利益	0	0	0	1,159	1,159
その他の包括利益—信用リスク の変動による負債の価値変動	0	0	97	0	97
その他の包括利益—保険数理に よる利益 / 損失	0	0	0	(2)	(2)
Tier1資本への支払利息	0	0	0	(64)	(64)
Tier1資本コール	0	(994)	0	0	(994)
Tier1資本の発行	0	1,197	0	(5)	1,192
株式資本の発行	750	0	0	0	750
配当金(2019年)	0	0	0	0	0
資本(2020年12月31日現在)	3,895	2,392	(297)	12,547	18,538

キャッシュ・フロー表
(未監査)

(単位：百万クローネ)	2021年 1月～3月期	2020年 1月～3月期	2020年12月31日 に終了した1年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
受取利息	887	2,347	6,371
支払利息	(573)	(1,449)	(4,653)
サービス料および手数料支払額	(25)	(27)	(115)
発行債券買戻しによる収入	5	3	25
従業員およびサプライヤーに対する現金支払額	(56)	(63)	(224)
利益に係る税金支払額	0	0	(3,872)
顧客向貸付金の支払(純額)	4,661	3,102	(8,466)
金融機関向債権(増加) / 減少額(純額)	(11,609)	32,088	10,132
ノート、ボンドおよびその他利付証券(増加) / 減少額(純額)	11,608	(27,382)	(12,801)
その他資産(増加) / 減少額(純額)	(12)	2	(4)
その他の負債増加 / (減少) 額(純額)	1	29	4
金融デリバティブの(増加) / 減少額(純額)	(5,589)	3,261	(7,021)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(703)	11,911	(20,624)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の(購入) / 売却(純額)	(4)	(8)	(16)
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(4)	(8)	(16)

財務活動によるキャッシュ・フロー

コマーシャル・ペーパー発行による収入	63,709	9,764	198,006
コマーシャル・ペーパーの返済	(70,918)	(10,192)	(180,621)
リース債務の返済	(2)	(2)	(7)
債券発行による収入	40,728	30,293	107,823
債券の返済	(32,455)	(42,468)	(106,301)
その他Tier1資本発行による収入	0	0	1,196
Tier1資本の返済	0	0	(1,000)
Tier1資本への支払利息	(5)	(9)	(68)
配当金支払額	0	0	0
払込株式資本	0	0	750
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	1,057	(12,612)	19,778

キャッシュ・フロー(純額)	350	(709)	(862)
----------------------	------------	--------------	--------------

外国為替差額による影響	0	495	539
外国為替差額控除後のキャッシュ・フロー(純額)	350	(214)	(268)

1月1日現在の現金および現金同等物	190	459	459
現金および現金同等物の変動額(純額)	350	(214)	(268)
期末現在の現金および現金同等物	540	245	190

このうち

合意された満期のない金融機関向債権	540	245	190
合意された満期のない金融機関からの負債	0	0	0

会計方針

公社は、EUが採用したIFRSに従って財務書類を作成している。2021年3月31日現在の中間財務書類は、IAS第34号 *中間財務報告*に従って作成され、2020年度の年次財務書類と同一の会計方針に準拠しているが、以下の点に注意されたい。

IFRSに従った財務書類の作成のためには、経営陣が、資産および負債の帳簿価格ならびに収益および費用に影響する可能性のある見積および判断を行うことが必要となる。見積および判断は、過去の経験および将来動向に関する予想に基づくものであり、実際の結果は当該見積と異なる場合がある。

活発な市場で取引されていないか、または報告日に相場価格が即日利用可能でない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて決定される。かかる公正価値の測定のためには、経営陣が、金融商品に関連する信用リスクおよび流動性リスクに関わる判断および仮定を行う必要がある。かかる判断および仮定は、報告日の実際の市況に可能な限り基づいてはいるものの、それらにより帳簿価格に関する不確実性が増す場合がある。

現行の指標金利を改革する作業は予定通り進行しており、2021年度末にはIBOR金利の一部が置き換えられる予定である。公社は、当該指標金利に関連する条件を含む多くの契約を有しており、かかる変更により影響が生じる。公社は、会計基準の変更およびその他の点に関する見直しに注目していく。2020年8月、IASBはかかる分野におけるIASBの段階2の作業について修正(2021年1月1日から施行)を公表した。

注記 1

純利息収益 (単位: 百万クローネ)

2021年1月～3月期	合計	公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権	(9)	0	0	0	0	(9)
その他の金融市場預金	(3)	0	0	0	0	(3)
分割返済付貸付金	999	496	0	0	496	503
ノート、ボンドおよびその 他利付証券	90	47	0	0	47	43
金融デリバティブ	(192)	0	(192)	0	(192)	0
利息収益合計	885	542	(192)	0	351	534
金融機関からの負債	0	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	16	0	0	0	0	16
債券発行	1,847	1,056	0	0	1,056	791
金融デリバティブ	(1,378)	0	(827)	(551)	(1,378)	0
劣後債務	15	15	0	0	15	0
利息費用合計	500	1,071	(827)	(551)	(307)	807
純利息収益	384	(529)	636	551	658	(274)

2020年1月～3月期	合計	公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権	0	0	0	0	0	0
その他の金融市場預金	(6)	0	0	0	0	(6)
分割返済付貸付金	1,786	535	0	0	535	1,251
ノート、ボンドおよびその 他利付証券	990	851	0	0	851	138
金融デリバティブ	(337)	0	(337)	0	(337)	0
利息収益合計	2,433	1,386	(337)	0	1,049	1,384
金融機関からの負債	0	0	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	39	0	0	0	0	39
債券発行	2,635	1,172	0	0	1,172	1,464
金融デリバティブ	(699)	0	(446)	(254)	(699)	0
劣後債務	15	15	0	0	15	0
利息費用合計	1,990	1,187	(446)	(254)	487	1,503
純利息収益	443	199	109	254	562	(119)

2020年	合計	公正価値で表示されているもの				償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	公正価値で 表示されて いる合計	
金融機関向債権	(18)	0	0	0	0	(18)
その他の金融市場預金	(13)	0	0	0	0	(13)
分割返済付貸付金	5,125	2,111	0	0	2,111	3,013
ノート、債券およびその他利付証券	1,780	1,504	0	0	1,504	276
金融デリバティブ	(1,173)	0	(1,173)	0	(1,173)	0
利息収益合計	5,700	3,615	(1,173)	0	2,442	3,258
金融機関からの負債	(1)	0	0	0	0	(1)
コマーシャル・ペーパー	6	0	0	0	0	6
債券発行	9,371	5,198	0	0	5,198	4,174
金融デリバティブ	(5,409)	0	(3,559)	(1,851)	(5,409)	0
劣後債務	61	61	0	0	61	0
利息費用合計	4,028	5,259	(3,559)	(1,851)	(151)	4,179
純利息収益	1,672	(1,644)	2,386	1,851	2,592	(921)

注記 2

金融商品に係る未実現純利益 / (損失) (単位: 百万クローネ)

	2021年1月～3月期	2020年1月～3月期	2020年
分割返済付貸付金	(1,473)	3,319	2,842
ノート、債券およびその他利付証券	(269)	1,294	443
金融デリバティブ	(3,747)	(1,950)	2,103
金融機関からの負債	0	0	0
債券発行	5,656	(3,134)	(5,047)
劣後債務	64	(155)	(118)
金融商品に係る未実現純利益 / (損失)	230	(626)	224

信用リスクの変動による負債の公正価値の変動は、上記の表の「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」の項目には含まれない。当該公正価値の変動は、包括利益計算書における「その他の包括利益」において認識される。かかる価値変動の算出に関する情報については、「注記9 債券発行」を参照のこと。上記の表に表示されている、債券発行により発生する公正価値の変動は、信用以外のパラメータの変動に起因する。

公正価値の変動は、主に債券の価格、金利、信用スプレッド、ベースス・スワップ・スプレッドおよび外国為替相場といった市場価格の変動によるものであり、貸借対照表における帳簿価格および損益計算書に反映される。公社が取る為替リスクおよび金利リスクは非常に限定的であるため、該当するパラメータの変動は、貸借対照表における資産面および負債面に対し概ね釣り合いが取れており、純額の損益計算書への影響はわずかである。一方、流動性資産ポートフォリオに投資された債券、固定利付分割返済付貸付金および発行債券の信用スプレッドの変動は、ベースス・スワップ・スプレッドの変動と同様に、損益計算書に重要な影響をもたらす。

2021年第1四半期の未実現利益合計230百万クローネのうち、分割返済付貸付金および関連するヘッジ契約は、ノート、ボンドおよびその他利付証券ならびにそれらに関連するヘッジ契約と同様に、主に信用スプレッドの縮小により、それぞれ368百万クローネおよび71百万クローネの利益をもたらした。債券発行および関連するヘッジ・デリバティブは、主にベースス・スプレッドの拡大により、209百万クローネの損失をもたらした。

公正価値ヘッジにおける金融商品の認識された価値変動は2021年第1四半期において-4百万クローネ生じた。かかる金額は、未実現の純価値変動として上表に含まれている。公正価値ヘッジに含まれる金融商品の帳簿価格は、196十億クローネである。

注記 3

金融商品の分類 (単位：百万クローネ)

2021年3月31日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	22,307	0	0	0	22,307
その他の金融市場預金	3,273	0	0	0	3,273
分割返済付貸付金	315,755	105,568	0	0	210,188
ノート、ボンドおよびその他 利付証券	112,555	85,289	0	0	27,265
金融デリバティブ	15,477	0	10,934	4,543	0
金融資産合計	469,367	190,857	10,934	4,543	263,033
金融機関からの負債	7,075	0	0	0	7,075
コマーシャル・ペーパー	12,539	0	0	0	12,539
債券発行	410,110	180,476	0	0	229,633
金融デリバティブ	20,914	0	18,888	2,026	0
劣後債務	2,057	2,057	0	0	0
金融負債合計	452,695	182,533	18,888	2,026	249,248

2020年3月31日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	18,517	0	0	0	18,517
その他の金融市場預金	12,490	0	0	0	12,490
分割返済付貸付金	311,262	102,091	0	0	209,171
ノート、債券およびその他 利付証券	153,265	115,206	0	0	38,059
金融デリバティブ	56,499	0	49,119	7,380	0
金融資産合計	552,032	217,297	49,119	7,380	278,237

金融機関からの負債	45,336	0	0	0	45,336
コマーシャル・ペーパー	2,648	0	0	0	2,648
債券発行	458,435	182,218	0	0	276,217
金融デリバティブ	25,138	0	24,984	153	0
劣後債務	2,157	2,157	0	0	0
金融負債合計	533,714	184,375	24,984	153	324,201

2020年12月31日現在	合計	公正価値で表示されているもの			償却原価
		公正価値 オプション	公正価値で 表示されて いる強制項目	公正価値 ヘッジ	
金融機関向債権	18,950	0	0	0	18,950
その他の金融市場預金	1,712	0	0	0	1,712
分割返済付貸付金	321,874	110,423	0	0	211,452
ノート、債券およびその他 利付証券	127,108	101,225	0	0	25,883
金融デリバティブ	25,176	0	18,589	6,587	0
金融資産合計	494,820	211,647	18,589	6,587	257,997

金融機関からの負債	13,871	0	0	0	13,871
コマーシャル・ペーパー	20,045	0	0	0	20,045
債券発行	413,717	175,317	0	0	238,400
金融デリバティブ	28,341	0	28,033	309	0
劣後債務	2,106	2,106	0	0	0
金融負債合計	478,080	177,423	28,033	309	272,316

注記 4

公正価値で測定した金融商品（単位：百万クローネ）

公正価値を決定するために用いられる方法は、異なる程度の評価の不確実性を反映する、以下の3つのカテゴリーに入る。

レベル1 - 同一の資産および負債に対する、活発な市場における相場価格

レベル2 - 観測可能なインプットを利用する評価技法

レベル3 - インプットが著しく観測不能である場合の評価技法

評価技法、インプット、価値変動の分析および感応度についてのさらなる情報については、2020年年次報告書の注記11を参照のこと。

2021年3月31日現在の会社の貸借対照表における公正価値で測定した金融商品は、公正価値ヒエラルキーにおいて以下の方法により分配される。

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融機関向債権	0	0	0	0
その他の金融市場預金	0	0	0	0
分割返済付貸付金	0	11,521	94,046	105,568
ノート、債券およびその他利付証券	74,249	4,848	6,193	85,289
金融デリバティブ	0	14,413	1,064	15,477
公正価値で測定した金融資産合計	74,249	30,783	101,303	206,334
金融機関からの負債	0	0	0	0
コマーシャル・ペーパー	0	0	0	0
債券発行	14,591	127,024	38,861	180,476
金融デリバティブ	0	11,417	9,497	20,914
劣後債務	0	0	2,057	2,057
公正価値で測定した金融負債合計	14,591	138,441	50,415	203,446

レベル3の変動調整

	分割返済付 貸付金	ノート、債券 およびその他 利付証券	債券発行	劣後債務	金融 デリバティブ
2020年12月31日現在の帳簿価格	95,879	7,768	48,687	2,106	(6,302)
買入れ	0	1,000	0	0	0
売却	0	0	0	0	0
発行	1,650	0	2,551	0	10
決済	(4,686)	(1,436)	(10,066)	0	(467)
レベル3への移行	529	195	0	0	0
レベル3からの移行	(626)	(668)	0	0	0
当期に認識された利益 / (損失)	1,301	(667)	(2,311)	(49)	(1,674)
2021年3月31日現在の帳簿価格	94,047	6,193	38,861	2,057	(8,432)

2021年において、0.9十億クローネの純資産がレベル2からレベル1へ移行された。2021年において、レベル3から0.6十億クローネの純移行があった。レベル3への移行およびレベル3からの移行は、主として、報告期間における評価技法に用いるインプットの評価に影響を及ぼす市場環境の変化および分割返済付貸付金のための融資商品の借換え / 変更によるものである。レベル3におけるすべての金融商品に係る収益 / (損失)は、損益計算書における「純利息収益」、「金融商品に係る未実現純利益 / (損失)」または「純トレーディング収益」、もしくは「その他の包括利益」として認識される。

評価技法に関する情報：

金融商品の公正価値を決定するために用いられる方法は、かかる商品の特性および仕組みに基づいて決定される。組込デリバティブまたはオプション要素がない金融商品の公正価値は、関連する観測可能な短期金融市場金利を用いて割引率が算出される割引キャッシュ・フロー法およびかかる商品の公正価値に対し影響を及ぼす可能性のあるその他の重大なリスク要因を用いて決定される。当該要因が報告日において確実に観測できない場合、経営陣は、公正価値を決定する際に仮定を置き、見積を利用することができる。組込デリバティブまたはオプション要素がある金融商品の公正価値は、観測可能な市場データおよび見積をインプットとして、割引キャッシュ・フロー法およびオプション・プライシング・モデルの組合せを用いて決定される。レベル3における評価に用いられる観測不能なインプットのうち最も重要なものは、活発な市場で取引されていない金融商品の信用スプレッドである。下表は、2021年3月31日現在のレベル3の金融資産および金融負債に対する信用スプレッドにおける10ベース・ポイントの増加の影響を示している。

	2021年3月31日
分割返済付貸付金	(374)
ノート、債券およびその他利付証券	(18)
金融デリバティブ	(211)
債券発行	197
劣後債務	13
合計	(392)

注記 5

分割返済付貸付金 (単位：百万クローネ)

	2021年3月31日	2020年3月31日	2020年12月31日
元本金額	313,594	306,687	318,230
経過利息	1,001	1,478	985
公正価値調整	1,186	3,135	2,659
予想信用損失	(25)	(38)	(25)
分割返済付貸付金合計	315,755	311,262	321,849

注記 6

予想信用損失

継続的なコロナウイルスのパンデミックおよびそれに関連する実体経済における不確実性に起因して、2021年第1四半期に1百万クローネの分割返済付貸付金および債券の投資における予想信用損失の変動が記録された。

以下の表は、当期末現在の分割返済付貸付金ならびにノート、債券およびその他利付証券の帳簿価格の一部としての予想信用損失を示している。

(単位：百万クローネ)	2021年3月31日		2020年12月31日
	帳簿価格	予想信用損失	予想信用損失
分割返済付貸付金	210,188	(25)	(25)
ノート、債券およびその他利付証券	27,265	(2)	(1)
合計	237,453	(27)	(26)

以下の表は、損益計算書において認識される当期の予想信用損失の変動の明細を示している。

(単位：千クローネ)	2021年1月～3月期	2020年
分割返済付貸付金	(639)	(13,273)
ノート、債券およびその他利付証券	(618)	(259)
合計	(1,256)	(13,532)

以下の表は、2021年3月31日現在の公社の予想信用損失のステージ1、ステージ2およびステージ3への配分を示している。IFRS第9号金融商品に定められている減損の原則によると、ステージ1は、資産の認識時から信用リスクの著しい増加がないことを意味している。ステージ2は、かかる著しい増加を意味している一方、ステージ3は資産について信用減損していることを意味している。ステージへの配分および予想信用損失の算出モデルの説明については、2019年年次報告書の「会計方針」を参照のこと。

すべてのエクスポージャーはステージ1の段階にあると予想されており、2018年から変更はない。

(単位：百万クローネ)	ステージ1	ステージ2	ステージ3
分割返済付貸付金	(25)	0	0
ノート、債券およびその他利付証券	(2)	0	0
予想信用損失合計	(27)	0	0

注記 7

ノート、債券およびその他利付証券（単位：百万クローネ）

発行体別のノート、債券およびその他利付証券	2021年3月31日	2020年3月31日	2020年12月31日
国内			
その他の発行体による発行	18,198	17,760	17,415
国外			
公共団体による発行 ¹⁾	76,989	112,313	61,557
その他の発行体による発行	17,367	23,192	48,137
ノート、債券およびその他利付証券合計	112,555	153,265	127,108

1) 政府機関、中央銀行、地方自治体および多国間開発銀行によって発行または保証されている。

満期別のノート、債券およびその他利付証券	2021年3月31日	2020年3月31日	2020年12月31日
1年以内	38,749	61,175	48,296
1年超5年以内	72,697	87,436	78,637
5年超	1,110	4,654	175
ノート、債券およびその他利付証券合計	112,555	153,265	127,108
平均満期(年) *	1.92	1.56	1.64

* 上記の表における「平均満期」は「ノート、債券およびその他利付証券」に適用されるが、金融市場預金には適用されない。これらは「金融機関向債権」の項目において表示される。2021年3月31日現在、かかる債権を含めた流動性資産の平均満期は1.78年である。

注記 8

ノート、債券およびその他利付証券における信用エクスポージャー（単位：百万クローネ）

以下の表の金額は、実際の信用エクスポージャーを示している。

2021年3月31日におけるエクスポージャー										
満期	1年以内				1年超					合計
リスク格付	A-1	A-2	A-3	格付なし	BBB	A	AA	AAA	格付なし	
政府機関および中央銀行	14,297	0	0	0	0	3,830	18,049	800	0	36,976
多国間開発銀行	2,420	0	0	0	0	0	94	6,892	0	9,405
地方自治体	8,125	0	0	2,759	0	1,968	12,446	2,831	2,480	30,608
金融機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
証券化商品	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2
カバード債券	6,912	0	0	4,237	0	0	2,915	21,500	0	35,564
合計	31,753	0	0	6,996	0	5,798	33,504	32,025	2,480	112,555

注記 9

債券発行 (単位: 百万クローネ)

	2021年3月31日	2020年3月31日	2020年12月31日
1月1日現在の債券発行(元本)	405,451	400,489	400,489
新規発行	40,728	30,293	107,822
償還	(32,526)	(42,667)	(107,727)
償却	70	199	1,425
換算差額	(6,423)	63,501	3,441
期末現在の債券発行(元本)	407,300	451,816	405,451
経過利息	3,925	5,013	4,327
公正価値調整	(1,115)	1,606	3,939
このうち信用リスクの変動による価値変動	998	(23)	397
このうちその他の理由による価値変動	(2,113)	1,629	3,542
債券発行合計	410,110	458,435	413,717

信用リスクの変動による負債の価値変動は、米ドル3ヶ月LIBOR金利、EURIBOR金利またはNIBOR金利に換算される公社が支払う信用スプレッドの変動として、すなわち他の通貨から米ドルへの換算の調整の後に計算される。信用リスクの変動による負債の価値変動は包括利益合計において認識され、その他の市場パラメータの変動による負債の価値変動は損益計算書の「金融商品に係る未実現純利益/(損失)」の項目において認識される。

注記 10

資本 (単位: 百万クローネ)

	2021年3月31日	2020年3月31日	2020年12月31日
普通株式等Tier1資本			
株式資本	3,895	3,145	3,895
剰余金	11,796	11,471	11,092
Tier1資本に含まれる当期利益	398	(229)	1,159
年金約定を上回る年金基金	0	0	0
繰延税金資産 *	(1,609)	(669)	(1,611)
無形固定資産	(133)	(118)	(131)
未払配当金	(162)	(150)	0
普通株式等Tier1資本におけるその他の追加 / 控除	611	(47)	171
無効化された未償却見積差額の割合	0	0	0
普通株式等Tier1資本合計	14,795	13,402	14,574
その他の承認されたTier1資本	2,392	2,189	2,392
Tier1資本合計	17,187	15,591	16,966
追加資本			
通常の劣後債務	2,000	2,000	2,000
追加資本合計	2,000	2,000	2,000
総資本	19,187	17,591	18,966

* 相殺されない繰延税金資産のみが控除される。

資本は、金融機関の資本の計算を定める規則に従って計算された。信用リスクの変動による負債の未実現利益 / (損失) は、非デリバティブ負債およびデリバティブ負債の両方を含む。

注記 11

自己資本比率 (単位：百万クローネ)

	2021年3月31日			2020年3月31日	2020年12月31日
	帳簿価格	リスク・ ウェイト後 資産	最低自己 資本要件	最低自己 資本要件	最低自己 資本要件
信用リスク					
政府機関および中央銀行	36,977	0	0	0	0
地方政府および地方自治体	341,313	63,468	5,077	5,009	5,176
このうちノルウェーの地方自治体	315,732	63,468	5,077	5,009	5,176
公共部門の事業体	5,046	0	0	0	0
多国間開発銀行	9,406	0	0	0	0
金融機関	22,713	2,954	236	247	164
このうちデリバティブにおける カウンターパーティー	12,045	1,475	118	242	160
住宅抵当債権	24	24	2	2	2
カバードボンド	35,625	3,562	285	325	292
その他の資産	1,664	4,124	330	283	325
証券化商品	1	0	0	0	0
信用評価調整	145	1,809	145	334	260
信用リスク合計	452,913	75,942	6,075	6,201	6,219
市場リスク	0	0	0	0	0
オペレーショナルリスク - 基本表示アプローチ		3,772	302	310	302
最低自己資本要件		79,714	6,377	6,511	6,521
自己資本比率(合計)			24.1%	21.6%	23.3%
自己資本比率(Tier1資本)			21.6%	19.2%	20.8%
普通株式等Tier1自己資本比率			18.6%	16.5%	17.9%
レバレッジ比率			3.8%	3.2%	3.7%

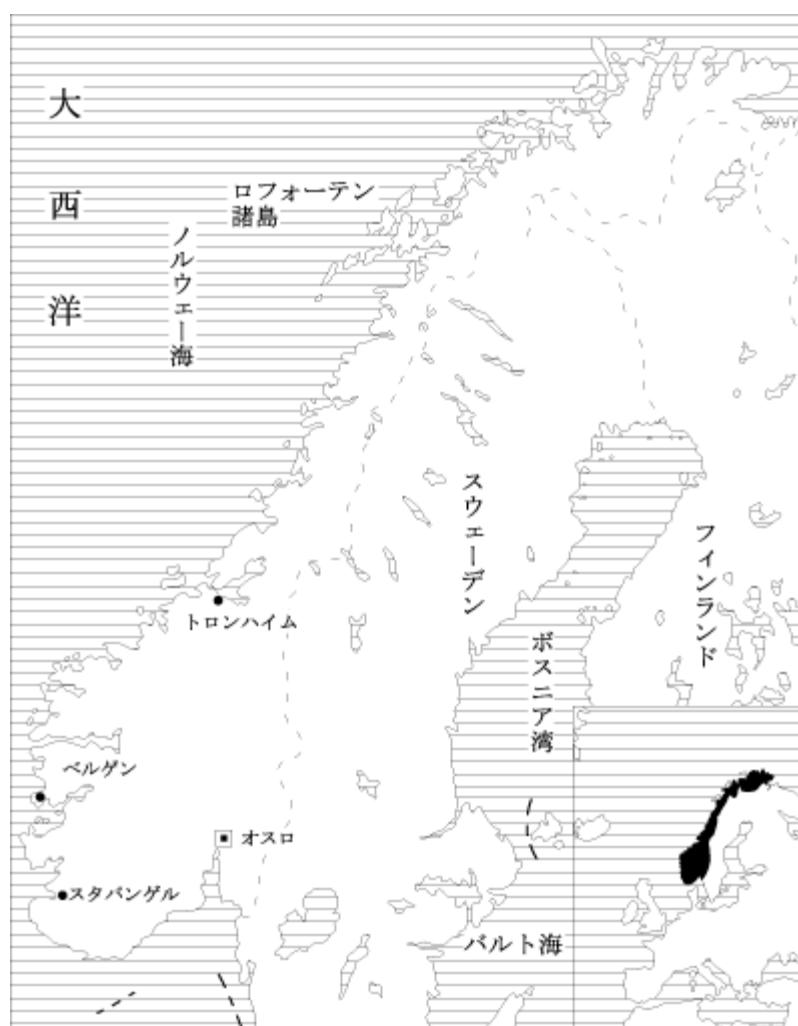
(7) 【発行者の属する国等の概況】

本項に記載した情報は、ノルウェー政府が公表する修正国家予算報告書より抜粋したものであり、発行者は当該情報の正確性及び完全性について何ら保証するものではない。

ノルウェー王国

概要

ノルウェーはスカンジナビア半島の北西部を占めており、スウェーデン、フィンランドおよびロシアと国境を接している。その面積は、北極海に浮かぶスバルバル諸島および沿岸の島々の領土を除くと、323,802平方キロメートル(約125,100平方マイル)である。ノルウェーの総人口は、2021年1月1日現在推計5,391,369人であった。ノルウェーの首都でありノルウェー最大の都市であるオスロの人口は2021年1月1日現在697,010人であった。ノルウェーは、欧州の中でも人口密度が最も低い国の一つで、1平方キロメートル当たりの人口は17人である。



ノルウェーは立憲君主国家であり、憲法の制定は1814年に遡る。権力は、立法機関であり、政府予算の決定にも責任を負う国会、行政機関である政府および司法機関である裁判所に分立される。国会は議員定数169であり、その4年の任期中、国王その他により解散されることはない。議会制度は1884年に導入された。

国際機関への加盟

国際協力は、ノルウェーの安全保障、経済および繁栄にとって極めて重要である。最近まで、そのような協力は当然のものと考えられていたが、現在では、各国が譲歩および協力を通じて共通の課題を解決するために国際機関に頼る傾向は弱まっている。同時に、世界は、どの国家も単独では解決できない世界規模の大きな課題に直面している。したがって、今後数年間のノルウェーの外交政策の重要な目標は、法的拘束力のある国際協力および多国間システムを支援し、それにより共通の課題に対処し、国内および世界の利益を守る能力を強化することである。

ノルウェーはEEAに関する協定の加盟国であり、EU域内の市場に参加している。ノルウェーは国際連合およびその関連組織の設立国の一つであり、1949年以降北大西洋条約機構(NATO)の加盟国である。また、国際的な自由貿易のパートナーシップである欧州自由貿易連合(EFTA)の加盟国である。

ノルウェーは、2021年および2022年に国連安全保障理事会のメンバーに選出されている。ノルウェーは、長年にわたる平和と和解の取り組みから得られた経験を活かし、安全保障理事会の議題である一見難解な紛争に橋をかけ、解決策を模索していく。

ノルウェーは国際通貨基金(IMF)、OECD、国際復興開発銀行(世界銀行)、世界貿易機構(WTO)を含む数々の国際機関にも加盟している。ノルウェーはまた、米州開発銀行(IDB)、アフリカ開発銀行(AfDB)、アジア開発銀行(ADB)、欧州復興開発銀行(EBRD)、欧州開発銀行評議会(CEB)、北欧投資銀行(NIB)、北欧開発基金(NDF)、北欧理事会、北極評議会、北欧プロジェクト基金(Nopef)および北欧環境金融公庫(NEFCO)の加盟国であり、また、アジアインフラ投資銀行(AIIB)の原加盟国である。ノルウェーは、環境変化や国境を越えた健康問題等、地球規模の課題解決に今後も貢献していく。ノルウェーは、気候変動に関する政府間パネルや世界保健機関をはじめ、これらの課題に取り組む多くの国際機関に加盟している。

欧州統合

1994年1月1日、当時のEU加盟国およびEFTA加盟国(スイスを除く。)間において、EEA協定が発効した。EEA協定は、500百万人超の市場を有する加盟諸国間における物品、人、サービスおよび資本の移動の自由について定めている。当該協定は、すべてのEU加盟国ならびにEFTA加盟国であるノルウェー、アイスランドおよびリヒテンシュタインを対象とし、貿易・経済関係の共通の枠組を提供している。当該協定の対象地域内では、EEAは単一の市場であり、すべてのEEA加盟国においてEEAの市民および企業は同等に扱われる。当該協定によりノルウェーは規則および規制の策定に影響力を有することから、プロセスの早い段階で参加することが重要である。

当該協定には、EUに新たに加盟する国家はEEAにも加盟申請する旨、明記しているため、2004年5月1日、2007年1月1日および2013年7月1日のEUの拡大はEEA協定に直接的な影響を及ぼした。2014年4月以後、EFTA加盟3ヶ国(アイスランド、リヒテンシュタインおよびノルウェー)およびEU加盟国28ヶ国が参加している。

EEA協定は、税制、農業・漁業政策、経済・金融政策、EUの関税同盟等のEU加盟諸国間の協力分野の一部については、EFTA加盟諸国に対しその参加を規定していない。

1996年12月、アイスランドおよびノルウェーは、EU加盟国13ヶ国で構成する「シェンゲン国家」と呼ばれる国々と、参加国へ、または参加国間で人が移動する際の共通規則を定める協定に調印した。1999年5月1日から、シェンゲン協定はEUの枠組に統合された。ノルウェーおよびアイスランドは、シェンゲン協定がEUに統合された後も継続してシェンゲン協定に参加するため、制度的解決に関する合意について交渉してきた。当該合意は2001年3月25日付で施行された。

経済部門、経済発展および経済の展望

世界の他の多くの国々と同様、ノルウェーも国際貿易への参加に依存している。ノルウェーは小国でもあるため、国際貿易を利用できなければ、物質的な面での福祉水準は著しく低下するであろう。

ノルウェーは、高い労働稼働率および高い生産性を有する国である。自由市場経済をとり多種多様な産業から構成される社会であるとともに全体的には貿易障壁が低いことは、国全体の高度経済成長に寄与している。ノルウェーの経済基盤の大半は、卸売・小売業、銀行業、保険業、エンジニアリング業、輸送業、通信業および公共サービス産業等のサービス産業により構成されている。

過去50年間に於いて、ノルウェーの産業構造は劇的に変化した。概して言えば、第一次および第二次産業から第三次産業に移行した。農業および製造業は、商店、事務所および機関をはじめとするサービス産業に取って代わられた。第一次産業は、1970年には全従業員の13%を占めていたが、現在では約2%しか占めておらず、第二次産業は1970年の31%に対し現在では20%となっている。第二次産業の減少は主に製造業に起因する。第三次産業は現在、全雇用の78%を占めているが、1970年は56%であった。

1972年に少人数から始まった石油・ガスの抽出に係る労働者は、徐々に増加し、2014年には32,000人になった。石油産業に関連する事業においても、ほぼ同数が雇用されていた。しかしながら、2014年秋以降の原油価格の下落により、雇用が減少した。2020年には、約57,400人が石油・ガスの抽出に関連する産業に直接雇用されていた。石油生産量は、2001年以降減少している。しかしながら、ガス生産量は、1990年代半ばから増加に転じ、現在では石油・ガスの合計生産量の半分以上を占めている。経済にとっての石油産業の重要性は、雇用統計が示唆するよりもはるかに大きい。この産業の就業者数はノルウェーの全労働人口の約2%に相当するが、石油産業は依然として金額ベースでは最大の産業であり、2020年にはノルウェーのGDPの13.5%を占めた。石油が経済的観点から非常に重要であることは、もちろんその生産量が関係しているが、時々高騰する石油価格にも起因している。

養殖業はもともと沿岸農業の一部であったが、現在ではノルウェー沿岸の主要産業の一つとなっており、2019年における生産量は1.45百万トンであった。1990年以降、この産業は買収および合併を特徴とし、サケおよびマスを生産する企業数は、1999年の467社から今日には約170社に減少した。現在では上位10社が生産量のほぼ68%を占めている。これは、この産業が始まった1970年代の年間生産量1,000トン未満に比べると、大幅な増加である。養殖業界ではサケがますます主流になりつつあるが、マスの生産量は近年かなり安定している。ノルウェーは、中国(63.7百万トン)、インドネシア、インド、ベトナム、バングラデシュ、韓国およびエジプトに次ぐ、世界第8位の養殖国である。

総じて、第三次産業(すなわちサービス産業)における雇用は、1960年代初頭の750,000人から現在は2,200,000人に増加し、ノルウェーの労働人口の78%を占めている。第三次産業の優位性により、「脱工業化社会」、「情報化社会」および「サービス化社会」等、今日の社会の様々な一般的特徴が生み出された。

行政は、市町村および県の行政ならびに中央政府で構成されている。一般行政に加えて、学校および医療等の公共部門の活動も含まれる。行政の就業者数は長年にわたり増加しており、1970年はわずか278,000人であったのに対し、現在は約860,000人がこの部門において雇用されている。ノルウェーの労働人口に占める公共部門の就業者の割合は、17%から30%に増加している。公共部門の就業者の約3分の2が地方自治体の行政に携わっている。

医療部門は、2020年において575,100人が雇用されており、第三次産業の中では最も重要な部門である。1970年において医療サービスに従事していたのは、わずか112,000人であった。現在では、ノルウェーの総労働人口に対し、医療・介護関連サービスに従事している者は5人に1人を超えている。

小売業もまた、長年にわたって力強い成長を遂げてきた主要産業であるが、労働者数では現在頭打ちになっている。小売業の就業者数は、1970年における250,000人に対し、2020年は353,500人であった。小売業の売上高も増加しており、小売品目への支出の大部分は食料品店における支出であり、2018年において小売業の売上高全体の36%を占めている。

教育部門も、1970年代以降著しく成長し、1970年における90,000人に対し、現在は221,400人が同部門において雇用されている。

1949年から2020年の間に、農場数は、213,400から5分の4減少して38,600となった。現在、全就業者に占める第一次産業就業者の割合はわずか3%(1970年は13%)で、全就業者に占める第二次産業就業者の割合は、20%(1970年は31%)であった。第二次産業における減少は、主に製造業に起因する。

2020年春、ノルウェー経済は第二次世界大戦以来の厳しい状況に陥った。厳しい感染防止対策により多くの産業で活動が抑制され、需要が急減し、失業登録者数は短期間で4倍になった。危機は世界の大部分を同時に襲い、原油価格は低迷した。ノルウェー中央銀行は、主要政策金利をゼロにし、過去に例のない財政刺激策を開始した。前年の春から夏にかけて改善された感染症の状況は秋から冬にかけて再び悪化し、感染防止対策が再度強化された。

コロナウイルスのパンデミックによる長期的な影響は未だ明らかではない。しかし、パンデミックにより、周知の長期的な課題が悪化し、それらが最優先課題となる可能性がある。過去の危機から、失業率は減少するよりも増加しやすいことが認識されている。パンデミックは、労働市場に多大な影響を与えた。すでに就職難に直面していたグループは、特に大きな打撃を受けた。無職の期間が続くと、労働生活への関与が弱まり、永久的な排除のリスクが高まってしまう。ノルウェーはこれまでのところ、景気後退後の失業率の低下にかなり成功しているが、他の多くの国ではあまり良い結果が得られていない。失業率をより低いレベルに引き下げるために、強力な経済政策措置がとられている。

今回の危機は、効率性を高めるデジタルツールの導入を加速させたため、新技術が提供する可能性をよりよく活用する促進力となったかもしれない。

パンデミックの経済的影響に対抗するために、財政政策が積極的に用いられており、政府年金基金 - グローバル(GPFG)は、ノルウェーに財政的な行動の自由を与えている。財政上の規則(「財政政策」の章を参照のこと。)では、景気後退時には支出を増加することができ、景気回復時には支出の減少が求められる。かかる経済措置がなければ、経済活動の低下、倒産の増加、失業率の高止まり等、危機の結果として発生する費用ははるかに高かったと思われる。政府は、GPFGからの純移転の大幅な増加が、恒久的な公共支出の増加につながらず、危機の様々な段階に合わせた一時的なものとなるようにしている。今日の財政赤字の拡大は、財政の持続可能性に関する長期的な課題を増大させるであろう。公共支出は、経済活動全体に占める割合で見ると、危機以前からすでに高い水準にあった。2020年には、支出は本土のGDPの66%に相当する水準にまで増加した。これは他国と比較しても高い水準である。政府は、危機への対応は適切かつ十分に調整されていると考えているが、経済が回復した後は、支出を再び縮小しなければならないであろう。これにより、将来の危機においても財政政策を積極的に活用することが可能になる。特に、経済活動および経済の再編を妨げる可能性のある補助金制度は、できるだけ早く停止することが重要である。

新たな成長は創造性と革新性に基づくものであり、経済政策は再編を支援するものでなければならない。労働力およびその他の資源は、最も高いリターンを生み出す産業にあてられる。回復への道は、人々の仕事への復帰、技能の向上、グリーン成長の実現、経済の多様化、社会の包括化、ノルウェー社会の安全と信頼の維持に焦点を当てている。政府は、この政策が危機からの回復を促進するとともに、ノルウェーが直面している長期的な課題に対処するのに役立つと考えている。コロナウイルス危機に対する政府の対応は、長期的な戦略と同じ方向を向いている。私たちは、社会をより包括的なものにしながら生産性を向上させる必要がある。ノルウェーでは、財政・金融政策の機動性および大半の通貨に対するノルウェー・クローネ安により、貿易の相手方より先に景気が回復する可能性が高い。

ノルウェー経済における主要数値。名目成長率(1)

	(単位：十億クローネ)	(単位：%)	
	2020年(2)	2020年(1)	2021年(1、4)
個人消費	1,486.0	(7.6)	4.7
公共消費	909.6	1.7	4.3
総固定投資	906.9	(3.9)	0.2
石油	179.7	(4.9)	(5.4)
ノルウェー本土の企業	312.9	(6.3)	0
住宅	190.8	(4.0)	6.4
政府	218.1	(0.3)	(0.8)
輸出	1,102.9	(0.9)	4.1
原油および天然ガス	349.5	9.5	3.3
ノルウェー本土の物品	407.6	(2.3)	3.7
ノルウェー本土のサービス	226.9	(17.4)	10.8
輸入	1,123.0	(12.2)	3.0
GDP	3,408.6	(0.8)	3.7
ノルウェー本土	3,042.3	(2.5)	3.7
雇用の伸び率		(1.3)	0.5
失業率(LFS)		4.6	4.4
賃金上昇率		3.1	2.4
消費者物価指数(CPI上昇率)		1.3	2.8
基調的インフレ(CPI-ATE)		3	2
1バーレル当たり原油価格 (単位：米ドル(3))		43	66

(1) 前年度からの変動率

(2) 国民経済計算の暫定数値 現行価格

(3) 現行価格

(4) 予測値

出典：ノルウェー統計局

貿易

コロナウイルスのパンデミックにより、2020年の国際貿易が損なわれた。ノルウェーの伝統的な製品およびサービスの輸出と輸入は、前年上半期に急激に減少したが、同年下半期には程度の差こそあれ回復した。輸入の方が輸出よりも縮小した。一方で、前年は石油およびガスの輸出が増加した。その結果、輸出全体と輸入全体の差額(恒常価格で測定)は、ここ数年の減少の後、急激に増加した。しかし、この大きなプラスの超過量は、負の価格効果によって影を潜めた。伝統的な製品およびサービスの価格は、輸入よりも輸出の方が大きく下落し、貿易収支に大きな影響を与える原油および天然ガスの世界市場価格が下落したことにより、経常収支は1988年以来の赤字となった。

伝統的な製品の輸出は、前年第2四半期に大幅に減少したが、その後回復し、パンデミック前の水準を上回った。落込みと回復が最も大きかったのは、精製油製品、基礎化学品、化学品および鉱物製品、金属ならびにエンジニアリング製品といった大規模な輸出品グループであった。第2四半期および第3四半期の輸出量が少なかった結果、伝統的な製品の輸出量は、2019年から2020年にかけて全体で2.3%減少した。この減少は主に、精製油製品およびエンジニアリング製品の輸出が減少したことに起因する。石油およびガスの総輸出量は、前年は比較的变化が少なかったが、2020年への大きなプラスの繰越しが2020年における9.5%の増加額の理由となっている。

ノルウェーでは、感染防止対策により、製品よりもサービスの消費量および生産量がいずれも低下した。同じことがノルウェーの貿易相手国の多くにも当てはまる。前年の3月から4月にかけて、サービスの輸出は約13%減少した。前年末にかけてのわずかな成長傾向を経て、2020年の業績もまた年率13%の減少となった。かかる減少は広範囲にわたっているが、外国人のノルウェーでの消費はほぼ完全に停止しており、この大幅な減少が、前年のサービス輸出の全体の減少分の約70%を占めている。

伝統的な製品の輸出価格指数は、2020年の当初8ヶ月にわたって下落し、年全体での価格下落率は約20%であった。サービスの輸出価格指数も同年にかけて同様の経過をたどったが、2020年への大幅なプラスの繰越しにより、年率換算の価格上昇幅はわずかにプラスとなっている。石油価格は、2020年1月から4月にかけて半減した。その後上昇に転じ、今年3月初めには下落分をすべて取り戻した。

COVID-19の状況は、輸入および輸出に質的に同等の影響を与えた。伝統的な製品およびサービスの輸入は、2020年3月および4月に著しく減少し、同年下半期には成長を示した。COVID-19の状況による影響を最も受けたのは、大部分が同じグループの製品およびサービスであり、精製油製品、金属およびエンジニアリング製品が減少し、食品・飲料が増加した。制限および感染リスクは、海外旅行を約80%削減した。ノルウェー人は普段から海外旅行を頻繁に行うため、かかる減少分は同年下半期のサービス輸入全体の減少分の約70%を占めていた。この減少は、ノルウェーでの外国人による消費の減少の約3倍(ノルウェー・クローネで測定)であった。

パンデミックは、2021年にもその影響を及ぼす。最近、多くの国で感染防止対策が強化されているのは、感染力が強く、死に至る可能性のある新しいウイルスの変異が広がっているからである。その一方で、ワクチン接種の増加が徐々に効果を発揮することが期待されている。外国貿易がどのような影響を受けるかについては大きな不確実性があり、おそらく一番は旅行業および観光業であるが、その他のサービスの輸出入にも影響があるであろう。ノルウェーの主要かつ重要な貿易相手国のいくつかは、パンデミックの影響をより強く受けており、これらの国の回復はノルウェーよりも強い可能性がある。これにより、特にサービス輸出の成長をより一層促進する可能性がある。

ノルウェー統計局は、世界の需要が2022年中にパンデミック前の水準に回復すると想定している。歴史的なノルウェー・クローネ安および価格競争力の向上が輸出の成長を促進するであろう。石油およびガスの輸出は、生産量の増加に伴い若干増加するであろう。輸入は、これまで、そして今後も、輸出と同様の経過をたどるであろう。ノルウェー統計局は、ノルウェー本土の純輸出黒字および交易条件の改善による利益に加え、石油収益の増加により、2020年の貿易赤字が2021年には黒字に転じると予想している。株式配当金および利息費用のノルウェーから他国への移転が逆よりも大幅に減少したことにより、所得および経常移転の純収支のプラスが2019年から2020年にかけて2倍以上になったことに大きく寄与した。ノルウェー統計局では、今後数年間は経常収支の黒字が増加し、所得および経常移転収支からの寄与が貿易収支からの寄与と同じ規模までになると予想している。それに伴い、GDPに占める経常収支の黒字の割合は、2020年の約2%から、2024年には8%から10%に上昇すると予測している。

最終支出およびGDP(2018年基準価格による。)(1)

	(単位：百万クローネ)		(単位：%)
	2019年	2020年	2021年 第1四半期(4)
家計およびNPISHの最終消費支出(3)	1,548,014	1,440,755	(5.4)
家計最終消費支出	1,465,262	1,367,789	(4.6)
物品	668,007	705,595	10.4
サービス	724,766	650,911	(10.5)
居住者による国外での直接購入	122,752	27,444	(93.8)
非居住者による直接購入	(50,264)	(16,161)	(74.1)
NPISHの最終消費支出	82,753	72,965	(18.8)
一般政府最終消費支出	841,508	855,679	1.7
中央政府最終消費支出	411,130	423,323	0.9
中央政府 - 民間	361,203	371,683	0.4
中央政府 - 防衛	49,927	51,640	4.9
地方政府最終消費支出	430,378	432,356	2.5
総固定資本形成(GFCF)	891,426	857,248	(3.8)
資源抽出およびパイプライン輸送(GFCF)	172,306	165,167	(8.8)
海運業(GFCF)	2,642	4,683	(1.1)
ノルウェー本土(GFCF)	716,478	687,398	(2.6)
民間企業設備投資(GFCF)	318,274	298,842	(4.6)
資源抽出関連投資(GFCF)	3,766	2,511	(35.5)
その他サービス業(GFCF)	189,001	179,271	(4.5)
工業および鉱業(GFCF)	50,293	44,688	(6.4)
その他物品の製造業(GFCF)	75,214	72,373	(2.1)
住宅投資等(家計)(GFCF)	190,300	182,659	2.5
一般政府(GFCF)	207,904	205,897	(4.3)
貴重品の処分を差し引いた取得	378	151	(90.5)
在庫品増加および統計上の不突合	145,788	109,593	(26.3)
総資本形成	1,037,592	966,992	(8.8)
財・サービスの最終国内支出	3,427,114	3,263,426	(4.7)
ノルウェー本土からの最終需要 (在庫品増加を除く)	3,106,001	2,983,832	(2.7)
一般政府からの最終需要	1,049,412	1,061,577	0.5

	2019年	2020年	2021年 第1四半期(4)
輸出合計	1,356,582	1,350,429	(3.0)
伝統的な製品(輸出)	429,387	419,917	6.1
原油および天然ガス(輸出)	544,745	599,843	(2.7)
船舶、石油プラットフォームおよび航空機(輸出)	12,195	8,143	(66.4)
サービス(輸出)	370,256	322,526	(12.6)
財・サービスの最終支出	4,783,697	4,613,855	(4.2)
輸入合計	1,199,522	1,057,130	(13.3)
伝統的な製品(輸入)	718,462	699,651	(0.5)
原油および天然ガス(輸入)	25,396	22,547	(21.6)
船舶、石油プラットフォームおよび航空機(輸入)	33,015	30,180	(47.5)
サービス(輸入)	422,650	304,752	(33.3)
GDP(市場価格)(2)	3,584,175	3,556,725	(1.4)
ノルウェー本土GDP(市場価格)(2)	3,003,219	2,929,236	(1.4)
石油産業および海運業	580,956	627,489	(1.3)
ノルウェー本土GDP(基礎価格)	2,605,506	2,539,976	(1.6)
ノルウェー本土(一般政府を除く)(GDP)	1,949,758	1,889,434	(2.6)
工業および鉱業(GDP)	224,468	218,702	(2.0)
その他物品の製造業(GDP)	358,099	359,632	2.2
サービス業(GDP)	1,367,192	1,311,100	(4.0)
一般政府(GDP)	655,748	650,541	1.4
製品に対する課税および補助金	397,713	389,260	(0.1)

(1) 暫定的数値

(2) 産業別付加価値は基本価格で算出されているのに対し、GDPは市場価格で算出されている。

(3) NPISH：対家計民間非営利団体

(4) 前年同期からの変動率

出典：ノルウェー統計局

財政政策

コロナウイルスのパンデミックによる経済への悪影響を受け、拡張的な財政政策および金融政策面での対応が必要となった。政府と議会は、倒産や雇用喪失に伴うコストを削減することを目的として、自宅待機規定の拡大、固定費補償制度、納税期限の延長およびその他の企業支援策を含む多くの措置を採用した。これらの措置は、経済活動の水準に応じて自動的に適応される所得セーフティーネットや税制の効果である、いわゆる自動安定化装置の中で、最も重要である。かかる緊急措置は、企業を存続させ、解雇件数を抑えることに成功した。しかし、このような制度は、既存の構造に資源を固定することで、経済の機能を阻害する。補償制度は、失われた収入を補い、従業員を働かせ続けるという企業のインセンティブを低下させることで、経済活動を低下させる可能性がある。企業補償制度は、最も強力な感染防止対策の停止までに廃止すべきである。自宅待機制度は、自宅待機中の従業員が新しい仕事を探したり、さらに教育を受けたり、スキルを向上させたりするインセンティブを低下させる。自宅待機制度の期間は、国の経済状況や労働市場の状況を反映して制限されなければならない。

2021年5月11日、政府は2021年修正国家予算を発表した。政府は、危機が引き起こした長期にわたる経済的影響を軽減し、未だに厳しい状況にある人々を支援することを目的としている。修正予算は、ノルウェーをコロナ危機から安全に脱却させるための政府の戦略を強化して刷新するものである。ノルウェー経済を危機から脱却させるための政府の戦略は、以下の要素に基づいている。

1. 人々を働かせる。失業率を下げ、より多くの人々を労働市場に参加させる必要がある。危機の中で仕事を失った人々が、長期の失業者になってはならない。観光、カフェ、レストラン、ナイトライフおよび輸送等の産業には特段の手当が必要である。低技能者、若い世代および移民への対応に力を注ぐ。
2. 民間企業の新たな成長を促進する。政府は新たな成長、再編およびイノベーションを支援し、国全体での雇用創出を促進する。
3. この危機をともに脱却する。政府は、かかる危機により特に深刻な影響を被った人々への取組みを優先する。それは、孤独な高齢者、暴力や虐待の被害者である子ども、精神的な問題を抱える子どもや若者のニーズに応えるということである。さらに、政府は統合を推進し、失われた教育を補う。
4. 能力を構築する。後期中等教育の修了率を向上させる必要がある。さらに、労働者が将来のスキルを身につけることを政府は促進する。これらの取組みには、危機のために職を失った人々も含まれる。
5. グリーンシフトを推進する。政府は、危機からの脱却に向けて、グリーンな雇用およびより持続可能な未来を創造するビジネスを支援する。
6. 国際協力を強化する。ノルウェーは、ワクチン、貿易、開発、気候および緊急事態への備えといった分野を含め、国際的な活動を続ける。将来の課題には、協調的な解決策が必要である。

GPFGおよび財政規則は、2001年以来、ノルウェー経済への石油収益および投資収益の段階的導入のための計画を打ち出している。政府年金基金法は、石油産業から得られるノルウェーのキャッシュ・フロー純額の全額がGPFGに振り替えられること、および議会の決定に従ってのみ基金の資金源を予算に振り替えることができることを定めている。

2001年以来、以下の規則が基金からの引出しの指針となっている(handlingsregelen)。

- ・基金から中央政府予算への振替えは、長期にわたり基金の推定実質収益率に従うこと。
- ・健全な設備稼働率および低い失業率をもたらすため、経済変動を安定させることを大いに重要視すること。

財政規則の適用開始時において、GPFPGの推定実質収益率は4%に設定されていた。推定実質収益率は2017年春に3%に引き下げられた。

年度予算および政府年金基金の主要数値

	(単位：十億クローネ)		
	2019年	2020年	2021年
1 年度予算			
石油産業以外の総収益	1,124.2	1,154.4	1,146.1
石油産業からの収益	283.2	134.4	180.0
石油産業以外の総支出	1,351.8	1,524.9	1,567.2
石油産業支出	26.3	27.6	26.0
GPFPGへの振替え前の年度財政黒字	29.3	(263.7)	(267.1)
- 石油産業からの純収益	256.9	106.8	154.0
= 石油を除く財政黒字	(227.6)	(370.5)	(421.1)
+ GPFPGからの振替え	228.6	417.4	421.1
= 年度財政黒字	0.9	46.9	0

出典：財務省

金融政策

金融政策の長期的役割は、金融の安定を維持することである。低く安定したインフレという形で物価を確実に安定させることは、高水準の福祉、高水準の雇用および長期にわたる経済成長を促進するために金融政策がなし得る最善の貢献である。ノルウェー中央銀行は、政府により定められたガイドラインに基づいた金融政策の実施に責任を負っている。実施されている金融政策では、消費者物価の年間インフレ率が、徐々に2%近くになることを目標としている。インフレターゲットは、高く安定的な生産および雇用ならびに財政不均衡の蓄積の解消に貢献できるよう、将来を見据えた柔軟なものでなければならない。

パンデミックによる経済的影響を軽減するため、ノルウェー中央銀行は2020年3月13日から5月7日までの間に主要政策金利を3回、合計1.5%ポイント引き下げた。主要政策金利は現在0%である。これは過去最低の主要政策金利である。ノルウェー中央銀行はまた、パンデミックに対応して、上限がなくかつ満期の変わる特別なFローンによる融資を含む複数のその他施策を実施し、銀行に十分な流動性を提供し、主要政策金利が確実に短期金融市場金利に適切に反映されるようにした。中央銀行は、米ドル建てのFローンも提供している。

経済がノルウェー中央銀行の予測どおりに回復し続けるならば、予測されている金融政策の段階的な引締めは適切である。しかしながら、経済の回復およびインフレ期待が弱まった場合は、ノルウェー中央銀行は支援を行うべく準備ができていなければならない。

過去の経験では、金融不安の経済的コストは高くかつ継続するものになり得ることを示している。特に、銀行部門とその他の経済部門の間の相互作用は、財政不均衡の蓄積をもたらし、著しい混乱および深刻な景気後退の引き金となる可能性がある。金融不安を回避するための重要な政策手段は、金融機関の堅調かつ健全な経営を確実にするための規制枠組である。銀行の高い支払能力および流動性が、危機の可能性を低減し、危機が発生した場合の影響を抑えることができる。しかしながら、個別では銀行が堅調であるように見えても、システム全体ではリスクおよび不均衡が生じる可能性がある。

十分な資本を有する銀行は、銀行部門が多額の損失を吸収し、企業および個人世帯への貸付を継続するための必須の条件である。2020年3月、政府はノルウェー中央銀行の助言により、カウンターシクリカルな資本バッファ要件を即座に1%に引き下げた。その目的は、銀行の融資実務の引締めがノルウェー経済の低迷を悪化させることを解消するためであった。

現行のEUの銀行のソルベンシー規制(CRR/CRD(資本要求指令)IV自己資本比率要件パッケージ)は2013年に採択され、すべての主要事項がノルウェーで実施されている。

中央銀行デジタル通貨(CBDC)とは、公式な通貨単位で中央銀行により発行され、一般に利用可能な電子マネーである。現在、多くの中央銀行がCBDCの必要性を検討している。ノルウェー中央銀行は、このような通貨の導入が、中央銀行法に定められた中央銀行の活動の目的を達成するために適切であるかどうか、また、中央銀行デジタル通貨は、将来的にノルウェー・クローネによる効率的かつ安全な決済を確実にするために必要かどうかを検討している。ノルウェー中央銀行は最近、上限を2年とする新規プロジェクトのフェーズで、CBDCの検討を継続することを決定した。この検討では、技術的ソリューションの実験的テストならびにCBDC導入の目的および結果についてのさらなる分析が行われる予定である。

政府年金基金

政府年金基金は、国民保険制度の下での年金支出を賄う貯蓄および政府の石油収益の使用に関する長期にわたる検討を支援することをその目的としている。健全な長期運営は、ノルウェーの石油財産が現在および将来の世代の両方に恩恵をもたらすことを確実にする手助けをする。政府年金基金の投資目的は、許容範囲のリスクで最大限可能な収益を達成することである。基金の運営は、透明性があり、責任があり、費用対効果が高く、かつ長期的なパフォーマンスに重点を置くべきである。基金は外交政策や気候変動政策の道具となるべきではないという一般的な政治的合意が存在する。

GPFGの運営管理はノルウェー中央銀行(中央銀行)が行う一方、国民保険制度基金(Folketrygdfondet)が政府年金基金 - ノルウェー(GPFN)の管理を行っており、財務省の定める権限の範囲内で行われる。

コロナウイルスのパンデミックおよびそれに伴う感染症抑制対策による経済への悪影響を軽減するために、多くの国々の当局は2020年を通して包括的な財政金融政策による介入を実施した。第1四半期には株式市場が大きく低迷したが、低金利および政府の大規模な支援策が、年後半の急速な回復に寄与した。2020年のGPFGのリターンは、当該基金の通貨バスケットで測定すると10.9%であった。この好調なパフォーマンスは、株式市場における高いリターンおよび金利低下の結果として固定利付債のリターンが良好であったことを反映している。昨年、当該基金の価値は825十億ノルウェー・クローネ増加し、費用控除後で10,908十億ノルウェー・クローネに達した。

2020年のノルウェーの株式市場のリターンは、国際的なリターンに比べてやや低いものであった。これはとりわけ、オスロ証券取引所の主要部門である石油・ガス部門の低調なパフォーマンスを反映していた。2020年のGPFNのリターンは、ノルウェー・クローネで測定して8.8%であった。2020年度末の市場価値は、292十億ノルウェー・クローネであった。

ノルウェー中央銀行および国民保険制度基金(Folketrygdfondet)は、財務省からの運用委任に定められた範囲内で、許容可能なレベルのリスクを考慮に入れ、費用控除後で可能な限り高いリターンを達成することを目指している。昨年、GPFGのリターンはベンチマークのリターンを0.27%ポイント上回った一方で、GPFNの運用における超過リターンは0.89%ポイントであった。

財務省がGPFGおよびGPFNの投資戦略を定め、それはとりわけベンチマーク指数の構成において反映されている。GPFNで要求される普通株式は60%である一方、GPFGベンチマークの普通株式は70%である。残りの指数は、固定利付債で構成される。

中央銀行は、GPFGのために多様な投資戦略を追求している。これらの戦略は、資金配分、証券の選択および資産管理の主な3つのカテゴリーに分類できる。

財務省は、倫理的背景によりGPFGが投資してはならない企業について、監視・除外ガイドラインを採択した。財務省が任命した独立した倫理委員会が、倫理的動機に基づくガイドラインの下で、GPFGからの企業の除外および監視に関する提言を提出する。意思決定権はノルウェー中央銀行の理事会にある。

国連の持続可能な開発目標(SDGs)は、持続可能な開発のための重要な課題を定義している。GPFGには明確な財務上の目的があり、GPFGはSDGsを達成するための道具ではない。しかしながら、GPFGの責任ある投資活動は、持続可能性および責任ある企業行動を促進することで、SDGsを支援し擁護している。ノルウェー中央銀行は、投資先企業がその責任と持続可能性に確約することを明らかに期待しており、これは、関連ある基準および原則の継続的な発展に寄与する。

気候変動は、今後、企業および世界経済の動向に影響を与えるであろう。低炭素経済への移行に伴う利害関係者の選好の変化、気候変動により生じる物理的な変化ならびに気候変動政策および技術の進展が、企業収益に影響を及ぼす可能性がある。これは、投資家が管理する必要がある金融リスクを伴っている。このため、財務省は、気候変動、気候変動政策およびグリーンシフトがGPFGのような投資家にどのような影響を与えるかについて、さらに知識を広めるための取組みを開始した。財務省は、2022年春の政府年金基金白書において、気候変動リスクおよび気候変動関連の投資機会に関する評価を提示する予定である。

ノルウェーは、透明性を高め、情報を交換しかつ課税権の適切な世界分配を実現するための国際的な取組みに積極的な役割を果たしている。長期的な金融投資家として、ノルウェー中央銀行およびGPFPGは、積極的な税金対策による潜在的な短期的利益ではなく、実際の長期的な企業収益を重視している。ノルウェー中央銀行は、課税および透明性の問題に関する活動を強調しており、課税および透明性を含むいくつかの課題に関するエクスペクテーション・ドキュメントを作成した。この文書は国際的に認められた原則に基づいており、投資先企業の取締役会に向けたものである。

政府年金基金

(単位：十億クローネ)	2019年	2020年	2021年
石油産業からのキャッシュ・フロー純額	256.9	106.8	154.0
+ GPFPGにおける利息および配当	238.9	217.3	203.2
- 年度予算への振替え	228.6	417.4	421.1
= GPFPGにおける黒字	267.2	(93.3)	(63.9)
年度末におけるGPFPGの資本 ¹⁾	10,086	10,907	11,261

1) 市場価値。2021年の数値は見積である。

中央政府借入れ

ノルウェー政府は、GPFPGに貯蓄すると同時に借入れを行う。ノルウェー政府の債務管理については財務省が責任を負っているが、運用業務はノルウェー中央銀行に委譲している。ノルウェー中央銀行は、財務省に定められた指令に基づき、政府の借入需要を満たし、政府の未払債務の管理を行う。

政府は、政府貸付制度の資金を調達し、既存の債務の満期を賄い、政府が十分な現金積立金を有することを確保するため、借入れを行う。政府はノルウェー・クローネのみの借入れを行っている。その目的は、可能な限り費用を抑えて政府の借入需要を満たすことである。また、政府の借入れは、ノルウェーにおいて十分に機能する金融市場の機能維持・発展に寄与することを意図している。

ほとんどの国では、政府借入れの主な目的は財政赤字の補填である。しかし、ノルウェーでは、石油を除く財政赤字はGPFPGからの振替えにより補填されるため、借入需要を引き起こさない。

政府機関による貸付および貸付制度は、政府借入れによって賄われる。政府借入れによって資金調達される政府貸付制度には、ノルウェー国家教育ローン基金、ノルウェー国家住宅銀行、ノルウェー公共サービス年金基金の住宅抵当プログラム、およびエクスポート・クレジット・ノルウェーが含まれる。政府は最上級の信用格付(AAA)を有しているため、低金利で資金を調達できる。

政府は、日常の支払いをいつでも賄えるよう、一定の流動性に係る準備金を維持しなければならない。市場での短期の借入れは、政府が常に支払義務を満たすのに十分な資金を確保する。これらの資金はノルウェー中央銀行の口座に預金されている。

政府借入れは、貸付期間が最長1年の政府短期証券および貸付期間が最長10年の債券の形をとっている。政府債務は市場のリスク・フリー利回り曲線の基礎となるため、政府債務の発行は金融市場の機能を改善することができる。政府証券の利回りは、政府が支払義務を果たさない可能性が最小であるため、リスク・フリーとみなされることが多い。

財務省は政府の債務管理の年間限度額を設定している。2020年には、国債の発行上限を75十億クローネ、政府短期証券残高の上限を100十億クローネと定めた。ノルウェー中央銀行は、政府の借入需要の見積および財務省が設定した政府の債務管理の限度額に基づき、2019年12月に2020年の戦略および借入プログラムを公表した。55十億クローネ相当の国債を市場で発行することが計画された。実際の借入需要が見積と異なる場合であっても、通常、予定借入額は変更されない。

2020年には、実際の借入れは年間を通じて変動してはならないという原則に例外が設けられた。例外の理由は、財務省が国債の発行限度額を75十億クローネから125十億クローネに引き上げたことであり、これは、2020年3月に国債ファンドが再設立され、政府の借入需要の見積が大幅に増加したためである。2020年には合計71十億クローネ相当の国債が発行された。

2020年度末の政府債務の合計は530十億クローネで、そのうち国債は469十億クローネ、政府短期証券は61十億クローネであった。このうち、政府保有の債券は54十億クローネ、政府短期証券は24十億クローネであった。新しい債券や政府証券が発行されるたびに、政府は一定額を購入する。この債券および政府証券の在庫は、政府が買戻契約に基づきプライマリー・ディーラーに有価証券の貸付を行う際に使用される。このように、プライマリー・ディーラーは政府から一時的に有価証券を借入れることができるため、ノルウェー政府債務の潜在的投資家に対して確定的な売呼値の見積を提示することができる。

長期的な中央政府の債務管理戦略は以下を含む。

- ・ 政府の借入需要のすべてが、ノルウェー・クローネ建ての借入れによって満たされている。
- ・ 政府の年間借入需要は、主に固定金利の市場(国債)における長期借入金により満たされる。いくつかの借入需要は、政府の現金積立金の引出しにより一時的に満たされる。
- ・ 政府は、年限が1年以下の債務証券である政府短期証券の発行による借入れも行う。
- ・ 発行市場および流通市場での取引におけるノルウェー政府債務の販売を促進するため、ノルウェー中央銀行は毎年、プライマリー・ディーラーとノルウェー国債および政府短期証券に係る契約を締結する。プライマリー・ディーラーは、競売での入札の独占権および義務を有する。彼らは、Oslo Børs(オスロ証券取引所)の流通市場向け電子システムにおいて、国債または政府短期証券それぞれの最小単位に対する確定的な買呼値と売呼値を見積る。
- ・ ノルウェー中央銀行の指令の下、ノルウェー政府債務の販売ならびに銀行、ブローカーおよび投資家との交流については政府債務管理が責任を負っている。かかる交流は、政府証券市場の動向についての情報収集および政府の債務管理についての意見の受取りに役立つ。

雇用政策および所得政策

雇用政策は、できるだけ多くの者を就労させることによって高度経済成長を支える。高い就業率と低い失業率は、政府の主要な経済政策上の目的であり、持続可能な福祉社会を確保するために決定的に重要である。

失業率の上昇や雇用の減少を伴うことで、パンデミックが労働市場の適応性に長期的な悪影響を及ぼすリスクがある。政府は、社会的弱者の労働市場への参入と残留を支援し、健康関連の社会保障給付の増加を防ぐために、的を絞った対策を導入している。これはとりわけ、教育的達成度の低い若年層、移民および職業能力に障害のある者に適用されている。政府は雇用を促進するための措置を講じている。これは、障害者および／または履歴書に空白のある者の労働市場への参入を支援する対策を含む。政府はまた、より多くの移民が労働市場へ参入するために必要なスキルおよび言語能力を習得することへの支援を目指している。2020年に政府は、より多くの者が後期中等教育を修了し、就業者がスキルを向上したり新たに習得したりできるようにするための新たな取組みを開始した。政府はまた、失業者がスキルを向上するための機会を促進した。一時的な措置は、失業者が失業給付金を受ける権利を保持しながら訓練に参加することを可能とする。

2020年3月のウイルスの大流行に起因する不必要な解雇を防ぐために、雇用者が従業員に自宅待機を命じた場合に賃金の支払いが義務付けられる日数を15日から2日へ短縮した。労働市場はそれ以降回復し、2020年9月1日より、かかる日数は10日へと延長された。

長期にわたる自宅待機者への給付期間は、優れた従業員が能動的に仕事を追求せず、受動的な姿勢でいるようにすることで、大きな負の閉込効果を引き起こす可能性がある。一方、未だに多くの業種が、ノルウェーの感染防止措置の直接的な影響を被っている。そのため議会は、雇用者に対する賃金支払義務の免除を拡大し、これに対応する従業員の失業給付金を受け取る権利について、最大52週まで適用を拡大した。

国民経済計算の速報値によると、ノルウェーの製造産業の純要素所得に占める割合としての賃金費用は、自営業者の帰属労働費用を含まない状態では、2020年において82.3%となり、前年より3%ポイント低い。賃金費用の割合は、2011年から2020年にかけては平均84.7%であり、過去20年間においては平均81.3%である。

ノルウェーの製造産業における相対的な1時間当たりの賃金費用は、2020年において、貿易相手国の加重平均と比較して共通通貨で測定した場合、推定9.6%減少した。ノルウェーの製造産業における1時間当たりの賃金費用の上昇鈍化は、ノルウェーの通貨の著しい下落とともに、かかる減少を引き起こした。ノルウェー・クローネ安および賃金費用の上昇鈍化は、2013年以降のノルウェーの製造産業における価格競争力の改善に寄与した。ノルウェーの製造産業における1時間当たりの賃金費用平均と、EUにおける貿易相手国の貿易加重平均との差は、共通通貨で測定した場合、2020年に20%まで減少し、2001年以来最低となった。貿易相手国よりも高いノルウェーの製造産業における1時間当たりの賃金費用は、ノルウェー経済における生産性および所得水準の高さを反映している。

金融安定化および住宅市場

過去の経験では、金融不安の経済的コストは高くかつ継続するものになり得ることを示している。特に、銀行部門とその他の経済部門の間の相互作用は、財政不均衡の蓄積をもたらし、著しい混乱および深刻な景気後退の引き金となる可能性がある。金融不安を回避するための重要な政策手段は、金融機関の堅調かつ健全な経営を確実にするための規制枠組である。

ノルウェー経済の長期にわたる前向きな発展は、ノルウェーの銀行の好調な収益と低い損失への道を開いた。銀行は、近年の自己資本比率要件の厳格化に伴い支払能力を大幅に強化しており、景気後退への対応力は良好とされている。これは、コロナウイルスのパンデミックにおいて良好な違いをもたらした。十分な資本を有する銀行は、銀行部門が多額の損失を吸収し、企業および個人世帯への貸付を継続するための必須の条件である。2020年3月、財務省はノルウェー中央銀行の助言により、カウンターシクリカルな資本バッファ要件を即座に1%に引き下げた。その目的は、銀行の融資実務の引締めがノルウェー経済の低迷を悪化させることを解消するためであった。先行きの不透明感は依然として大きく、経済発展が予想より弱まるリスクがある。したがって、銀行があらゆる利益を維持することは重要である。

銀行は、市場での資金調達を大部分をノートおよびボンドで行っている。銀行は市場での資金調達により、より柔軟な流動性管理が可能になるが、同時に市場の混乱に対する脆弱性も増す。リスク・プレミアムはコロナウイルスの大流行直後に大幅に増加したが、その後低下し、パンデミック前の水準にほぼ戻っている。過去数年間、市場での資金調達の年限は伸びており、これにより、市場変動に対する銀行の脆弱性が軽減されている。

家計債務の負担が継続的に増加していることは、財政不均衡が累積され、ノルウェー経済に対する脆弱性を表していることを示唆している。住宅ローンが主な要素であるが、借主の多くにとって他の債務の上に負う消費者ローンが高水準にあることは、所得が減少または金利が上昇した場合、消費が急減するリスクを高める可能性がある。政府は過去数年間にわたり、より持続可能な家計債務の発展に貢献し、家計の脆弱性を軽減し、金融システムをより堅調なものにするために多くの措置を採用してきた。

2020年3月23日、ウイルスの大流行による経済的影響を考慮して、政府は2020年第2四半期に、住宅ローン規則に基づき柔軟性の割当てを15%から20%に一時的に引き上げることを決定した。かかる臨時の住宅ローン規則は2020年12月31日に失効した。

ノルウェーにおいて、現行のEUの銀行のソルベンシー規制(CRR/CRD(資本要求指令)IV自己資本比率要件パッケージ)が施行されている。財務省は、銀行の支払能力を改善するために、システムリスクに対するバッファ要件を3%から4.5%に引き上げることを決定した。かかるシステムリスクに対するバッファ要件の引き上げは、2020年度末に、より大規模な銀行において適用された。

気候変動政策

気候変動は、我々の世代の主要な課題の一つである。ノルウェーの税務政策は、ノルウェーの温室効果ガス排出量を削減させる役割を果たす。政府は、その気候変動政策の基礎を市場主導型の手法および費用対効果の高い手法に置く予定である。気候行動計画の主な政策手段は、温室効果ガス排出への課税措置、規制措置、公共調達プロセスにおける気候関連の要件提示、気候配慮型選択肢に関する情報公開、新技術開発のための財政支援、ならびに研究および刷新を促進するイニシアチブである。

2021年1月、ノルウェー政府は、2030年までのノルウェー社会全体の改革のために、ノルウェー政府の行動計画を記述した白書を提示した。政府は初めて、経済のあらゆる部分で排出量を削減するための強制的かつ包括的な計画を打ち出した。気候行動計画は主に、排出量取引制度(ETS)に含まれない排出量、すなわち、非ETS排出量に重きを置いている。これには、輸送、廃棄物、農業および建築物からの排出ならびに工業生産および石油・ガス産業からの排出が含まれる。また、工業生産および石油・ガス産業からの排出の大部分に適用されるEU域内排出量取引制度も扱っている。さらに、かかる行動計画では、土地利用・土地利用変化・林業(LULUCF)部門における二酸化炭素の除去および排出について議論している。この行動計画は、EUが指定する非ETS排出量を40%削減する目標を、ノルウェーが国内排出量の削減分を通じて上回ることを可能にするものである。

ノルウェーは、パリ協定に従い強化した目標を提出した世界で初めての国の一つである。

税務政策

政府は、成長ならびにグリーン経済への移行、雇用の創出および社会的流動性を促進してノルウェー経済を再構築することで、持続可能な福祉社会を実現すべく取り組んでいる。税務政策はこれに貢献するものでなければならない。

政府は、公共財および公共サービスに資金供給し、より効果的な資金配分を行い、ノルウェー企業の状況を改善するために税制を利用し、同時に税制のための社会的枠組みを確保する。ノルウェーの民営化は強化され、就労、貯蓄および投資に対して、さらに収益を上げるものとする。税金は、より環境を配慮した行動も促している。したがって、税制の改善は、政府の経済政策の重要な要素を形づくり、経済成長を促進する主要な政策措置となる。

パンデミックに対処するために、主に納税の繰延べの形で多くの重要な一時的税制措置が行われ、これは2020年において合計約13十億クローネにのぼり計上された。また、2019年12月に2020年度予算が採択された後、2.8十億クローネの新たな恒久的な減税措置も導入された。全体では、政府は発足以来、約27十億クローネの減税を行っている。また、2020年春に、石油活動に対する一時的な減税が決議され、その推定正味現在価値は8十億クローネである。

政府は、2020年にとりわけ以下の変更を実施した。

- ・個人および法人に対する所得税が引き下げられた。個人および法人の一般所得に対する税率が28%から22%に引き下げられることで、貯蓄および投資が促進され、経済の成長力が強化される。また、個人に対する限界税率の引下げおよび税クラス2の廃止により、勤労意欲が高められた。
- ・法人税を含む事業への課税が、正味で約6.8十億クローネ減額された。また、富裕税が正味で約8十億クローネ減額された。かかる減税により、貯蓄、ノルウェー資本の流入および事業部門への投資が促進される。税率が引き下げられ、基礎控除額が引き上げられ、株式ならびに営業資産および関連する債務に対する35%の評価額の割引が導入された。様々な資産の評価がより均等になった。
- ・相続税が廃止された。これにより、世代交代における流動性の負担が軽減され、大幅な簡素化が示された。
- ・テレビの受信料が廃止され、代わりに通常の税収入で賄われることになった。

- ・ 起業の促進のために多くの変更が採択された。これには、特に、小規模のスタートアップ企業に有利なオプション課税制度の導入および将来の拡大、ならびにかかる企業への投資に対する税制優遇措置の導入が含まれる。
- ・ 事業における研究開発を促進するための税制優遇措置が拡充された。
- ・ 環境に関する税に明確に移行している。
- ・ 鉱産物に対する二酸化炭素税の全般的な税額が引き上げられた一方で、多くの免除措置および軽減税率が廃止された。
- ・ 自動車税については、自動車登録税が環境に優しい方向に変更され、電気自動車に対する大幅な優遇税制が強化された。これにより、ゼロ排出車および低排出車の新車数が増え、中央政府の税収が減少した。
- ・ 船舶エンジン税、トレーラーに係る年税ならびにピンテージカーおよびアマチュアビルドの自動車に係る自動車登録税が廃止された。
- ・ 再登録税が減額および簡素化された。

採択された2021年からの税制変更には、以下が含まれる。

- ・ 個人所得税の減額ならびに事業資産(株式および商業用不動産を含む営業資産)に対する正味の富裕税のさらなる減額。
- ・ 区分1および区分2の所得区分に係る税率が、0.2%ポイント引き下げられた。
- ・ 給与所得 / 社会保障給付および年金所得に対する基礎控除率の1%ポイントの引上げ。
- ・ 事業資産に対する評価額の割引が35%から45%に引き上げられた。